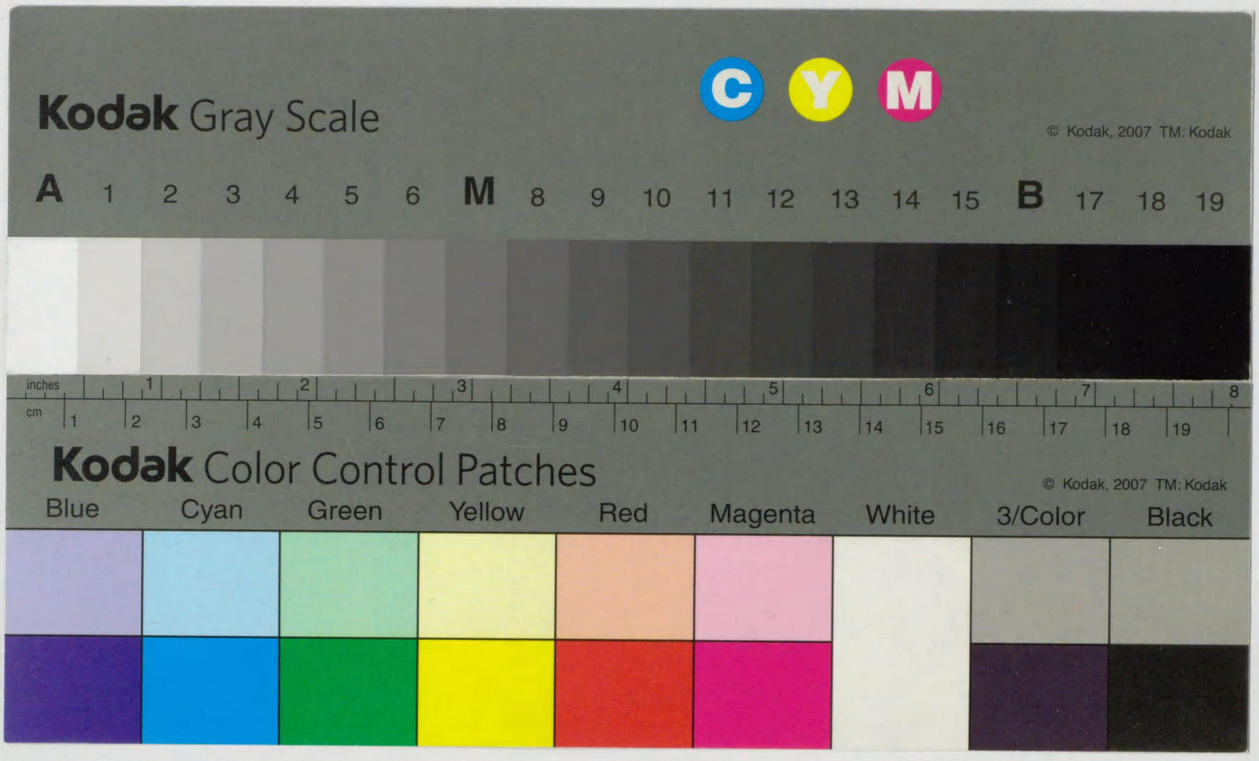



540 127

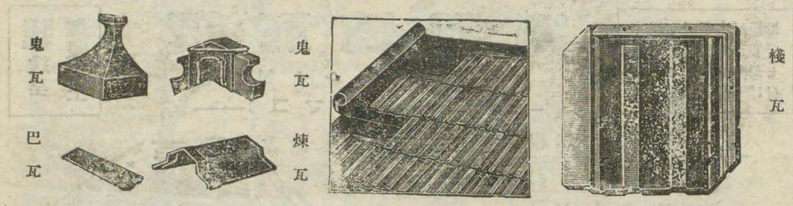
0 複写

540-127
12005015024279

エト8M-75
540
127


專賣特許

# 王子石綿スレート

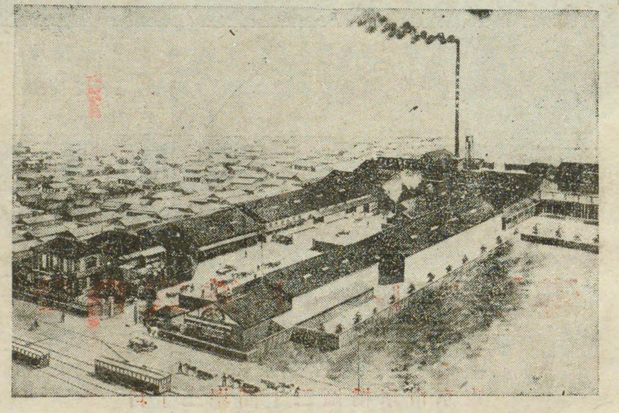



一、坪當リ　四十二枚葺
一、重量　一坪）
　　卅一貫五百目
（一枚）　七百五十匁
一、寸法
　縱　一尺一寸
　横　一尺一寸
　厚サ　四分五厘
一、働キ寸法
　縱　九寸
　横　九寸五分
一、吸水　百分ノ五
一、色合　白色及紺紫色（チヨコレート）
一、葺方　野地板ノ上ニフエルトヲ敷キ亞鉛引釘打止メトス

| 値段（當社渡シ一枚ニ付） | |
|---|---|
| 品名 | 單價 |
| 棧瓦 | 貳拾壹錢 |
| ケラバ | 參拾六錢 |
| 唐草 | 四拾貳錢 |
| 棟瓦 | 六拾參錢 |

葺上屋根坪植段
一坪金拾壹圓五拾錢ヨリ
色物ハ白ノ一割高

新案登錄
製瓦機販賣



セメント
ブロック各種

東京府王子町
王子製瓦株式會社
電話小石川　特長　一貳五五　一五一七番
電話王子　長　一五五　五番

# 淺野煙突

石綿セメント製でありますから
燒けません・錆びません・腐りません

# 淺野壁板

強靱の石綿纖維と純良のセメントが主要原料ですから石膏紙板のやうに濕潤することなく日本壁のやうに剝落することがありません、下見・內壁・天井・間仕切・塀等に用ひて誠に比類なき適品であります

長……六尺
幅……三尺 四尺
厚……一分五厘 二分以上

## 淺野スレート株式會社

| 東京 | 大阪 | 門司 | 札幌 |
|---|---|---|---|
| 東京市京橋區三十間堀三丁目 | 大阪市北區曾根崎新地三 | 門司市白木崎 | 札幌市北一條東四丁目 |
| 電話銀座 1860 1861 1862 | 電話北 5081 5082 | 電話 1931 1228 | 電話 598 |
| 振替口座東京 68000 | 振替口座大阪 78246 | 振替口座福岡 10964 | 振替口座小樽 5864 |



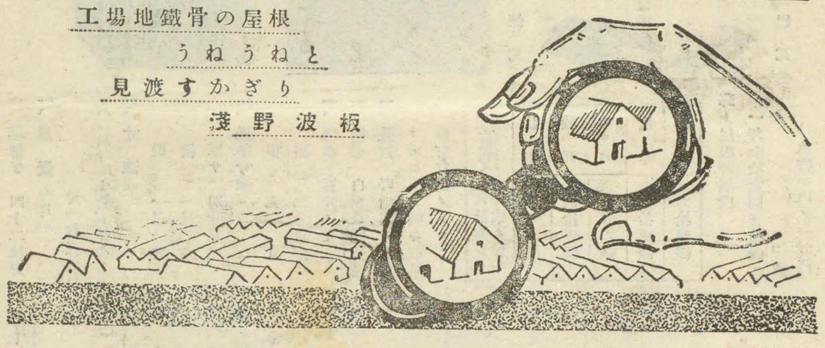
母屋が木賀でも鐵骨でも野地板がなくても勾配が緩くとも取付けられる……

# 淺野波形板

石綿セメント製
（アサノナマコ）

型錄見本 送呈 御報參上

工場地鐵骨の屋根
うねうねと
見渡すかぎり
淺野波板



## 淺野スレート株式會社

東京市京橋區三十間堀三丁目
電話銀座（57）1860・1861・1862

大阪 北區曾根崎新地三 電話北5081・5082
門司 門司市白木崎 電話 1931・1228
札幌 北一條東四ノ一 電話特長598

給水
衛生
煖房

桐田商會

東京
芝区田村町十五
電銀座五五七五

大坂
北区木幡町八二
電北二七五一

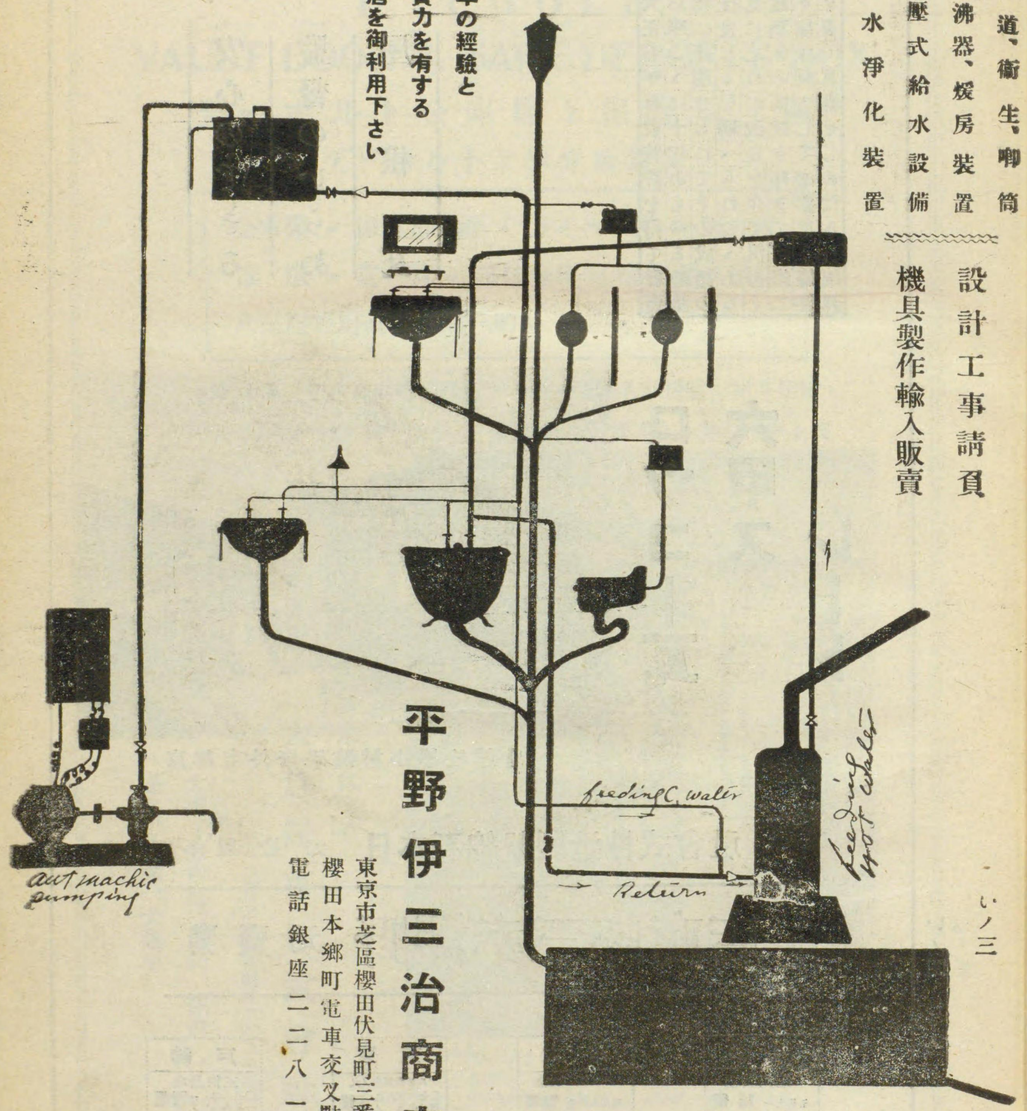




水道、衛生、喞筒
湯沸器、煖房裝置
氣壓式給水設備
汚水淨化裝置

設計工事請負
機具製作輸入販賣

永年の經驗と
其實力を有する
弊店を御利用下さい




平野伊三治商店

東京市芝區櫻田伏見町三番地
櫻田本鄉町電車交叉點際
電話銀座二二八一番

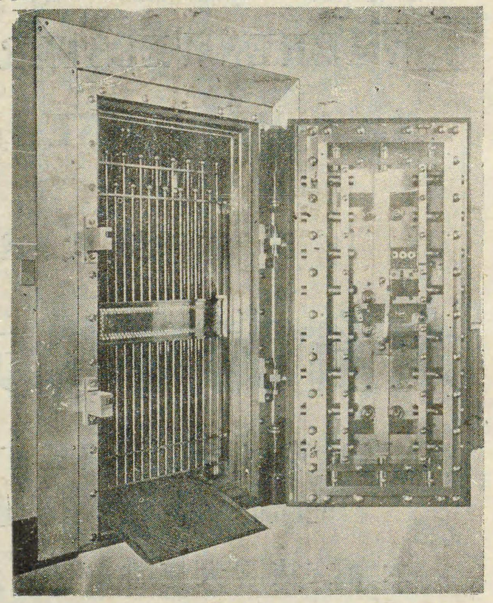
# DIEBOLD
# VAULT DOOR & SAFE DEPOSIT BOX

## デーボルト金庫扉ト保護預リ函

デーボルト金庫會社製品

金庫扉・保護預リ函・ライニング・天井板
電燈・電扇・其他金庫室保護預リ室防
火室建設用設備用品一切

上記諸品一切ノ日本總代理店トシテ一手輸入取扱致シ居リ候間
何卒御用命仰付ケ被下度型錄ハ御請求次第御手許ニ御送附申上候



Diebold Standard 506 Rectangular Voult Door
Actual 〃 〃 〃 −6 inches
Overall thickness of Door − $11^{7}/_{8}$ inches

ディーボルト金庫會社日本總代理店

**大倉商事株式會社**

東京市京橋區銀座二丁目七番地

取扱支店出張所

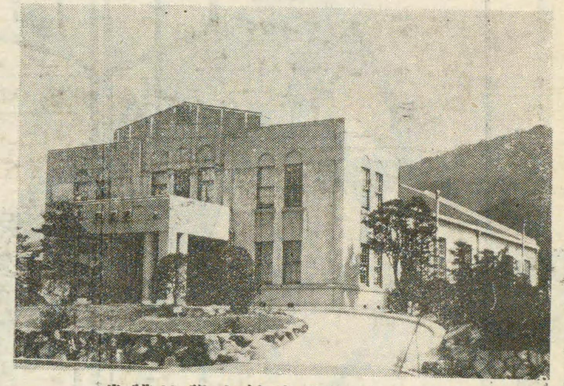
大阪。名古屋。門司。函館
臺北。京城。大連等



安心のできる
監督のいらぬ
屋根瓦

大正五年專賣特許を得て發賣以來こゝに十年あらゆる建築物に葺用せられてその成績の佳良なるを稱へられつゝある更に之れが改良を企て汎ねく建築家の所說を叩きて研鑽二年屋根材として必要なる條件を盡く具備せしめたる石綿製

## ロツコー瓦
## 六甲ス
## レート



京都市外修學院村小學校講堂

製造元 日本石綿盤製造株式會社

發賣元 **野澤幸三郎商店**

| 神戸 | 東京 | 大阪 | 福岡 |
|---|---|---|---|
| 北長狹三 | 丸ノ内郵船ビル | 綿笠町大江ビル | 上新川端 |
| 電話 三八二〇 三八二一 | 電話 丸ノ内三六七〇 ノ三七二四 | 電話 北五九九四 | 電話 一九四五 |

## 床ト壁

專賣特許 水硬式ビトリユーム床
專賣特許 練革床
專賣特許 ビトチツク(外内)壁

## 衛生工事

專賣特許 葵式汚水淨化裝置
水道衛生工事タイル
衛生陶器

## 木材

楢床板、各種寄木張
フローリング、ブロツク
堅木乾燥材挽立

# 葵商會

東京市京橋區尾張町二ノ二〇
電話銀座(57)七八七 七二三〇番

大阪市港區南境川町四ノ四〇
電話西四一九六番







# 煖房用機械器具
# 其他材料一式

AMERICAN RADIATOR CO
NATIONAL RADIATOR CO
NASH ENGINEERING CO
WARRENWEBSTER & CO
MAY OIL BURNER Corp

日本總代理店

# 大倉商事株式會社

東京市京橋區銀座貳丁目七番地
電話京橋 (56) 自二一三〇 至二一四九

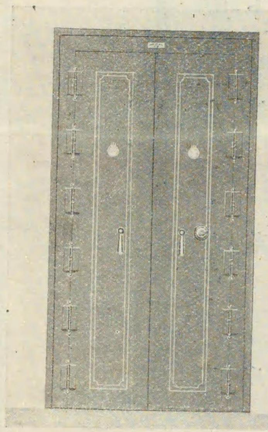
大阪支店 大阪市東區釣鐘町貳丁目

內地及支那 函館、横濱、横須賀、名古屋、神戸、舞鶴、呉、門司、
出張所 佐世保、臺北、京城、大連、漢口、青島、上海、天津、

# 寶庫式金庫室絶縁扉

(THE SAFE-CABINET INSULATED VAULT DOOR)

## —最新式の科學的金庫室扉—



**最安全の金庫室を作るのには寶庫式絶縁扉が御入用です**

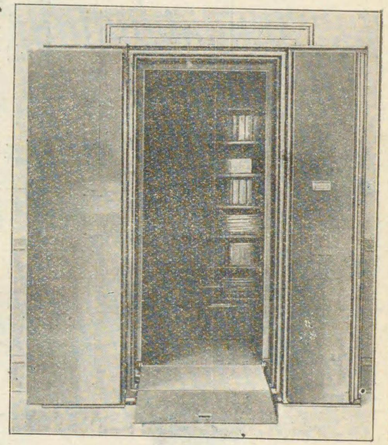
金庫室の建築を依頼すれば依頼者は無論建築家に一切を委せ、其設計を信用して、眞實安全な金庫室を作つて呉れるものと思つてゐます。扨金庫室その物は如何によく出來ても扉の選定を誤ると一朝火災の起つた時使用者が中に保管して置いた貴重なものを全部燒失する悲慘な結果が生じます。火災に於ける實際の成績を調査してみますと扉の耐火力が不十分であつたが爲に折角の金庫室が駄目になつてゐる場合がいくらもあります。如何に丈夫な鎖でもその中に弱い環が一つあるとその弱い環だけの力しかないのと同じ樣に金庫室その物が如何に確實に出來てゐても扉が不十分ならば金庫室はその扉の力だけの用しかしません。金庫室扉も多種多樣に出來てゐますが信賴すべく科學的の試驗に基いて一定不變の耐火力を保證されてゐるのは寶庫式絶縁扉あるのみであります。寶庫會社は自社製品に對し最高の標準を支持する爲世界最大にして最も完備した耐火保護器の試驗場を有し、寶庫式絶縁扉は種々に異る火災危險の程度に適應する樣此試驗場の標準に從ひ二級に分つて製造されて居ります。その特徴の二三を記せば次の通りであります。

最高にして永久不變の保證を有する耐火能力

取付容易にして使用頗る簡單便利なる事

外觀美麗にして高級建築物に適合する事

大きさは三種類あり何れも落付いた暗綠色に仕上けてあります。金庫室建築を御引受に際しては是非此の寶庫式絶縁扉を御研究下さい御請求下されば說明書を何時でも無料で御送付致します。



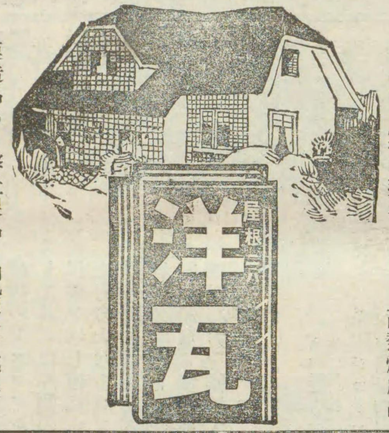

株式會社 アンドリユウス商會寶庫部

東京市京橋區銀座三丁目六番地（電話京橋四二三九番）

支店 大阪市東區道修町二丁目一八七番（電話本局筋）
同出張所 大阪市上本町六丁目二番地
代理店 札幌市北四條西三丁目
代理店 函館市末廣町二八番地
同 釧路市幸町三丁目
同 仙臺市南通口二十三番地
代理店 名古屋市西區柳町納屋橋（西）石原商店




# 佛蘭西式




耐震火
防寒署

セメント製ニ非ズ

高熱燒成品

模造品あり弊社製品と御指定を乞ふ

赤色 銀黒色
赤褐色 緑色
黒褐色 スパニッシュ瓦
（マンガン入） S瓦
其他各種

價格低廉

御申込次第

カタログ進呈

東京工業試驗所試驗成績

| 衝撃試驗 | | | | 耐熱試驗 | | | | 耐寒試驗 | | | | 根屋一坪重量 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 日 | セ | 洋 | 種類 | セ | 日 | 洋 | 種類 | 日 | | 洋 | 種類 | 日 | セ | 洋 |
| 五〇〇瓦ノ錘ヲ落シテ破壞セシ高サ（糎） | 本瓦 | メント瓦 | 瓦 | 攝氏千百度 | メント瓦 | 本瓦 | 瓦 | 攝氏零下一五—二〇度 | 本瓦 | | 瓦 | 枚數 | 本瓦 | メント瓦 | 瓦 |
| | 一八 | 四三 | 五二 | | 龜裂シ熔融ス | 變色、龜裂シ熔融ス | | 試驗十八回ニ至リ表裏ニ數條ノ龜裂ヲ生ジ次第ニ延長上下端ノ殘角損傷ジタリ | | | | 重量 | 六四〇貫 | 五〇〇貫 | 五一〇貫 |
| | | | | | 龜裂質脆ク一部熔融ス | 龜甲瓦 | | 全回ヲ通ジテ凍結ノタメ損傷ヲ認メズ | | | | | 七〇、〇〇〇 | 五〇、〇〇〇 | 四〇、〇〇〇 |
| | | | | | 褐色トナリ何等異狀ナシ | 褐色トナリ何等異狀ナシ | | | | | | | | | |

# 日本洋瓦株式會社


東京市京橋區本材木町三丁目河岸廿四號（市電京橋又ハ櫻橋下車）
電話京橋(56)長五四三〇番 〇三三二番 振替口座東京三四六七八番

大阪出張所

大阪市北區中之島五丁目工業ビルヂング電話土佐堀一一七一・三一八一・三一九番

工場 三河工場 愛知縣碧海郡新川町電話新川長四六番
高濱分工場 愛知縣碧海郡高濱町

# サーテンテイード

## 便利瓦各種
## リノリユーム
## ペイント各種

サーテンテイート便利瓦は日本及世界の大都市に於ける代表的建物のアスファルト防水材料にして其名は品質の確實と滿足の保證を示し價格の低廉なるは生産力の大なる故なり、本品の世界各國に信用ある所以のものは材料の精撰と製造法に宜しきを得如何なる氣候に順應して永久の保存力を維持するにあり

**ジョンソン、ワックス**

美的艶出シ料自動車家具階段床等に用ひて妙

米國ジョンソン、エンド、ソン會社製品

本品は米國及日本の大建築物に使用せられて其効顯著なり是を使用して作りたる床は其上曾從來のコンクリートの堅牢さに數倍の硬質を帶び磨滅及塵埃を防ぎ水分を吸收することなし本品は道路工場倉庫學校自動車ガレージ等の床に尤も必要なる原料なり

日本總代理店

合資會社 **デウエット商會**

東京市麹町區有樂町一丁目一番地
電話丸ノ内(23)一〇八一
大阪市東區今橋一丁目帝國ビル
電話本局三七四四

## メタルクリート

米國クライン會社製品

理想的コンクリート硬化原料



# 米國ペンチャミン ムーア會社製 商級塗料案内

**ムレスコ** 壁天井塗用水性塗料

**オイルウッドスティン** 木工色附け劑

**タイルライク** 色彩美麗なる色ワニス

**サニフラット** 理想的室内用艶消オイルペイント

**フローアワックス** 床板家具建具大理石の艶出劑

**セメントコーティング** コンクリート外壁塗裝用ペイント

**フローアオイル** 床板掃除劑

**オートラストポリッシス** 家具自動車光澤出劑

**モーアエナメル** 建築用自動車用として定評ある

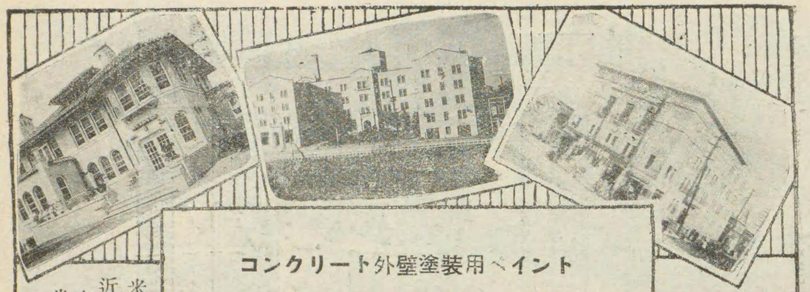
米口サムソン会社 窓框
米口ダールストロム会社 銅鉄扉類
米口マーシャルフヰルド会社 雑貨類
米口ハーモン会社 家具敷物及室内装飾器
米口モーア会社 ムレスコスティン及各種塗料
米口ハジョカ会社 浴槽洗面具及便器其他衛生器具
米口サーヂエント会社 建築用建具金物類

直輸入元

近江セールズ株式會社
建築材料部

本社 近江八幡町 電。二五七
出張所 東京本郷文化アパート 電。小。七五三六
仝 大阪市土佐堀大同ビル内 電。土。五三八四

關西代理販賣店
前田商店
大阪市新町北通一丁目五六
電話新町 四六二四番



コンクリート外壁塗裝用ペイント

## セメントコーテイング

木造又はコンクリート建造物の外部モルタル漆喰、又はスタツコ仕上げの表面を本劑を用ふれば思ひのまゝの色彩を以て美化する事が出來ますのみならずコンクリート又はモルタルは元來が多孔質の物で濕氣を吸收し易く衛生上又は建物の耐久上種々の缺點がありますが本劑を用ふれば此等の缺點を完全に除去する事が出來ます。

又外壁の穢れたる建物も本劑によつて全く面目を一新して美しき建物に生れ變ることが出來ます。

御申込次第見本進呈

塗色見本御入用切手拾錢

米國ベンヂヤミン、ムア會社製
セメントコーテイングにて外壁を美裝されたる東西の六大建築

一、東京主婦之友社
二、東京文化アパート
三、東京朝吹邸
四、大阪郊外蘆屋松井邸
五、同雲雀丘堀邸
六、京都四條矢尾政

米國ベンヂヤミン、ムア會社東洋總代理店
近江セールス株式會社塗料部
關西代理販賣店

本社 近江八幡町
出張所 大阪市土佐堀大同ビル電、土、五三八四
東京木鄉文化アパート内電、小、七五三六
大阪市西區新町北通一ノ六
電話新町四六二四番

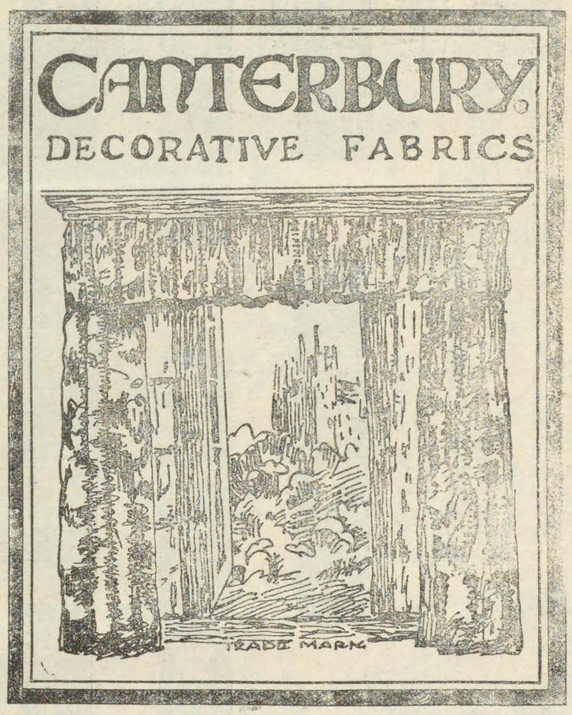




米國ファルフ會社製

家具・室内裝飾用品及雜貨

一九二八年型かーてん地
及ベロア類
各種新見本到着是非御一覽を乞ふ



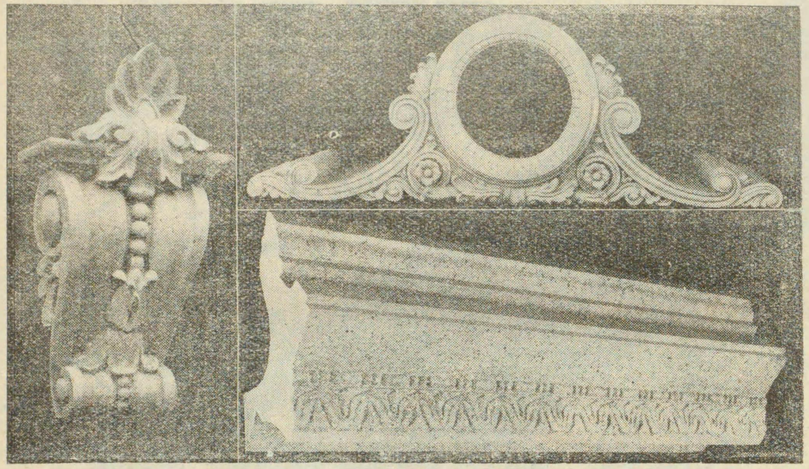

來年度の流行品に對する
新陣容充實の最好期

日本總代理店

近江セールズ株式會社

本社 近江八幡町
出張所 東京・大阪・輕井澤

| | | |
|---|---|---|
| FURNITURES | CRETONNES | CARPETS |
| BED SPRINGS & FRAMES | TAFFETAS | RUGS |
| BED SPREADS & MATTRESS | SATINS | WALL PAPERS |
| BLANKETS | VELVETS | INLID LINCLEUM |



特許 中村式グラニット

美術的建築外裝材料

| 本品之特徴 | 最近御指定ノ光榮ニ浴セル十大建築物 | |
|---|---|---|
| 符模様ハ眞ニ天然石カト見ラル迄ニ巧妙ヲ極ムル所ハ本品ノ最モ特徴デアリマス<br>型狀ハ如何ニ纖細美妙ヲ極メタル蛇腹彫刻ト謂モ其縁辺及直線角等ハ最モ明瞭ニ出來マス<br>肌合ハビシヤン小叩梨地研等ハ如何樣ニモ作製致シマス<br>本品ヲ以テ被裝セル建築物ハ雄偉壯大ニシテ全ク石造建築ノ如キ美觀ヲ呈シマス | 御指定先芳名 | 施工建築物 |
| | 設樂建築事務所 | 江商株式會社 |
| | 片岡建築事務所 | 福德生命金沢支店 |
| | 宗建築事務所 | 藤田銀行京都支店 |
| | 横河工務所 | 三越吳服店(神戸) |
| | 清水建築事務所 | 川崎銀行大崎支店 |
| | 渡辺建築事務所 | 日本興業銀行仮本店 |
| | 佐藤建築事務所 | 農行銀行本店 |
| | 岡田建築事務所 | 赤十字社東京支部 |
| | 辰野葛西事務所 | 盛岡貯蓄銀行本店 |
| | 曽根中條事務所 | 德川公爵邸 |

中村グラニット商會

| | |
|---|---|
| 大阪本店、大阪市住吉区住吉町五〇三 | 東京支店、東京市芝区月見町二丁目四番地 |
| 仝工場、大阪市西淀川区海老江町二〇〇 | 仝工場、仝上 |
| 電話、土佐堀、一三五七番 | 電話、高輪、二八六八番 六五〇一番 |





特長安價堅牢

新田式ベニヤ製圖板

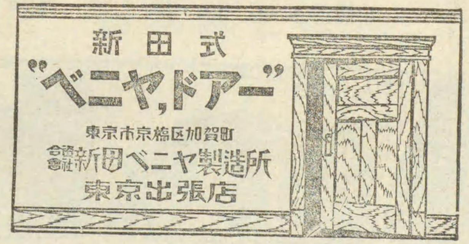
不狂兩面利用

東京市京橋區加賀町

合資會社新田ベニヤ製造所

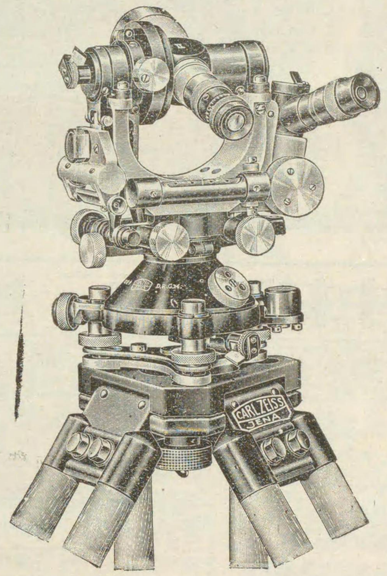
東京出張店

電話銀座(57)長一八〇番



# ZEISS

TheodoLit MOD. I



ツアイス經緯儀第一號

『望遠鏡ノ口徑三〇密里廓大力十八倍
全器重三、八吉羅』

本經緯儀ハ其用途一般的ナルモ特ニ三角地形測量ニ最適シ看讀ノ簡便、精度ノ最密、調節狀態ノ安定不易、外氣ノ影響ヲ隔絕セル各部連接ノ緊密、及各部結構ノ確正ハ特筆ス可キ本器ノ性能ナリ。

其他寫眞經緯儀、經緯儀第二號、水準ターヒーメーター、プリズム直角儀等土木建築ノ諸官衙學校及鐵道建設部ノ需品。

御報次第目錄 Geo. 4 進呈

東京丸ノ内日本郵船ビルデイングン七階

カール・ツアイス合資會社

電話丸ノ内(23)三〇六五番

CARL ZEISS JENA





東京

A

均平ソンタ曙式長吸風呂

ユミスソオチ

汚水淨化裝置

設計請負

曙商店

東京市小石川区駕篭町四十一番地
大塚(86)一八八四番

工場
同区駕篭町十三

出張所
信越線
軽井沢
旧道
四八一番地

世界各國
專賣特許

# セメントガン

水力工事（水路、貯水池）—隧道—鑛山—路面
防水防火耐彈—建築—鐵材木材被覆　等

粗惡なる模倣品に御注意　御申越次第カタログ贈呈

インターナショナル
セメントガン　株式會社　日本支社

東京　日本橋　村井銀行ビル四階
（電話大手三〇八六番）





# 三菱 煖房.換氣.製氷冷藏.裝置

ヨーク、マニフアク
チユアリング會社（米國）
York Manufacturing. Co　製氷設備並冷藏裝置工事

アメリカン・ラヂエーター會社（米國）
American Radiator Co.　ボイラー●ラヂエーター

トレーン會社（米國）
The Trane Company.
トレーン●ヴアキユームポンプ
トレーン●ラヂエータートラップ
トレーン●ヒートキヤビネツト

エス・テイー・ジョンソン會社（米國）
S. T. Johnson Co.　ロータリー●オイルバーナー

ジョンソン・サービス會社（米國）
Johnson Service Co.　テンペラチユア●レギユレーター

ナショナル・ラジエーター會社（獨逸）
National Radiator Co.　ラヂエーター

スワートワウト會社（米國）
Swartwout Co.　ルーフベンチレーター

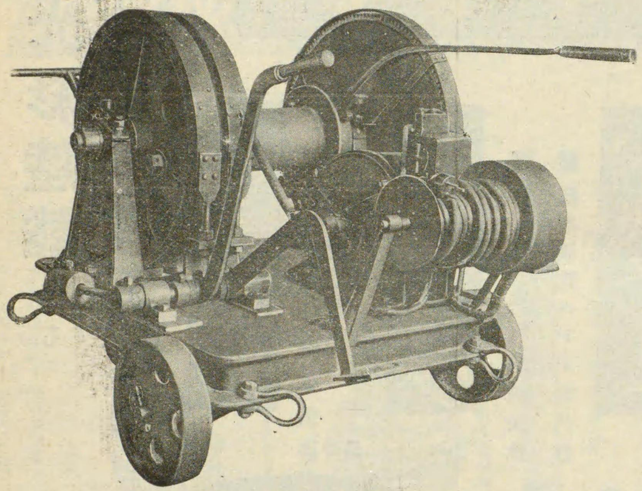
エーア・コンデイシヨニング
アンド・エンヂニヤリング會社（米國）
The Air Conditioning and Engineering Co.　オゾネーター

スプレー、エンヂニアーリヤング會社（米國）
Spro Engineering Co.　エーヤ、フイルター

富豊品庫在
一手販賣店
東京丸ノ内

三菱商事株式會社機械部

# 特許 加藤式可搬捲揚機



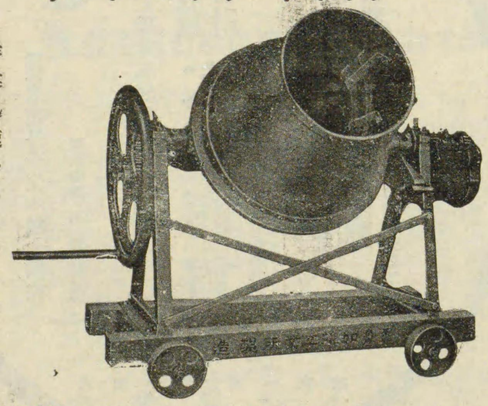
**主なる用途**

倉庫荷物昇降用
陸揚船積用
建築工事場用
捲上、捲下、横構、轉機運轉取扱簡便

**効用**

スヤシ致ニ結直機動發油石ノ依リ希望御

# 特許 サーキミキトリークンコトツポ



作業迅速（壹人壹回壹分間
運搬輕便（手廻シデ完全ニ練上リ
**モルタル**練リニ兼用シ得ル特徴アリ

ポンプと
ホイスト
コンクリート
ミキサー

土木工事用
機械製作販賣

東京市京橋區南鍋町一ノ八
**加藤工業所**
電話銀座局二二三八番
加藤工場 府下吾嬬町請地五四二番地

スヤリナニ掛**トルベ**リ依ニ望希御　リアル種貳ノ切參及切貳リ上練



# 佐久間式マルエス印便利瓦

印 エス ルマ 式間久佐

**國産として優秀なる**

コンパウンド
パーマネント
ルーフイング
疊下用紙
建築用紙
フエルト
C印フエルト
ルーフイング

御用命先

| | |
|---|---|
| 三菱地所部 | 殿 |
| 東京府 | 殿 |
| 東京市 | 殿 |
| 大藏省 | 殿 |
| 文部省 | 殿 |
| 鐵道省 | 殿 |
| 陸軍省 | 殿 |
| 警視廳 | 殿 |
| 遞信省 | 殿 |
| 清水組 | 殿 |
| 大林組 | 殿 |
| 大倉組 | 殿 |
| 安藤組 | 殿 |
| 錢高組 | 殿 |
| 橋本組 | 殿 |
| 戸田組 | 殿 |
| 竹中工務所 | 殿 |
| 藤本組 | 殿 |
| （其他土木建築界各方面） | |
| 久原鑛業株式會社 | 殿 |
| 藤田鑛業株式會社 | 殿 |
| 帝國ホテル | 殿 |
| 藤倉電線株式會社 | 殿 |
| 富士製紙株式會社 | 殿 |
| 慶應大學 | 殿 |
| 南滿洲鐵道株式會社 | 殿 |
| 三菱製紙株式會社 | 殿 |
| 三菱造船株式會社 | 殿 |

## 東京工業試驗所報告

| 品名 | 抗張力 縱 | 抗張力 橫 | 水壓力 氣壓 | 屈曲試驗 丸棒直徑 | 屈曲試驗 廻轉度 | 屈曲試驗 龜裂 | 試驗時間 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 佐久間式マルエス印半號ルーフイング | 瓩 70.5 | 瓩 42.9 | 1.4 | 糎 0.5 | 180° | 生ゼズ | 大正十四年二月二十六日 |
| 某舶來一流ブライルーフイング | 〃 53.7 | 〃 21.8 | 1.2 | 〃 1.3 | 180° | 生ゼリ | 同上 |
| 佐久間式マルエス印半號ルーフイング | 〃 74.4 | 〃 55.9 | 1.7 | 〃 0.5 | 180° | 生ゼズ | 大正十五年二月十日 |
| 某舶來一流ブライルーフイング | 〃 80.3 | 〃 33.3 | 1.2 | 〃 1.0 | 180° | 生ゼリ | 同上 |

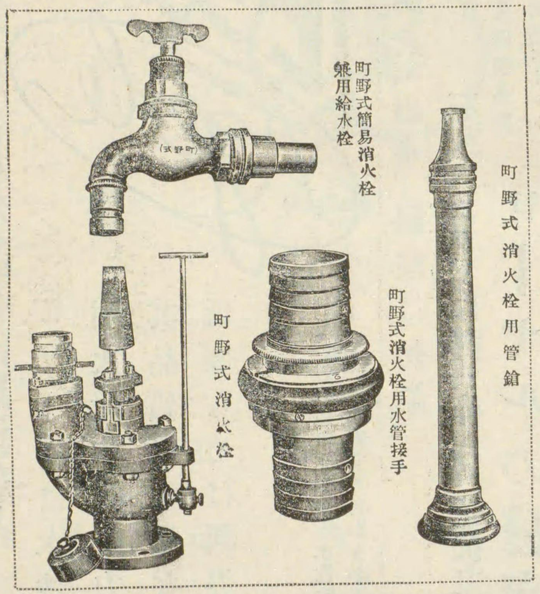
地番十七百三目丁三町住千郡立足南府京東

# 佐久間建材工業所

所主 佐久間榮吉

電話 淺草 五〇六番、千住 四〇二番

# 消防の要求する消火栓




## そは

日米特許 **町野式消火栓** なり

如何となれば、町野式消火栓は左記の如き獨特の長所を有し、總べての消防の要求を充たし得て遺憾無く、而も全く傑出して、他に追隨比肩するものを見ざるが故なり。

### 日米特許町野式消火栓の特長概要

(1) ホースの結合及離脱自動的にして捩轉等の操作を要せず瞬間に放水を開始し得
一、消防全然時間を要せず瞬間に放水を開始し得
二、容易少しの熟練も要せず何人にも使用し得
三、腕長の遠き限りスタンドパイプを用ひずして容易にホースを結合し得
四、スパナ等の補助器具を要せず
五、如何なる大型のものにても一人にて容易く使用し得
六、全く腕力を要せず婦女幼童と雖も使用容易なり
七、暗夜雨風の場合或は周章狼狽せる場合にも迅速確實に使用し得て些の困難を感ぜず

(2) ホース伸長の際生ずる「捩れ」を戻さずして直に放水を開始し得(送水によりて接手廻轉し自動的に調整さる)

(3) 放水中これを中止せしめんとするときはホースを分離せずして一又は二箇所の接合を離脱し得

(4) 高所又は狹所等の不便危險なる位置に於てもホースの接合分離容易なるのみならず操縱亦至便なり

(5) 喞筒吸水管を結合する場合其簡便容易なる事他に其比を見ず

(6) 構造簡單堅牢にして破損の憂無く作用完全確實にして故障を生ずる事無し(說明書進呈)


製作發賣元 東京市京橋區疊町八番地(片倉ビルデイングイン内)
**チヨイント商會**
電話京橋(56)一六一一番・三六二二番
振替東京二六〇三一番

營業所
名古屋市東區千種町塚越甲六三番地(電話東一八二四番)
佐賀縣鳥栖町(電話二番二二番)
大阪市東區今橋二丁目二一番地(電話三〇四六番・三〇四七番)
本局特三〇四八番)
仙臺市柳町通一八番地(電話二九八一番)





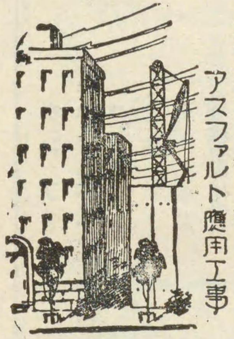

# 復興建築の鍵

## 光彩陸離たる 代表的國産建材

**ノンスリップ階段金具**
- 優美にして耐久無比
- 取付簡易

**トーゴールーフィング**
- 防水、耐火、耐酸、絶縁性
- 低廉無比ニシテ耐久性無比

**八千代スレート**
- 特殊の水返し裝置
- 加壓均等・强力無比



建築材料とアスファルト應用工事

御申越次第型錄進呈


工場 東京市外千住中組大橋際 電話淺草(84)五六〇番
東京市京橋區五郎兵衛町九番地
合資會社 **穴原商會**
電話京橋(56)九四三・九四四番
市内代理店 東京市京橋區瀧山町八番地 **鈴海商店** 電話京橋(56)一五〇二番
支店 大阪 名古屋 京城

# 高級水性塗料

宮内省内匠寮御用
皇子殿下御殿御壁面塗工方拜命
三菱地所部材料課御試驗濟納品

登錄商標

アゾール
Azole

「アゾール」は水性塗料として耐火、耐水、耐酸力偉大なれば其品質の優秀なると價格の低廉なるは斯界既に定評あり

注意 近來他の粗惡なる水性塗料をアゾールと稱し各位を瞞着する者あり必ず包裝に御注意を乞ふ

耐火、耐水、耐酸は勿論

石灰アルカリに對し偉大の抵抗力ある

生壁類專用
水性ペイント

## ローヤルの發賣

從來至難とせられたる生壁、生コンクリート、漆喰、モルタル等生石灰の混合物より成る建築物に塗裝し何等變化なく、迅速に乾燥し同時に耐水性となり、固着强固にして殺菌力に富み、使用容易、刷毛目立たざる等其他特質は姉妹品たるアゾールに比し一層進歩したるペイントにして、其他の特長及用途はアゾールに同じ

◎色見本說明書は御申込次第送呈可仕候

發賣元
南部塗料研究所
營業部
大阪西成區玉出新町通五ノ廿五
電話櫻川長六〇九番

關東發賣元
太平商會
東京市麴町區飯田町六丁目二六
舊國學院前
（電話九段二五七七番）



タイル
テラカッタ

CLUB

## 神山陶器合資會社

本社 大阪市南區大和町一三 電南二九八八番
營業所 東京市日本橋區南茅場町二〇 電茅場町四二七番
工場 三重縣伊賀佐那具驛前 電三〇番
工場 三重縣阿山郡鞆田村

# 建築用
# 各種タイル

負請事工及賣小卸

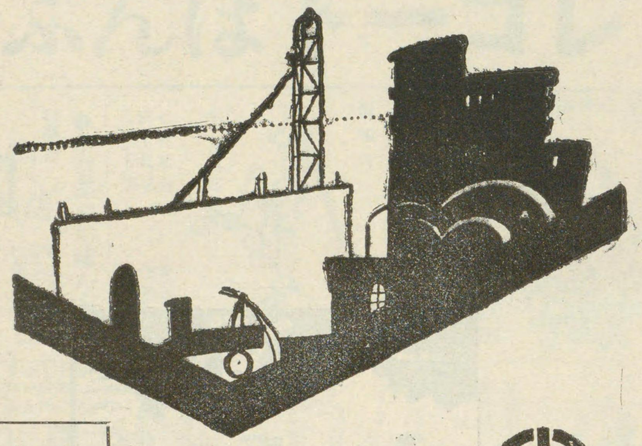
日本粘土工業株式會社總販賣元
日本タイル工業株式會社東京販賣所
粘土工業所特約店

日本タイル工業株式會社第二部出張員詰所

## 弘田商會

東京市神田區昌平河岸三號地
電話下谷 六三〇七番





営業科目

鐵骨建築　セルフセンタリング
鐵筋工事　ダイヤモンドリブラス
山文式スチールサッシュ　エキスパンテット
スチールドアー　メタルラス

東京市神田区東紺屋町三番地
## 山文商店
電話浪花 三三九六 六六九六

仙臺市東四番丁一〇番地
## 山文商店出張所
電話仙台 二三六〇

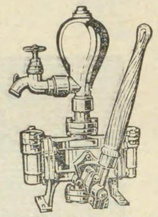
仙臺市東四番丁十一番地
## 山文商店仙臺工場

# レコードぽんぷ

## ●スタンダードぽんぷ

吸水三十尺 押上四十尺

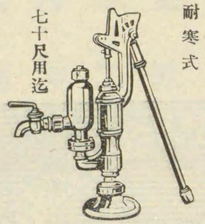
一吋 金三十六圓
一吋四分 金四十五圓
一吋半 金五十五圓
二吋 金六十五圓



## ●手押用深井ぽんぷ

耐寒式

七十尺用迄



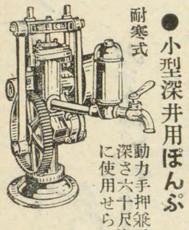
深井用手押ぽんぷ中の逸品

七十尺用 金五十七圓
五十尺用 金五十九圓
三十五尺用 金六十九圓

## ●小型深井用ぽんぷ

耐寒式

動力手押兼用 深さ六十尺迄に使用せらる

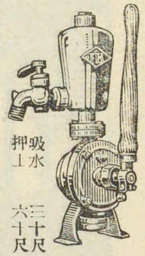


六十尺用 金八十圓
五十尺用 金八十五圓
四十尺用 金九十圓

## ●エフケー型ぽんぷ

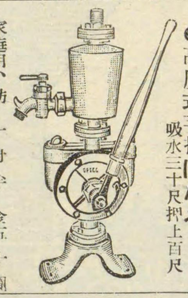
吸水 三十尺
押上 六十尺

家庭用 一吋 金三十五圓
防火用 一吋四分一 金四十五圓
其他 二吋半 金六十五圓
二吋 金八十六圓



## ●高壓式手押ぽんぷ

吸水三十尺押上百尺



家庭用、防火用、土木工事用其他

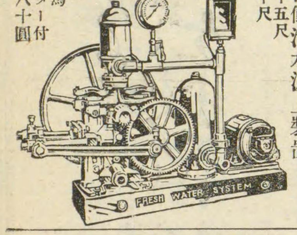
一吋半 金五十圓
二吋 金六十五圓
二吋半 金百二十圓

## ●自働清水汲上裝置

吸水二十五尺 押上七十尺

タンクを用ひずに何時でも井戸の水其まゝがつかえる自働給水裝置

四分一馬力モーター付 三百八十圓

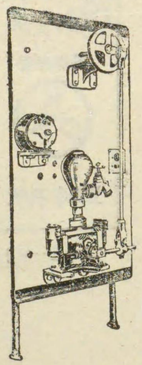


## ●電動ぽんぷ盤

吸水三十尺押上五十尺

一個の木盤面に揚水裝置全部を完備せるもの

一號型 一時間十石揚 金貳百貳拾圓
二號型 〃 十二石揚 金貳百七拾圓

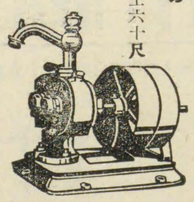


## ●旋回式ぽんぷ

吸水二十五尺押上六十尺

普通の水には勿論重き液體ペンキ藥液、油汚水等にも使用さるゝ小型ぽんぷ

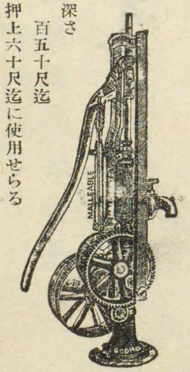
一號 一時間二十四石揚 金四拾五圓
二號 〃 三十石揚 金五拾圓
三號 〃 三十四石揚 金五拾五圓



## ●マイヤー型深井用ぽんぷ

深さ百五十尺迄 押上六十尺迄に使用せらる

百五十尺用 一時間五石揚 金九拾八圓
七十尺用 〃 十二石揚 金百〇貳圓
五十尺用 〃 十六石揚 金百〇五圓



東京市京橋區銀座
四丁目西仲通

**二葉商店**

電話京橋四七四一
振替東京三五七二

# 唐木 銘木 床柱 天井板 竹桟 磨丸太

床廻り用材一式座敷欄間

總ての材料を豐富に取揃へ店内へ陳列致しました、御用は多少に不拘弊店へ御申付被下います樣切に御願ひ申上ます

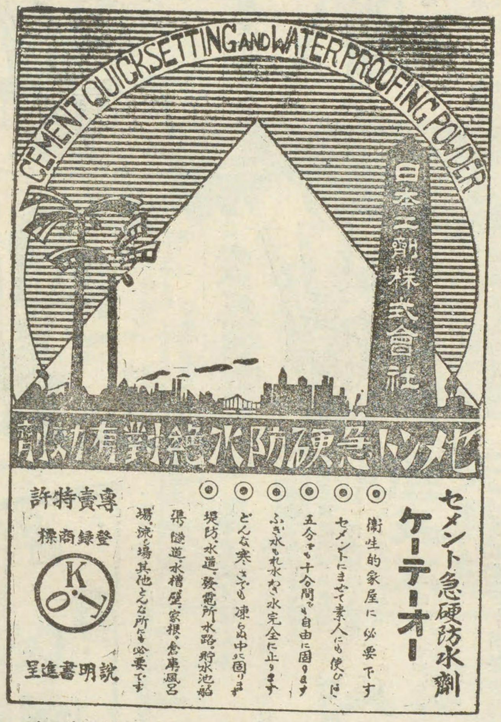
東京市神田區千代田町（龍閑橋際）

銘木商 木勘商店

◇型錄進呈

電話神田一八二六番
振替東京四四二八一番

セメントを早くかためて
あまでとあたて
まさいとも ケーテーオー




東京市芝區愛宕下町壹ノ四　電話　芝(43)一五一二





# 特許双葉式汚水淨化裝置

水道排水
衛生設備
上水工事
煖房裝置
喞筒据付
美術タイル裝飾

東京市芝區濱松町二丁目十一番地

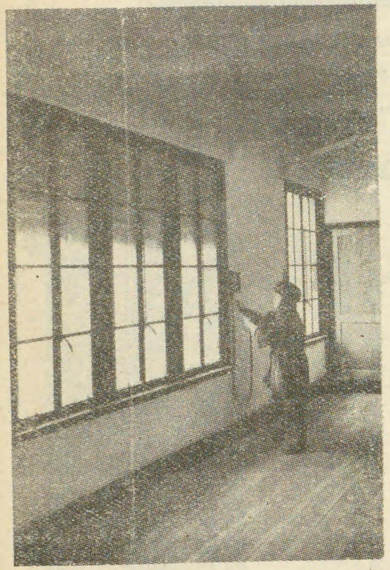
## 双葉商會

電話高輪七三四二番

工業部　芝區濱松町二丁目十二番地

多年の經驗と堅實改善主義を標傍し不斷の研究苦心の結果構造耐久、施工簡易、工費低廉、効果優良地積淺少、等弊店の特色なり

## 汎建製「シヤッター」



製造所
大阪市此花區恩貴島北之町十一番地
合名會社 汎建製作所
電話土佐堀四〇二〇番
振替貯金口座大阪七六五九三番

代理店 三井物産株式會社
三機工業株式會社

(一) **扉** 形狀「キニア」形ニシテ並曲ト大曲トノ二樣アリ。
厚サ 左ノ四種トス。
一、六ミリ(ゲージ十 六=1/16=五 厘)
一、三ミリ( 〃 十 八=1/20=四 厘)
一、〇ミリ( 〃 ニ 十=3/80=三 厘)
〇、八ミリ( 〃 二十二=1/32=二、五厘)

(二) **開閉裝置** 「ハンドル」捲上自動降下式 特許速度調製機ヲ付ス。開閉輕ケレドモ、此式ノ通弊トシテ遲キ憾アリ。又震災直後等ニハ閉鎖確實ヲ期シ難シ。

特許沼島式完全「バランス」「從來ノ「スプリング」式ノ缺點ヲ全ク除キタルモノ」
- 「チエーン」引 速速如何樣ニモ製作スルコトヲ得大形扉ニ適當ス。
- 中紐引 紐ハ壁ノ中ヲ通シ函ヨリ取出シテ開閉スルモノニシテ、室內ノ體裁上紐ヲ隱ス必要アル場合ニハ此式ヲヨシトス。
- 外紐引 紐ハ窓ノ上端ヨリ壁ニ沿ヒ、垂下シテ引掛ケ金物ニカケ置クモノニシテ構造並ニ現場施工簡單開閉最モ輕快容易ナリトス。
- 手引 直接扉ニ手ヲカケ得ル場所ニハ此式ガ更ニ適當シ、間仕切等ニアリテハ內外何レノ面ヨリモ開閉自由ナルヲ以テ此式ニ限ルモノトス。

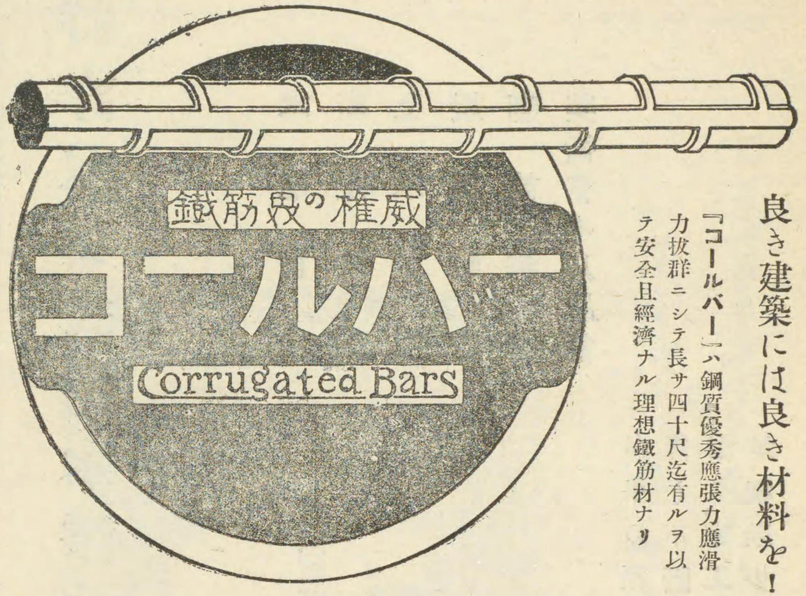
(三) **特殊防火裝置** 御指定アルトキハ扉ノ上端ニ煙返シ、下端ニ自在座板、兩端ニ連續止金ヲ付ス。

(四) **特許密閉裝置** 扉ト溝金トノ空隙ヲ極少ニ制限スル裝置ニシテ、扉ノ閉鎖ト同時ニ自動的ニ連續止金付キノ扉ハ溝金ノ外側內面ニ壓付ケラレ以テ煙焰ノ侵入ヲ防止スル獨特ノ作用ヲナス高度ノ防火施設ニハ缺クベカラザル裝置ナリトス。

(五) **實用新案「フユーズ」裝置** 必要ノ場所ニハ完全「バランス」式ニ「フユーズ」裝置ヲ付シ平常ハ普通ニ開閉シ、一朝火勢ガ近ヅケバ、忽チ自動的ニ閉鎖スル設備ヲナスコトヲ得。是亦當所獨特ノ製作ニ屬シ卓絕セル裝置ナリ。

(六) **搖納マリ「ケース」** 御指示ニ從ヒ、現場ニ適合スル如ク製作ス。標準樣形ヲ使用シ得ルトキハ體裁ヨク、且短期間ニ割安ニ御註文ニ應ジ得ベシ。




良き建築には良き材料を!

『コールバー』ハ鋼質優秀應張力應滑力拔群ニシテ長サ四十尺迄有ルヲ以テ安全且經濟ナル理想鐵筋材ナリ

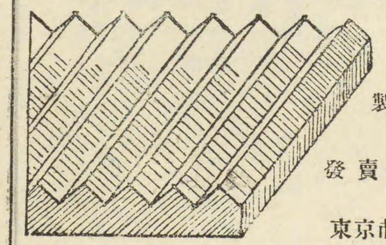
日本一手販賣店 第一土地建物株式會社 鋼材部
東京市京橋區銀座三丁目十七番地 電話京橋四七四八・四七四九

輸入元 三菱商事株式會社

## 高砂タイル

小口張 二丁掛 四丁掛

◇色調優雅◇
◇粗面野趣◇
◇價格低廉◇



製造元 臺灣煉瓦株式會社
發賣元 第一土地建物株式會社
東京市京橋區銀座三丁目十七番地 電話京橋四七四八・四七四九

# パームチット濾水器

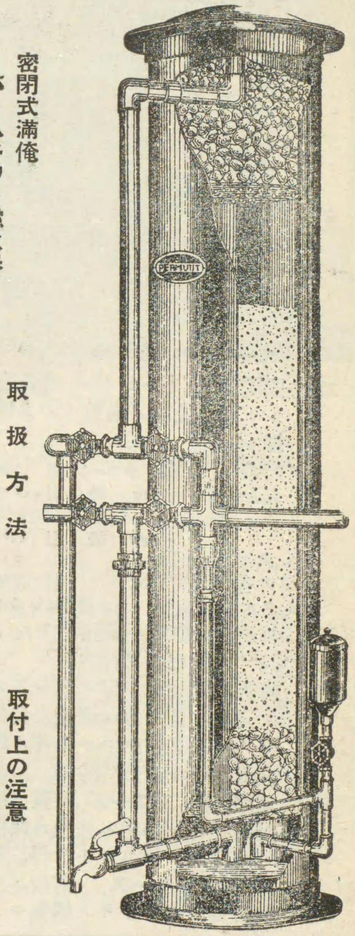
## 東京パームチット商會

米國パームチット會社代理店
理化學研究所クラリット元賣店
各種濾水器並ニ厨爐製作販賣

**Permutit**

說明書贈呈

東京市丸ノ内
丸ビル六五九區
電話丸ノ内(23)三九八五番
振替東京三七〇四三番



### 密閉式滿俺 パームチット濾水器

（構造の大要と其作用）

本器は鐵製の濾過筒に通水管を接續させ濾過筒の内部に滿俺「パームチット」の濾過床を適當に塡裝して密閉した自然濾過器であつて源水を頂部の流入管を通し筒内に流通させる時は水は滿俺「パームチット」の强烈な酸化作用により淨化され唯に塵芥、溷濁等夾雜物を除去するに止らず水中に溶解せる鐵分、有機物、アンモニヤ、亞硝酸、臭氣等をも完全に除去し得る優秀な効力を持つて居ります。殊に適當な設計法と使用法を謬られば水中のバクテリア除去も完全に出來得て惡疫を未前に防止します。

### 取扱方法

本器は繼續使用の間に濾過床に漏る浮遊物の濁りとか鐵の沈澱物等を除去するに當り普通の砂濾過器の如く濾過砂を器外に取出し洗滌するか又は攪拌器でも設けて其砂を攪拌洗滌しなければならぬのとは異り「パームチット」の比重の輕いのを利用して、唯少しく壓力ある水を逆に注入する事により「パームチット」が混攪せられ爲に汚物が分離されて器内が清淨されます此れには本器に取付けてある四ツのバルブで水流を切り替へて簡單に處理が出來ます、滿俺「パームチット」酸化能が衰へて化學的淨化力の弱つた場合には其使用を止めて過滿俺加里溶液を注入し大凡八時間位放置すれば機能を回復します、源水の性質、水の使用程度にも依りますが家庭用として十日乃至一ケ月一回、工業用として一週一回位に此方法を繰返へす事を要します。

### 取付上の注意

本器の取付に際し先づ左記の概略を知る必要があります。

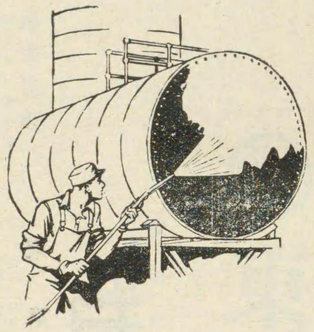
一、水の使用目的
二、源水の種類、水質
三、所要の水量
四、毎時の使用量（例へば午前何時より何時迄何石、午後何時より何時迄何石、午前何時より午後何時迄と云ふ如く）
五、源水タンクの有無及び種類
六、源水タンク既設なれば其地上よりの高さ及び容量
七、取付パイプの大さ
八、据符上に關する濾過器使用者の希望若しくは注意
九、源水量の貧富
一〇、取付場所の廣狹（圖示）
一一、取付場所排水の便、不便
一二、揚水ポンプ並に動力の種類



# AIUMINUM PAINT

The "Coot of Metal" Protection

塗工物に
永遠の
生命を與へよ



アルブロン印アルミニユーム粉より成れる塗料は其特有の作用に依り塗工面に純アルミニユームの强靭なる金屬膜を生ず耐久力大にして用途多岐に亘り塗工容易經濟的なり。二封度の粉末を一ガロンの適當なる媒液に溶解して施工すればよく四百乃至六百平方尺を覆ひ得べし。

特長、用途、使用法、等の詳細パンフレット御申越次第進呈

## 亞細亞アルミナム株式會社

（電話日本橋(24)二四三六番）
東京市日本橋區室町三共ビルヂング
Sole agents for
Aluminum Co. of America Pittsburgh, Pa. U. S. A.

## 大阪出張所

（電話本局三四二四番）
大阪市東區今橋信銀ビルヂング

# 專門

日建スチールサッシュ
シヤツター
金庫室
倉庫入口扉
防火扉
鐵扉
國枝金庫

東京市外蒲田驛前

## 日本建築工業株式會社

取締役社長　國枝博

電話蒲田一〇七番

大阪出張所　大阪市西區本田通一丁目　住友銀行川口ビルデイング四階

神戸出張所　神戸市下祇園町二三一

京城出張所　朝鮮京城本町三丁目

（カタログ御申越次第進呈）





# 耐震耐火田島式鋼鐵建具

東京府下三河島七八〇

## 東京建鐵株式會社

電話下谷（九一四・一〇三六　特長四五一六・四五一七）

大阪市東區高麗橋東詰

## 東京建鐵株式會社大阪支店

電話東（五五六六　二八二三）番

營業項目

田島式特許
鋼鐵製障子骨格各種（スチールサッシュ）
同
鋼鐵製防火卷揚扉各種（スチールフアイヤープルーフローリングシヤツター）
同
鋼鐵製扉各種（スチールドアー）
同
鋼鐵製防火扉各種（スチールフアイヤープルーフドア）
同
鋼鐵製硝子家根骨格（スチールスカイライトバー）
同
建具金物各種（ハードウニアー）

大阪支店工場　大阪府東成郡中濱町四二七　電話東長三四六八番

名古屋出張所　名古屋市中區西瓦町　電話長東二五九〇番

九州出張所　福岡市春吉一番丁　電話一八六六番

北海道出張所　函館市會所町三〇番　電話六八八番

# 大東サッシ工業株式會社

スチールサッシュ
スチールドアー
スチールシヤッター
金庫　室　扉

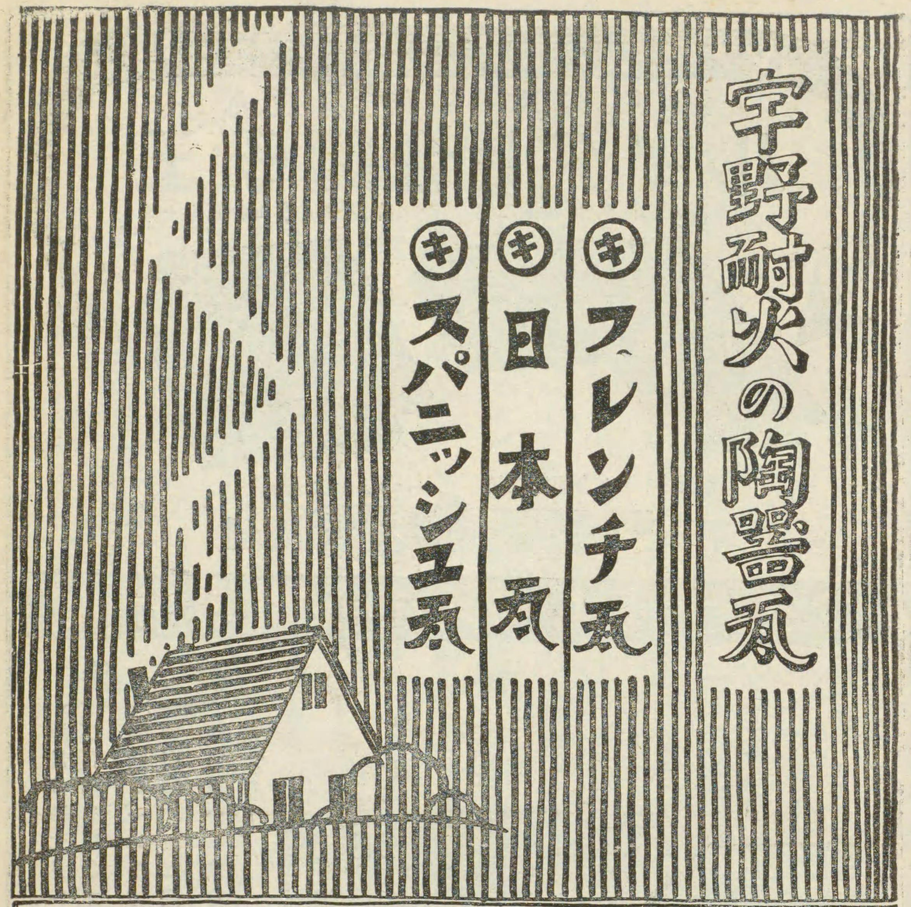
京都代理店

中野豐商會
京都市師團通リ二ノ橋ル上
電話下六七一四番

東京市外蒲田町北蒲田
電話蒲田一四五番








海軍省指定工場　社會式株瓦煉火耐野宇
岡山縣宇野港（番六話電）

大阪出張所　大阪市西区土佐堀一丁目肥後橋ビルディング（電話土佐堀二ー七九）
神戸出張所　神戸市中山手通六丁目二七（電話元町五五九）
東京代理店　東京市日本橋区檜物町　建材社

540-127

# 序

明治初年我國建築界に歐米建築が移植せられ、夫が我國舊來の建築の間に繁茂し始めてから既に六十年の星霜を經て、終に鬱蒼たる彼我混成の大樹林となつた。其樹種も今は千種萬樣となり、從てその木振り枝振りも互に其調子を異にし、其葉も花も千紫萬紅こりどりに美しく、其果實も苦澁甘酸の變化を示して居る。世の爲政者は如何にしてこの大樹林を扶殖し經營すべきかを苦慮し、建築專門家は如何にして樹種を改善し收穫を增加すべきかを研究し、一般國民は如何にして優良なる材を求め、馥郁たる花を尋ね、甘美なる果實を得んかに腐心して居る。然るに今日の場合、爲政者の眼はなほこの無邊の大樹林を透視する事が出來ないので、其措置に は常に隔靴搔痒の憾がある。建築專門家は各自にその立場から己れに適する部分のみを取扱ふので、博くこの廣大なる大樹林を達觀することが出來ない。一般國民に至ては、この書なほ暗き大樹林に入るとき殆んど路を失つて途方に暮れるのである。此際この建築界の大樹林を觀測して、その大體の地圖を作り、何處に如何なる種樹があるかを指示し、なほ其地質、地勢、氣象等苟も之に關係ある事項を網羅して之を示すとを得たならば、爲政者、專門家、一般國民の何れを問はず、之に由て多大の利益を享けることは言ふに及ばない。

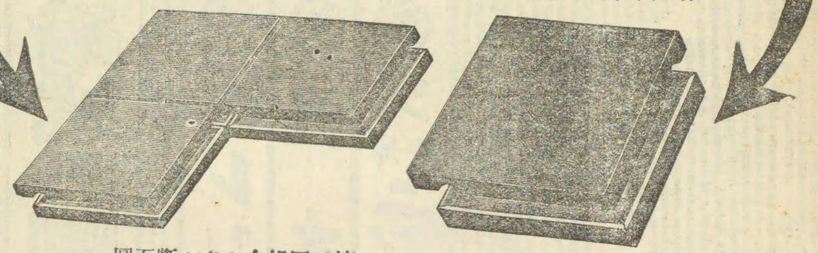



理想ノ陸屋根タイルハ現ハル

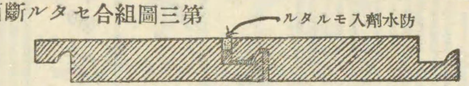
專賣特許　新案登錄

王子組合セタイル

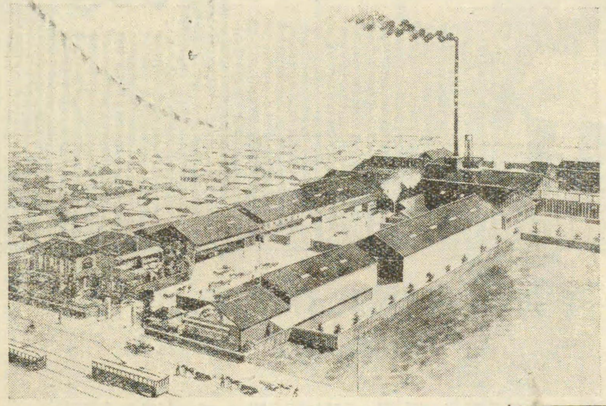
第一圖組合セタイル表面　第二圖組合セ施工ノ圖



第三圖組合セタイル斷面圖




敢テ專門各位ノ御比判ヲ乞フ



特長

原量は砂セメント防水劑及び石綿を配合す。

製造は一吋平方四千ポンドの高壓なれば堅牢なり。

理想組合セ式なれば漏水の虞れなし。

◇營業品目◇

王子プロレタルトイル瓦
王子石綿合セメント
王子組合セスレート
各種

東京　王子

王子製瓦株式會社

電話　特長王子　一一二五一
小石川　一五一五五
長子　五七五番

いノ四〇

斯の如き計畫の必要であることは、專門家も一般國民も夙に之を痛感して居たのであるが、未だ何人も之に着手しなかつた。夫は事が非常に複雜で面倒であり、多大の頭腦と勞力と資金とを要する割合に餘り榮えない仕事で、結局引き合はぬと考へた爲であらう。然るに今度建築世界社が率先して玆に建築年鑑の編纂を企て、兎も角もこの難事を遂行したことは、洵に敬服すべき獻身的態度である。眞に之れ空谷跫音を聞くの感がある。

本書は蓋し我が建築界の好個の鳥瞰圖である。未だ周到なる實測圖とは云ひ難いが、之に由て我が大樹林の大體の樣子が手に取るが如く一眸の裡に瞰取される。苟も建築に關係ある人は勿論、心を社會研究に寄する人々は、之に由て多大の便益を得ることは疑ひを容れぬ。但その最初の試であるが爲に、其編制の組織、事實の內容、記述の體裁、その他諸般に亙つてなほ可なり物足らぬ節もあると思ふ。その詳細の評論は、今は之を述べることを遠慮するのであるが、之等は實際已むを得ないことゝして寬假せねばならぬ。將來に於て、年一年改善を加へたならば數年ならずして終に完璧に近いものになるのである。余は建築世界社が益々奮勵努力して、是非共この鳥瞰圖から周到なる實測圖に邁進し、その目的を徹底的に完成されんことを希望して止まぬものである。聊か所感の一端を述べて本書の序に代ふるのである。

大正十五年四月

東京帝國大學教授
工學博士　伊東忠太



# 凡例

一、建築年鑑は本年で第二回の出版でありますが、內容は前回より非常に進歩してゐますが、尙ほ杜撰粗漏の誹を免かることは出來ません、版を重ねる毎に完璧に近きものが出來ることゝ思ひます。

一、本年鑑には前年度に竣工した全國の重なる建築物の寫眞を掲載しました次後毎年鑑に詳細調査して掲載することゝしますから、建築物の寫眞年鑑ともなります。

一、內容に就てはまだ〳〵意に滿たざることが澤山ありましやうから、御氣付の點は是非御注意願ひます。

一、昨年度には六月上旬に發行しましたから、本年は遲くも四月には發行したいものと努力しましたが、人間萬事塞翁の馬で印刷の故障で大分遲れたのは申し譯がありません、次年度の年鑑は早々發行出來ることゝ思ひます。

# 建築年鑑目次


序文
凡例
第一編　近代建築界の大勢
　歐米建築界の趨勢
第二編　大正十五年昭和元年の我が
　建築界
工政
　建築士法の建議……（七）
建築法規
　官制……（九）
　市街地建築物關係法令……（一九）
　震災關係建築物法令……（七五）
　都市計畫關係法令……（八二）
土地建物……（九五）
土木建築新判決例……（一〇七）
都市計畫……（一二四）
建築資金
　復興建築助成會社に就て……（一四三）
　産業建築資金……（一四八）
第三編　建築材料
建築請負
　入札調、實費計算……（一四）
　滿洲方面建築請負……（一三）
建築材料……（一三）
商業組合……（一六）
職工組合……（一八〇）
火災保險……（一三）

## 第四編　學藝會

建築關係學校……（一）
建築協會……（七）
工業試驗所並研究所……（九）
學事及會合……（一一）
　各大學專門學校卒業論文及計畫
學校協會動靜……（一五）
建築設計圖案懸賞競技……（二〇）
　神奈川縣廳舍懸賞競技……國際聯盟懸賞競技
建築物工事概要……（二八）
關西土木建築界……（四九）
建築雜誌主要口繪及記事……（五八）
建築圖書一覽……（六七）
史蹟名勝天然記念物……（八〇）
特別保護建造物指定……（九三）
建築關係特許品……（九八）
建築圖書並建築雜誌發行所……（一〇七）

## 第五編　建築關係者

監督官廳……（一）
全國建築技術者一覽……（三）
全國建築事務所一覽……（三四）
建築請負會社及組……（四一）
土木建築設計請負業……（四五）
建築施工者……（五六）
　大工職…爲職…石職…煉瓦職…スレート職
東京材料商……（六〇）
　材木商…建築金物…製材…疊職…家具及建具…敷物商…硝子商…石材…機械器具其他…煉瓦セメント及壁材料…砂利…電氣、衞生器具…煖房、汚水淨化…屋根材料商及屋根職（瓦職）
横濱方面材料商……（一〇〇）
　土木建築請負業…材木商…瓦商…建築金物…家具…左官…電氣…大工…疊商…硝子…セメント…砂利…石工…ペンキ商…建具
名古屋方面材料商……（一〇四）
　土木建築請負業…材木商…金物…各材料…家具…瓦屋…タイル…セメント…石材…建具…硝子…ペンキ電氣…左官業
京都方面材料商……（一一〇）
　土木建築請負業…材木…砂利…硝子…石工…製材…瓦屋…材料…金物…左官…家具…建具…電氣
大阪方面材料商……（一一四）
　土木建築請負業…木材商…金物商…硝子商…土砂…石材…煉瓦…タイル…製材業…家具…建築に關する材料商…電氣…金庫…ペンキ…建具
神戸方面材料商……（一三一）
　土木建築請負業…木材商…家具商…ペンキ商…瓦商金物商…材料商…石工…砂利…建具…電氣…左官…
　セメント…硝子商
福岡方面材料商……（一三七）
　土木建築請負業…材木商…瓦商…建築金物…家具…左官…電氣…大工…疊商…硝子…セメント…砂利…石工…ペンキ商…建具
朝鮮方面材料商……（一三八）
　土木建築請負業…材木商…金物…各材料…家具…瓦屋…タイル…セメント…石材…建具…硝子…ペンキ電氣…左官業
京都方面材料商……（一四一）
　土木建築請負業…材木…砂利…硝子…石工…製材…瓦屋…材料…金物…左官…家具…建具…電氣
大連方面材料商……（一四二）
　土木建築請負業…建築材料…ペンキ塗料…左官…煉瓦…タイル…石材…セメント…硝子…建築事務所

## 附錄

建築材料規格……（一）
　構造强度計算規準……（六八）
標準建築工事仕樣書……（七二）
　裝置建築工事仕樣書……（七二）

標準建築工事請負規定……（一五九）
實費精算式工事委託契約書……（一六二）
建築士の業務報酬規定……（一六四）
建築屆出及申請書式……（一六五）
ビルデイング賃借證書式の例……（一六九）
租稅……（一七一）
六大都市建築狀況
東京市の建築狀況……（一七七）
東京府の建築狀況……（一八二）
名古屋市（一九七）……大阪市（二九九）
京都市（一九二）……神戸市（一九三）
都市計畫事業費……（一九五）
建築物申請屆件數……（二三三）
東京土地區劃整理（一ヶ年間比較表）
東京土地區劃整理進捗狀況……（二〇七）
橫濱土地區劃整理進捗狀況……（二〇八）
大正十五年度震災燒失地區本建築調……（二〇八）
不衛生住宅地區府縣別調査……（二〇九）
火災と消防
東京府昨年中の火災狀況……（二一一）
建築材料輸出入……（二二六）
東京大阪職工勞銀並指數表……（二三二）

# 第一編　近代建築界の大勢

大學その他の專門學校等の建築科の卒業計畫の上に現はれる傾向は、何時も時代の建築の趨勢を雄辨に如實に語つてゐるものゝやうである。若いセンシティブな學生の作品の上に時代相はあからさまに反映するのだらう。

先づその主題の取り方に就いて見ても（卒業計畫の題材は何處の學校も學生の自由撰擇に任せてある）推移の烈しさが覗はれるのである。例へば堂々たる美術館だとか、贅澤を極めた大劇場など云ふものは殆んど影を潛めてしまつて、新たに事務所建築だとか、百貨店、工場、新聞社、飛行船格納庫等の類ひが盛んに活躍してゐる。昔は工場等は建築でないといふ理由で卒業計畫の題目として學校が認めなかつたといふ話なども今では若い連中の笑ひ話の一つになつてしまつたのである。若い學生の感興、否もつと根底のある思想は前者のやうな所謂美術的（よくない意味の）乃至モニュメンタルな建築を拒否して、後者の如き所謂實用的、產業的建築に走つて居るといふ事實の裡には、否むに否まれぬ時代の推移、時相の流れが存する。

更らに彼等學生がその努力を傾注するところは、外觀の整序、紛飾に非ずして寧ろその平面計畫の完璧周到に在るやうである。プランを一ト晩で決めてエレヴェーションに數日數週を費すといふ行き方でなくて、プランの組み立てにアツサリと片附けるといふ遣り方である。その當否は別問題としても、この事實は明らかに彼等が從來の美術家の態度からエンヂニアの態度に移つて行く事を示してゐるのであつて、此處にも爭はれぬ時代の色が棚引いて居るのである。『眺める建築』から『使はれる建築』に向つて居るとでも言ふのだらう。『使へぬ建築』を作つて居たわけではなかつたに違ひないが、尠くも『よく使はれる建築』ではなかつたやうだ。

『よく眺められんがための建築』その目的で作られた特殊な建物が建築の典型であることを教へ込んだのは今までの所謂建築史であつたし、それを信奉したものは愚かな建築家であり、これを彼等の特殊な生活形式に應用して自慰した衒ふが關の山である。

車輪の形は所詮丸い形を出でないやうに、事務所建築亦四角いマッチ箱から遠く離れられないものは特權階級ばかりの建築のパトロンであり、建築家はその傀儡に過ぎなかつたのである。

このつまらない信仰、間違つた奉仕から醒め解放された建築觀が賢い建築家によつて色々な形で提唱され始めたし、それを享け容れるに全く適はしい白紙のまゝで殘されてある他の側の多數の民衆が居るのである。

現代の社會組織に幾多の矛盾錯誤が包藏されて居るやうに、現代まで進み來つた建築のうちにも亦多くの矛盾が含まれて居る。自然にそれは自らの內に胎し釀された毒素のために崩壞して、新たなる甦生に立ち返へるといふ進化の大法則に從ふものではあらうが、情熱高き理想家は逸早く現狀を打開して新しい現代にとつて合法的な建築を創設しやうと突進する。ある者は哲學的に思索しある者は科學的に追求する。哲學的に根を下ろした新建築の運動は續いて科學的支持によつて成育の途上にあるのである。

『眺めんがための建築』の信徒は今でも丸ビル風の事務所建築を指して四角いマッチ箱だといつて眉を顰めるが、さりとて太い圓柱を立て併べ、小さな窓を穿つてクラシックの假裝をするか、デツキを廻らし丸窓をあけて汽船や軍艦を

いのである。マツチ箱に擧め顏をする人は同じく車の輪の丸いのを恨むがよいのである。幸ひにして車の典型を誰もがルイ十四世あたりの眺めんがための馬車に求めなかつた。車は眺めるものでなくて使はれるものとして發達し、今日の見事な自働車に到達して居るのである。

眺めるための建築、繪や彫刻と同格に取扱はれる建築は、それ自體にとつて頗る迷惑な話である。藝術家の意想を歌ふ媒材に建築がその全體を擧げて奉獻しなければならぬとは何と悲しむべき宿業であつたことだらう。

尠くも近頃の若い建築の學徒から、この頑な信仰、呪はれたる運命は剝ぎ捨てられつゝある。そうして本當に使はれんがための建築、よく廻らんがための車輪が求められるやうに、建築の機能に設計の神經は集中せられるやうになつて來たやうである。或者は窮屈にして不條理なる舊套假裝をかなぐり捨てる事によつて機能の直截なる發揮を喜び、或者は細心な科學的研究の結果を計畫にとり入る事によつて機能の十全を期する。一つは質的改革であり一つは量的完成である。破壞と建設の兩階程を通して今や建築は着々として舊い圈内を脫し新生に入りつゝあるが如くである。

卑近であり乍ら一番露骨な例證は、彼等學生が最近に及んで獨逸の雜誌に現はれる目新しきデザインに狂奔することを止め、却つてアメリカの雜誌に載せられた複雜な平面圖に熱中してゐるといふ事實にあるのであつて、之は抑々何を意味して居るのだらうか。彼等は單なる情操と熱意による空想的模索から進んで更らに冷靜なる科學的根據を摑得し確固たる立場を持しての解答に進みつゝあるのである。

一歩一歩歸納的に最後の解答に進みつゝあるのではあるまいか。直感的假設の質的革新の裡には往々にして主觀的偏差乃至誤謬が潛在して居るが、科學的追求には客觀的妥當性の外何物も無い。世界を打つて一丸となす國際的建築の基幹を爲すものは普遍的なる科學を除いては外にない筈である。

學生が獨逸を捨てゝアメリカに見るといふ、皮相なるアメリカ禮讃と見る勿れ。彼等は善意のアメリカニズムを崇めてゐるのである。國民の偉大はその國民の多數が持つ餘暇の量と、その餘暇の善き正しき行使にあるといふ先覺の至言はアメリカに於いて物質文化の華のうちに實を結ばんとしつゝある。アメリカ文化の批判は別問題としても、國民の餘暇を生まんがための及びその良き行使のための物質的施設の完璧に到つては驚倒すべきものがある。善意のアメリカニズムを求めんとする彼等は、尠くも單にアメリカ建築の多くに見る外觀の歷史的、樣式的僞忘の故を以つて、アメリカ建築の工學的內容に觸れても見ないといふ偏狹さからは免れて居るやうである。

題して近代建築界の大勢といふ。若き學徒、日本の建築界を擔つて背負つて立つ人々の傾向を記して建築の趨勢を說く、當らずと雖も遠からぬものがあるであらう。（昭和二・三・二四）





# 歐米建築界の趨勢

## （一）

最近世界の建築界の趨勢を觀察して感ぜられることは、勿論それは概括して言ふ丈けのことではあるが、歐洲大戰後相當長い期間の間、最近に至るまで非常の勢力を持つてゐた、また現在にあつても可成り大きな勢力を持つてゐるところの、表現主義的精神が次第に傾いて、それに代つた新しい建築精神が擡頭してきて、それが非常な勢で全世界に擴がりつゝあるといふ事實である。

表現主義は人も知る通り、主觀から出發するもので、建築の場合に就いて言へば、建築を創作する建築家が、あらゆる存在の中心であると考へるものである。從つて表現主義の建築は、著しく主觀的な、感情的な、また時によりて非常に浪曼主義的の傾向を多分に持つものである。その結果幻想を追ひ、形體を憧れるといふ、自ら堀つた陷穽に落ち込む危險性を少なからずもつものであつた。その好い例は、當時盛んに行はれた獨逸一派の建築及びオランダの所謂アムステルダム派の建築に見ることができるであらう。

この表現主義的建築精神に代つて、最近著しく發展してきた建築精神は、建築の科學的精神又は工業的精神とも言はるべき純客觀的立場に立つものであることが特に注意される。この精神の根本は、ワグナーやヴルドまで遡上ることができるし、また遡上つて考へなければならぬのであるが、最近の最も特徵的なものは、フランスのコルビュシエや獨逸のバウハウス（ワルター・グロピュース、オーストリアのアドルフ・ルース等の建築精神で代表されるものと考へる。

## （二）

この新建築傾向は、表現主義があまりに中世紀的であるといふに反して、これは極言すれば、クラツシツク的であると言へやう。中世紀の建築は、冥想的な幻想と形體を探求する、簡言すれば感情の建築であるに反し、クラツシツクの建築は簡素、明快を主題とし別言すれば理智の建築である。右に逃げたやうな人々により代表される新建築精神が全部クラツシツク的であるなどとは夢にも思はない。またアムステルダム派の建築に見ることができる十九世紀の末近く發展したクラシシズムとも何等の關係をも持つてゐないし、クラツシツクの復興などとも全然緣のないものであることは勿論であるけれど、表現主義の建築がある點で、中世紀的であると考へられるとすれば、これをクラツシツク的とも言ひ得ないこともないと言ふに過ぎない。

この新建築精神の最も特徵的な點は、それの課題が、秩序といふことと經濟といふ點である。この秩序といふこと、及び經濟的といふことを極度に强調してゐる點で、この新建築精神は、過去の如何なるものよりも區別づけられる特徵をもつものである。此の如きものの重要性を最近の建築家に痛切に自覺させた根本の原因は、何であるかといふに、それは機械である。機械の背景をなすものは科學である。即ち彼等は現代生活なるものを正に正視した結果、彼等はそこに、現代の生活と過去の生活とを明確に區別立てるところの、現代科學の飛躍といふ驚嘆すべき事實を發見した。そしてその科學を代表するものとして、機械の威力を痛感したのである。（この場合機械丈けに就いて言ふのは當らぬかもしれぬ。更らに廣汎な意味にをける全科學の領域すべてを擧げる方がより以上、適切であるとも考へる。）

飛行機、飛所船、汽車、汽船、自動車、軍艦、ラジオ、活動寫眞、と吾々のもつ素晴しい機械の展開は、正に新時代的の雄なるものである。そして

彼等はその機械といふものから、次のやうな抽象的の感念を抽き出した。(正確には、機能主義者、功利主義者その他により、その抽き出し方には差があるけれど)――簡單、明瞭、組織、運動。――そしてまづ何よりも數學的の正確さと經濟的(能率)といふ感念である。

(三)

ここに注意さるべきことは、現代建築家が機械を讃美する結果、それを建築にとり入れる際に二つの相異つた行き方があると言ふことである。一は機械のもつ立派な形體に外形的に驚嘆させられる結果、例へば飛行機の、汽車の、汽船の如き機械のもつ動的表現をそのまま、または少しく變改して――それは當然のことであるが――建築のフォルムとして表出するといふもの。他は、機械のもつ、前に述べたやうな抽象的の感念を準據として建築を全然新しい要素的の立場から考へ、そして作るといふもの。

前者の最も代表的の例は、ロシアの構成派その他の、主として構築物に見ることができる。ロシアが機械を極度に重要視する理由を簡單に記せば、ロシアは人も知る共產主義の國である。彼等コムミユニストの理想とする共產主義的社會とは、畢竟生產餘剩の社會に外ならない。この生產餘剩の社會は、機械工業によりて始めてその實現を達成することができる。ここに機械のもつ限りなき偉力が在る。この機械を讃美する結果、構成派は、現代亞米利加の機械文明を非常に高く見る。構成派にとつては、亞米利加は非常に興味多い對象となる。しかし構成派が亞米利加を高く見るのも、要するに機械の亞米利加の點丈けであつて、金の亞米利加のすべてではない。

構成派の建築も、最近特に注目される、新建築精神の一つである。

(四)

この東歐にをける構成派と並んで、より以上注目さるべきものは、西歐フランスのコルビユシエ一派によりて代表される新建築精神である。それは極めて理論的であるが、彼等のこの新建築精神の發展も、要するに現代生活を正視したことの結果、現代のもつ機械といふものの眞の意義と價値を正しく理解したことによつて順次理論化されたものに外ならない。

建築の秩序化と經濟的化である。

表現主義その他にをいて重要視された形體といふが如きものは、全然考へるべく無要であるといふ。一言で言ひ表はすならば、Minimum work で Maximum efficiency を企圖するものである。

曖昧、隱蔽、漠然、美、複雜、形體、分析、抒情的配置、手工作、擬造及裝飾的模樣、個人的の代りに、的確、開放、明快、眞理、簡單、關係、綜合、理論的構造、機械工作、構成、社會的を主張するものである。

しかしてこの場合注意すべきことは、彼等の建築精神の根本は、個々の建築を獨立對象とする機能主義者の立場と違つて、建築を一團的に社會學的立場から見んとするものであるといふ事實である。從つてある一定の標準を確立せんとするもの、即ち "Formlose stil" を企てるものである。かくすべての新建築課題の解決を徹底的に要素的に求めんとするものであるが、尙ほ且つ人間生活に物質的生活と精神的生活の二つがあることを認めて、それを同價値に評價し、その何れをも完全に滿足せしめんとするものである。

彼等によりて作られた建築は、簡單、合理、明快であり、あらゆる種類のオーナメントやデイテールを拒否する。また彼等の建築精神は「建築の工業化」といふ大題目をねらふものとも考へられやう。(紙數の制限上叙述が簡約にすぎ表面的に流れた點があり、從つて充分意の通じないやうな節もありはしないかといふことををそれる。――一九二七・五・二〇――

岸田日出刀

# 第二編　建築界

## 大正十五年昭和元年の我建築界

國民の總てが、願くは御齡の長かれとこそ祈つて止まなかつた大正天皇の、畏くも悲しい大御幸。諒闇のしめやかな心の中に、國民が擧つて仰ぐ新帝の大御代。

大正は十五年を限りに、その最後の數日を殘しながら、世は靜かに改まつて昭和の元を頂いた。紀元二千五百八十六年西曆千九百二十六年は、即ちわが大正十五年昭和元年である。

★　★　★　★

此年に於ける我建築界を顧みる。

我國の建築界に於ける各方面の技術者並に業者を網羅した最大の團體である建築學會は、本年恰もその創立四十年に相當するのと、會員數が五千を超えたのを期として、其記念の爲めに此年四月特別大會を催した。斯界に於ける代表的の地位を占めて居る學會が、その歷史の一時期と其間に於ける發展の狀を記念する擧を催うしたといふ事は、其儘我國斯界の現狀を如實に語るものとも觀られ得る。

四十年の回顧に靜かにその草創の古きを溫ねる事は、即て來るべき時の新しきを知る事の便りである。今街頭に大厦と高閣の或は突兀として或は嵯峨として聳立する其發展の現狀に觀て思ひを廻らすその勢ひは、即て退いて內部の檢討に努むる事と自ら相通ずるものである。日の光に向つて廣く延びる若芽の勢ひは、同時にその隱れたる半面に於て、地底に向つて深く長じつゝある根の營みを無言に物語る、かれとこれとの作用と現象は、共に一つの生命の事實の恰らなる二つの現はれである。思へばその如く發展の裏面に反省があり、個人の社會的生長と進展の反面に、これに伴うて眞の自我の個性的確立が遂げられる如く、未來に向つて寄せる希望に燃え、その憧憬に踊る胸の反面には、過去に對して捧げる感謝を載せこれが追憶を負ふ背がある。斯の如くして世界的近代的の「大勢」の高鳴る渦流の底に、國民的傳統の「精神」は音もなく湧いて流れて滾々として遂に盡くるの時がない。

★　★　★　★

此意味に於て一二の事例に基いて私かに斯界の傾向に關する年鑑子の管見を述べる。

×　×　×　×

思ふに今日は斯界大發展の兆を觀得るの時である。建築學會が創立四十年會員五千の記念の擧に出でた事に其事實の一面が語られてある如く、內にあつては建築關係技術者業者學生の驚くべき數量的の增加、そして學術の進步技藝の發達、外にあつては一般社會各階級間に於ける建築趣味の普及、並に一般都市建設の事業に對する市民の理解の增大、時代の要求に伴つて起る各種の社會的施設從つて多種多樣の建築の實現、それらの勢は相率ゐて漸く建築民衆化の時代を招致せんとしつゝある。而して所謂耐震耐火の永久的建築、特に鐵筋混凝土建築普及の大勢、又市街地建築物法適用區域の改正即ち其範圍の擴張、かくの如くして大都市は急速に小都市は徐々として、何れも舊套を脫して漸く其面目を一新せんとして居る。

十數年以前にあつては技術者たるべき建築家が筆を執つて建築に就て通俗的に物を語る如き事は、其動機の如何に論なく、單にその事の故に卑しむべき邪道として偏へに戒しめられてあつた、又一般刊行の雜誌新聞紙の如きものが、其紙面を建築の記事に籍す如きは極めて稀であつた、然るに今日は十數に餘る建築に關する雜

誌讀報或は圖集は多くの一般素人を共讀者或は顧客として居り、それらの編輯者は原稿の蒐集に甚だ多く勞する事を要しない。又或種の月刊雜誌或は日刊の新聞紙は自ら進んで建築に關する問題を掲げて建築家をして建築に就て語らしめて居る。更に學術的專門の著書と並んで幾多の通俗の建築書は、年々其類と數を增して或は堅苦しく或はやさしく、とりくに店頭の書架を賑はして居る、遂には建築の講座さへ勇ましく街頭に其教壇を進むるに至つた。非常な變化である、そして賀すべき事である。

十數年以前にあつては、建築圖案展覽會必要論の如きを、建築家は紙上に論じなければならなかつた、漸くにして建築の圖案は或種の展覽會場の一隅にその席を見出した、而もその展覽會の建築圖案の前に立つて之を觀る者は殆んど皆建築家計りであつた、然るに今日は一部青年建築家の勇敢なる努力は漸く一般社會の認むる所となつて其制作發表の爲めの圖案展覽會は社會の有形無形の後援を得、その作品は專門家ならぬ一般の紳士淑女によつてさへ鑑賞され、中學生女學生も亦西歐北米のそれらと並べてわが青年建築家の名を口にするに至つた。甚しき變化である、そして賀すべき事である。

茲に特に本年に於て記すべき事は、神戸高等工業學校開校紀念の展覽會の開催に際して、第一回全大學專門學校建築作品展覽會が開かれた事である。全國各校の青年學生の純眞にして發溂たる意氣とその溢るゝ計りの材幹を盛つた作品が、夫々地方色を帶びた儘に一堂の下に集められて展覽される壯觀は想ふだに勇ましくも頼もしい。この企てが永く續けられて、よき實を結ぶ日のある事が望まれる。

十數年以前にあつては、建築の競技の必要な事に就て多くの建築家はこれを公の紙上に叫ばなければならなかつた、而も近年頻々として行はれる建築の競技は、時として青年建築家をして寧ろその迎接に遑なからしめ、惹いては多忙の彼等をして、遂には應募圖案を其儘實施の可能なるまでに丹念に練り推敲を重ねるの煩勞に堪えざらしむるに至る事があり、又時にはそれらの應募圖案の數は、多忙なる審査員をして嚴正にして親切なる審査の繁に堪えざらしめんとするに至る迄も多數に上る事がある、驚くべき變化である、そして賀すべきを超えたる迄に賀すべき事である。

茲に特に本年に於て記すべき事は、ジュネーヴに建設さるべき國際聯盟會館の建築設計競技の募集の行はれた事である、其網領提示の方法、應募の規定、提出すべき圖面書類に對する要求、應募者の資格に關する限定、審査に關する規定、當選者に對する待遇等に於て、それは凡そ建築競技に關して拂はれたる最も細心なる考慮の程度を示すものである點に於て、特に注意に値するものである、而も我國も亦これに應募して圖案を提出した建築家を有し得た事は忘るべからざる事である、其選に當ると否との如きは自ら別個の問題として、吾々は聯盟各國に於ける國際の建築競技に、應募者を有し得た事を誇りとして、それらの建築家に對して深甚の敬意を表したい。

國際建築競技の事と共に此年の出來事の一つとして第三回汎太平洋學術會議が此年十月の末日から數日に亘つて東京に於て開かれ、各國碩學の參集の席上、その分科會に於て、地震並に耐震建築の問題に關して本邦科學者並に建築構造學者の研究の發表のあつた事を記す。

顧みれば四十年の昔我建築學會創立の年である明治十九年は我國に大學令の公布された年であり、在來の工部大學校が工科大學として法醫文理の四科と併んで立つて、茲に始めて五科の綜合大學の組織の成つた時である、學會の歴史はまた同時に我學術界の歴史でもある、其間に於ける我建築學術界の進歩と發達に關しては、斯學の本質上特に實社會の變移と動向に制せらるゝ事多きが故に、時代の實生活上の要求に伴つて、其各部門の間に時に夫々消長を見る事は自然の數であるが、最近にあつては、主として





其科學的の部門、例へば材料構造其他の理學的事項等所謂『一般建築』に共通にして基礎的なる『部分』に關する理論的並に實驗的の研究の盛なるを見る。同時に其一面に於て特殊樣式の生活の記錄としての建築の歴史的研究の精神の擡頭しつゝあるを觀る事は極めて興味ある事であり、此年に於ても其等に關する幾多の事例を觀得る事であるが、其處に自ら次で來るべき時代の傾向に關する暗示も亦存在するものと觀すべきであらう。

★　★　★　★　★

以上を通觀して形に現はれたる所に依つてこれを察すれば、內に外に、社會的に特た國際的に、その隆々たる盛運、今や我建築界は正に大發展の時なりとも考へられ得るであらう、而も年鑑子が特にこれを以て僅かに大發展の兆を觀得るの時であるとする所以のものは、その所謂隆々たる盛運の輝く輪奐の內面には、輕々しき樂觀に安住を許すべき餘地がないからである。而して形に於ける斯界大發展のその現狀も、審かにこれを察すれば、今日は寧ろ有ゆる方面に於て過去の大整理の時代である。而して整理は即て先驅でもあり準備であるが故に、正しく言へば今日は將來への大發展の準備の時である、而もその準備の今漸く着手せられつゝある時代である、故にこれを以て大發展の兆を觀得るの時であるといふのである。而して此動向が善きに導かれ得るが爲めには、今日以後に亘つて更に多くの歲月と幾多の努力が要求されて居る。而も今日は、その準備時代としての今日こそが寧ろ重大の意義を有する時期である事を牢記すべき秋である。

★　★　★　★　★

試みに二三の事例を擧げて、これに關する年鑑子の所見を述べる。

★　★　★　★　★

建築學會に於ては、その尨大なる生長の形を前にして、此年に於て、靜かに退いて其內容の組織に關する研究と、其統制の處理に關する事項の調査が始められた。又幾多の實際技術家の技術上の伴侶としての「ポケツトブツク」、所謂成人教育のそれにも比すべき青年技術者に對する校外教育の資料としての「パンフレツト」、建築家並に一般人士の教養に資すべき建築圖集等の刊行、實業學校程度の學校に於ける建築教育の爲めの標準教科書の編纂等の事業が企てられた。何れも此年の出來事である。此等は皆夫々時代の要求の豫想に基いて計畫された事業ではあるが、必ずしも一時的の思ひ付きの如きものではなく、其窮極に於て、建築教育の普遍化と、而して一面に於て其統一を目途とする、極めて有意義なる企圖であると觀るべきである。而して何れも皆、遠く過去に於て先覺に依つて、或は播かれ或は移植され、そして幾多の後繼者に依つて、幾年月を辛勞の間に、丹念に培養せられ來つた事項と事績の整理でないものはない、やがてそれは次期の開花と更には遠き結實の爲めの準備である。

更に外に於て建築に關する法規適用の範圍の擴張せられ、且つ過去に於ける其運用の實績の漸く積まれ來つた現狀の其反面に於て、從來の經驗に基きこれに鑑みて、法規並に其運用上の問題に關する改善調査の事は始められた。又市井に於ける建築技術の需要の增加と、法規の發溂たる活用並に一般民間に於ける建設事業の圓融なる遂行の要望に伴つて、建築士法制定の問題は、漸く實際緊急の問題として一般の注目を惹き、此年も亦前年と同じく下院の院議に上り、日本建築士會が其年來の研究を更に徹底して繼續する傍ら、建築學會に於ては各方面の人士を集めた委員會の組織の下に其研究が行はれつゝある。更に又世上に建設の事業漸く多く、而も業を營む人の數は更により多く、爲めに業界に於ける競爭の勢漸く激甚の度を加へ來らんとするに際し、建築施工に關する所謂請負の制度に就ては、今や一般に其制度の本質に關する根本的檢討の風起り、現下の趨勢に對する善處の方

策如何の問題は、暗默の裡に斯界の注意を促しつゝある。これに因んで所謂實費精算式請負に關する契約條項の問題に就ては、建築業協會の眞劍なる研究と共に、別に各方面の團體聯合の下に共調査の研究が行はれつゝある。此等の問題は夫々建築の或は「物的」或は「人的」或は「經濟的」の方面に於ける或種の取締に關する事柄である、而も此等の問題が、今日に於て時を同じうして相伴つて靜かに討究せられつゝある事は、一面に於ては混沌たる斯界に於て當然爲さるべき必要なる整理の事業なると共に、一面に於ては斯界將來の大發展の其先驅として斷じて缺く可らざる準備の事業でもある。

眼を轉じて復興の帝都の街上を觀れば、その復興建築助成株式會社は、事業漸く其緒に就き、今や其才幹を傾けて正に大に助成の實を擧げんとする創業後一年の今日、その株式組織の營利會社としての成績に關しては多くの眼は自ら其上に注がれて居る、年鑑子は昨年の本年鑑の此欄に於て、同會社に關して述べた言葉を其儘再び玆に繰り返へす事に依つて、同會社に對して有する吾等が期待を新たにしたい、曰く――『會社が助成の眞義に徹し其組織の善用に立して使命を遂行し得ん事は市民の祈願である。』――

再び眼を轉じて內に建築學園の一隅を眺める、此年の出來事の一として、專門學校建築科擔任敎官協議會なるものが行はれ、此部門に於ける文敎の當路者と各專門學校の建築敎官は初めて相會して相互の意見を交へる機會を得、玆に將來に向つて夥多改善の期待せられ得べき望みが增した、この擧は神戶高等工業學校の主唱に基いて此年始めて企てられた事であつたが、而も此新しい會合の席上に於て、斯術の敎授上又訓練上の大綱に就て多くの重大なる問題が討議された事は即て此道の一面に於ける昨日と今日の整理でもあり、その限りに於て明らかに又明日への先驅ともなるべきものである。瞻眤を許さぬ斯界將來の事、曰く何、曰く何、曰く何と何、而もその窮極に於て總てはかゝつて人に存する、よき建築を作る事は永い事業である、よき建築を作る人を作る建築の業は、更に遙かに永くそして遠い事業である。

三度び眼を轉じて外に街頭の建築を視る、視れば誠に今日は耐震耐火の永久的建築普及の時である。賀すべき事の限りである、去り乍ら地震の事に關しては、地震動そのものゝ性質、地上に立つ建物のその自由振動の週期、その建物に於ける地震の測定、これらの問題に關する事柄が完全に闡明せられ盡さぬ限り、世に所謂耐震建築の研究は竟に盡くるの時のあるべきでない、學界の寬弘なる討議、學者の眞摯なる研究、親切なる指導、而してその限りに於ての實際技術家に依つてのその正しき應用、實際當業の人々に依つてのその忠實なる實施、それらのものゝ和やかに調和よき均衡の上に立つてこそ、火山丘山の吾等が家なる建築は初めて安住の脚地を得る。

更に耐震耐火の所謂永久的建築は傍ら經濟上の制約に基いて、其勢は具象されては鐵筋混凝土の建築となる事が多い、誠に今日は鐵筋混凝土建築普及の時である、元來建築家は建築設計の依頼者たる建築主に對しては、その經濟上の事情の許す範圍に於て「良構造」を推奬すべき事が、その職務上の一の義務であり德義であるとせられて居る、而も嘗ではこの點に於て建築家の努力が必要であつた、即ち鐵筋混凝土建築の如きは實現され悪い建築であつた、今日はさうでない、鐵筋混凝土の耐震耐火性並にその永久性は今や過大なる迄に一般人士の腦裡に印象されて居る。かくの如くして今や鐵筋混凝土建築の普及は正に一の「勢ひ」である、而も勢ひの極まる所動もすれば危險の谷が自ら眼前に展ける、過信に基く注意の放漫と、漸く慣れては戒心を懈たる自然の勢と、業界營利の競爭の激甚なる趨向とに驅られて、今や吾等が街上には、粗造の安全の外被に包まれて、恐るべき





念入りの危險は宿らんとして居る凡てのものは缺點を有する、長所あるものも亦缺點を有する、幾多の長所を有する鐵筋混凝土にも亦多くの缺點はある、鐵筋混凝土の構造は、その長所とその缺點をば、親切なる理解を以て知悉する技術家の、細心なる考慮の下に於てのみ、條件付を以てつゝましく推奬せらるべき種の良構造なる事を知るを要する。

★　★　★　★

今日は建築民衆化の時代の漸く招致せられんとしつゝある時である事を衷に言つた、所謂建築の民衆化とは、必ずしも過去に於ての如く、一部階級者の玩弄物たる如き建築が重要視せられ、從て建築家が一部階級者の幇間たり傀儡たりし如き境涯より解放されて、廣く一般民衆の生活に切實なる交涉を有する建築が漸く建築として重要視せらるゝに至り、從つて廣く一般民衆生活改善の具體的解決事業の一分擔者として社會的に活躍すべき分野が、建築家の前に展開されたといふ事のみを指していふのではない、或種の建築を作る事が、單にその故に民衆的であり、他の或種の建築事業に關與する事が特にそれが爲めに非民衆的であるといふ理はない。要は、主題の如何に在るよりは、寧ろ主題の取扱方の如何に存する。

建築家は「アパートメント」或は事務所建築乃至は工場の如き建築を設計しつゝも、猶且つ容易に彼れは或る種の階級者の幇間であり傀儡であり得ると共に、その或る種の階級者の邸宅乃至別莊の建築を設計しながらも、猶且つ彼れは優に眞の意味に於て民衆的の業はなし得る、人をして眞の人間らしさに誇る可らざるものに誇る事の代りに、靜かに知誇る可らざるものに就て知らしめ、彼れをしてある可きが如くにあらしむる事の便りとなる如き建築を建築する事は、正に金繡綾羅の繚繞の裡に跼蹐して化石せんとする人類の魂を解いて、これを天空一碧なる人類の大野に放つ業である。眞の意味に於てこれ以上香の高い民衆的の業はない、而もその如き事の成る日の曉は遠い。

その名の民衆的に響く或る種の建築の計畫（プランニング）に當つて、凡そ其建築經營の主體の、只すらなる便益と能率とそして利潤とを庶幾してこれを達成する時に、その建築家はその限りに於て誠に忠實にして堪能なる建築家である。而も彼れがその方面に於ける專らなる努力のその爲めに、そして彼れが明晰なる頭腦と優秀なる技術に依て成る建築の計畫と設備のその爲めに、若しもいと小さき人の一人の生命がその生長を害なはれ、その魂がその尊嚴を傷つけられる如き事があるならば、その時その所謂民衆的なる建築の傀偉なる工學的練達の機構と、瀟洒なる藝術的技巧の表現の影に立つ彼れ建築家の後ろ姿程、世にも非民衆的の色の濃いものはない、而もその如き姿の眺められる日はまだ暮れては居らぬ。

此故にその表はれた形の色と響に於て民衆的なる今日の斯界の勢に就て、年鑑子は特に僅かにそれは「漸く建築民衆化の時代を招致せんとしつゝある」といふ、いふ所の意は眞のその時代への準備の時であるといふのである。

★　★　★

今日は一般都市建設の事業に對する市民の理解の漸く增大し來つた勢を觀ると共に述べた、又一般社會各階級間に建築趣味の普及しつゝある時である事をも同時に述べた、玆に於て共都市建設事業の一半なる建築の技術的方面の實際に關與する建築家の上に、新たに充分の反省が要求される、蓋し建築趣味の普及の事と相俟つて、都市建設の問題に理解を增し來つた一般の市民が、其建築に依り建設物を通して、その公的將た私的の欲求の滿足と希望の實現を期せんとする其度は、從來に比して遙かに增大した、而も個々の建築と建設物との問題は、何れも皆都市全般の利便と安寧と美觀とそして品位の爲めに、そして國家の有らゆる他の施設との經濟的均衡の衡量の下に於てこそ考へられなければならぬ、從てよき都市の建設の爲めには個々の

建築は、そして建設物は、何れもその正しく守るべき「グッド・マナース」とそして「レストレーイント」とを忘れてはならぬ、その「節制」とそして「作法」の失はるゝの日、われらが住むべき都市はあはれ「無作法」にして「無節制」なる都となる、昔も今も、都市は恒にその市民生活の象徴である、そして或る種の建築は正に興國の記念碑である、而も或る種の建築は嘗て屢々亡國の挽歌ともなつた。所謂建築趣味の一般に普及され、都市建設の事業に社會の理解の増し來つた今日こそは、これに善處して子孫の爲めに眞によき建設の日を傳へんが爲めに、時代の建築家の負ふべき責務は、正に一層の重きを加へたものと言ふべきであらう。

★　★　★　★

更に今日は、これを材料に見るも、構法に就て觀るも、又其意匠に關していふも、新奇なる外國建築の輸入の勢の古を擴しうして盛なる時である。而もその反面に於ては亦、意匠、構造、材料の何れの方面に就ても、自國建築創成の苦悶の靜かに然し深く味はれつゝある事に於て正に空前の時である。寛裕なる襟懐と謙虚なる自尊正しき傳統に關する「プレザーヴアテイヴ」なる繼承力と、新しき雰圍氣に對する「プログレツシイヴ」なる受容力、新日本の建築は、それらの總てを快く自家の中に調和せしめて創成されなければならぬ、吾等が建築、其處なる固陋の因襲を打破し、其處に清新の氣風を導入するの道は、唯正しく保守的にそして勇ましく進歩的であるべき事である、斯くの如くして初めて、時代の小さき一つの建築も、文化の記錄の一片として有意義なる存在である事が出來るであらう。

★　★　★　★

富めるも貧しきも
おしなべて
高きも卑きも
おしなべて
凡そ老いたる人には
喜びと慰めを
與へる樣な
凡そ若き人には
希望と力とを
鼓吹する樣な
その樣な建築こそが
いつも新しい
建築である
そしてよい
建築である。

★　★　★　★

願みれば大正十五年、昭和元年の我建築界は、その前年の終りから引續く此年の一半の間に於て、斯界有數の建築家の多くを失つた、逝く人の惜しむべく悼むべきはその人の何人たるに寸毫の係はりはない、唯斯界に著しき功績を有し、その將來の上に更に多くの期待をかけられた而も多くの才能が、相次いで亡はれて行つた事は、斯界にとつて正に大なる恨事である。

去りにし人を弔ふ言葉は今、逝く年を送つてその動きを願みる心を漸く靜かに結ぶ。



# 工政

## 建築士法の建議

**第五十一回帝國議會に於ける建築士法制定に關する建議案の經過**

衆議院

衆議院に本法案を提出することは前年の例に倣ひ左の建議案文によつて專ら清水委員の格段なる盡力を煩はせり、唯議會が前例になき混亂狀態を呈せる爲め議事の日程には揭げられたるも議決となるに至らざりき

**建築士法制定ニ關スル建議案**

右成規ニ據リ提出候也

大正十五年三月二十四日

提出者

小西和　磯部尙　井口延次郎
高木益太郎　作間耕逸　平野光雄
戸澤民十郎　關直彥　佐々木安五郎
田崎信藏　中村啓次郎

贊成者

濱田國松　菅村太事　黒田重兵衞
向井倭文　重村重治　山宮藤吉
井坂豐光　神田正雄　中林友信
工藤鐵男　田中善立
石黒大次郎　星廉平
樋口秀雄　倉元要一
山田道兄　谷口宇右衞門
金田平兵衞　池田泰親
西方利馬　神部爲藏
安藤正純　飯村五郎
熊谷五右衞門　竹原撲一
横山勝太郎　中原德太郎
鈴木隆　宮崎三之助
石井三郎　有馬賴寧
廣瀨德藏　安保庸三
隅田豐吉　竹内友治郎
長田桃藏　二木洵
加藤久米四郎　伊坂秀五郎

**建築士法制定ニ關スル建議**

各個民人及一般社會ノ安寧健康秩序乃至品位ニ對シ建築ノ重大ナル機能ヲ有スルハ多言ヲ待タス歐米ニ於テハ夙ニ建築士法ヲ制定シテ建築設計竝監督ノ職務ニ從事スル者ノ資格ヲ定メ其ノ自重ヲ促シ以テ個人利益ノ保護ト社會福祉ノ增進ヲ期シツツアリ、然ルニ過去數十年ニ亙リテ帝國ニ在リテハ職業急激ナル發達ヲ續ケ來レル帝國ニ在リテハ新シキ建築ノ設計竝監督ニ關スル事態ノ極メテ混沌タルヲ免レス一般社會モ亦未タ是カ職務ニ關スル正當ノ理解ヲ有セサルヲ以テ建築士法ノ必要ナキニ似タリト雖其ノ實ハ決シテ然ラス社會ノ進歩ニ伴フテ今ヤ物心ノ兩方面ヨリ是ヲ要求スル時機ノ到來セルヲ認ム、即チ現ニ帝都復興ノ大業ヲ背景トシテ內國的竝國際的ニ重大ナル時機ニ際會ス、此ノ際ニ於ケル諸般建築ノ施設及經費ノ良否ハ個人ノ生活ヨリ都市ニ施設ニ亙リテ頗ル重大ナル關係アリ、國民生活ノ改善ニ立脚シテ社會行政ニ着眼スレハ深甚ナル注意考慮ヲ拂ハサルヲ得ス專門ノ教育及訓練ヲ經タル適當ノ技術者ヲシテ能ク職責ノ重大ナルヲ自覺シ其ノ技能ヲ社會公衆ノ爲ニ傾注セシムルヲ要ス、建築士法ヲ制定シ是ニ依テ建築士登錄ノ途ヲ開クハ如上ノ必要ニ順應シ且其ノ目的ヲ達成スル方法トシテ刻下ノ急務ト謂ハサルヘカラス、此ノ故ニ政府ハ速ニ建築士法ヲ制定シ建築士ノ資格及職責ヲ明ニシ且其ノ登錄ノ途ヲ啓カレムコトヲ望ム

右建議ス

**貴族院**

本法制定の件は衆議院を通して建議すると同時に貴族院に請願實行の必要を感せるに依り中條委員專ら其方面に於ける交涉と手續の歩を進めしも衆議院に於ける前述の事情と會期切迫の爲め請願の事は實現には至らざりき。唯これに依つて貴族院に對する運動の端緒を得たる事を記す。

煉化工事各種セメント
タイル張壁材料
コンクリート一式 砂利砂

和洋壁請負業
大本山總持寺御用達

堀田常三郎

神奈川縣鶴見町
電話鶴見三五三番
出張所 川崎市池田町六
電話川崎四七二番

# 建築法規

## 官制

### 帝室林野局官制

（大正十年十月六日皇室令第十一號 改正大正十三年同八月）

一 帝室林野局ハ宮内大臣ノ管理ニ屬シ土地及林野ノ管理經營ニ關スル事務ヲ掌ル

一 帝室林野局ニ左ノ職員ヲ置ク

長官 次長 事務官 事務官補 屬 技師 技手

一 長官ハ勅任トス局務ヲ掌理シ所部職員ヲ監督ス

一 次長ハ勅任トス長官ヲ輔ケ長官事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

一 事務官ハ專任十人奏任トス內一人ヲ勅任トス爲スコレヲ得庶務ヲ分掌ス 事務官補ハ奏任トス事務官ノ定員內ヲ以テ之ヲ置ク事務官ヲ助ク

一 屬ハ判任トス庶務ニ從事ス

一 技師ハ專任三十六人奏任トス內二人ヲ勅任トス爲スコトヲ得技術ノ事ヲ分掌ス

一 技手ハ判任トス技術ニ從事ス

一 帝室林野局ニ支局ヲ置キ支局ニ出張所ヲ置ク其ノ名稱位置及管轄區域ハ宮內大臣之ヲ定ム 支局長ハ事務官又ハ技師ヲ以テ之ニ充テ出張所長ハ事務官補屬技師又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ

一 帝室林野局ニ林業試驗所ヲ置ク 林業試驗所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ

一 支局長出張所長及林業試驗所長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ廳務ヲ掌理シ所部職員ヲ監督ス

### 都市計畫委員會官制

（大正八年十一月二十七日勅令第四百八十三號）

大正十一年第二七二號 大正十二年第二七五號 改正 同三七五號 大正十三年第一六四號

一 都市計畫委員會ハ內務大臣ノ監督ニ屬シ法律勅令ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメタル事項其ノ他都市計畫上必要ナル事項ヲ調査審議ス

一 都市計畫委員會ハ都市計畫ニ關スル事項ニ付關係各大臣ノ諮問ニ應シ又ハ關係各大臣ニ建議スルコトヲ得

一 都市計畫委員會ハ都市計畫中央委員會及都市計畫地方委員會トス

一 都市計畫中央委員會ハ內務省ニ之ヲ置ク都市計畫地方委員會ハ都市計畫法第二條ノ規定ニ依リ指定スル市ヲ包括スル道府縣每ニ之ヲ置キ道府縣ノ名ヲ冠ス

一 都市計畫委員會ノ議決ヲ經ヘキ事項ハ內務大臣之ヲ都市計畫委員會ノ議ニ付ス但シ都市計畫地方委員會ニ對スル輕易ナル事項ノ付議ハ之ヲ地方長官又ハ市長ニ委任スルコトヲ得

一 都市計畫委員會ノ議決ヲ經ヘキ事項ニシテ專ラ一地方ニ關スルモノニ付テハ其ノ地方委員會ノ議決ヲ以テ都市計畫委員會ノ議決トシ其ノ他ノ事項ニ付テハ中央委員會ノ議決ヲ以テ都市計畫委員會ノ議決トス但シ地方委員會ノ議決シタル事項ニシテ內務大臣更ニ審議ノ必要アリト認ムモノニ付テハ之ヲ中央委員會ノ議ニ付シ其ノ議決ヲ以テ都市計畫委員會ノ議決ト看做ス 內務大臣ハ委員會ノ議決ヲ經タル事項ニ付必要アリト認ムルトキハ之ヲ再議ニ付スルコトヲ得

一 中央委員會及地方委員會ハ會長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス

一 中央委員會ノ會長ハ內務大臣ヲ以テ之ニ充ツ 地方委員會ノ會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充ツ

一 中央委員會ノ委員ハ左ニ揭ク者ヲ以テ之ニ充ツ

一 關係各廳高等官 十六人以內 二 學識

經驗アル者　十二人以內

地方委員會ノ委員ハ左ニ揭クル者ヲ以テ之ニ充ツ

一　都市計畫法第二條ノ規定ニ依リ指定スル市ノ市長　二　關係各廳高等官　十人以內

三　第一號ノ市ノ市會議員　市會議員定數ノ六分ノ一以內　四　關係道府縣會議員　道府縣會議員定數ノ十分ノ一以內　五　市長以外ノ第一號ノ市ノ市吏員二人以內　六　學識經驗アル者　十人以內

同一道府縣內ニ於テ都市計畫法第二條ノ規定ニ依ル二以上ノ市ノ指定アリタルトキハ前項第一號第三號及第五號ニ揭クル者ハ其ノ市ニ關セサル事項ニ付議事ニ參與スルコトヲ得ス但シ會長ニ於テ必要ト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第一項及第二項ニ揭ケル者外臨時ニ必要アル場合ニ於テハ臨時委員ヲ命シ議事ニ參與シ議決ノ數ニ加ハラシムルコトヲ得　第一項第號及第二項第一號第二號ニ揭クル者事故アル時ハ其ノ職務ヲ代理スル者議事ニ參與シ議決ノ數ニ加ハルコトヲ得　市會及道府縣ハ第二項第三號及第四號ノ規定ニ依ル委員タルヘキ者ヲ選擧スヘシ

一　委員及臨時委員ハ前條第二項第一號ニ揭クル者ヲ除クノ外內務大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス

一　會長ハ會務ヲ總理ス　會長事故アルトキハ中央委員會ニ在リテハ內務大臣ノ地方委員會ニ左リテハ地方長官ノ指命シタル委員其ノ職務ヲ代理ス

一　委員會ハ都市計畫ニ關シ必要アル時ハ期間ヲ指定シ關係道府縣市町村ヲシテ特定ノ事項ニ付調査ヲ爲サシメ又ハ必要ナル圖書類ヲ提出セシムルコトヲ得

一　委員會ニ幹事若干人ヲ置ク內務大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス　幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

一　地方委員會ニ通シテ左ノ職員ヲ置ク　事務官　專任六人以內　奏任技師　專任三七人以內　奏任書記　專任五六人以內　判任　專任技手八六人以內　判任

前項ニ揭クル職員ノ各地方委員會ノ定員ハ內務大臣之ヲ定ム

附　則

本會ハ都市計畫法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（都市計畫調查會官制ハ大正九年一月一日ヨリ施行サル）

都市計畫調查會官制ハ之ヲ廢止ス

地方委員會ニ要スル費用ハ當分ノ內北海道地方費又ハ府縣ノ負擔トス

東京市、京都市、大阪市、橫濱市、神戶市及名古屋市ノ市區改正委員會ノ委員ニシテ東京市區改正委員會組織權限規程第一條第二項第五號ノ規定又ハ大正七年勅令第一八三號第二條第四號ノ規定ニ依リ任命セラレタル者ハ第八條ノ規定ニ依リ任命セラレタル委員ト看做ス

附　則　（大正十一年勅令第二百七十二號）

從前ノ都市計地畫方委員會ハ本令ニ依ル都市計畫地方委員會ト看做ス

本令施行ノ際現ニ臨時委員ノ職ニ在ル者ニシテ別ニ辭令書ヲ交付セラレサルモノハ之ヲ本令ニ依ル臨時委員ト看做ス

## 特別都市計畫委員會官制

（大正十三年二月勅令第十四號）

一　東京橫濱ニ於ケル都市計畫ニ關シテハ特別都市計畫委員會ヲ以テ都市計畫委員會トス特別都市計畫委員會ト內務大臣ノ監督ニ屬シ法律勅令ニヨリ其ノ權限ニ屬セシメタル事項其ノ他東京及橫濱ニ於ケル都市計畫上必要ナル事項ヲ調查審議ス

一　委員會ハ會長一人委員六〇人以內ヲ以テ組織ス

一　會長ハ內務大臣ヲ以テ之ニ充ツ

一　委員ハ左ノ揭クルモノヲ以テ之ニ充ツ

關係各廳高等官、警視總監、東京府知事及神奈川縣知事、東京市長及橫濱市長、東京府會議員、神奈川縣會議員、東京市會議員、橫濱市會議員、貴族院議員、衆議院議員、學識經驗アルモノ

第二項規定ニヨリ命セラレタルモノノ外臨時必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得臨時委員ハ內務大臣ノ奏請ニヨリ內閣ニ於テ之ヲ命ス

一　委員會ニ常務委員會ヲ置ク委員會ノ委任ヲ受ケ其權限ニ屬スル事項ニシテ輕易ナルモノヲ處理ス

常務委員會ハ會長ノ指名シタル委員若干人ヲ以テ之ヲ組織ス

一　委員會ニ幹事若干人ヲ置ク內務大臣ノ奏請ニヨリ內閣ニ於テ之ヲ命ス

## 營繕管財局官制

（大正十四年五月二十五日勅令第二百五號）

改正　大正十五年同二九三號

一　營繕管財局ハ大藏大臣ノ管理ニ屬シ議院ノ建築其ノ他一般會計ノ支辨ニ屬スル建造物ノ營繕ニ關スル事務、國有財產ニ關スル總轄事務、雜種財產ノ管理處分ニ關スル事務及國有財產ノ整理ニ關スル事務ヲ掌ル

一　營繕管財局ニ參與ヲ置ク　參與ハ貴族院書記官長及衆議院書記官長ヲ以テ之ニ充ツ議院ノ建築ニ關スル事務ニ參與ス

一　營繕管財局ニ議院ノ建築ニ關シ顧問ヲ置ク

一　顧問ハ大藏大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス

一　長官ハ大藏次官ヲ以テ之ニ充ツ　長官ハ大藏大臣ノ指揮監督ヲ承ケ局中一切ノ事務ヲ總理シ所屬ノ職員ヲ指揮監督ス

一　大藏大臣ハ必要ノ地ニ出張所ヲ置キ營繕ニ關スル事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

ニ於テ之ヲ命ス　顧問ハ勅任官ノ待遇トス但シ本官ヲ有スル者ハ本官ノ待遇ヲ受ク

## 寺院境内地讓與審査會官制

（大正十四年九月二十二日　勅令第二百八十五號）

寺院境内地讓與審査會ハ大藏大臣ノ監督ニ屬シ大正十四年法律第四號第一條ノ規定ニ依リ特別都市計畫區域内ニ於ケル寺院若ハ佛堂ノ國有境内地又ハ寺院ノ管理スル國有墳墓地ノ換地及從前ノ土地ニ定着スル國有物件ヲ當該寺院又ハ佛堂ニ讓與スルニ付必要ナル事項ヲ調査審議ス

一　審査會ハ會長一人及委員十六人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

一　會長ハ大藏次官ヲ以テ之ニ充ツ　委員ハ大藏大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官、關係公共團體吏員及學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

一　審査會ニ幹事若干人ヲ置ク大藏大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

一　審査會ニ書記ヲ置ク大藏部内判任官中ヨリ大藏大臣之ヲ命ス

## 中央諸官衙建築準備委員會官制

（大正十四年十月二十三日　勅令第三百五號）

一　中央諸官衙建築準備委員會ハ大藏大臣ノ監督ニ屬シ中央諸官衙及其ノ附屬建造物ノ建築準備ニ關スル事項ヲ調査審議ス

一　委員會ハ會長一人及委員若干名ヲ以テ之ヲ組織ス

一　會長ハ大藏大臣ヲ以テ之ニ充ツ

一　委員ハ左ニ掲クル者ヲ以テ之ニ充ツ

一　關係各官廳高等官　二　東京市長　三　學識經驗アル者

前項ノ委員ハ第二號ニ掲クル者ヲ除クノ外大藏大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

一　委員會ニ幹事若干人ヲ置ク大藏大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

一　委員會ニ書記ヲ置ク大藏大臣之ヲ命ス

## 金屬材料研究所官制

（大正十一年八月　勅令第三百六十一號）

一　東北帝國大學ニ金屬材料研究所ヲ設置ス

一　金屬材料研究所ハ鐵鋼其ノ他ノ金屬及合金ニ關スル學理及應用ノ研究ヲ掌ル

一　金屬材料研究所ニ左ノ三部ヲ置ク

冶金部　鑄物部　製鋼部

一　金屬材料研究所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長　所員　助手　書記

一　所長ハ東北帝國大學教授ノ内ヨリ文部大臣之ヲ補ス

一　所員ハ東北帝國大學ノ教授及助教授中ヨリ文部大臣之ヲ補ス

一　助手ハ專任二十四人判任トス

一　書記ハ專任二人判任トス

## 地震研究所官制

（大正十四年十一月　勅令第三百十一號）

一　東京帝國大學ニ地震研究所ヲ附置ス

一　地震研究所ハ地震ノ學理及震災豫防ニ關スル事項ヲ掌ル

一　地震研究所ニ左ノ役員ヲ置ク

所長　所員　助手　書記

一　所長ハ帝國大學教授ノ中ヨリ文部大臣之ヲ補ス

一　所員ハ帝國大學ノ教授及ヒ助教授其ノ他ノ關係各廳高等官ノ中ヨリ文部大臣之ヲ補ス

一　助手ハ專任十人判任トス

一　書記ハ專任二人判任トス

一　帝國大學教授ニシテ所長又ハ所員ニ補セラレタル者ニハ講座ヲ擔任セシメサルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リテ講座ヲ擔任セサル教授及ヒ所員ニ補セラレ專ラ所務ニ從事スル助教助ハ所屬帝國大學ノ定員外トス

## 震災豫防評議會官制

（大正十四年十一月　勅令第三百十二號）

一　震災豫防評議會ハ文部大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應シテ震災豫防ニ關スル重要ナル事項ヲ審議ス

一　震災豫防評議會ハ會長一人及ヒ評議員三十五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

一　會長ハ文部次官ヲ以テ之ニ充ツ

一　評議員ハ文部大臣ノ奏請ニヨリ學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

一　震災豫防評議會ニ幹事ヲ置ク

文部大臣ノ奏請ニ依リ評議員又ハ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

一　震災豫防評議會ニ書記ヲ置ク

文部省内判任官ノ中ヨリ文部大臣之ヲ命ス

## 古社寺保存會規則

（明治三十年十一月六日　勅令第四百六號）

改正明治四十二年第一五七號大正二年第一四八號

一　古社寺保存會ハ文部大臣ノ監督ニ屬シ古社寺保存法第二條及第四條ニ關スル事項其ノ他古社寺保存ニ關スル事項ニ付文部大臣ノ諮詢ニ應シ意見ヲ開申ス

一　古社寺保存會ハ古社寺保存ニ關スル事項ニ付文部大臣ニ建議スルコトヲ得

一　古社寺保存會ハ會務整理ノ爲規則ヲ議定シ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ

一　古社寺保存會ハ會長一人委員二十五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

一　特別ノ事件ヲ審議スル爲ニ臨時必要ノ場合ニ於テハ前條定員ノ外臨時委員ヲ命スルコトヲ得

一　會長ハ勅任官ヲ以テ之ニ充ツ

一　委員及臨時委員ハ官吏又ハ學識若ハ經驗アル者ノ中ニ就キ文部大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

一　古社寺保存會ニ幹事一人ヲ置キ文部省高等官ヲ以テ之ニ充ツ

一　文部大臣ニ於テ必要ト認ムルトキハ委員又ハ其ノ他ノ者ヲシテ古社寺保存ニ關スル諸般ノ調査ヲ爲サシムルコトヲ得

## 古社寺保存法施行細則

（明治三十年十二月十五日　内務省令第三十五號）

古社寺保存法施行細則左ノ通相定ム

古社寺保存法施行細則

一　古社寺保存法第一條ニ依リ保存金ノ下付ヲ出願セントスル者ハ願書ニ左ノ事項ヲ詳具シ之ヲ内務省ニ差出スヘシ

一　出願ノ事由　二　修理スヘキ物件ノ名稱所在、種類、品質、員數、形狀、寸尺、構造、坪數並歷史ノ證徵、由緒ノ特殊又ハ製作ノ優秀等ヲ證見スルニ足ルヘキ要項

三　建築又ハ製作ノ年代及其ノ後之ニ加ヘタル修理ノ年月　四　修理ニ要スル工費豫算並設計仕樣等　五　竣成期限　六　出願者ノ資力ヲ證スルニ足ルヘキ事項

一　特別保護建造物及國寶ノ修理費ニ對シ國庫ヨリ補助スル場合ニ於テハ當該社寺ハ少クトモ其ノ半額ヲ負擔スヘキモノトス但シ特別ノ事情アルモノニ限リ其ノ負擔ヲ輕減スルコトヲ得

一　保存金下付ノ後ニ於テ設計仕樣ノ變更若ハ竣成期限ノ延期ヲ要スルトキハ其ノ事由及變更設計仕樣書等ヲ具シ内務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

内務大臣ハ必要ト認ムルトキハ關係者ノ願出ニ係ラス設計仕樣ノ變更ヲ命スルコトアルヘシ

一　修理竣リタルトキハ精算書ヲ添ヘ二箇月以内ニ内務大臣ニ屆出ツヘシ

一　本令ノ規程ニ違反シ若ハ保存金下付ノ條件ニ違反シタルトキハ内務大臣ハ保存金ノ全部若ハ一部ノ還付ヲ命スルコトアルヘシ

一　國寶ハ分ツテ左ノ三種トス但シ神社ノ祭神若ハ寺ノ本尊ハ此ノ限ニ在ラス

甲種　製作ノ優秀ナルモノ

乙種　由緒ノ特殊ナルモノ

丙種　歷史ノ證徵トナルモノ

甲種ハ製作ノ優秀ノ程度ニ依リ一等乃至四等

ノ四等ニ分ツ

一　内務省ニ特別保護建造物臺帳並國寶臺帳ヲ備置クモノトス

一　特別保護建造物ノ臺帳ニハ左ノ事項ヲ記載スルモノトス

一名稱　二所有者及所在地　三作者及傳來　四第六條ノ種別等級　五種類　六員數　七品質　八形狀　九寸尺

一　國寶臺帳ニハ左ノ事項ヲ記載スルモノトス

一名稱　二所有者及所在地　三創立及沿革　四構造、形式　五寸尺

一　特別保護建造物若ハ國寶ニシテ亡失毀損アリタルトキハ其ノ實況ヲ詳具シ五日以内ニ内務大臣ニ届出ツヘシ

一　特別保護建造物若ハ國寶ニシテ亡失毀損アリタルトキハ其ノ實況ヲ詳具シ五日以内ニ内務大臣ニ届出ツヘシ

一　古社寺保存法第六條但書ニ依リ別ニ監守者ヲ置カントスル者ハ其ノ氏名、履歴、資産調書ヲ添ヘ設置ノ事由ヲ詳具シテ内務大臣ニ願出ツヘシ

一　古社寺保存法第六條但書ニ依リ別ニ監守者ヲ置カントスル者ハ其ノ氏名、履歴、資産調書ヲ添ヘ設置ノ事由ヲ詳具シテ内務大臣ニ願出ツヘシ

## 古社寺保存法施行ニ關スル件

（明治三十年十二月十五日　勅令第四百四十六號）

改正　明治四三年第四二〇號

一　古社寺保存法施行ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（内務大臣副署）

一　古社寺保存法施行ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（内務大臣副署）

一　本令ニ定ムルモノノ外古社寺保存法施行ニ要スル細則ハ内務大臣之ヲ定ム

一　本令ニ定ムルモノノ外古社寺保存法施行ニ要スル細則ハ内務大臣之ヲ定ム

## 古社寺保存法

（明治三十年六月　法律第四十九號）

改正　大正八年第四九號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル古社寺保存法ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（總理、内務大臣副署）

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル古社寺保存法ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（總理、内務大臣副署）

古社寺保存法

一　古社寺ニシテ其ノ建造物及寶物類ヲ維持修理スルコト能ハサルモノハ保存金ノ下付ヲ内務大臣ニ出願スルコトヲ得

一　古社寺ニシテ其ノ建造物及寶物類ヲ維持修理スルコト能ハサルモノハ保存金ノ下付ヲ内務大臣ニ出願スルコトヲ得

一　國費ヲ以テ補助保存スヘキ社寺ノ建造物及寶物類ハ歴史ノ證徴、由緒ノ特殊又ハ製作ノ優秀ニ就キ古社寺保存會ニ諮詢シテ内務大臣之ヲ定ム

一　國費ヲ以テ補助保存スヘキ社寺ノ建造物及寶物類ハ歴史ノ證徴、由緒ノ特殊又ハ製作ノ優秀ニ就キ古社寺保存會ニ諮詢シテ内務大臣之ヲ定ム

一　前條ノ建造物及寶物類ノ修理ハ地方長官之ヲ指揮監督ス

一　前條ノ建造物及寶物類ノ修理ハ地方長官之ヲ指揮監督ス

一　社寺ノ建造物及寶物類ニシテ特ニ歴史ノ證徴又ハ美術ノ模範トナルヘキモノハ古社寺保存會ニ諮詢シ内務大臣ニ於テ特別保護建造物又ハ國寶ノ資格アルモノト定ムルコトヲ得

一　社寺ノ建造物及寶物類ニシテ特ニ歴史ノ證徴又ハ美術ノ模範トナルヘキモノハ古社寺保存會ニ諮詢シ内務大臣ニ於テ特別保護建造物又ハ國寶ノ資格アルモノト定ムルコトヲ得

内務大臣ニ於テ前項ノ資格ヲ付シタル物件ハ



種　二十圓以下二圓以上　丙種　六圓以下二圓以上

一　前條ノ補給金ハ月割ヲ以テ計算シ一箇月ニ滿タサル端日數及厘位未滿ハ切捨トス

一　博物館ニ於テ國寶ヲ受領シタルトキハ受領證書ヲ交付シ又國寶ヲ返付スルトキハ該證書ヲ之ニ充ツ

一　博物館ニ於テ國寶ヲ受領シタルトキハ其ノ都度内務大臣及當該地方長官ニ報告スヘシ

一　從前社寺ニ下付シタル保存金ニ關シテハ古社寺保存法第十七條ニ依リ同法第十條乃至第十二條ヲ適用ス

一　古社寺保存法第十九條ニ依リ保存金ノ下付ヲ出願セントスル者ハ第一條ノ規程ニ準據シテ願書ヲ差出スヘシ

一　本令ニ依リ内務大臣ニ差出ス書類ハ總テ所轄地方廳ヲ經由スヘシ

## 古社寺保存法施行ニ關スル件

（明治三十年十二月十五日　勅令第四百四十六號）

改正　明治四三年第四二〇號

一　特別保護建造物及國寶ハ之ヲ處分シ又ハ差押フルコトヲ得ス但シ内務大臣ノ許可ヲ得テ之ヲ處分シ又ハ差押フルコトヲ得ス但シ内務大臣ノ許可ヲ得テ之ヲ處分シ又ハ差押フルコトヲ得ス（内務大臣副署）

一　特別保護建造物及國寶ハ之ヲ處分シ又ハ差押フルコトヲ得ス但シ内務大臣ノ許可ヲ得テ之ヲ處分シ又ハ差押フルコトヲ得ス（内務大臣副署）

一　補給金ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ支給ス

甲種一等　五十圓以下三十五圓以上　同二等　三十五圓以下二十圓以上　同三等　二十圓以下十圓以上　同四等　十圓以下二圓以上　乙



官報ヲ以テ之ヲ告示ス

一　特別保護建造物及國寶ハ之ヲ處分シ又ハ差押フルコトヲ得ス但シ内務大臣ノ許可ヲ得テ之ヲ處分シ又ハ差押フルコトヲ得ス但シ内務大臣ノ許可ヲ得テ（以下ニ在テハ社寺掌以下之ニ倣フ）若ハ住職之ヲ監守シ内務大臣ノ監督ニ屬スルモノトス但シ内務大臣ノ許可ヲ經テ別ニ監守者ヲ置クコトヲ得

一　特別保護建造物及國寶ハ之ヲ處分シ又ハ差押フルコトヲ得ス但シ内務大臣ノ許可ヲ得テ（以下ニ在テハ社寺掌以下之ニ倣フ）若ハ住職之ヲ監守シ内務大臣ノ監督ニ屬スルモノトス但シ内務大臣ノ許可ヲ經テ別ニ監守者ヲ置クコトヲ得（官國幣社ニ在テハ宮司、府縣郷社ニ在テハ社掌以下之ニ倣フ）

一　前條ノ物件ハ神職（官國幣社ニ在テハ宮司、府縣郷社ニ在テハ社掌以下之ニ倣フ）

一　前條ノ物件ハ神職（官國幣社ニ在テハ宮司、府縣郷社ニ在テハ社掌以下之ニ倣フ）

一　社寺ハ内務大臣ノ命ニ依リ官立又ハ公立ノ博物館ニ國寶ヲ出陳スルノ義務アルモノトス但シ祭典法用ニ必要ナルモノハ此ノ限ニ在ラス

一　社寺ハ内務大臣ノ命ニ依リ官立又ハ公立ノ博物館ニ國寶ヲ出陳スルノ義務アルモノトス但シ祭典法用ニ必要ナルモノハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ命ニ對シテハ訴願ヲ爲スコトヲ得

一　前條ニ依リ國寶ヲ出陳シタル社寺ニハ命令ニ定メタル標準ニ從ヒ國庫ヨリ補給金ヲ支給スルモノトス

一　前條ニ依リ國寶ヲ出陳シタル社寺ニハ命令ニ定メタル標準ニ從ヒ國庫ヨリ補給金ヲ支給スルモノトス

一　神職住職其ノ他ノ監守者ニシテ内務大臣ノ命ニ違背シ國寶ヲ出陳セサルトキハ内務大臣ハ其ノ出陳ヲ强要スルコトヲ得

一　神職住職其ノ他ノ監守者ニシテ内務大臣ノ命ニ違背シ國寶ヲ出陳セサルトキハ内務大臣ハ其ノ出陳ヲ强要スルコトヲ得

一　社寺ニ下付シタル保存金ハ地方長官之ヲ管理ス

一　社寺ニ下付シタル保存金ハ地方長官之ヲ管理ス

保存金ハ豫算額ヲ以テ之ヲ下付ス但シ精算ノ上剩餘アルトキハ内務大臣ハ之ヲ還付セシムルコトヲ得

保存金ハ豫算額ヲ以テ之ヲ下付ス但シ精算ノ上剩餘アルトキハ内務大臣ハ之ヲ還付セシムルコトヲ得

一　社寺ニ下付シタル保存金ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス

一　社寺ニ下付シタル保存金ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス

【過料ハ地方裁判所ノ命令ヲ以テ之ヲ科ス但シ其ノ命令ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得】

【過料ハ地方裁判所ノ命令ヲ以テ之ヲ科ス但シ其ノ命令ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得】

一　第七條ニ依リ出陳シタル國寶ノ監守者故意怠慢ニ由リ國寶ヲ亡失若ハ毀損シタルトキハ國庫ハ命令ニ定メタル評價ノ方法ニ從ヒ其ノ損害ヲ賠償スルモノトス但シ其ノ評價額ニ關シテハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得ス

一　第七條ニ依リ出陳シタル國寶ノ監守者故意怠慢ニ由リ國寶ヲ亡失若ハ毀損シタルトキハ國庫ハ命令ニ定メタル評價ノ方法ニ從ヒ其ノ損害ヲ賠償スルモノトス但シ其ノ評價額ニ關シテハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得ス

一　第十條及第十一條ノ保存金ハ其ノ利子ヲ包含スルモノトス

一　第十條及第十一條ノ保存金ハ其ノ利子ヲ包含スルモノトス

一　監守者其ノ監守スル所ノ國寶ヲ竊毀棄シ、毀棄シ、隱匿シ若ハ他ノ物件ト變換シ又ハ第五條ノ規定ニ違背シタルトキハ二年以上五年以下ノ『重禁錮』ニ處ス

一　監守者其ノ監守スル所ノ國寶ヲ竊毀棄シ、毀棄シ、隱匿シ若ハ他ノ物件ト變換シ又ハ第五條ノ規定ニ違背シタルトキハ二年以上五年以下ノ『重禁錮』ニ處ス

第五條ノ物件ナルコトヲ知リテ之ヲ讓受ケ、借受ケ、擔保ニ取リ、寄藏シ若ハ其ノ牙保ヲ爲シタル者ハ六ケ月以上三年以下ノ『重禁錮』ニ處シ『五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス』

一　古社寺保存法第十五條ニ依リ損害賠償ヲ要スルトキハ内務大臣ハ賠償金額ヲ豫定シ古社寺保存會ノ議ニ附ス

一　古社寺保存法第十五條ニ依リ損害賠償ヲ要スルトキハ内務大臣ハ賠償金額ヲ豫定シ古社寺保存會ノ議ニ附ス

前項ニ依リ古社寺保存會ニ於テ議決シタル金額内務大臣ノ豫定金額ニ相違シタルトキハ内

一　監守者怠慢ニ由リ國寶ヲ亡失若ハ毀損シタルトキハ五十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

一　監守者怠慢ニ由リ國寶ヲ亡失若ハ毀損シタルトキハ五十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

一　本法ニ定メタル保存金及補給金トシテ國庫ヨリ支出スヘキ金額ハ一箇年拾五萬圓乃至貳拾萬圓トス

附　則

一　本法施行前社寺ニ下付シタル保存金ニ關シ內務大臣ハ第十條乃至第十二條ヲ適用スルコトヲ得

一　第四條ニ該當スル物件ハ社寺ニ屬セサルモノト雖所有者ノ請求アルトキハ第七條第一項ニ揭ケタル博物館ニ出陳スルコトヲ許可シ之ニ補給金ヲ支給スルコトヲ得

一　【廢止】

一　本法施行上必要ナル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

## 營林局官制

（大正十三年十二月十九日　勅令第百六十六號）

改正　大正十四年同四一號、同二一三號、一五年同六一號

一　營林局ハ農林大臣ノ管理ニ屬シ國有林野及公有林野官行造林地ノ施業計畫及上木並國有林野ノ存廢區別、賣拂及境界査定ニ關スル事務ヲ掌リ且營林署ノ事務ヲ監督ス

營林署ハ農林大臣ノ管理ニ屬シ國有林野及公有林野官行造林地ニ付前項ニ揭クルモノヲ除クノ外營林ノ實行ニ關スル事務ヲ掌ル

一　營林局ニ左ノ職員ヲ置ク

局長　事務官專任十五人奏任　技師專任四十四人奏任　山林事務官專任五人奏任　屬　技手專任四百二十人判任

營林署ニ左ノ職員ヲ置ク

署長　技師專任三十一人奏任　山林事務官專任九人奏任　屬　技手專任七百二十九人判任　森林主事專任千二百八十九人判任

一　局長ハ事務官又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ農林大臣ノ指揮監督ヲ承ケ局中全般ノ事務ヲ掌理ス　局長タル事務官及技師ハ通シテ二人ヲ限リ之ヲ勅任ト爲スコトヲ得

一　署長ハ技師、山林事務官、屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ營林局長ノ指揮監督ヲ承ケ署務ヲ掌理ス

營林局名稱位置及管轄區域表

| 名稱 | 位置 | 管轄區域 |
|---|---|---|
| 青森營林局 | 青森縣東津輕郡瀧內村 | 青森縣、岩手縣二戶郡田山村ヲ除ク、宮城縣刈田郡七ケ宿村大字湯原ノ內稻子山ヲ除ク 秋田縣鹿角郡七瀧村大字上向物草澤ヲ除ク、並秋田郡早口村ノ內大字早口澤ノ內小字澄川、丁間澤、沼ノ澤、逆澤 |
| 秋田營林局 | 秋田縣秋田市 | 秋田縣鹿角縣七瀧村大字上向物草澤ヲ除ク、北秋田郡早口村大字早口澤ノ內小字澄川、丁間澤、沼ノ澤、逆澤ヲ除ク 山形縣ノ內西置賜郡小國本村、南小國村、北小國村、津川村 新潟縣、長野縣、山梨縣、靜岡縣 |
| 東京營林局 | 東京府東京市 | 東京府、福島縣、栃木縣、茨城縣、千葉縣、神奈川縣、埼玉縣、群馬縣、宮城縣ノ內湯原ノ內字稻子山、山形縣ノ內西置賜郡小國本村、南小國村、北小國村、津川村、新潟縣、長野縣、山梨縣、靜岡縣 |
| 大阪營林局 | 大阪府大阪市 | 大阪府、富山縣、石川縣、福井縣、滋賀縣、京都府、岐阜縣、愛知縣、三重縣、奈良縣、和歌山縣、兵庫縣、岡山縣、廣島縣、山口縣、鳥取縣 |
| 高知營林局 | 高知縣高知市 | 高知縣、德島縣、愛媛縣、香川縣 |
| 熊本營林局 | 熊本縣熊本市 | 熊本縣、福岡縣、大分縣、佐賀縣、長崎縣、宮崎縣、鹿兒島縣、沖繩縣 |

一　營林局ノ名稱、位置及管轄區域ハ農林大臣之ヲ定ム二以上ノ營林局又ハ二以上ノ營林署ニ亙リ經營スルコトヲ要スル事項ニ關シテハ營林局ニ對シテハ農林大臣、營林署ニ付テハ營林局長其ノ管轄局署ヲ指定ス

一　特別ノ必要アルトキハ農林大臣ハ營林署ノ管掌ニ屬スル事務ノ一部ヲ營林局ヲシテ施行セシメ又ハ營林局ノ管掌ニ屬スル事務ノ一部ヲ營林署ヲシテ施行セシムルコトヲ得

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



## 林業試驗場官制

（大正十一年三月三十一日　勅令第百五〇號）

改正　大正一二年同七五號、大正一三年同三八三號、大正十四年同四一號、大正十五年同三二九號

一　林業試驗場ハ農林大臣ノ管理ニ屬シ林業ニ關スル左ノ事務ヲ掌ル

一　試驗及調査　二　分析及鑑定　三　種苗及標本ノ配付　四　講習及講話

一　林業試驗場ニ左ノ職員ヲ置ク

場長　技師專任十四人奏任　屬專任三人判任　技手專任九人判任

一　場長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ農林大臣ノ指揮監督ヲ承ケ場務ヲ掌理ス

一　農林大臣ハ必要ト認ムル地ニ林業試驗場出張所ヲ置キ本場ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

一　林業試驗場ノ位置並出張所ノ位置及名稱ハ農林大臣之ヲ定ム

## 製鐵所官制

（明治四十四年七月二十四日　勅令第二百五號）

一　製鐵所ハ商工大臣ノ管理ニ屬シ鋼鐵ノ製造及販賣ノ事ヲ掌ル

一　製鐵所ニ左ノ職員ヲ置ク

長官勅任　技監一人勅任　理事專任三人勅任　又ハ奏任　參事專任四人奏任　副參事專任九人奏任　技師專任八十人奏任內三人ヲ勅任ト爲スコトヲ得　醫官專任五人奏任　書記專任百十五人判任　技手專任二百八十八人判任　醫員專任六人判任

前項職員ノ外製鐵所ニ製鐵手ヲ置ク判任官ノ待遇トス其ノ定員ハ商工大臣之ヲ定ム

製鐵手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務又ハ技術ニ從事ス

一　製鐵所ニ研究所ノ外左ノ十一部ヲ置ク

總務部　監理部　勞務部　銑鐵部　製鋼部　條鋼部　鋼板部　化工部　動力部　工務部　販賣部

一　部所ニ長ヲ置ク總務部長ハ理事ヲ以テ其ノ他ノ部所ノ長ハ理事、參事又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ

商工大臣ハ必要ニ應シ技監ヲ以テ部所ノ長ニ充ツル事ヲ得

一　商工大臣ハ事業上ノ須要ニ依リ製鐵所ニ商議委員ヲ設クルコトヲ得

一　商工大臣ハ製鐵所出張所ヲ置クコトヲ得

出張所所管ノ事務ハ商工大臣之ヲ定ム

## 工業試驗所官制

（大正七年五月十五日　勅令第百四十號）

改正　大正七年第二九六號、八年第一三五號、九年第三三六號、一〇年第一六〇號、大正一二年同一一號、同六八五、同四三八號、一四年同二四二號、一五年同四號同八四號、同三四八號

一　工業試驗所ハ商工大臣ノ管理ニ屬シ工業ニ關スル試驗、分析、鑑定及傳習ヲ掌ル　工業試驗所ハ前項ノ規定ニ依ル事務ニ支障ナキ場合ニ於テハ工業ニ關スル試驗又ハ分析ヲ爲サムトスル者ニ對シ其ノ試驗又ハ分析ノ爲設備ノ一部ヲ期間ヲ限リ使用セシムルコトヲ得工業試驗所ハ東京府及大阪府ニ之ヲ置ク

一　工業試驗所ハ前條第一項ノ規定ニ依ル事務

ニ妨ナキ限リ一般ノ需要ニ應シテ「ゼーゲル」濕度計ノ製造ヲ爲スコトヲ得

一　工業試驗所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長　技師專任四十六人奏任　屬專任十人判任　技手專任五十九人判任　所長タル技師ニ人ハ之ヲ勅任ト爲スコトヲ得

### 陶磁器試驗所官制

（大正八年四月五日勅令第八十三號）

改正　大正一三年同三八一號、一四年四一號

一　陶磁器試驗所ハ商工大臣ノ管理ニ屬シ陶磁器ニ關スル試驗及鑑定ヲ掌ル

一　陶磁器試驗所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長　技師專任四人奏任　屬專任二人判任　技手專任六人判任

一　所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ商工大臣ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ掌理ス

### 工業品規格統一調査會官制

（大正十年四月二十五日勅令第百六十四號）

一　工業品規格統一調査會ハ商工大臣ノ監督ニ屬シ工業品ノ規格統一ニ關スル事項ヲ調査審議ス

一　調査會ハ關係各大臣ノ諮問ニ應シ意見ヲ開進ス

一　調査會ハ關係各大臣ニ建議スルコトヲ得

一　調査會ハ會長一人副會長一人委員七十人以內ヲ以テ之ヲ組織ズ

一　前項定員ノ外必要アル場合ニ於テハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

一　會長ハ商工大臣ヲ以テ之ニ充ツ

一　調査會ニ幹事ヲ置ク商工大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ內閣ニ於テ之ヲ命ス

一　調査會ニ書記ヲ置ク商工大臣之ヲ命ス



# 市街地建築物關係法令

## 目次


◎市街地建築物關係法令

市街地建築物法

市街地建築物法施行令

市街地建築物法施行規則

第一章通則　第二章建築物ノ突出部　第三章建築物ノ構造設備　第四章防火地區　第五章美觀地區　第六章工事施行

市街地建築物法第四條第二項ノ規定ニ依ル工業地域內特別地區內規則

市街地建築物法第十四條ノ規定ニ依ル特殊建築物耐火構造規則

市街地建築物施行細則（警視廳令）

市街地建築物法施行細則（神奈川縣令）

防火地區建築補助規則

市街地建築物法適用區域

市街地建築物法第一條ノ規定ニ依ル地域及同法第四條第二項ノ規定ニ依ル工業地域內特別地區指定ノ件

市街地建築物法第十三條ノ規定ニ依ル防火地區指定

市街地建築物法施行規則第十二條ニ依リ便所ヨリ排出スル汚物ヲ放流スルコトヲ得ル下水道指定ノ件

建築線指定告示ニ關スル件

◎震災關係建築物法令

東京府及神奈川縣ノ罹災地ニ於ケル假設建築物等ニ關スル件

假設建築物建築著手期間ノ延期ニ關スル件

東京府及神奈川縣ノ市街地建築物法適用區域ニ於ケル假設建築物ノ敷地ニ關スル件

震火災被害建築物ノ修繕工事施行ニ關スル件

假設宿屋營業取締規則

假設浴場取締規則

假設興行場取締規則

假設自動車庫取締規則

假設私立病院產院取締規則

假設踏鐵工場及患畜牧容所取締規則

◎都市計畫關係法令

都市計畫法

都市計畫法施行令

都市計畫法施行令第九條第四號ニ依リ受益者指定ノ件

特別都市計畫法

特別都市計畫法施行令

特別都市計畫事業ニ伴フ建物其ノ他ノ工作物ノ移轉ニ因リ支拂フヘキ補償金等ヲ前金拂ト爲ス件

特別都市計畫區域內ニ於ケル寺院ノ國有境內地讓與等ニ關スル件

# 市街地建築物關係法令

## 市街地建築物法（大正八年四月四日法律三七號）

第一條　主務大臣ハ本法ヲ適用スル區域内ニ住居地域、商業地域又ハ工業地域ヲ指定スルコトヲ得

第二條　建築物ニシテ住居ノ安寧ヲ害スル虞アル用途ニ供スルモノハ住居地域内ニ之ヲ建築スルコトヲ得ス

第三條　建築物ニシテ商業ノ利便ヲ害スル虞アル用途ニ供スルモノハ商業地域内ニ之ヲ建築スルコトヲ得ス

第四條　工場、倉庫其ノ他之ニ準スヘキ建築物ニシテ規模大ナルモノ又ハ衞生上有害若ハ保安上危險ノ虞アル用途ニ供スルモノハ工業地域内ニ非サレハ之ヲ建築スルコトヲ得ス

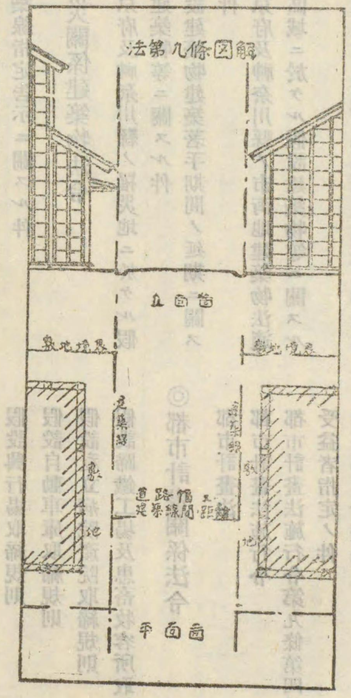
主務大臣必要ト認ムルトキハ前項ノ建築物ニシテ著シク衞生上有害又ハ保安上危險ノ虞アル用途ニ供スルモノニ付テハ工業地域内ニ於テ其ノ建築ニ付特別地ヲ指定スルコトヲ得

第五條　前三條ニ規定スル建築物ノ種類ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條　前四條ノ規定ノ適用ニ付テハ新ニ建築物ノ用途ヲ定メ又ハ建築物ヲ他ノ用途ニ供スルトキハ其ノ用途ニ供スル建築物ヲ建築スルモノト看做ス

第七條　道路敷地ノ境界線ヲ以テ建築線トス但シ特別ノ事由アルトキハ行政官廳ハ別ニ建築線ヲ指定スルコトヲ得

第八條　建築物ノ敷地ハ建築線ニ接セシムルコトヲ要ス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス




第九條　建築物ハ建築線カ道路幅ノ境界線ヨリ後退シテ指定セラレタルモノナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ建築物ノ前面突出部又ハ基礎ハ道路幅ノ境界線ヲ超エサル範圍内ニ於テ建築線ヨリ突出セシムルコトヲ得

第十條　行政官廳ハ市街ノ體裁上必要ト認ムルトキハ建築線ニ面シテ建築スル建築物ノ壁面ノ位置ヲ指定スルコトヲ得

第十一條　建築物ヲ建築スル場合ニ於ケル其ノ高又ハ其ノ敷地内ニ存セシムヘキ空地ニ關シテハ地方ノ狀況、地域及地區ノ種別、土地ノ情態、建築物ノ構造、前面道路ノ幅員等ヲ參酌シ勅令ヲ以テ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十二條　主務大臣ハ建築物ノ構造、設備又ハ敷地ニ關シ衞生上又ハ保安上必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十三條　主務大臣ハ火災豫防上必要ト認ムルトキハ防火地區ヲ指定シ其ノ地區内ニ於ケル附火設備又ハ建築物ノ防火構造ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

防火地區内ニ於テハ建物ノ部分ヲ爲ス防火壁ハ十地ノ境界線ニ接シ之ヲ設クルコトヲ得

第十四條　主務大臣ハ學校、集會場、劇場、旅館、工場、倉庫、病院、市場、屠場、火葬場其ノ他命令ヲ以テ指定スル特殊建築物ノ位置構造、設備又ハ敷地ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十五條　主務大臣ハ美觀地區ヲ指定シ其ノ地區内ニ於ケル建築物ノ構造、設備又ハ敷地ニ關シ美觀上必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十六條　主務大臣ハ建築物ノ工事執行ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十七條　行政官廳ハ建築物左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ除却、改築、修繕、使用禁止、使用停止其ノ他ノ必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

一　保安上危險ト認ムルトキ　二　衞生上有害ト認ムルトキ　三　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シテ建築物ヲ建築シタルトキ

第十八條　本法適用區域ノ設定若ハ變更、地域若ハ地區ノ指定若ハ變更其ノ他ノ場合ニ於テ從來存在スル建築物カ其ノ後新ニ建築セラレタリトセハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反スヘキモノナルトキハ行政官廳ハ相當ノ期間ヲ指定シ其ノ建築物ニ付前條ニ揭クル必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル措置ヲ命スルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ建築物所在地ノ公共團體ヲシテ損失ヲ補償セシムル

前項ノ規定ニ依リ補償ヲ受クヘキ者補償金額ニ付不服アルトキハ其ノ金額決定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ス

第十九條　建築主、建築工事請負人、建築工事管理者又ハ建築物ノ所有者若ハ占有者本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條　前條ノ規定ハ前條ニ揭クル者未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者其ノ營業ニ關シ前條ニ規定スル違反ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前條ニ揭クル者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者其ノ營業ニ關シ前條ニ規定スル違反ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

前條ニ揭クル者法人ナルトキハ明治三十三年法律第五十二號ヲ準用ス

第二十一條　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付行政官廳ノ爲シタル處分ニ不服アル者ハ訴願スルコトヲ得

本法ニ依リ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ル場合ニ於テハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

第二十二條　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付行政官廳ノ爲シタル違法處分ニ因リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十三條　本法適用ノ區域ハ勅令ヲ以テ指定スル市、區其ノ他ノ市街地トス

特別ノ必要アル場合ニ於テハ勅令ヲ以テ其ノ定ムル所ニ依リ前項ノ市街地ノ外ニ亘リ本法適用ノ區域ヲ定ムルコトヲ得

第二十四條　本法ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ建築工事中ノ建築物、建築工事ニ著手セサルモ設計アル建築物又ハ建築物ニ非サル工作物ニ之ヲ準用スルコトヲ得

第二十五條　本法ノ全部又ハ一部ノ適用ヲ必要トセサル建築物ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十六條　本法ニ於テ道路ト稱スルハ幅員九尺以上ノモノヲ謂フ

前條ニ規定スル違反ヲ爲シタルトキハ勅令ノ道路ノ新設又ハ變更ノ計畫アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ計畫ノ道路ハ之ヲ道路ト看做ス

附　則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
（大正九年十一月十七日勅令第五三九號）
ヲ以テ大正九年十二月一日ヨリ施行

# 市街地建築物法施行令

（大正九年九月二十九日勅令第四百三十八號）

改正略符

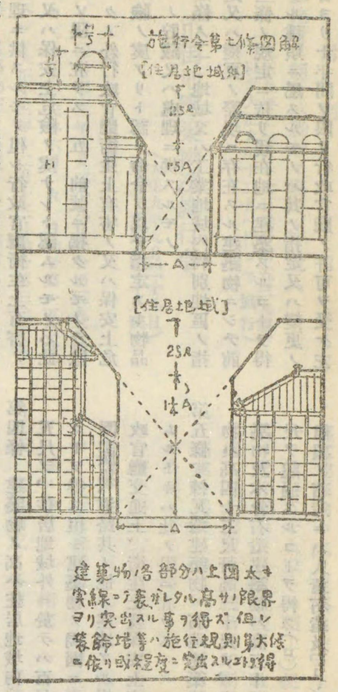
（イ）（大正十二年八月二十九日勅令第三九五號）
（ロ）（大正十三年六月　九　日勅令第一五二號）
（ハ）（大正十三年十二月十三日勅令第三〇四號）

第一條　建築物左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ住居地域内ニ之ヲ建築スルコトヲ得ス

一　常時十五人以上ノ職工ヲ使用スル工場、常時使用スル原動機馬力數ノ合計二ヲ超過スル工場又ハ汽罐ヲ使用スル工場但シ行政官廳住居ノ安寧ヲ害スル虞ナシト認ムルモノ又ハ公益上已ムヲ得スト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラス　二　五臺以上ノ自動車ヲ常時收容スル車庫　三　劇場、活動寫眞館、寄席又ハ觀物場　四　待合又ハ貸座敷　五　倉庫業ヲ營ム倉庫　六　火葬場　七　屠場　八　塵埃燒却場　九　前各號ニ揭クルモノヲ除クノ外行政官廳住居ノ安寧ヲ害スル虞アリト認メ命令ヲ以テ指定スル事業ヲ營ム工場　四　第二號イ、ロ、ホ、リ及レノ物品ノ貯藏又ハ處理ニ供スルモノ但シ行政官廳衞生上有害ノ又ハ保安上危險ノ虞ナシト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラス　五　前號ニ揭クルモノヲ除クノ外行政官廳衞生上有害ノ又ハ保安上危險ノ虞アリト認メ命令ヲ以テ指定スル物品ノ貯藏又ハ處理ニ供スルモノ

第三條ノ二　地域又ハ工業地域内特別地區ノ指定又ハ變更ノ際現ニ存在スル建築物ニシテ前三條ノ規定ニ依リ現在地ニ建築スルコトヲ得サル種類ニ屬スルモノハ其ノ指定又ハ變更ノ日ヨリ十年間ヲ限リ行政官廳ノ許可ヲ受ケ左記各號ニ規定スル制限内ニ於テ增築、改築又ハ用途ノ變更ヲ爲スコトヲ妨ケス

一　地域又ハ地區ノ指定又ハ變更ノ際現ニ存在スル建築物ノ敷地ヲ超エテ增築又ハ改築ニセサルコト　二　建築物ノ增築又ハ改築ニ因リ增加スヘキ床面積ハ地域又ハ地區ノ指定又ハ變更ノ際現ニ存在スル建築物ノ床面積ヲ超過セサルコト　三　建築物ノ增築又ハ改築ニ因リ增加スヘキ床面積ハ地域又ハ地區ノ指定又ハ變更ノ際現ニ存在スル建築物ノ二分ノ一ヲ超過セサル事




前項ノ高トハ前面道路ノ中央ヨリノ高ヲ謂フ

第八條　建築物ノ敷地カ幅員同シカラサル二以上ノ道路ニ接スル場合ニ於テ一ノ道路ノ境界線迄ノ水平距離カ其ノ道路幅員ノ一倍二分ノ一以内ニシテ且八十尺以内ノ區域ノ内ニ在ル建築物各部分ノ高ニ付テハ前條ノ規定ノ適用ニ關シ其ノ道路ヲ前面道路ト看做ス

前項ノ規定ニ依ル前面道路二以上在ル場合ニ於テ其ノ幅員尚シカラサルトキハ幅員小ナル前面道路ハ幅員最大ナル前面道路ト同一ノ幅員ヲ有スルモノト看做ス

第一項ノ場合ニ於テ同項ニ規定スル區域ノ外ニ在ル建築物各部分ニ付テハ幅員最大ナル道路ヲ前面道路ト看做ス

第九條　道路境界線カ建築線ト一致セサル場合ニ於テハ道路境界線又ハ道路幅員ニ關スル前二條ノ規定ノ適用ニ關シ建築線ヲ其ノ道路境界線ト看做ス

第十條　建築物ノ敷地左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ前三條ノ規定ニ拘ラス行政官廳別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

一　公園、廣場、河、海ノ類ニ接スルトキ

二　前面道路ノ對側ニ公園、廣場、河、海ノ類アルトキ

三　其ノ地盤面ト前面道路ノ路面トノ高低ノ差著シキトキ

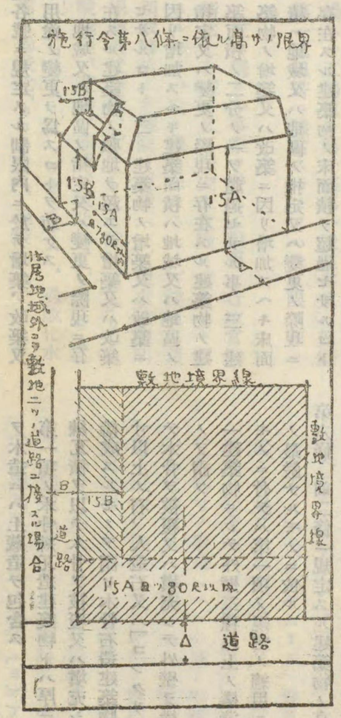
四　高低ノ差著シキ二以上ノ道路ニ接スルトキ

五　道路ノ終端ニ位スルトキ

第十一條　行政官廳ハ命令ヲ以テ特ニ道路ヲ指定シ之ニ面スル建築物ノ高ノ最低限度ヲ定ムルコトヲ得

第十二條　煙突、棟飾、避雷針、旗竿、風見竿等建築物ノ屋上ニ突出スルモノノ高ハ建築物ノ高ニ之ヲ算入セス

裝飾塔、物見塔、屋窓、昇降機塔、水槽等建



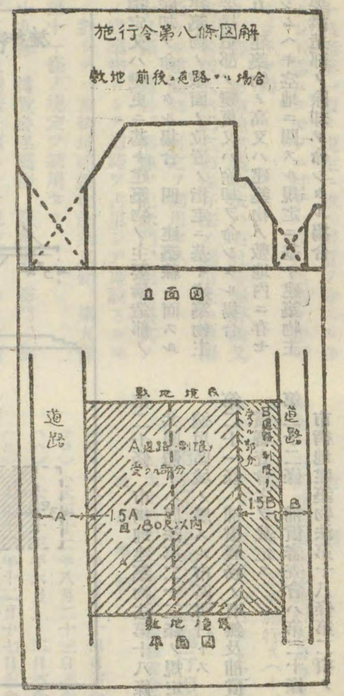



築物ノ屋上突出部ノ高ハ行政官廳命令ノ定ムル所ニ依リ建築物ノ高ニ之ヲ算入セサルコトヲ得

第十三條　本令中高ニ關スル規定ハ煙突、物見塔、扛重機、水槽、氣槽、無線電信用電柱ノ類及工業用建築物ニシテ行政官廳其ノ用途ニ依リ已ムヲ得スト認メ許可シタルモノニ付之ヲ適用セス

本令中高ニ關スル規定ハ社寺建築物ニシテ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルモノニ付之ヲ適用セス

第十四條　建築物ノ建築面積ハ建築物ノ敷地ノ面積ニ對シ住居地域内ニ於テハ十分ノ六、商業地域内ニ於テハ十分ノ八、住居地域及商業地域外ニ於テハ前條ノ建築面積ハ建築物ノ水平斷面ノ最大ナルモノヲ謂フ







地域外ニ於テハ十分ノ七ヲ超過スルコトヲ得

行政官廳特ニ指定シタル角地其ノ他ノ地區ニ於ケル建築物ニ付テハ此限ニ在ラス

（ロ）

第十五條　前條ノ建築面積トハ建築物ノ水平斷面ニ於ケル外壁ノ又ハ之ニ代ルヘキ柱ノ中心線内面積中最大ナルモノヲ謂フ但シ地階ニシテ其ノ外壁ノ高地盤面上六尺以下ノモノノ部分ノ面積ハ之ヲ建築面積ト看做サス

軒、庇、桔出縁ノ類カ前項ノ中心線ヨリ突出スルコト三尺ヲ超エル場合ニ於テハ其ノ外端ヨリ三尺ヲ後退スル線ヲ以テ前項ノ中心線ト看做ス（ロ）

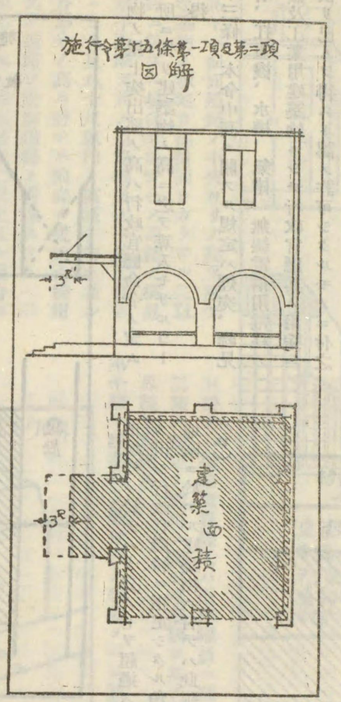
前條ノ建築物ノ敷地ノ面積トハ建築物ノ敷地ノ水平斷面ノ面積中最大ナルモノヲ謂フ

第十六條　第七條、第八條、第十條、第十一條、第十四條前條及第十七條ノ建築物ノ敷地トハ一棟ノ建築物ニ屬スル一圍ノ土地ヲ謂フ

第十七條　市街地建築物法第十八條第二項ノ規

定ニ依リ損失ヲ補償スヘキ場合ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ限ル

一　地域ノ又ハ工業地域内特別地區ノ指定又ハ變更ニ基キ建築物ノ使用禁止又ハ建築物主要構造部ノ除却ヲ命シタル場合　二　美觀地區ノ指定又ハ變更ニ基キ建築物主要構造部ノ除却ヲ命シタル場合　三　建築線ノ指定又ハ變更ニ基キ建築物ノ主要構造部ノ除却ヲ命シタル場合　四　建築線ニ面スル建築物ノ壁面ノ位置ノ指定ニ基キ建築物主要構造部ノ變更又ハ除却ヲ命シタル場合　五　建築物ノ高又ハ建築物ノ敷地内ニ存セシムヘキ空地ニ關スル規定ニ基キ建築物主要構造部ノ除却ヲ命シタル場合


現ニ第五項ニ第一號ノ二ノ二ノ二

(イ)鐵筋「コンクリート」造　(ロ)鐵骨ヲ有スル鐵筋「コンクリート」造、煉瓦造又ハ石造　(ハ)煉瓦造又ハ石造　(ニ)最下階ノ床ニ在リテハ土間、叩、石敷ノ類　(ホ)鐵骨ヲ有シ「メタルラス、コンクリート」、網入硝子ノ類ヲ以テ覆葺スル屋根ニシテ地方長官ノ承認セルモノ　(ハ)

十五　柱ノ耐火構造トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

(イ)煉瓦造又ハ「コンクリート」造　(ロ)鐵筋「コンクリート」造　(ハ)鐵柱ニシテ耐火的ニ有効ナル被覆ヲ爲シタルモノ　(ニ)石造ニシテ地方長官ノ承認セルモノ

十六　階段ノ耐火構造トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

(イ)鐵筋「コンクリート」造、煉瓦造又ハ石造　(ロ)鐵骨ヲ有スル鐵筋「コンクリート」造、煉瓦造又ハ石造　(ハ)鐵造

十七　甲種防火戸トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

(イ)鐵製ニシテ鐵板ノ厚五厘以上ノモノ　(ロ)鐵骨「コンクリート」造又ハ鐵筋「コンクリート」造ニシテ厚一寸二分以上ノモノ　(ハ)厚五寸以上ノ土藏扉

地方長官ハ防火戸ノ構造ノ種類ニ依リ適當ト認ムルモノニ對シ前各號ノ規定ニ拘ラス別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

十八　乙種防火戸トハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ謂フ

(イ)鐵製ニシテ鐵板ノ厚五厘未滿ノモノ　(ロ)鐵骨「コンクリート」造又ハ鐵筋「コンクリート」造ニシテ厚一寸二分未滿ノモノ　(ハ)木造又ハ鐵造ニシテ屋外ニ面スル部分ニ厚一寸以上ノ「モルタル」、漆喰又ハ適當ナル厚ノ石綿盤ノ類ヲ以テ被覆シタルモノ

地方長官ハ防火戸ノ構造ノ種類ニ依リ適當ト認ムルモノニ對シ前各號ノ規定ニ拘ラス別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

十九　建築物ノ大修繕トハ壁體、柱、小屋若ハ基礎ノ過半ノ修繕又ハ之ニ準スル構造上主要ナル部分ノ修繕ヲ謂フ　二十　大變更トハ壁體、柱、床、小屋、基礎等構造上主要ナル部分ノ變更ヲ謂フ　二十一　階數ト地階及屋階ヲ除キタル階數ヲ謂フ(ハ)

第二條　本則ノ適用ニ關シ土地又ハ建築物ニ關スル測算方法、呼稱等ニ付疑義ヲ生シタルトキハ地方長官之ヲ決定ス

第三條　本則ニ規定セル建築物ノ採光、換氣、防火、避難、清潔、强度ニ關スル構造設備ハ常ニ有効ニ保持スヘシ

第二章　建築物ノ突出部

第四條　市街地建築物法第九條但書ノ建築物ノ前面突出部ハ左ノ範圍内ニ於テ建築線ヨリ突出セシムルコトヲ得但シ特ニ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ノ外前面建築線間ノ距離ノ二十分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス

一　蛇腹、軒、小塔、出窓、標燈、標燈招牌其ノ他之ニ類スルモノハ路面上八尺以上ニ在ル場合ニ限リ三尺迄(ハ)

二　出入口ノ階段、四阿ノ手摺地覆、腰石、根石其ノ他之ニ類スルモノハ一尺迄(ハ)

第五條　市街地建築物法第九條但書ノ建築物ノ基礎ハ地方長官特ニ指定スル場合ヲ除クノ外道路幅ノ境界線ヲ超エサル範圍内ニ於テ建築線ヨリ突出セシムルコトヲ得

第六條　裝飾塔、物見塔、屋窓、昇降機塔、水槽等建築物ノ屋上突出部ニ付テハ市街地建築物法施行令第四條乃至第八條ノ高ノ最高限ノ五分ノ一迄ハ建築物ノ高ニ之ヲ算入セス但シ其ノ算入セサル部分ノ最大幅ハ建築物ノ高ノ五分ノ一ヲ、其ノ最大面積ノ合計ハ建築面積ノ十分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス

第三章　建築物ノ構造設備

第一節　一般構造設備

第七條　建築物ノ敷地ハ其ノ接スル道路境界ニ於ケル路面ヨリ高カラシムヘシ但シ建築物ノ用途又ハ土地ノ狀況ニ依リ地方長官本條ノ規定ニ依リ難シト認メ又ハ必要ナシト認メタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八條　建築物ノ敷地濕潤ナルトキ又ハ出水汎濫ノ處アルモノナルトキハ地方長官其ノ地盤面ノ地揚高又ハ建築物ノ床高ニ關シ必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第九條　建築物ノ敷地ニハ其ノ敷地内ニ於ケル雨水及汚水ヲ排泄又ハ處理スヘキ適當ナル設備ヲ爲スヘシ

第十條　下水溝、下水管、溜桝ノ類ハ耐水材料又ハ地方長官ノ承認スル材料ヲ以テ構造スヘシ

第十一條　便所、畜舍等ヨリ排出スル汚物ニ對シ汚物溜ヲ設ケムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

汚物溜ハ耐水材料ヲ以テ構造シ適當ナル防水裝置ヲ施シ且覆蓋ヲ設クヘシ

第十二條　便所、畜舍等ヨリ排出スル汚物ハ地方長官ノ指定スル下水道ニ非サレハ之ニ放流スヘカラス但シ地方長官ノ承認スル汚物處理槽ヲ設クルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ下水道ノ設備アル地區ニシテ地方長官特ニ指定スル區域内ニ在リテハ便所ハ汲取便所ト爲スヘカラス(ハ)

第十三條　汲取便所ノ構造ハ左ノ規定ニ依ルヘシ

一　糞尿壺及尿樋ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ造リ糞尿壺ノ上口周圍ハ厚三寸以上ノ「コンクリート」ヲ以テ漏斗狀ニ作リ不滲透質ノ材料ヲ以テ上塗ヲ爲スコト

二　床下ハ周圍ニ耐水材料ヲ以テ障壁ヲ設ケ他ノ部分ト遮斷スルコト

三　汲取口ハ其ノ下端ヲ其ノ接スル地盤面ヨリ二寸以上高クシ且之ヲ直接道路ニ面セシル規定ヲ設ケ又ハ措置ヲ命スルコトヲ得(ハ)

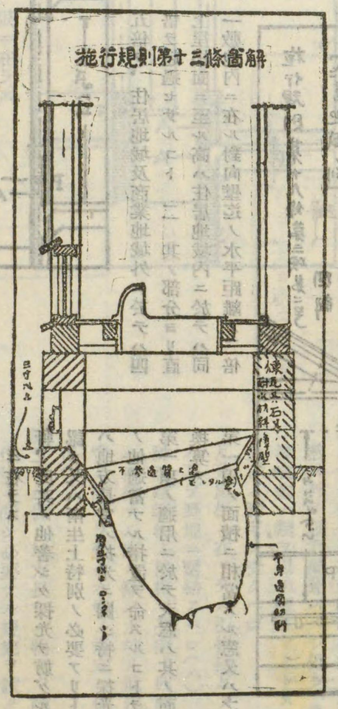
第十五條　建築物ノ壁體ニシテ直接土壤ニ接觸スル部分ハ耐水材料ヲ以テ構造スヘシ但シ門障塀其ノ他輕微ナルモノハ此ノ限ニ在ラス

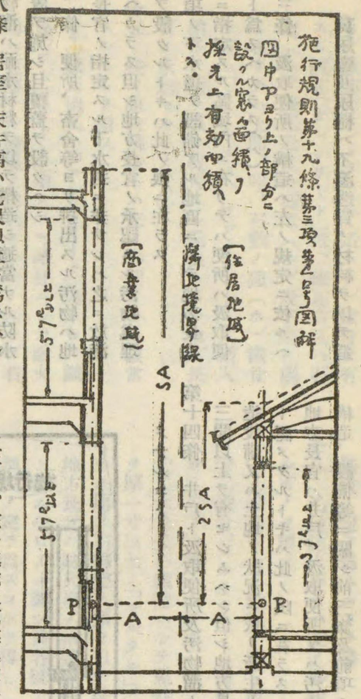
第十六條　居室ノ床地盤面下ニ在ル建築物ニ在リテハ最下階ノ居室ノ床又ハ其ノ床下ハ耐水材料ヲ以テ構成シ其ノ壁體及床下ニハ適當ナル防濕方法ヲ施スヘシ

メサルコト

第十四條　井戸ト汲取便所及汚物溜トノ距離ハ三間以上ヲ有セシムヘシ但シ床又ハ床下ニ「コンクリート」叩其ノ他適當ナル防濕方法ヲ施シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

居室ノ床木造ナルトキハ其ノ床下ニハ適當ナル換氣方法ヲ講スヘシ





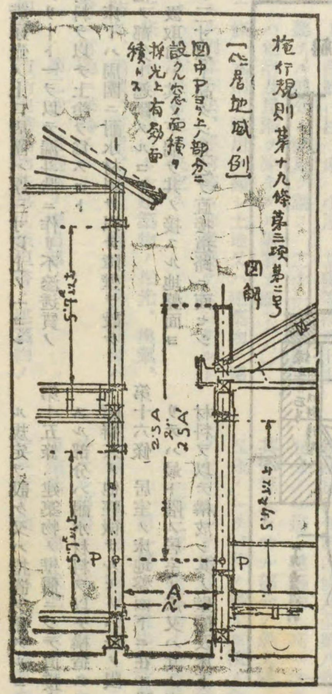

第十八條　居室ノ天井高ハ七尺以上ト爲スヘシ

第十九條　居室ハ其ノ室面積ノ十分ノ一以上ノ有效面積ヲ有スル窓又ハ之ニ代ルヘキ採光面ヲ有スヘシ

前項ノ採光面幅三尺以上ノ縁側ヲ距ツル場合ハ其ノ採光面積ノ二分ノ一ヲ有效面積ト看做ス此ノ場合ニ於テ濡縁ハ縁側ト看做サス

第一項ノ採光面積ハ左ノ各號ニ該當スル部分ニ限リ有效ナルモノト看做ス但シ道路、公園廣場等ノ空地ニ面スルモノニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

一　其ノ部分ヨリ直上屋根面（直上屋根面ナキトキハ壁頂迄以下同シ）ニ至ル高ハ住居地域内ニ於テハ其ノ面スル隣地境界線迄ノ水平距離ノ二倍半ヲ、商業地域内ニ於テハ五倍ヲ、住居地域及商業地域外ニ於テハ四倍ヲ超過セサルコト　二　其ノ部分ヨリ直上屋根面ニ至ル高ハ住居地域内ニ於テハ同一敷地内ニ在ル對向壁迄ノ水平距離ノ二倍半ヲ、商業地域内ニ於テハ五倍ヲ、住居地域及商業地域外ニ於テハ四倍ヲ超過セサルコト但シ其ノ部分ヲ含ム水平面ヨリ對向壁直上ノ屋根面ニ至ル高カ住居地域内ニ於テハ對向壁迄ノ水平距離ノ二倍半ヲ、商業地域内ニ於テハ五倍ヲ、住居地域及商業地域外ニ於テハ四倍ヲ超過セサルトキハ此ノ限ニ在ラス




軒、庇其ノ他著シク採光ヲ妨グルモノアリト認メ又ハ衛生上特別ノ必要アリト認ムルトキハ地方長官ハ採光ニ關シ特ニ採光面ノ增加其ノ他適當ナル措置ヲ命スルコトヲ得（ハ）

第一項ノ適用ニ於テ天窓ハ其ノ面積ヲ三倍ニ換算ス

第一項ノ面積ニ相當スル窓又ハ之ニ代ルヘキ採光面ノ部分ハ其ノ上端ヲ床面上五尺七寸以上ト爲スヘシ

隨時開放シ得ル襖、障子ノ類ヲ以テ仕切リタル二室ハ本條ノ適用ニ關シ之ヲ一室ト看做ス

二十條　居室ニ於テハ直接外氣ニ面シテ室面積ノ二十分ノ一以上ニ相當スル面積ヲ開放シ得ヘカラシムヘシ但シ之ニ代ルヘキ適當ノ換氣裝置アルトキハ此ノ限ニ在ラス

前條第四項、第六項及第七項ノ規定ハ本條ニ之ヲ準用ス（ハ）

第二十一條　特殊ノ用途ニ充ツル居室ニシテ已ムヲ得サルモノハ地方長官ノ許可ヲ受ケ第十七條、第十九條及第二十條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得（ハ）

第二十二條　浴室及便所ニハ採光換氣ノ爲直接外氣ニ面シ適當ナル窓ヲ設ケ又ハ之ニ代ルヘキ設備ヲ爲スヘシ

第二十三條　地方長官ハ建築物ニ對シ防疫上必要ナル防鼠其ノ他ノ設備ヲ命スルコトヲ得

第二十四條　道路ニ面スル出入口及窓ノ扉ハ開閉ノ際ト雖モ建築線ヨリ突出セサル構造ト爲スヘシ但シ路面上十尺以上ニ在ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二十五條　階段ノ構造ハ左ノ規定ニ依ルヘシ但シ避難階段其ノ他特殊ノ用途ニ供スルモノハ此ノ限ニ在ラス

一　階段及踊場ノ幅ハ內法ニ尺五寸以上ト爲スコト　二　蹴上七寸五分以下踏面五寸以上ト爲スコト　三　高十五尺ヲ超ユルモノニ在リテハ高十五尺以內毎ニ踊場ヲ設クルコト

第二十六條　地方長官ハ物干、物見臺等屋上工作物ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第二十七條　屋根ハ耐火構造ニ非サルトキハ不燃材料ヲ以テ覆葺スヘシ但シ「モルタル」塗、漆喰塗ノ類ヲ以テ覆葺セムトスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

瓦葺屋根ニ在リテハ引掛桟瓦ノ類ヲ使用シ又ハ瓦ヲ野地ニ緊結スヘシ（ハ）

神社建築物ノ屋根、茶室、四阿ノ類ノ屋根又ハ輕微ナル庇ノ類ハ土地ノ狀況ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケ本條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得（ロ）

第二十八條　地方長官ハ物干、物見臺等屋上工作物ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

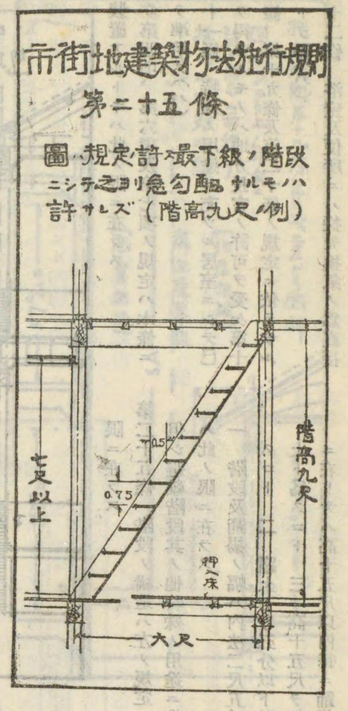
第二十九條　建築面積二百坪以上ノ建築物ニハ建築面積二百坪以內毎ニ防火壁ヲ設クヘシ但シ外壁、床、屋根、柱及階段耐火構造ナルトキ又ハ地方長官其ノ用途ニ依リ已ムヲ得ス認ムルトキ若ハ土地ノ狀況ニ依リ特ニ支障ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

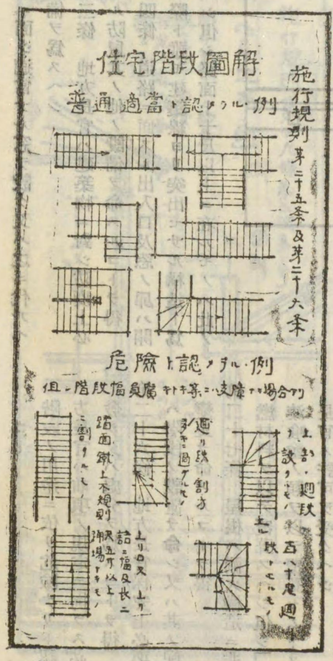
第三十條　地方長官ハ建築物ノ配置、構

造又ハ用途ニ依リ危險ナリト認ムルモノニ付防火壁ノ設置其ノ他防火上必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得(ハ)

第三十條　前二條防火壁ノ構造ハ左ノ規定ニ依ルヘシ(ハ)

一　耐火構造ト爲スコト　二　兩端ハ外壁ニ達スルコト但シ木造建築物ニ在リテハ之ニ近接スル木部ヨリ一尺以上屋外ニ突出セシムルコト　三　上端ハ屋根面ニ直角ニ測リ一尺五寸以上屋上ニ突出セシムルコト但シ耐火構造ノ屋根ニ在リテハ屋上ニ突出セシメサルコトヲ得　四　各開口ノ幅及高ハ九尺以下ニシテ甲種防火戸ノ設備ヲ有スルコト但シ特殊ノ用途ニ充ツル建築物ニ在リテハ地方長官ノ認可ヲ受ケ幅及高ヲ十二尺迄ト爲スコトヲ得　五　凹壁溝ヲ設クル場合ト雖モ其ノ部分ノ壁厚ハ煉瓦造及石造ニ在リテハ七寸以上、鐵筋「コンクリート」造ニ在リテハ三寸五分以上ト爲スコト




第三十一條　防火壁アル建築物ニ於テ屋窓、裝飾塔等ノ屋上突出部木造ニシテ延燒ノ虞アリト認ムルトキハ地方長官ハ其ノ構造ニ對シ防火上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

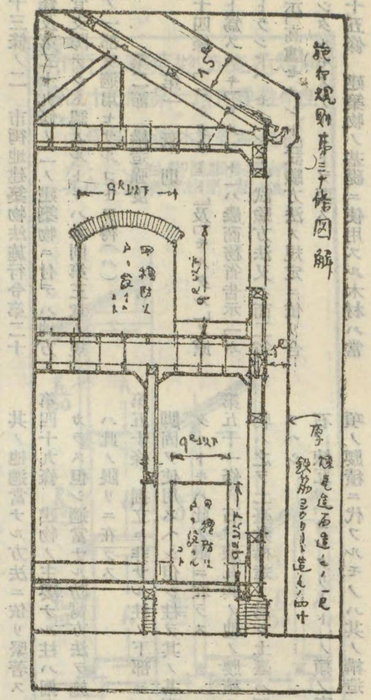
第三十二條　木造又ハ木骨造建築物ノ防火壁ハ鐵筋「コンクリート」造又ハ鐵骨造ト爲スヘシ(ハ)

第三十三條　壁附煖爐ノ構造ハ左ノ規定ニ依ルヘシ

一　爐胸ハ堅牢ナル基礎ノ上ニ築造シ木造建物ニ在リテハ上部ヲ積出シト爲ササルコト

二　薪炭ヲ使用スル壁附煖爐ニ在リテハ焚口下及其ノ前方一尺以上左右各五寸以上ノ部分ノ床ヲ、其ノ他ノ壁附煖爐ニ在リテハ焚



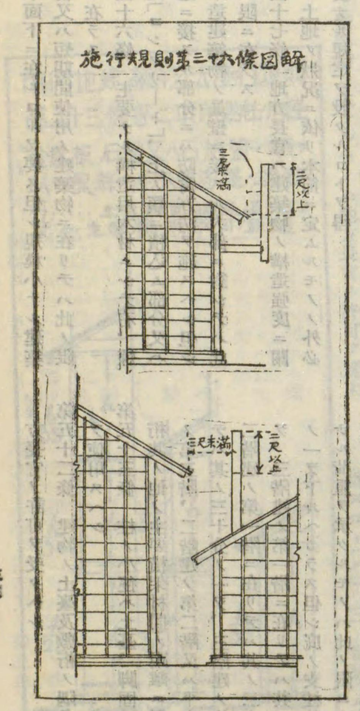



ノ口下ノ部分ノ床ヲ其不燃材料ニテ構造シ其下方八寸以内ニハ燃質材料ヲ取付ケサルコト　三　壁附煖爐ノ煙突ニシテ屋内ニ在ル部分ハ鐵筋「コンクリート」、石、煉瓦ノ類ヲ以テ構造シ外壁ノ厚ハ鐵筋「コンクリート」ニ在リテハ五寸以上、其ノ他ニ在リテハ七寸以上ト爲シ煙道ハ土管ヲ挿入シ又ハ「セメント、モルタル」ヲ以テ塗ルコト

四　煙道ノ屈曲百二十度以内ナルトキハ其ノ屈曲部ニ掃除口ヲ設クルコト

第三十四條　木造又ハ木骨造建物ノ壁附煖爐ハ鐵筋「コンクリート」造又ハ鐵骨造ト爲スヘシ(ハ)

第三十五條　煖爐、竈、風呂竈ノ類ノ煙突ノ屋上突出部ハ其ノ最短部ニ於テ二尺以上ト爲スヘシ但シ煉瓦造又ハ石造ノ部分ハ補强ヲ爲ササル限リ三尺以上ト爲スヘカラス




第三十六條　煙突ノ直上部ニ軒アルトキハ其ノ軒ヨリ更ニ二尺以上突出セシムヘシ煙突ト上方軒先トノ水平距離三尺未滿ナルトキ亦同シ

第三十七條　金屬製煙突ニシテ小屋裏、床裏等露出セサル位置ニ在ル部分ハ金屬以外ノ不燃材料ヲ以テ被覆スヘシ

第三十八條　金屬製煙突ハ木材其ノ他ノ燃質材料ト五寸以上ノ間隔ヲ有スヘシ但シ厚三寸以上ヲ有スル金屬以外ノ不燃材料ヲ以テ被覆スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十九條　地方長官ハ煙突ニシテ近接建築物ニ危害ヲ及ホス虞アリト認ムルトキハ前數條ノ外必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

第四十條　汽罐、營業用風呂竈其ノ他多量ノ燃料ヲ使用スル設備ニ附屬スル煙突ノ高及口徑

ニ付テハ其ノ燃料ノ種類、量及土地ノ狀況ニ依リ地方長官之ヲ定ム(ホ)

第四十條ノ二　地方長官ハ汽罐其ノ他多量ノ燃料ヲ使用スル設備ニ對シ其ノ燃料ノ種類、量及土地ノ狀況ニ依リ煤煙ヲ發散セサル裝置ノ設備ヲ命スルコトヲ得(ロ)

第四十一條　汽罐、風呂竈ノ類ノ焚場及灰捨場ニ對シ地方長官防火上必要ナル構造設備ヲ命スルコトヲ得

第四十二條　高六十五尺ヲ超過スル建築物ニハ適當ナル避雷設備ヲ爲スヘシ

第四十三條　高六十五尺軒高五十尺ヲ超過スル建物ハ其ノ壁體、床、柱、屋根、階段等主要構造部ヲ耐火構造ト爲スヘシ

第四十三條ノ二　市街地建築物法施行令第二十九條及第二十九條ノ二ノ建築物ニ付テハ地方長官支障ナシト認ムルトキハ本則第三章ノ規定ノ一部ヲ適用セサルコトヲ得(ハ)

## 第二節　構造强度

### 第一　概則

第四十四條　「コンクリート」及「モルタル」ノ原料ト爲スヘキ「セメント」ハ農商務省告示「ポルトランド、セメント」試驗方法又ハ商工省告示「高爐セメント」試驗方法ノ規定ニ依リ合格シタルモノナルコトヲ要ス

第四十五條　建築物ノ基礎ニ使用スル木材ハ常水面下ニ在ルコトヲ要ス但シ規模小ナル建築物又ハ短期間使用ノ建築物ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

第四十六條　主要ナル構造用木材ニシテ石、煉瓦「コンクリート」、土ノ類ニ積込ム部分又ハ之ニ接スル部分ニハ防腐方法ヲ施スヘシ但シ木造建築物ノ眞壁ニ接スル大部ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

第四十七條　地方長官ハ建築物ノ構造强度ニ關シ土地ノ狀況ニ依リ木筋ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

### 第二　木構造及木骨構造

第四十八條　柱、梁其ノ他之ニ類スル構材ノ繼手及仕口ニシテ主要ナルモノハ「ボールト」締其ノ他適當ナル方法ニ依リ緊著スヘシ

第四十九條　建物ノ主要ナル柱ハ掘立ト爲スヘカラス但シ適當ナル防腐方法ヲ施シタルモノハ此ノ限リニ在ラス

第五十條　掘立ニ非サル柱ノ下部ニハ土臺又ハ脚固ヲ使用スヘシ但シ柱ヲ其ノ基礎ニ緊著シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十一條　石、煉瓦其ノ他ノ腰積ヲ有スル建物ハ之ヲ土臺敷構造ト爲シ土臺ハ腰積ニ緊結スヘシ

第五十二條　木構造ノ小屋組ハ各小屋梁ニ少クトモ二箇所ニ於テ鉄筋ヲ以テ緊結スヘシ

第五十三條　柱ノ小徑ハ土臺、脚固、胴差、梁、桁其ノ他ノ主要横架材間ノ距離ニ對シ三階建ノ第三階、二階建ノ第二階又ハ平家建ニ在リテハ其ノ三十分ノ一ヲ、三階建ノ第二階又ハ二階建ノ第一階ニ在リテハ其ノ二十五分ノ一ヲ、三階建ノ第一階ニ在リテハ其ノ二十二分ノ一ヲ下ルヘカラス但シ庇ノ支柱其ノ他輕微ナル荷重ヲ承クルモノハ此ノ限ニ在ラス(ハ)

第五十四條　柱ニシテ其ノ必要ナル斷面積ノ三分ノ一以上ヲ缺取ル場合ニハ其ノ部分ヲ補强スヘシ

第五十五條　建物ニハ適當ニ筋違又ハ方杖ヲ設クヘシ(ハ)

第五十六條　削除(ハ)





第五十七條　建築物ノ敷地ノ地盤堅牢ナルトキ又ハ規模小ナル建築物ニハ地方長官長ノ許可ヲ受ケ第五十條及第五十二條ノ規定ヲ適用セサルコトヲ得

### 第三　石構造、煉瓦構造及「コンクリート」構造

第五十八條　石、煉瓦其ノ他之ニ類スル材料ヲ以テ築造スル建築物ノ部分ハ「セメント」入「モルタル」ヲ用キテ組積スヘシ但シ高三尺以下ノ壙壁其ノ他構造ノ輕微ナルモノハ此ノ限ニ在ラス(ハ)

第五十九條　建物ノ壁體石造又ハ煉瓦造ナルトキ下階ノ壁厚ハ其ノ上階ノ壁厚ヨリ小ナルヘカラス

第六十條　石造又ハ煉瓦造壁體ノ壁厚ハ之ヲ一尺未滿ト爲スヘカラス

第六十一條　建物ノ壁體石造又ハ煉瓦造ナルトキハ其ノ壁長三十尺ヲ超過スヘカラス(ハ)

壁厚特ニ大ナルモノハ地方長官ノ許可ヲ受ケ前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

壁長ハ其ノ壁體ニ接著スル對隣壁ノ接著部分ノ中心距離ヲ以テ之ヲ度ル

地方長官適當ト認ムル補强方法ヲ施シタル控壁ハ前項ノ適用ニ關シ之ヲ對隣壁ト看做ス

壁高ハ其壁體ノ接著スル地盤面ヨリ之ヲ度ル

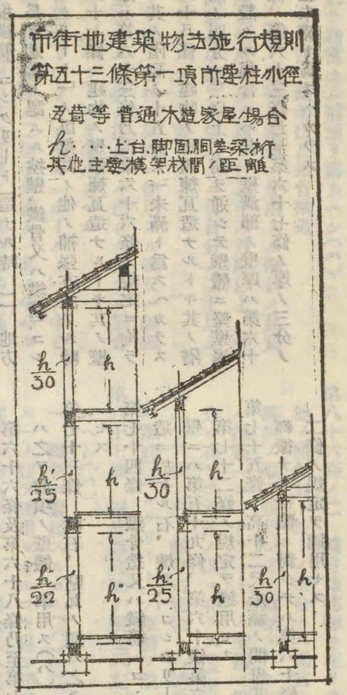
第六十二條　建物ノ壁體石造又ハ煉瓦造ナルトキハ其ノ壁頂ニ鐵又ハ鐵筋「コンクリート」ノ臥梁ヲ設クヘシ(ハ)

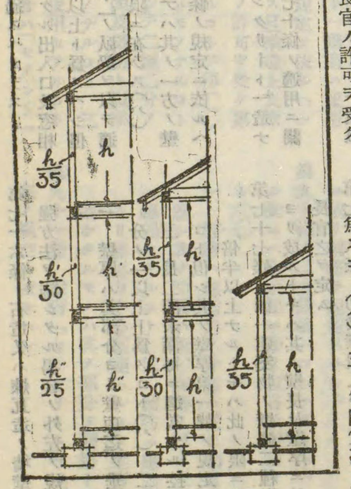
第六十三條　建物ノ外壁煉瓦造ナルトキハ其壁厚ハ左ノ規定ニ依ルヘシ(ハ)

一　長十八尺以下ノモノニ在リテハ一尺以上ト爲スコト(ハ)

二　長十八尺ヲ超過シ三十尺以下ノモノニ在リテハ一尺三寸以上ト爲スコト(ハ)

三　削除(ハ)



第六十四條　煉瓦造間壁ノ厚ハ前條ノ厚ヨリ三寸ヲ減スルコトヲ得

第六十五條　建物ノ壁體煉瓦造ナルトキ或ル階ニ於ケル出入口、窓其ノ他ノ開口ノ幅ノ總和カ壁長ノ二分ノ一ヲ超過スルトキハ其ノ壁厚ハ前二條ノ厚ニ三寸ヲ加フヘシ但シ其ノ壁體ニ幅三尺以上ノ柱形(控壁ヲ含ム以下同シ)ヲ有スル場合ニ於テ其ノ柱形間及之ト對隣壁トノ中心距離十五尺以下ナルトキハ此ノ限ニ在ラス(ハ)

第六十六條　建物ノ壁體煉瓦造ニシテ左記各號ノ一ニ該當スル場合ニハ各階ノ壁厚ハ第六十三條及第六十四條ノ厚ヨリ三寸ヲ減スルコトヲ得

一　其ノ階ノ床及其ノ階ノ直上階ノ床又ハ屋根鐵筋「コンクリート」造ナル時　二　地方長官適當ト認ムル控壁、鐵骨又ハ鐵筋「コンクリート」ノ臥梁其ノ他ノ補强方法アル時

第六十七條　建物ノ壁體煉瓦造ナルトキ其ノ壁厚ハ第六十三條乃至第六十六條ノ規定ニ拘ラス其ノ階高ノ十五分ノ一未滿ト爲スヘカラス

第六十八條　建物ノ壁體煉瓦造ナルトキ其ノ階高ノ四分ノ三以上ノ高ヲ通シテ壁體ニ竪壁溝ヲ設クル場合ニハ其ノ壁溝部ノ壁厚ハ第六十條、第六十三條乃至第六十七條ノ厚ノ三分ノ二未滿ト爲スヘカラス

横壁溝ハ深三寸長九尺ヲ超過スヘカラス

第六十九條　煉瓦造壁體ニ於ケル出入口及窓相互間ノ直上垂直距離ハ二尺以上ト爲スヘシ但シ鐵又ハ鐵筋「コンクリート」ノ臥梁ヲ以テ適當ナル補强ヲ爲ス時ハ此ノ限ニ在ラス(ハ)

第七十條　煉瓦造二重壁ニ於テハ其ノ一方ノ壁ハ第五十九條乃至第六十九條ノ規定ニ依ルヘシ(ハ)

第七十一條　建物ノ壁體「コンクリート」造ナルトキハ第六十三條乃至第七十條ノ適用ニ關シ之ヲ煉瓦造ト看做ス

第七十二條　建物ノ壁體「コンクリート」造以外ノ石造ナルトキハ其ノ厚ハ第六十三條乃至第六十五條及第六十七條ノ厚ニ其ノ十分ノ二ヲ加フヘシ(ハ)

第六十六條及第六十八條乃至第七十條ノ規定ハ之ヲ前項ノ壁體ニ準用ス(ハ)

第七十三條　貼石、貼瓦ノ類ハ之ヲ壁厚ニ算入セス

第七十四條　鐵骨造又ハ鐵筋「コンクリート」造ニ於ケル石、煉瓦、「コンクリート」等ノ帳壁ニハ第五十九條、第六十條第六十二條乃至第七十二條ノ規定ヲ適用セス

第七十五條　高十二尺未滿ノ間壁其ノ他構造上輕微ナル壁體ニ對シテハ第六十條乃至第七十二條ノ規定ヲ適用セス

第七十六條　石造又ハ煉瓦造ノ墻壁ハ特殊ノ補强方法ヲ施シタル場合ノ外左ノ規定ニ依ルヘシ

一　壁厚ハ其部分ヨリ壁頂迄ノ垂直距離ノ十分ノ一以上上爲スコト(ハ)　二　削除(ハ)

三　長二間未滿毎ニ適當ナル控壁ヲ設クルコト但シ其ノ壁厚第一號ノ規定ノ最小限ノ一倍半以上ナルトキハ此ノ限ニ在ラス(ハ)

第七十七條　同一建築物ノ壁體二種以上ノ構造ヨリ成ルトキハ其ノ壁長及壁厚ニ付テハ地方長官之ヲ定ム

第七十八條　切妻壁體又ハ高三尺ヲ超過スル扶欄若ハ扶壁ハ石造又ハ煉瓦造ト爲スヘカラス但シ切妻壁體ニシテ其ノ頂部ヲ鐵筋「コンクリート」造屋根ニ緊結シタルモノハ此限ニ在ラス(ハ)

第七十九條　張間五尺以上ノ開口上ニ架スル石造又ハ煉瓦造ノ迫持ハ其ノ迫高ヲ張間ノ十分ノ一以上ト爲スヘシ但シ適當ナル補强ヲ爲シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第八十條　壁體ノ隅角、蛇腹、窓、出入口脇其ノ他之ニ類スル部分ニ使用スル石、人造石ノ類ハ適當ナル方法ヲ以テ之ヲ其ノ接スル壁體ノ部分ニ緊結スヘシ

第八十一條　石造又ハ煉瓦造ノ桔出窓、桔出緣等ニ在リテハ鐵骨又ハ鐵筋「コンクリート」ヲ以テ適當ナル補强ヲ爲スヘシ(ハ)

第四　鐵構造及鐵骨構造

第八十二條　建物ノ構造ニ使用スル鋼材ノ品質ハ應張强度一平方糎ニ付三千六百瓩以上、伸度試驗片小徑ヲ八倍以上ニ付百分ノ二十以上ノモノナルコトヲ要ス。

第八十三條　建物ノ構造ニ使用スル鋼又ハ錬鐵ノ主要ナル構材ノ接合ニハ已ムヲ得サル場合ノ外「リベット」ヲ使用スベシ

接合用「リベット」又ハ「ボールト」ノ中心距離ハ其ノ直徑ノ二倍半未滿ト、其ノ中心ト材端トノ距離ハ其ノ直徑ノ一倍半未滿ト爲スヘカラス

第八十四條　建物ノ構造ニ使用スル鐵柱ハ其ノ斷面ノ最小二次率半徑ヲ其ノ主要ナル支點間距離ニ對シ鋼又ハ錬鐵ニ在リテハ百五十分ノ一以上ト、鑄鐵ニ在リテハ七十五分ノ一以上ト爲スヘシ

柱以外ノ應壓鋼材又ハ應壓錬鐵材ニ在リテハ前項ノ百五十分ノ一ヲ二百分ノ一トス

第八十五條　鋼柱又ハ錬鐵柱ノ接合ニハ其ノ小ナル柱ト同等以上ノ强ヲ有スル添鈑ヲ用ヰ柱ノ全應力ヲ傳フルニ足ルヘキ數ノ「リベット」ヲ使用スヘシ

第八十六條　鐵骨造建物ニ於ケル主要ナル柱ハ之ヲ基礎ニ緊結スヘシ

第八十六條ノ二　鐵骨造建物ニ在リテハ梁其ノ他ノ横架材ト柱トノ接合ニハ適當ナル方杖、腰板ノ類ヲ使用シ之ヲ緊結スヘシ但シ筋違又ハ鐵筋「コンクリート」ノ壁體ヲ設ケタル部分ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス(ハ)

第八十六條ノ三　鐵骨造建物ニハ適當ニ筋違又ハ鐵筋「コンクリート」ノ壁體ヲ設クヘシ(ハ)

第八十七條　鐵骨造建物ノ張壁ハ左ノ規定ニ依ルヘシ(ハ)

一　鐵骨ニ緊結スルコト(ハ)　二「ホロタイル」ノ類ヲ使用セサルコト但シ間壁ニシテ適當ナル補强ヲ施シタル場合又ハ堅牢ナル壁體ノ表積若ハ裏積トシテ適當ニ之ニ連結シタル場合ハ此ノ限リニ在ラス(ハ)

第五　鐵筋「コンクリート」構造

第八十八條　鐵筋「コンクリート」構造ニ使用スル「コンクリート」ハ左ノ規定ニ依ルヘシ但シ其ノ用途ニ依リ已ムヲ得ス且構造上支障ナキモノニ在リテハ地方長官ノ許可ヲ受ケ第三號及第四號ノ規定ニ依ラサルコトヲ得(ハ)

一砂ハ泥土、鹽分等ヲ含マサルモノナルコト

二　砂利又ハ碎石ハ硬質ニシテ二糎二分ノ一目篩ヲ通過シ且鐵筋相互間及鐵筋ト假構トノ間ヲ自由ニ通過スルモノナルコト　三　煉瓦屑、石炭燼ノ類ハ之ヲ使用セサルコト

四「コンクリート」ノ調合割合ハ「セメント」ノ容積一ニ對シ砂ト砂利又ハ碎石トノ容積ノ和六ヲ超過セサルコト但シ「セメント」ハ千五百五十瓩ヲ以テ一立方米トス(ハ)

鐵筋「コンクリート」構造ニ使用スル鐵筋ノ品質ハ第八十二條ノ規定ニ依ルヘシ

第八十九條　鐵筋「コンクリート」構造ニ於テハ鐵筋ノ兩端ヲ他ノ構造部ニ緊結スルカ又ハ之ヲ曲ケテ適當ニ「コンクリート」中ニ碇著スヘシ

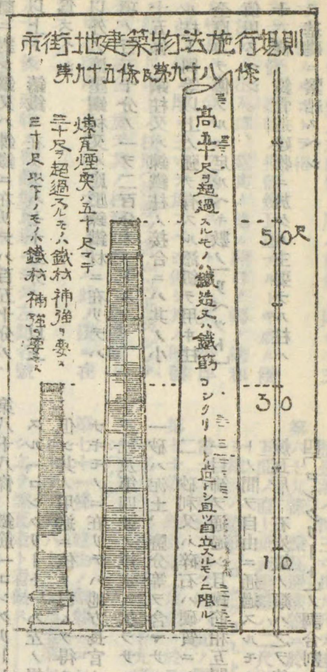
第八十九條ノ二　鐵筋「コンクリート」構造ニ於ケル主筋ノ繼手ノ長ハ之ヲ主筋直徑ノ二十五倍以上ト爲スヘシ(ハ)

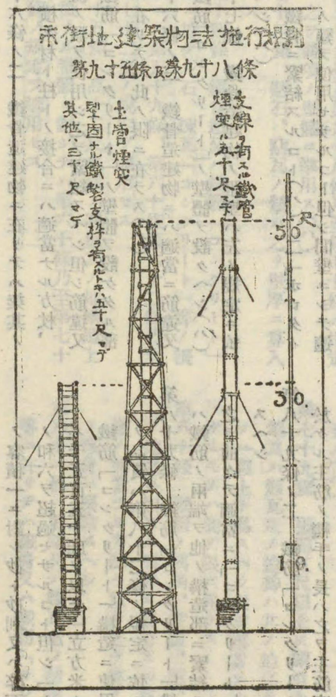
第九十條　鐵筋「コンクリート」ノ梁、版等ニ生スル應剪力度「コンクリート」ノ許容應剪力度ヲ超過スルトキハ其ノ部分ニ左記ノ規定ニ依リ繋筋ヲ配置ズヘシ。

第九十條ノ二　鐵筋「コンクリート」ノ主要ナル梁ニハ全張間ニ渉リ複筋及繋筋ヲ配置スヘシ(ハ)

一　繋筋ハ應剪力ノ分布ニ從ヒ適當ニ之ヲ配置シ其ノ間隔ハ梁、版等ノ厚ノ三分ノ二ヲ超過セサルコト　二　繋筋ハ應張鐵筋下端ヨリ應壓力中心迄達スルコト主筋ヲ適當ニ曲ケタルモノハ其ノ部分ヲ繋筋ト看做ス

第九十一條　鐵筋「コンクリート」柱ノ構造ハ左ノ規定ニ依ルヘシ




一主筋ハ四本以上タルコト 二 繫筋ノ中心距離ハ一尺以下トシ且主筋直徑ノ十五倍ヲ超過セサル事 三 柱ノ小徑ハ其ノ主要支點間距離ノ十五分ノ一以上ナル事 四 主筋ノ斷面積ノ和ハ「コンクリート」ノ有效斷面積ニ對シ八十分ノ二以上ナルコト(ハ)

第九十二條ノ二 第八十六條ノ三及第八十七條ノ規定ハ之ヲ鐵筋「コンクリート」造建物ニ準用ス(ハ)

第九十三條 鐵筋「コンクリート」構造ニ於テ主筋ニ對スル「コンクリート」ノ被覆厚ハ版ニ在リテハ二糎未滿ト、梁及柱ニ在リテハ三糎未滿ト、基礎ニ在リテハ五糎未滿ト爲スヘカラス。

第九十四條 高十二尺未滿ノ壁其ノ他建築土輕微ナルモノニ在リテハ地方長官ノ認可ヲ受ケ第八十八條乃至九十二條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第六 獨立煙突

第九十五條 高五十尺ヲ超過スル煙突ハ鐵造又ハ鐵筋「コンクリート」造トシ支線ヲ要セサル構造ト爲スヘシ(ハ)

鐵造又ハ鐵筋「コンクリート」造ニ非サル煙突ニシテ高三十尺ヲ超過スルモノニ在リテハ鐵材ヲ以テ適當サル補强ヲ爲スヘシ(ハ)

第九十六條 削除(ハ)

第九十七條 煙突ノ構造上必要ナル支線ト地盤トノ接著ハ鐵筋「コンクリート」造其ノ他腐朽ノ虞ナキ控抗若ハ適當ナル防腐方法ヲ施シタル木杭ニ緊著スヘシ(ハ)

第九十八條 土管煙突ハ高三十尺ヲ超過スヘカラス但シ堅固ナル鐵製支枠ノ有スルモノハ地方長官ノ許可ヲ受ケ高五十尺迄ト爲スコトヲ得

第九十九條 土管煙突ハ其ノ接合部ニ「モルタル」ヲ用ヰ支枠ニ緊結スヘシ

第百條 第九十五條及第九十八條ノ適用ニ關シテハ煙突ノ高ハ之ニ接著スル地盤面ヨリ之ヲ測ル

第七 强度計算

第百一條 强度計算ニ適用スル各種材料ノ重量ハ左ノ如シ

| 材料 | | 重量(瓲) |
|---|---|---|
| 煉瓦積 | | 一立方米ニ付 一九〇〇・〇 |
| 花崗岩及安山岩 | | 一立方米ニ付 二五〇〇・〇 |
| 砂利又ハ碎石ヲ凝元體トセル「コンクリート」及鐵筋「コンクリート」 | | 一立方米ニ付 二三〇〇・〇 |
| 松 | | 二立方米ニ付 五七〇・〇 |
| 杉、檜、樅、「オレゴンパイン」北海道松ノ類 | | 一立方米ニ付 四六〇・〇 |
| 鋼 | | 百立方糎ニ付 〇・七八五 |
| 瓦葺(葺土ヲ除ク) | | 一平方米ニ付 六〇・〇 |
| 葺土、壁土及漆喰 | | 一立方米ニ付 一六〇〇・〇 |
| 樺、栗 | 應壓力度(一平方糎ニ付瓲) | 九〇・〇 |
| | 應張力度(一平方糎ニ付瓲) | 九〇・〇 |
| | 應剪力度(一平方糎ニ付瓲) | 九・〇 |
| | 應曲力度(一平方糎ニ付瓲) | 九〇・〇 |
| 松 | | 七五・〇 |
| | | 七五・〇 |
| | | 七五・〇 |
| | | 七五・〇 |

第百一條ノ二 强度計算ニ於テ地震ノ水平震度ハ之ヲ〇、一以上ト爲スヘシ

但地方長官建築物ノ種類又ハ土地ノ狀況ニ依リ其ノ增加ヲ命シ又ハ其ノ低下ヲ許可スルコトヲ得(ハ)

第百二條 强度計算ニ於テ建築物ノ各部分ニ生スヘキ應力度ハ各種材料ニ付左ノ限度ヲ超過スヘカラス

前表ニ於ケル「コンクリート」ノ調合割合ハ容積ヲ以テシ「セメント」ハ千五百五十瓲ヲ以テ一立方米トス(ハ)

品質特ニ劣等ナリト認ムルモノニ對シテハ地方長官ハ第一項ノ限度ヲ低下セシムルコトヲ得

第百三條 鐵筋「コンクリート」構造ノ强度計算ニ於テハ鐵ト「コンクリート」ノ彈率比ヲ十五ト爲スヘシ

第百四條 鐵筋「コンクリート」構造ノ强度計算ニ於ケル應滑力度ハ一平方糎ニツキ七瓲ヲ超過スヘカラス但シ異形鐵筋ヲ使用スル場合ニ在リテハ其ノ形狀ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケ之ヲ十瓲迄ト爲スコトヲ得

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 檜、椙「オレゴンパイン」 | 六五・〇 | 六五・〇 | 六・五 | 六五・〇 |
| 杉、北海道松ノ類 | 五〇・〇 | 五〇・〇 | 五・〇 | 五〇・〇 |
| 花崗岩 | 一一〇・〇 | | | 一五・〇 |
| 硬質安山岩 | 八〇・〇 | | | 九・〇 |
| 煉瓦積 | 二二・〇 | | | |
| 「コンクリート」「セメント」一 砂 二 砂利又ハ碎石四 | 四五・〇 | 四・五 | 鐵筋「コンクリート」構造ニ於テ主筋ヲ横斷スル面ニ對シテハ 四・五 九・〇 | 四・五 |
| 「コンクリート」「セメント」一 砂 三 砂利又ハ碎石六 | 三〇・〇 | 三・〇 | 三・〇 | 三・〇 |
| 軟鋼 | 一一五〇・〇 | 一一五〇・〇 | 七五〇・〇 | 一一五〇・〇 |
| 錬鐵 | 八五〇・〇 | 八五〇・〇 | 五五〇・〇 | 八五〇・〇 |
| 鑄鐵 | 八五〇・〇 | 二〇〇・〇 | 二〇〇・〇 | 二〇〇・〇 |

第百五條　強度計算ニ適用スル各種床動荷重ノ最小限左ノ如シ

| 床ノ種類 | 動荷重（一平方米ニ付瓩） |
|---|---|
| 住家 | 一五〇 |
| 事務室、病院ノ類 | 三七〇 |
| 學校 | 四二〇 |
| 集會所、劇場、寄席ノ類 | 五〇〇 |
| 商品陳列室、陳列館ノ類 | 五五〇 |

倉庫、書庫、作業場等ニ付テハ其ノ實況ニ應スル適當ナル動荷重ニ依ルヘシ

本條ノ動荷重ハ其ノ實況ニ應シ小梁ニ對シテハ其ノ十分ノ一以内ヲ、大梁ニ對シテハ其ノ十分ノ二以内ヲ、柱ニ對シテハ其十分ノ三以内ヲ減スルコトヲ得但シ倉庫、書庫、集會室劇場棧敷、陳列室等ニ對シテハ本項動荷重ノ減輕ヲ爲スコトヲ得ス

第百六條　杭打基礎ニ於ケル杭ニ對スル荷重ハ墜錘ヲ使用スル場合ニ在リテハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$P=\frac{WH}{5D+0.1}$$

P　荷重
W　錘ノ重量
H　錘ノ落高（米）
D　杭ノ最終沈下（米）

「コンクリート」杭ニシテ其ノ完全ニ凝結セサルモノニ對シテハ前項ノ算式ヲ適用セス

前項ノ場合及汽錘ヲ使用シタル場合ニ在リテハ地方長官ハ荷重試驗ノ施行ヲ命スルコトヲ得

第百七條　應壓鐵材ニ對スル荷重ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

A　斷面積　P　荷重
fc　第百二條ノ鐵材ニ對スル應壓力度
l　主要ナル支點間ノ距離

$$P=Afc\left(1-C\frac{l}{r}\right)$$

r　斷面ノ最小二次率半徑但シ鐵柱ニシテ其ノ周圍ノ構造ニ依リ撓ミノ方向ニ制限アルモノハ其ノ斷面ノ適當ナル軸ニ對スル二次率半徑ト爲スコトヲ得

C　定數

鋼及錬鐵ニ在リテハ〇・〇〇三トシ其ノ兩支端回轉自由ナルトキハ〇・〇〇四、鑄鐵ニ在リテハ〇・〇〇五トス

第百八條　應壓木材ニ對スル荷重ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$p=Afc\left(1-0.02\frac{l}{d}\right)$$

P　荷重
A　斷面積
fc　第百二條ノ木材ニ對スル應壓力度
l　主要ナル支點間ノ距離
d　斷面ノ最小徑

第百九條　應壓鐵筋「コンクリート」材ニ對スル荷重ハ左式ニ依リ算定セル者ヲ超過ス可ラス

$$P=fc(Ac+15As)$$

P　荷重
fc　第百二條ノ「コンクリート」ニ對スル應壓力度
Ac　「コンクリート」ノ有效斷面積
As　主筋ノ斷面積

前項有效斷面積ハ其ノ主筋ノ外側線内ノ面積トス

適當ナル卷筋ヲ有スル應壓「コンクリート」材ニ在リテハ第一項ノ「コンクリート」ニ對スル應壓力度ヲ一平方糎ニ付五十五瓩迄增加スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於ケル卷筋ノ中心距離ハ八糎ヲ超過スヘカラス

應壓鐵筋「コンクリート」材ニシテ其ノ主要ナル支點間ノ距離其ノ最小徑ノ十五倍ヲ超過スルモノニ在リテハ別ニ適當ナル算定ニ依リ之ヲ算定スヘシ

第百十條　應曲材ニ對スル曲能率ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$M=fbS$$

M　曲能率
f/b　第百二條ノ應曲力度
S　斷面率

第百十一條　鐵筋「コンクリート」ノ單筋矩形梁又ハ版内ニ中軸ヲ有スル單筋丁梁ニ對スル曲能率ハ左ノ各式ニ依リ算定セルモノヲ超過スヘカラス

$$M=\frac{n_1(3-n_1)}{6}fcbd^2$$

$$M=\frac{3-n_1}{3m}ftbd^2$$

M　曲能率
m　中軸比（梁ノ應壓端ヨリ中軸迄ノ距離ト梁ノ有效丈トノ比）
fc　第百二條「コンクリート」ニ對スル應壓力度
ft　第百二條ノ鐵筋ニ對スル應張力度
m　對筋比
b　梁ノ幅
d　梁ノ有效丈

前項ノ中軸比ハ左式ニ依ル

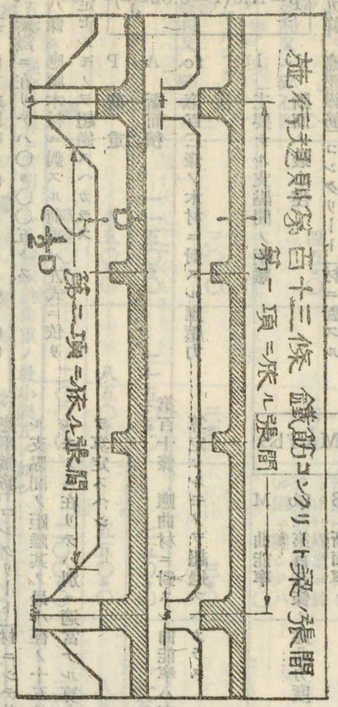
$$n_1=\frac{15}{m}\sqrt{1+\frac{2m}{15}}-1)$$

第百十二條　應壓力ト曲能率トヲ併有スル構材ノ合成應力度ハ左式ニ依リ算定セルモノヲ下ルヘカラス

fc　合成應壓力度

$$fc=\frac{M}{S}+\frac{P}{A}\times\frac{1}{1-C\frac{l}{r}}$$

M　曲能率
S　應壓側ニ對スル斷面率
P　應壓力
A　斷面積
l　主要ナル支點間ノ距離
r　曲能率ニ依ル斷面ノ中軸ニ對スル二次率半徑但シ木材ニ在リテハ曲能率ニ依ル斷面ノ中




**施行規則第百十三條　鐵筋コンクリート梁ノ張間**

軸ニ直角ナル徑

C　第百七條ノ定數但シ木材ニ在リテハ之ヲ〇・〇一トス

前項ノ合成應壓力度ハ第百二條ノ應壓力度ヲ超過スヘカラス

第百十三條　鐵筋「コンクリート」構造ニ於ケル梁又ハ版ノ張間ハ其ノ支承物間ノ中心距離ヲ以テ之ヲ度ルモノトス但シ支承物間ノ內法距離ニ梁ノ丈又ハ版ノ厚ヲ加ヘタルモノヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

梁又ハ版ノ支端ニ持送ナル場合ニ於ケル張間ハ持送ノ厚カ梁又ハ版ノ厚ノ〇・五倍ニ達スル部分ヨリ之ヲ起算ス（ハ）

$$Wb=\frac{l^4}{l^4+b^4}W$$

$$W_1=\frac{b^4}{l^4+b^4}W$$

W　等布荷重
l　一方ノ張間
b　l ニ直角ナル張間
$W_1$　l ヲ張間トスルモノニ分賦スル等布荷重
Wb　b ヲ張間トスルモノニ分賦スル等布荷重

第百十四條　鐵筋「コンクリート」構造ニ於テ梁ト版トヲ適當ニ連結シタル場合ニ在リテハ之ヲ丁梁ト看做スコトヲ得但シ此ノ場合ニ於ケル丁梁ハ其ノ張間ノ四分ノ一以內、一版ノ厚ノ十二倍以內ノ幅ヲ有スルモノトシテ之ヲ算定スヘシ

第百十五條　鐵筋「コンクリート」構造ニ於テ縱橫ニ鐵筋ヲ有スル長方形版四邊ヲ通シテ支承物ヲ有スル場合ニ於テハ左式ニ依リ算定シタルモノヲ下ラサル範圍內ニ於テ其ノ荷重ヲ兩張間ニ分賦スルコトヲ得

等布荷重
一方ノ張間
l ニ直角ナル張間
l ヲ張間トスルモノニ分賦スル等布荷重
b ヲ張間トスルモノニ分賦スル等布荷重

第百十六條　鐵筋「コンクリート」構造ニ於テ三箇以上ノ等張間ヲ有スル連梁又ハ連版等布荷重又ハ一樣ナル對稱集中荷重ヲ受クル場合ノ強度計算ニ適用スヘキ正負曲能率ハ左ノ規定ニ依ルモノヲ下ルヘカラス

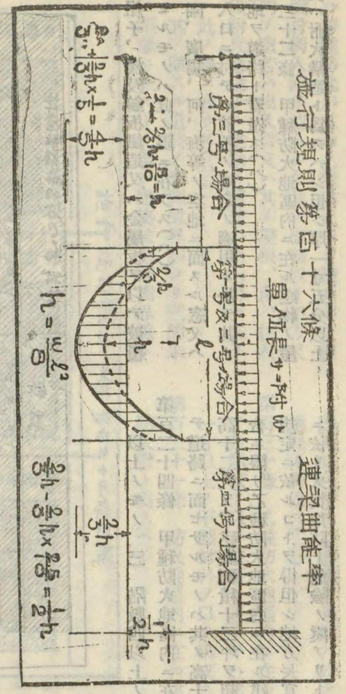
一　兩端以外ノ張間ニ於ケル正曲能率ハ各張間ニ付單梁ト假定シテ得ヘキ曲能率圖ニ於テ最大曲能率ノ値其ノ位置ニ於テ其ノ三分ノ二トナル樣基線ヲ平行ニ移動シタル場合ニ付テ之ヲ度ルコト

二　兩端以外ノ張間ニ於ケル負曲能率ハ各張間ニ付單梁ト假定シテ得ヘキ曲能率圖ニ於テ其ノ支點ニ於ケル負曲能率カ單梁トシテノ最大正曲能率ノ三分ノ二ニ達スル迄基線ヲ平行ニ移動シタル場合ニ付テ之ヲ度ル事





**施行規則第百十六條**　單位長サニ附キ




三　最終支點單ニ支特セラレタル場合ニ在リテハ終端張間ニ於ケル最大正曲能率ハ第一號ノ規定ニ依リ定メタル最大正曲能率ニ其ノ十分ノ二ヲ加ヘ最終支點ノ曲能率ヲ零トシ次ノ支點ニ於テハ第二號ノ規定ニ依リ定メタル負曲能率ニ其ノ十分ノ五ヲ加フル事

四　最終支點固定ニ近シト認メラルヽ場合ニ在リテハ終端張間ニ於ケル最大正曲能率ハ第一號ノ規定ニ依リ之ヲ定メ最終支點ノ負曲能率ハ第二號規定ニ依リ定メタル負曲能率ヨリ其十分ノ二・五ヲ減シタルモノヲ以テ之ヲ定メ次ノ支點ニ於ケル負曲能率ハ第二號ノ規定ニ依リ之ヲ定ムルコト（ハ）

荷重、張間又ハ支承ノ狀態前項以外ノ場合ニ於テハ前項ノ主旨ニ基キ適當ニ其ノ正負曲能率ヲ定ムヘシ

**施行規則第百十六條**




第四章　防火地區

第百十八條　防火地區ハ甲種防火地區及乙種防火地區ノ二種トス

第百十九條　甲種防火地區內ニ在ル建物ハ其ノ外壁ヲ耐火構造ト爲スヘシ

第百二十條　甲種防火地區內ニ在ル建物ノ軒、軒蛇腹、屋窓、裝飾塔ノ類ハ不燃材料ヲ以テ構成スヘシ

第百二十一條　甲種防火地區內ニ在ル建物ノ窓又ハ出入口ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ甲種防火戶ヲ設クヘシ但シ鐵骨網入硝子造ニシテ其ノ面積三十平方尺以內ノ窓若ハ出入口又ハ屋根、床、柱及階段耐火構造ナル建物ノ窓若ハ出入口ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス（ハ）

ノ不燃材料ヲ以テ構成シタル野地ヲ有スルト　キハ此ノ限ニ在ラス

第百二十五條　甲種防火地區內ニ在ル塀壁ハ不燃材料ヲ以テ構成スヘシ

第百二十六條　乙種防火地區內ニ在ル建物ハ其ノ外壁ヲ耐火構造又ハ準耐火構造トシ階段ヲ耐火構造トスヘシ

第百二十七條　前條ノ準耐火構造トハ左ノ各號ノ一ニ該當スル構造ヲ謂フ

一　鐵骨造ニシテ外部ヲ生子板張トシタルモノ

二　鐵骨造又ハ木造ニシテ外部ニ左ノ各號ノ一ニ該當スル被覆ヲ爲シタルモノ

(イ)外面ニ石、煉瓦又ハ人造石ノ類ヲ用キ其ノ厚三寸以上ノモノ　(ロ)瓦貼ノ上ニ「セメント、モルタル」塗トシ厚合計一寸二分以上ノモノ　(ハ)厚一寸二分以上ノ「セメント、モルタル」塗又ハ「コンクリート」塗　(ニ)「セメント、モルタル」塗ノ上ニ化粧煉瓦貼トシ厚合計一寸二分以上ノモノ　(ホ)木骨土藏造ニシテ塗土、漆喰等ノ厚合計三寸以上ノモノ

三　其ノ他地方長官之ニ準スト認メタルモノ

第百二十八條　乙種防火地區內ニ在ル建物ノ軒高十二尺ヲ、建築面積十二坪ヲ超過セサル場合ニ限リ乙種防火地區內ニ在ル建物ニ關スル規定ニ依ルコトヲ得但シ地方長官建物ノ用途ニ依リ火災豫防上危險ノ虞アリト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

第百二十九條　乙種防火地區內ニ在ル建物ノ出入口ニ付テハ前項ノ適用ニ於テ其ノ空地ヲ道路ト看做ス(ハ)

第百三十條　乙種防火地區內ニ在ル建物ノ屋根ヲ金屬板ヲ以テ被覆スルトキハ其ノ野地ヲ厚一寸以上ノ不燃材料ヲ以テ構成スヘシ

第百三十一條　防火地區內ニ在ル建物ノ界壁ハ防火壁トシテ其ノ全部ヲ耐火構造トスヘシ但シ厚一寸五分以上ノ組子、棧及鏡板鐵造又ハ金屬板ヲ以テ被覆セルモノハ此ノ限ニ在ラス(ハ)

第百三十二條　防火地區內ニ在ル建物ニシテ外部ニ面スル窓又ハ出入口ニ付テハ前項ノ適用ニ於テ其ノ空地ヲ道路ト看做ス(ハ)

第百三十三條　乙種防火地區內ニ在ル建物ニシテ外部ニ面スル窓又ハ出入口ニ付テハ前項ノ適用ニ於テ其ノ空地ヲ道路ト看做ス(ハ)

第百三十四條　前三條ノ防火壁ニ付テハ第三十條ノ規定ヲ準用ス

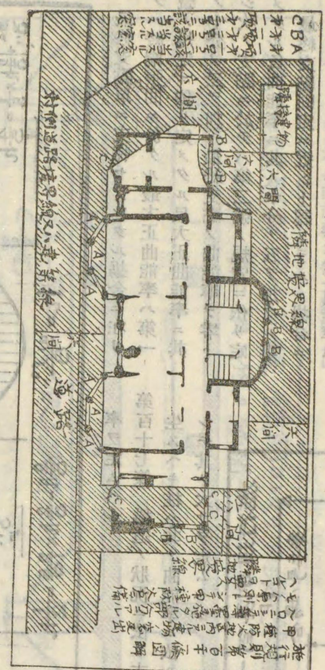
第百三十五條　地方長官ハ防火地區內ニ在ル建築物ニ關シ本令ノ規定ノ外火災豫防上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第百三十五條ノ二　地方長官ハ防火地區內ニ在ル建築物ニシテ一時ノ使用ニ供スルモノニ付第百十九條乃至第百三十五條ノ規定ニ拘ラス必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

(イ)

## 第五章　美觀地區

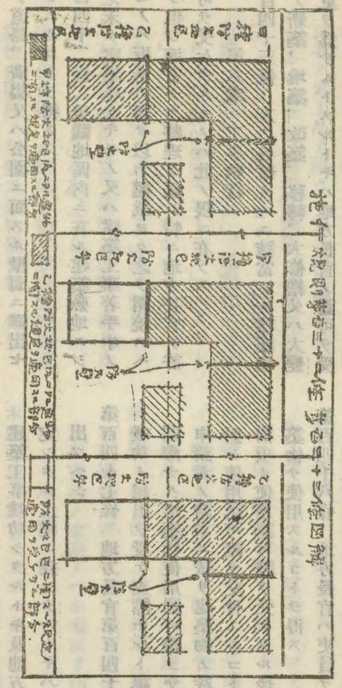
第百三十六條　地方長官ハ美觀地區內ニ在ル建築物ニシテ環境ノ風致ヲ害シ又ハ街衢ノ體裁ヲ損スト認ムルトキハ其ノ建物ノ部分ヲ成ス防火壁ニシテ甲種防火地區外ニ在ルトキハ其ノ空地ヲ





一致セサル場合ニ在リテハ建築線ヲ以テ道路境界線ト看做ス　二　隣地境界線又ハ隣接建物ニ面シ其水平距離三間未滿ナルトキ　三　隣地境界線又ハ隣接建物ヨリノ水平距離三間未滿ノ位置ニ在ルトキ但シ枠、組子、棧及鏡板鐵造又ハ金屬板ヲ以テ被覆セルモノハ此ノ限ニ在ラス(ハ)

公園、廣場、河、海等ノ空地ニ面スル窓又ハ



第百三十九條　地方長官前三條ノ措置又ハ指定ニシテ重要ナリト認ムル事項ニ關シテハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第百四十條　美觀地區內ニ在ル建築物ノ外部汚損セルトキハ速ニ之ヲ修理スヘシ

第百四十一條　美觀區內ニ在ル建築物ノ排水管排氣管、煖房鐵管、瓦斯管及煙突ノ類ハ特ニ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外之ヲ道路、廣場又ハ公園ニ面スル壁面ニ露出セシムルコトヲ得ス

第百四十二條　美觀地區內ニ在ル建築敷地ニシテ未タ建築物ナキモノ又ハ建築工事著手中ノモノハ板塀ノ類ヲ以テ體裁ヨク之ヲ圍繞スヘシ但シ適當ナル整理ヲ爲シ特ニ地方長官ノ許可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

## 第六章　工事執行

第百四十三條　左ノ各號ノ一ニ該當スル建築物ノ新築、增築、改築、移轉、大修繕又ハ大變更ヲ爲サムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

一　市街地建築物法第十四條ノ建築物

二　防火地區及美觀地區內ノ建築物

三　其ノ他地方長官ノ指定スル建築物

建築物ノ用途ヲ變更シテ前項第一號又ハ第三號ニ充テムトスルモノ亦同シ

第百四十四條　前條ニ該當セサル建築物ノ新築、增築、改築、移轉、大修繕又ハ大變更ヲ爲サムトスルトキハ地方長官ニ屆出ツヘシ

地方長官ハ命令ノ規定ニ依リ輕微ナルモノニ付前項ノ屆出ヲ爲サシメサルコトヲ得

第百四十五條　地方長官第百四十三條ノ認可申請ニ付支障ナシト認ムルトキハ建築認可證ヲ交付スヘシ

第百四十六條　第百四十三條及第百四十四條ノ建築工事竣功シタルトキ及地方長官ノ特ニ指定シタル工程ニ達シタルトキハ地方長官第百四十三條ノ建築物ノ竣功ノ屆出ヲ受ケ支障ナシト認メタルトキハ出ツヘシ

第百四十七條　地方長官第百四十三條ノ建築物ノ竣功ノ屆出ヲ受ケ支障ナシト認メタルトキハ遲滯ナク建築物使用認可證ヲ交付スヘシ但シ申請者ノ請求ニ依リ建築物ノ竣功セル部分ニ對シ使用認可證ヲ交付スルコトヲ得

前項ノ使用認可證ヲ受ケタル後ニ非サレハ建築物ヲ使用スルコトヲ得ス

第百四十八條　地方長官ハ吏員ヲ派シ建築物及建築工事ヲ臨檢セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ建築主、建築工事請負人又ハ建築物ノ所有者若ハ占有者檢査ニ必要ナル準備ヲ命セラレタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

前項準備ノ費用ハ建築主又ハ建築物所有者ノ負擔トス

第百四十九條　地方長官ハ建築工事ノ認可申請屆出又ハ其ノ變更ノ手續其ノ他建築工事ノ取締ニ關シ本則ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第百四十九條ノ二　第六條乃至第二十六條、第二十七條第二項、第二十八條乃至第百十七條第百三十六條乃至第百四十二條及第百四十四條ノ規定ニ依リ內務大臣ノ指定スル區域ニ之ヲ適用セス(ニ)

## 附　則

第百五十條　本則中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス

第百五十一條　本則ハ市街地建築物法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス(ロ、ニ、ホ)本令ハ大正十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス(ハ)

# 市街地建築物法第四條第二項ノ規定ニ依ル工場地域內特別地區規則

(大正十二年七月二十八日內務省令第二十三號)

第一條　工業地域內ニ特別地域ヲ指定シタル場合ニ於テ建築物左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ壁體、床、柱、屋根、階段等主要構造部ヲ耐火構造ト爲スヘシ

一　劇場、活動寫眞館、演藝場、觀物場及之ニ類スル建築ニシテ觀客定員七百五十人以上ノモノ

二　集會場、公開堂及之ニ類スル建物ニシテ收容定員千人以上ノモノ

三　旅館、下宿屋、寄宿舍、貸座敷、常設展覽會場、百貨店、勸工場及之ニ類スル建物ニシテ階數四以上ノモノ

四　揮發有油ヲ使用スル自動車ノ車庫ニシテ其ノ室面積三十坪以上ノモノ

五　倉庫ニシテ階數三以上ノモノ

六　市街地建築物法施行令第三條第二號ロ又ハホノ物品ノ製造、貯藏又ハ處理ニ供スル建物

前項第一號及第二號ノ建物內ニ設クル舞臺ノ床及屋根竝第四號又第六號ノ建物ノ屋根ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ之ヲ耐火構造ト爲ササルコトヲ得

第一項第六號ノ建物ニ付テハ地方長官物品ノ數量及周圍ノ狀況ニ依リ制限ヲ輕減シ又ハ免除スルコトヲ得

第二條　左ノ各號ノ一ニ該當スル建物ヲ建築スルトキハ其ノ外壁ヲ耐火構造ト爲スヘシ

一　劇場、活動寫眞館、演藝場、觀物場及之ニ類スル建物ニシテ觀客定員五百人以上ノ





ハ特別地域ニ非サレハ之ヲ建築スルコトヲ得ス但シ地方長官保安上危險ノ又ハ衛生上有害ノ虞ナシト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

二　左ニ揭クル事業ヲ營ム工場

(イ)銃砲火藥類取締法ノ火藥類ノ製造但シ銃砲火藥類取締法施行規則第四十四條第二項ノ火工品ヲ除ク　(ロ)硝化纖維素、「セルロイド」、鹽素酸鹽類、過鹽素酸鹽類、「ピクリン」酸、「ピクリン」酸鹽類、黃燐、過酸化「カリウム」、過酸化「ナトリウム」、硫化炭素「エーテル」、「アセトン」、「ベンゾール」、「キシロール」、「トルオール」又ハ「テレビシ」油ノ製造

(ハ)石油類、鹽化硫黃、硫酸、硝酸、弗化水素、「クロール」石灰、「チアン」化合物、砒素化合物、水銀化合物、亞硫酸鹽類及動物質肥料ノ製造並動物質原料ノ化製

三　前各號ニ揭クルモノヲ除クノ外地方長官著シク保安上危險又ハ衛生上有害ノ虞アリト認メ命令ヲ以テ指定スル物品ノ製造、貯藏又ハ處理ニ供スルモノ

第二條　工業地域內特別地區ノ全部又ハ一部ヲ甲種特別地區ニ指定シタル場合ニ於テ建築物左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ非サレハ之ヲ建築スルコトヲ得ス

一　前條第一號又ハ第二號ノ若ハロニ該當スルモノ　二　前號ニ揭クルモノヲ除クノ外地方長官保安上危險ノ虞アリト認メ命令ヲ以テ指定スル物品ノ製造、貯藏又ハ處理ニ供スルモノ

第三條　工業地域內特別地區ノ全部又ハ一部ヲ乙種特別地區ニ指定シタル場合ニ於テ建築物左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ非サレハ之ヲ建築スルコトヲ得ス

一　第一條第二號ハニ該當スルモノ　二　前號ニ揭クルモノヲ除クノ外地方長官著シク衛生上有害アリト認メ命令ヲ以テ指定スル物品ノ製造、貯藏又ハ處理ニ供スルモノ

第四條　前三條中二條ノ規定ノ適用ヲ併セ受クル建築物ヲ建築セムトスル場合ニ在リテハ地方長官其ノ建築スヘキ地區ヲ指定ス

## 附　則

本則中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス

本則ハ公布ノ日ヨリ施行ス

# 市街地建築物法第十四條ノ規定ニ依ル特殊建築物耐火構造規則

(大正十二年六月一日內務省令第十五號)

改正　昭和四年(イ)　大正十三年十二月十七日內務省令第三十二號

第一條　左ノ各號ノ一ニ該當スル建物ヲ建築スルトキハ其ノ壁體、床、柱、屋根、階段等主要構造部ヲ耐火構造ト爲スヘシ

一　劇場、活動寫眞館、演藝場、觀物場及之ニ類スル建築ニシテ觀客定員七百五十人以上ノモノ

二　集會場、公開堂及之ニ類スル建物ニシテ收容定員千人以上ノモノ

三　旅館、下宿屋、寄宿舍、貸座敷、常設展覽會場、百貨店、勸工場及之ニ類スル建物ニシテ階數四以上ノモノ

四　揮發有油ヲ使用スル自動車ノ車庫ニシテ其ノ室面積三十坪以上ノモノ

五　倉庫ニシテ階數三以上ノモノ

六　市街地建築物法施行令第三條第二號ロ又ハホノ物品ノ製造、貯藏又ハ處理ニ供スル建物

前項第一號及第二號ノ建物內ニ設クル舞臺ノ床及屋根竝第四號又第六號ノ建物ノ屋根ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ之ヲ耐火構造ト爲ササルコトヲ得

第二條　左ノ各號ノ一ニ該當スル建物ヲ建築スルトキハ其ノ外壁ヲ耐火構造ト爲スヘシ

一　劇場、活動寫眞館、演藝場、觀物場及之ニ類スル建物ニシテ觀客定員五百人以上ノ

モノ　二　集會場、公會堂及之ニ類スル建物ニシテ收容定員七百五十人以上ノモノ
三　旅館、下宿屋、寄宿舍、常設展覽會場、百貨店、勸工場及之ニ類スル建物ニシテ階數三ノモノ　四　揮發石油ヲ使用スル自動車ノ車庫ニシテ其ノ室面積十五坪以上ノモノ　五　倉庫ニシテ階數二旦建築面積百坪以上ノモノ但シ地方長官用途ニ依リ支障ナシト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ建物ニ付テハ市街地建築物法施行規則第百二十條及第百二十一條ヲ準用ス
第三條　左ノ各號ノ一ニ該當スル建物ヲ建築スルトキハ其ノ外壁ヲ耐火構造又ハ準耐火構造ト爲スヘシ
一　劇場、活動寫眞館、演藝場、觀物場及之ニ類スル建物ニシテ觀客定員二百五十人以上ノモノ　二　集會場、公會堂及之ニ類スル建物ニシテ收容定員五百人以上ノモノ
三　揮發石油ヲ使用スル自動車ノ車庫ニシテ其ノ室面積五坪以上ノモノ
前項ノ建物ニ付テハ市街地建築物法施行規則第百二十八條及第百二十九條ヲ準用ス
第四條　建物ニシテ其ノ一部ヲ第一條乃至第三條ノ建物ト同種ノ用途ニ供スルモノニ付テハ其ノ部分ニ對シ第一條乃至第三條ノ規定ヲ準用ス但シ地方長官必要ト認ムルトキハ其ノ他



ノ部分ニ對シ防火上相當ナル構造設備ヲ命スルコトヲ得
第五條　假設的ノ建物ニ付テハ地方長官支障ナシト認ムルトキハ期限ヲ付シ本則ノ規定ヲ適用セサルコトヲ得
第六條　本則ノ規定ノ適用ニ付テハ新ニ建物ヲ用途ヲ定メ又ハ建物ヲ他ノ用途ニ供スルトキハ其ノ用途ニ供スル建物ヲ建築スルモノト看做ス
第七條　本則ハ市街地建築物法施行令第三十一條ノ規定ニ依リ內務大臣ノ指定スル區域ニ對シテハ特ニ內務大臣ノ指定スルモノヲ除キ之ヲ適用セス（イ）

附　則

本則中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス
本則ハ大正十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス（イ）
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス（イ）

## 市街地建築物法施行細則（警視廳令）

（大正九年十二月一日警視廳令第三十三號）
（い）（大正十年九月警視廳令第十八號改正）
（ろ）（大正十二年九月二日廿日第四十三號改正）
（は）（大正十四年四月四日同第十三號改正）

第一條　本令ニ於テ法ト稱スルハ市街地建築物法施行法、施行令ト稱スルハ市街地建築物法施行令、施行規則ト稱スルハ市街地建築物法施行規則ヲ謂フ
第二條　法、施行令、施行規則及本令ニ依ル申請書又ハ屆書ハ所轄警察官署ヲ經由シ警視廳ニ提出スヘシ
第三條　本令ニ依ル申請又ハ屆ハ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人準禁治產者ナルトキハ其ノ保佐人、妻ナルトキハ其ノ夫ノ連署ヲ要ス
法定代理人、保佐人又ハ夫ニ變更アリタルトキハ三日以內ニ屆出ツヘシ
第四條　幅員六尺以上九尺未滿ノ道路ニ在リテハ道路ノ中心線ヨリ各四尺五寸ノ線ヲ以テ建築線トス但シ必要ト認ムルトキハ別ニ建築線ヲ指定ス
第五條　建築線ノ指定ヲ受ケムトスル土地ノ所有者ハ左ノ事項ヲ具シ申請スヘシ
一　申請者ノ氏名及住所（法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地、代表者ノ氏名及住所）　二　關係土地ノ地名番號
三　申請ノ理由　四　申請ニ係ル建築線ノ位置及建築線間ノ距離　五　附近地圖（關係道路及其ノ幅員、建築線ノ位置、建築物等ヲ明示スヘシ）　六　關係土地所有者、使用權者及建築物所有者ノ氏名及住所
前項第六號ニ該當スル者ノ承諾アルトキハ其ノ承諾書ヲ添附スヘシ



第六條　施行規則第百四十三條第一項第三號ノ規定ニ依リ指定スル建築物左ノ如シ
一　建築面積百坪以上ノ平家　二　建築面積七十坪以上ノ二階家　三　階數三以上ノモノ四　高五十尺以上ノモノ　五　他ノ法令ニ依リ警視總監ノ許可又ハ認可ヲ受クルヲ要スルモノ　六　施行規則第百四十三條第一項第一號又ハ前各號ノ一ニ該當スル建築物ト同一ノ敷地內ニ建築スルモノ　七　警視廳告示ヲ以テ指定シタル建築線ニ接スル敷地ニ建築スルモノ　八　幅員九尺未滿ノ道路ニ接スル敷地ニ建築スルモノ　九　道路ヲ占用シテ建築スル記念門、記念塔ノ類　十　大正十二年九月內務省令第三十三號第一條ノ地區內ニ建築スルモノ（ろ）　十一　土地面積一千坪以上火災ニ罹リタル地區ニ於テ罹災後六箇月以內ニ建築工事ニ著手セントスルモノ（は）
第七條　施行規則第百四十四條第二項ニ依リ屆出ヲ要セサル建築物左ノ如シ
一　建築面積十二坪以下其ノ高十五尺以下ノモノ　二　高九尺以下ノ塀壁又ハ之ニ附屬スル門戶ノ類
前條第四號又ハ前項ノ高ト地盤面ヨリ建築物ノ最高部迄ノ高ヲ謂フ
第八條　施行規則第百四十三條ノ認可ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ設計書及圖面ヲ添附シタル申請書正副二通ヲ提出スヘシ但シ規模大ナル建築物ニシテ設計書又ハ第十條第一項第四號乃至第九號ノ圖面ヲ同時ニ添附シ難キ事情アリト認ムルトキハ之ヲ區分シ提出セシムルコトアルヘシ
一　建築主ノ氏名及住所（法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地、代表者ノ氏名及住所）　二　敷地所有者ノ氏名及住所（い）　二　建築工事管理者、設計者又ハ工事監督主任者アルトキハ其ノ氏名及住所（い）
三　使用ノ目的　四　敷地ノ地名番號　五　敷地內建築面積ノ合計坪數（既存建築物アルトキハ其ノ建築面積ト申請ニ係ル建築面積トヲ區別スヘシ）　六　敷地面積ノ坪數　七　各建築物ニ付其ノ構造種別、高、軒高、階數、各階面積、坪數、延坪數　八　起工期日及竣功期日
前項ノ外必要ト認ムル圖書ヲ提出セシムルコトアルヘシ
第九條　前條第一項ノ設計書ニハ左ノ事項ヲ具ヘシ
備スルコトヲ要ス
一　圖面ニ示シ難キ構造設備、材料ノ種類寸法其ノ他仕樣ノ梗概　二　該當建築物、アルトキハ其ノ部分ト申請ニ係ル部分トヲ著色其ノ他ノ方法ニ依リ區別スヘシ
一　鐵筋「コンクリート」造建築物其ノ他特殊ノ構造ノモノニ在リテハ其ノ構造強度計算
三　昇降機、給水、排水、暖房、消火、避雷其ノ他ノ設備アルモノハ其ノ構造
第十條　第八條第一項ノ圖面左ノ如シ但シ第六條第一號乃至第四號ノ一ニ該當セサル建築物ニ在リテハ第三號乃至第八號ノ圖面ヲ省略スルコトヲ得
一　配置圖（方位、敷地境界線、建築線、建築物ト四隣道路、排水路等ヲ明示シ且其ノ大サ及相互間ノ距離）縮尺五十分ノ一、百分ノ一、二百分ノ一、三百分ノ一、三百分ノ一、又ハ六百分ノ一　二　各階平面圖（方位、各室ノ用途及各居室ノ床面積及採光面積等）縮尺五十分ノ一、百分ノ一、又ハ二百分ノ一　三　斷面圖（建築物ノ高、軒高、階高、床高、基礎、道路等ヲ明示スヘシ）縮尺五十分ノ一、百分ノ一、又ハ二百分ノ一　四　立面圖　縮尺五十分ノ一、百分ノ一又ハ二百分ノ一　五　基礎平面圖　縮尺五十分ノ一、百分ノ一又ハ二百分ノ一　六　各階床組平面圖　縮尺五十分ノ一、百分ノ一面ハ二百分ノ一　七　小屋組平面圖　縮尺五十分ノ一、百分ノ一又ハ二百分ノ一　八　構造上緊要ナル部分ノ詳細圖　九　前條第三號ノ設備アルモノハ其圖面
前項第二號乃至第三號ノ圖面ニ既存ノ建築物アルトキハ其ノ部分ト申請ニ係ル部分トヲ著色其ノ他ノ方法ニ依リ區別スヘシ

第一項第三號ノ斷面圖縮尺五十分ノ一ニシテ構造上緊要ナル部分、主要材料ノ種類、大サ等ヲ明示シタルモノナルトキハ第一項第八號ノ詳細圖ヲ省略スルコトヲ得

第十一條　施行規則第百四十四條第一項ノ屆書ハ起工十日以前ニ正副二通ヲ提出スヘシ(い)

前項ノ屆書ハ第八條第一項各號ノ事項ヲ具シ第九條ノ設計書及第十條ノ配置圖及各階平面圖ヲ添附スルコトヲ要ス

前項ノ外必要ト認ムル圖書ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第十二條　法適用區域ノ設定若ハ變更、地域若ハ地區ノ指定若ハ變更其ノ他ノ場合ニ於テ建築工事中ノ建築物ハ建築工事ニ著手セサルモ設計アル建築物ヲ建築セムトスル者ハ其ノ設定、指定若ハ變更アリタル日ヨリ三十日以內ニ第八條第一項各號ノ事項ヲ具シタル書類及設計圖書ヲ提出スヘシ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル建築物ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一　第八條ノ申請又ハ第十一條ノ屆出ヲ爲シタルモノ　二　設定、指定若ハ變更アリタル日ヨリ三十日以內ニ竣功スヘキ建築工事中ノモノ　三　第六條第一號乃至第四號ニ該當セサル建築ニ物シテ設定、指定若ハ變更アリタル日ヨリ六十日以內ニ竣功スヘキ建築工事中ノモノ

前項建築工事中ノモノニ在リテハ其ノ進捗ノ程度ヲ附記スヘシ

前各項ノ外必要ト認ムル圖書ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第十條　施行規則第百四十四條第一項ノ屆書ニ付テハ建築認可證ヲ交付ス

第十三條　第八條第一項又ハ前條ノ規定ニ依リ申請又ハ提出ニ係ル建築物ノ工事竣功前第八條第一項第三號乃至第七號、第九條又ハ第十條第一項ノ屆出ハ其ノ效力ヲ失フ但シ其ノ期間內ニ延期ノ屆出ヲ爲シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十七條　施行規則第百四十三條ノ認可ヲ受ケ又ハ施行規則第百四十四條第一項ノ屆出ヲ爲シタル建築物ヲ取毀チタルトキハ五日以內ニ屆出ツヘシ

第十八條　施行規則第百四十八條ノ規定ニ依ル證票ハ別記樣式ニ依ル

第十九條　他ノ法令ニ依リ警視總監ニ許可又ハ認可ヲ受クルヲ要スル建築物ニ在リテハ第八條第一項ノ規定ニ依ルノ外其ノ法令ニ依ル特殊ノ事項及圖書ヲ具シ之ヲ一括シ申請スヘシ前項ノ規定ニ依ル申請ハ本令及他ノ法令ニ依リ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第二十條　本令ハ法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス(い、ろ、は)





第　號　大正　年　月　日交付

官職氏名　廳印

施行規則

第百四十八條　地方長官ハ吏員ヲ派シ建築物及建築工事ヲ臨檢セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ臨檢者ハ其ノ證票ヲ携帶スヘシ第一項ノ場合ニ於テ建築主、建築工事請負人、建築工事管理者檢査ニ必要ナル準備ヲ命セラレタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

前項ノ準備費用ハ建築主又ハ建築物所有者ノ負擔トス

# 市街地建築物施行細則

（神奈川縣令）

（大正九年十一月三十日神奈川縣令第九十九號）

第一條　本則ニ於テ法ト稱スルハ市街地建築物法施行令ト稱スルハ市街地建築物法施行令、施行規則ト稱スルハ市街地建築物法施行規則ヲ謂フ

第二條　本則ニ依リ當廳ニ提出スヘキ書類ハ所轄警察署ヲ經由スヘシ

第三條　施行規則第百四十三條第一項第三號ノ建築物ヲ左ノ通リ指定ス

一　建築面積百坪以上ノ平屋建築物

二　建築面積七十坪以上ノ二階建築物　三　階數三以上ノ建物　四　木造ニ非サル建築物但シ第九條但書ニ該當スルモノヲ除ク

五　地階又ハ屋階ニ居室ヲ有スル建築物ニ該當スル建築物

六　施行令第二十八條ニ該當スル建築物

第四條　施行規則第百四十三條ノ認可ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ摘要書、設計書、圖面及土地所有者ノ承諾書ヲ添ヘ當廳ニ申請スヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

一　住所職業氏名生年月日（法人ニ在リテハ其名稱事務所々在地代表者ノ氏名）二　建築工事ハ管理者アルトキ其ノ住所氏名

第五條　前條第一項ノ摘要書ハ第一號書式ニ依リ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一　地域及地區別　二　用途　三　敷地ノ地名、番號　四　敷地ノ面積　五　敷地內ニ從來存在スル建築ノ建築面積　六　申請ニ係ル建築物ノ建築面積　七　申請ニ係ル建築物ノ名稱、構造種別、高、軒高、階段ノ數及各階面積　八　建築工事請負人建築設計者又ハ工事監督者アルトキハ各其ノ住所氏名（建築工事管理者アル場合ヲ除ク）

九　起工期日　一〇　竣工期日

第六條　第四條第一項ノ設計書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ但シ同一敷地內ニ建築スル附屬建築物ニ在リテハ其ノ一部又ハ全部ヲ省略セシムルコトアルヘシ

一　仕樣ノ要旨及圖面ニ示シ難キ構造設備

二　鐵骨造又ハ鐵筋「コンクリート」造ニ在リテハ其ノ主要部分ノ構造強度計算　三　昇降機、排水工事、汚物處理槽、煖房、煖爐、高架槽、貯水池、獨立煙突、消火設備、避雷設備其ノ他ノ附屬設備アルモノハ其ノ構造及說明

第七條　第四條第一項ノ圖面ハ左ノ種別ニ依リ作製スヘシ但シ同一敷地內ニ建築スル附屬建築物ニ在リテハ第三號乃至第八號ノ圖面ヲ省

略セシムルコトアルヘシ

一　配置圖　二　各階平面圖　三　立圖面
四　斷面圖　五　基礎圖　六　各產床伏圖
七　小屋伏圖　八　構造上緊要ナル部分ノ詳細圖縮尺二十分ノ一又ハ十分ノ一

前項第一號乃至第七號ノ圖面ハ縮尺百分ノ一又ハ五十分ノ一トス但シ配置圖ニハ敷地境界線敷地內外建築物ノ配置四隣道路及方位ヲ明示シ且各部ノ大サ及相互間ノ距離ヲ記入シ第六條第三號ノ設備アルモノハ其ノ位置ヲ明記スヘシ

平面圖ニハ各部ノ用途大サ（天井高ヲ含ム）柱、窓、出入口、階段各室ノ床面積採光面積及方位ヲ明示シ且主要部ノ寸法ヲ記入スヘシ

斷面圖ニハ建築物ノ高、軒高、階高、床高其ノ他ノ寸法及隣接建物トノ關係ヲ明示スヘシ

第一項第五號乃至第八號ノ圖面ニハ各構材ノ寸法ヲ記入スヘシ

第一項各號ノ圖面ニハ申請ニ係ル部分ト他ノ部分トヲ著色其ノ他ノ方法ニ依リ區別スヘシ

第八條　本則ニ規定ナキ場合ト雖法、施行令、施行規則ニ基キ地方長官ノ許可又ハ認可若ハ承認ヲ要スヘキ事項ニ關シテハ調査上必要ナル書類ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第九條　施行規則第百四十四條ノ建築物ニ在リテハ第四條及第五條（第一項第八號ヲ除ク）ニ準シ第二號書式ニ依リ第七條第一項第一號及第二號ノ圖面ヲ添ヘ起工十日前ニ當廳ニ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ但シ高九尺以下ノ壁又ハ門戸ノ類ハ届出ヲ要セス

第十條　第四條ノ認可ヲ受ケタル建築物ノ工程左ノ各號ノ一ニ達シタルトキハ當廳ニ届出ツヘシ

一　起工シタルトキ　二　基礎工事ニ著手シタルトキ　三　棟上又ハ之ニ相當スル工程ニ達シタルトキ　四　避雷設備ニ屬スル地中板ヲ埋設セムトスルトキ　五　前各號ノ外特ニ指示セラレタルトキ

第十一條　建築工事ニ關スル許可證、認可證又ハ其ノ寫ハ建築場ニ存置シ當該吏員ノ要求アリタルトキハ閱覽ニ供スヘシ

第十二條　左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ建築認可ヲ取消シ又ハ工事ノ中止ヲ命スルコトアルヘシ

一　正當ノ事由ナク認可又ハ届出ノ期日ニ起工若ハ落成セルトキ　二　認可又ハ届出ノ事項ニ相違セル工事ヲ爲シタルトキ

附　則

第十三條　適用法區域ノ設定若ハ變更其ノ他ノ場合ニ於テ建築工事中ノ建築物又ハ建築工事ニ著手セサルモ設計アル建築物ヲ建築セムトスル者ハ其ノ命令施行ノ日ヨリ三十日以內ニ



第四條若ハ第九條ニ準シ當廳ニ届出ツヘシ

第十四條　法、施行令、施行規則以外ニ建築物ニ關シ法令ノ規定アル建築物ニシテ第四條ノ認可申請又ハ第九條ノ届出ヲ爲ス場合ニ在リテハ各其ノ法令ニ定メタル建築物ニ關スル事項ヲ併具スヘシ但シ重複スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十五條　本則ノ施行區域ハ法ノ施行區域トス

第十六條　本則ハ法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

（摘要書次頁上段）

## 防火地區建築補助規則

（大正十三年八月內務省令第一九號）

第一條　東京府及神奈川縣ノ市街地建築物法適用區域內ニ於ケル大正十二年九月ノ震災ニ依リ火災ニ罹リタル地區ノ中甲種防火地區內ニ於テ市街地建築物法施行規則第百四十三條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ建物ノ新築又ハ增築ヲ爲ス建築主ニ對シ每年度豫算ノ範圍內ニ於テ本令ニ依リ補助金ヲ交付ス

前項ノ火災ニ罹リタル地區トハ大正十二年內務省令第三十三號第一條ニ定ムル地區ヲ謂フ

第二條　補助金額ハ左ノ區分ニ依リ復興局長官之ヲ定ム

一　建物（第三號ニ揭ク建物ヲ除ク）ノ外壁床及柱ヲ耐火構造トスルトキ　床面積一坪ニ付金五拾圓以內

二　建物（第三號ニ揭ク建物ヲ除ク）ノ外壁ヲ耐火構造トスルトキ　床面積一坪ニ付金四拾圓以內

三　市街地建築物法第十四條ノ規定ニ依ル特殊建築物耐火構造規則第一條及第二條ニ揭ク建物ニ對スル補助金額ハ左ノ區分ニ依ル

イ　第一條ニ揭ク建物　床面積一坪ニ付金貳拾圓以內

ロ　第二條ニ揭ク建物

建物ノ外壁、床及柱ヲ耐火構造トスルトキ　床面積一坪ニ付金參拾圓以內

建物ノ外壁ヲ耐火構造トスルトキ　床面積一坪ニ付金貳拾圓以內

市街地建築物法第十四條ノ規定ニ依ル特殊建築物耐火構造規則第四條ノ規定ニ依リ同規則第一條及第二條ノ規定ヲ準用スル建物ノ部分ニ對シテハ前項第三號ノ規定ヲ準用ス

第一項ノ床面積トハ建物各階ノ建築面積中床ヲ有スル部分（階段室　昇降機室等ニ付テハ床ヲ有スルモノト看做ス）ヲ謂フ但シ地階及屋階ノ床面積ヲ除ク

補助金額ノ算定ニ付テハ一ノ建物ノ床面積ニ一坪未滿ノ端數アルトキハ之ヲ切捨ツ

建物ノ構造特ニ簡易ナル部分ニ付テハ第一項ノ補助金額ヲ減スルコトヲ得



第一號書式

摘要書

| 地域及地區別 | |
|---|---|
| 用途 | |
| 敷地ノ地名地番號 | |
| 敷地ノ面積 | 坪 |
| 敷地內ニ從來存在スル建築物ノ建築面積 | 坪 |
| 申請ニ係ル建築面積 | 坪 |

| 名稱 | 構造別 | 高 | 軒高 | 階段數 | 各階ノ面積 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

建築工事請負人
建築工事設計者
建築工事監督者
起工期日　昭和　年　月　日
竣工期日　昭和　年　月　日

八寸

五寸五分

第二號書式

摘要書

| 地域及地區別 | |
|---|---|
| 用途 | |
| 敷地ノ地名番號 | |
| 敷地ノ面積 | |
| 敷地內ニ從來存在スル建築物ノ建築面積 | |
| 申請ニ係ル建築物ノ建築面積 | |

| 名稱 | 構造別 | 高 | 軒高 | 階段數 | 各階ノ面積 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

起工期日　昭和　年　月　日
竣工期日　昭和　年　月　日

八寸

五寸五分

第三條　市街地建築物法施行規則第四十三條ノ規定ヲ適用スル建物ノ床面積中床面カ地盤面上四十五尺ヲ超ユルモノハ前條第一項ノ床面積ニ算入セス

第四條　府縣市區及學區ニ對シテハ補助金ヲ交付セス

第五條　補助金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ市街地建築物法施行規則第百四十三條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル日ヨリ六十日以內ニ別記樣式ニ依ル願書ヲ復興局長官ニ提出シ認可ヲ受クヘシ建物ノ設計又ハ用途ノ變更アリタルニ因リ補助金額ニ增減ヲ生スルトキ亦同シ

前項ノ願書ニハ市街地建築物法施行規則第百四十三條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル申請書ノ副本ヲ添付スヘシ

同一ノ建物ニ付建築主數人アル場合ニ於テハ代表者一人ヲ定メ其ノ正當ナルコトヲ證スル書面ヲ願書ト共ニ提出スヘシ

第六條　建築主ニ變更アリタルトキハ其ノ事實ノ生シタル日ヨリ二十日以內ニ復興局長官ニ補助金交付認可書ヲ提出シ其ノ名義變更ヲ請求スヘシ但シ其ノ變更カ補助金交付ノ認可前ナルトキハ復興局長官ニ補助金交付願ノ名義變更ヲ屆出ツヘシ

第七條　補助金交付ノ認可ヲ受ケタル者ハ建物使用認可證ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以內ニ復興局長官ニ補助金ヲ請求スヘシ

第八條　復興局長官前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ建物檢查ノ上補助金ヲ支拂フヘシ

第九條　建物ノ新築又ハ增築ニ關スル地方長官ノ認可效力ヲ失ヒ又ハ取消サレタルトキハ補助金交付ノ認可ハ其ノ效力ヲ失フ

第十條　市街地建築物法施行規則第百三十三條ノ規定ニ依リ甲種防火地區又ハ第百三十二條ノ規定ヲ適用スル建物ニ付テハ本令ヲ準用ス

（別記）

補助金交付願樣式

防火地區建築補助金交付願

防火地區建築補助規則ニ依リ補助金交付認可相成度左記書類添付及出願候也

昭和　年　月　日

住所

建築主　氏名㊞

復興局長官　殿

補助金額變更計算

建築敷地ノ地名　市　區　町　番地

添附書類

一　設計變更ニ關シ市街地建築物法施行規則第百四十三條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル申請書ノ副本

| 階別 | 用途 | 構造 | 坪數（床面積） | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 第一階 | 現在 | | 坪合 | |
| | 變更 | | | |
| 第二階 | 現在 | | | |
| | 變更 | | | |
| 第三階 | 現在 | | | |
| | 變更 | | | |
| 第四階 | 現在 | | | |
| | 變更 | | | |
| 第五階 | 現在 | | | |
| | 變更 | | | |
| 計 | 現在 | | | |
| | 變更 | | | |

添附書類

一　市街地建築物法施行規則第百四十三條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル申請書ノ副本

補助金額變更願樣式

防火地區建築補助金額變更願

昭和　年　月　日號ヲ以テ補助金交付認可相受候處今般建物用途ノ變更アリタルニ因リ補助金額變更ノ義認可相受度左記書類添付及出願候也

昭和　年　月　日

住所

建築主　氏名㊞

復興局長官　殿

補助金額變更計算

建築敷地ノ地名　市　區　町　番地

添附書類

一　設計變更ニ關シ市街地建築物法施行規則第百四十三條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル申請書ノ副本

| 階別 | 用途 | 構造 | 坪數（床面積） | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 第一階 | 現在 | | 坪合 | |
| | 變更 | | | |
| 第二階 | 現在 | | | |
| | 變更 | | | |
| 第三階 | 現在 | | | |
| | 變更 | | | |
| 第四階 | 現在 | | | |
| | 變更 | | | |
| 第五階 | 現在 | | | |
| | 變更 | | | |
| 計 | 現在 | | | |
| | 變更 | | | |

## 市街地建築物法適用區域

勅令第五百四十號大正九年十一月十七日

市街地建築物法ハ東京市、京都市、大阪市、橫濱市、神戶市及名古屋市ニ之ヲ適用ス

內務大臣ハ前項ニ揭クル市ノ外ニ亘ル區域ニシテ都市計畫區域タルモノヽ全部又ハ一部ノ區域ニ市街地建築物法ヲ適用スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ市街地建築物法ヲ適用スル區域ハ內務大臣之ヲ告示ス

附　則

本令ハ大正九年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

內務省告示第百七號　大正十一年五月四日

東京都市計畫區域內左記町村ニ大正十一年八月一日ヨリ市街地建築物法ヲ適用ス

東京府荏原郡品川町、大崎町、大井町、目黑村（町）
東京府豐多摩郡中野町、大久保町、戸塚町、淀橋町、代々幡町、千駄ケ谷町、澁谷町、落合村
東京府北豐島郡南千住町、三河島町、日暮里町
瀧野川町、巣鴨町、西巣鴨町、王子町、高田町
東京府南葛飾郡吾嬬町、龜戸町、大島町、砂町
寺島村（町）、隅田村
東京府南足立郡千住町（但シ荒川放水路以北ヲ除ク）

---

內務省告示第二百二十五號

大正十一年九月一日

神戸都市計畫區域內左記町村ニ大正十一年一日ヨリ市街地建築物法ヲ適用ス

兵庫縣武庫郡西灘村、西鄕町、六甲村、御影町
住吉村、魚崎町、本山村、本庄村

---

內務省告示第二百四十七號

大正十二年七月二十八日

東京都市計畫區域內左記町村ニ大正十二年十一月一日ヨリ市街地建築物法ヲ適用ス

東京府荏原郡大森町、入新井町
東京府北豐島郡板橋町、岩淵町、尾久町、長崎村、志村
東京府南葛飾郡小松川町、葛西村

## 市街地建築物法第一條ノ規定ニ依ル地域及同法第四條第二項ノ規定ニ依ル工業地域內特別地區指定ノ件

（大正十四年一月二十六日內務省告示第十四號）

東京都市計畫區域內ニ於ケル市街地建築物法第一條ノ規定ニ依ル地域及同法第四條第二項ノ規定ニ依ル工業地域內特別地區左ノ通指定シ大正十四年二月十五日ヨリ之ヲ施行ス

東京都市計畫商業地域、工業地域、工業地域內特別地區及住居地域

### 第一　商業地域之部

一　東京市內

イ　左記區域內ニ在ル建築物ノ敷地

麴町區內　一　大手町一丁目、同二丁目
元衞町、竹平町、道三町、錢瓶町、永樂町一丁目、同二丁目、八重洲町一丁目、同二丁目、有樂町一丁目、同二丁目、同三丁目、西日比谷町、內山下町一丁目、同二丁目、外櫻田町、霞ケ關二丁目、內幸町一丁目、同二丁目、飯田町四丁目飯田河岸ノ全部　二　霞ケ關一丁目、永田町一丁目、飯田町一丁目、同二丁目、同五丁目、富士見町一丁目、三番町ノ一部（圖面省略）

神田區內　一　鍛冶町、鍋町、下白壁町
黑門町、小柳町、紺屋町、材木町、富山町、松枝町、大和町、平永町、柳町
元柳原町、富松町、久右衞門町、元佐久間町、佐久間町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、和泉町、花岡町
平河町、花房町、松永町、相生町、花田町、仲町一丁目、同二丁目、山本町、旅籠町一丁目、同二丁目、同三丁目、末廣町、榮町、龜住町、松富町、五軒町、八名川町、元久右衞門町一丁目、同二丁町、餌鳥町、通新石町、須田町、松田町、東福田町、西福田町南乘物町、北乘物町、美倉町、東今川町、元岩井町、東紺屋町、東松下町、岩本町、東龍閑町、豐島町、江川町、金澤町、橋本町一丁目、同二丁目、同三丁目、田代町、臺所町、松住町、一ツ橋通町、南神保町、今川小路一丁目同二丁目、同三丁目、北神保町、表神保町、西小川町一丁目、同二丁目、三崎町一丁目、同二丁目、同三丁目、中猿樂町、美土代町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、三河町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、連雀町、錦町一丁目、同三丁目、同三丁目、雉子町、鎌倉町、松下町、皆川町、關口町、蠟燭町、永富町、旭町、新銀町、千代田町、新石町、堅大工町、多町一丁目、同二丁目、西今川町、塗師町、上白壁町、岩井河岸、鎌倉河岸、鞍地河岸、柳原河岸、佐久間河岸、三崎河岸、昌平河岸ノ全部　二　通神保町、表猿樂町、佐柄木町、宮本町、同朋町ノ一部（圖面省略）

日本橋區ノ全部

京橋區內　一　南槇町、北槇町、桶町、南大工町、南鍛冶町、五郎兵衞町、疊町、南紺屋町、西紺屋町、北紺屋町、中橋廣小路町、南傳馬町一丁目、同二丁目、同三丁目、中橋和泉町、大鋸町、南鞘町、松川町、鈴木町、常盤町、具足町、因幡町、柳町、本材木町三丁目炭町、元數寄屋町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、山下町、山城町、南佐柄木町、加賀町、八官町、丸屋町弓町、新肴町、彌左衞門町、鎗屋町、南鍋町一丁目、同二丁目、瀧山町、惣十郎町、日吉町、金六町、南水谷町、銀座一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、尾張町一丁目、同二丁目、竹川町、出雲町、南金六町、三十間堀一丁目、同二丁目、同三丁目、木挽町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目同五丁目、同六丁目、同七丁目、同八丁目、同九丁目、同十丁目、采女町、南八丁堀一丁目、同二丁目、同三丁目、新富町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、同五丁目、同六丁目、同七丁目、入船町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、同五丁目、同六丁目新榮町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、同五丁目、新湊町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、同五丁目、本湊町、船松町、築地一丁目、同二丁目、同三丁目、南小田原町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、南飯田町、南本鄕町、上柳原町、松屋町一丁目、同二丁目、同三丁目、高代町、岡崎町一丁目、同二丁目、元島町水谷町、八丁堀仲町、永島町、長澤町幸町、日比谷町、本八丁堀一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、同五丁目、富島町、南新堀一丁目、同二丁目濱町、鹽町、四日市町、銀町一丁目、同二丁目、靈巖島町、大川端町、長崎町一丁日、同二丁目、越前堀一丁目、同二丁目、川口町、東湊町一丁目、同二丁目、新船松町、稻荷河岸、西豐玉河岸、本材河岸、龜島河岸、楓河岸、竹河岸、大根河岸、越前堀河岸、蜊河岸、北新河岸、北櫻河岸、南新堀河岸、南新河岸、南櫻河岸、湊河岸、新富河岸、將監河岸、白魚河岸、日比谷河岸、東豐玉河岸船松河岸、上柳原町地先、小田原河岸南飯田河岸ノ全部　二　築地四丁目ノ一部（圖面省略）

芝區內　一　芝口一丁目、同二丁目、同三丁目、源助町、露月町、柴井町、汐留町一丁目、同二丁目、今入町、新幸町、二葉町、南佐久間町一丁目、同二丁目、新櫻田町、櫻田本鄕町、同太左衞門町、同善右衞門町、同備前町、同伏見町、同鍛冶町、同久保町、同和泉町、兼房町、烏森町、日蔭町一丁目、同二丁目、田村町、宇田川町、宇田川橫町、神明町、愛宕町三丁目、愛宕下町、一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、濱松町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、新銀座町、新網町、三島町、宮本町、七軒町、中門前一丁目、同二丁目、同三丁目、片門前一丁目、同二丁目、土

手跡町、金杉一丁目、同二丁目、同三丁目一同四丁目、金杉川口町、金杉濱町、新堀町、西應寺町、田町三丁目、横新町、松本町、本芝一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、本芝材木町ノ本芝下町、本芝入横町、三田四國町、三田同朋町、南金杉河岸、北金杉河岸芝口河岸、新堀河岸ノ全部　二　濱崎町、芝公園地、愛宕町二丁目、田町一丁目、同二丁目、同四丁目、同五丁目同六丁目、同七丁目、同八丁目、同九丁目、車町、通新町、湊町、南濱町ノ一部(圖面省略)

麻布區內　一　網代町ノ全部　二　坂下町、山元町、新廣尾町一丁目ノ一部(圖面省略)

赤坂區內　一　田町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、同五丁目、同六丁目、表町一丁目、傳馬町一丁目、新町一丁目　同二丁目ノ全部　二　傳馬町三丁目、新町三丁目、田町七丁目、溜池町ノ一部(圖面省略)

四谷區內　一　新堀江町ノ全部　二　傳馬町一丁目、同二丁目、同三丁目、簞笥町、荒木町、永住町、麹町十一丁目　同十二丁目、同十三丁目、新宿二丁目　同三丁目、旭町ノ一部(圖面省略)

牛込區內　一　神樂町三丁目、上宮比町、金杉濱ノ全部　二　神樂町一丁目、同二丁目、横寺町、市兵衛河岸の全部　二　小石川區內　一　市兵衛河岸の全部　二　指ケ谷町ノ一部(圖面省略)

本鄉區內　一　春木町一丁目、同二丁目、湯島一丁目、湯島天神町二丁目、同三丁目、湯島梅園町、湯島同朋町ノ全部　二　濱崎町、芝公園地、愛宕町二丁目、田町一丁目、同二丁目、同四丁目、同五丁目　

二丁目九番地ノ二地先ヨリ坂下町ヲ經テ山元町四十九番地地先ニ至ルノ路線　二十三　麻布區新廣尾町二丁目百六番地地先ヨリ豐多摩郡澁谷町大字下澁谷天現寺橋東詰ヲ右折シ同字麻布廣尾町ヲ經テ麻布區笄町五十四番地ノ四地先ニ至ルノ路線　二十四　赤坂區一ツ木町五番地ノ一地先ヨリ表町二丁目十六番地ノ一地先ニ至ルノ路線　二十五　赤坂區傳馬町三丁目六番地地先ヨリ表町二丁目一番地ノ一地先ニ至ルノ路線　二十六　赤坂區青山南町一丁目八番地ノ一地先ヨリ同六丁目五十四番地ノ乙地先市郡境界ニ至ルノ路線　二十七　赤坂區青山北町四丁目九番地地先ヨリ同七十五番地地先ヲ左折シ豐多摩郡千駄ケ谷町大字原宿字竹ノ下六十番地地先ヲ右折シ四谷區霞ケ岳町ヲ經テ鹽町三丁目二十一番地地先ニ至ルノ路線　二十八　赤坂區溜池町三番地ノ一地先ヨリ田町七丁目十三番地ノ二地先ヲ右折シ同二番地ノ二地先ニ至ルノ路線　二十九　赤坂區溜池町六番地ノ一地先ヨリ麻布區簞笥町、霞町、笄町及赤坂區青山北町六丁目四十六番地ノ一地先ヲ經テ同四十八番地地先市郡境界ニ至ルノ路線　三十　赤坂區新町三丁目三十一番地先ヨリ同五丁目ヲ經テ麻布區新廣尾町ヲ經テ伊賀町一番地ノ二地先ヲ右折シ片町二十九番地ノ二地先ニ至ルノ路線　三十一　四谷區霞ケ岳町四十五番地地先ヨリ同四十六番地地先ニ至ルノ路線　三十二　四谷區忍町十八番地ノ一地先ヨリ東信濃町十一番地ノ二地先ニ至ルノ路線　三十三　四谷區三光町百二十七番地ノ一地先ヨリ豐多摩郡大久保大字西大久保ヲ經テ陸軍用地ニ至リ曲折シ戸塚町大字源兵衛面影橋南詰ニ至ルノ路線　三十四　四谷區永住町十九番地地先ヨリ市ケ谷富久町二十七番地先ニ至ルノ路線　三十五　四谷區市ケ谷富久町二十七番地先ヨリ牛込區市ケ谷本村町十二番地地先ヲ右折シ牛込區市ケ谷仲ノ町及船河原橋ヲ經テ小石川區市兵衛河岸十號地地先ニ至ルノ路線　三十六　牛込區天神町三番地ノ一地先ヨリ山吹町、小石川區關口水道町及江戸川橋ヲ經テ音羽町一丁目十七番地ノ一地先ヨリ牛込區市ケ谷加賀町一丁目十一番地區一地先ニ至ルノ路線　三十七　牛込區肴町三番地ノ一地先ヨリ通寺町及東榎町三十番地ノ一地先ヨリ牛込區改代町十六番地地先ヨリ古川橋ヲ經テ小石川區小日向水道町八番地ノ一地先ヲ左折シ櫻木町五番地地先ニ至ルノ路線　三十八　牛込區津久戸町二十番地先ヲ左折シ五丁目ヲ經テ檜町五番地ノ十地先ニ至ルノ路線　三十一　四谷區麴町十一丁目一番地地先ヨリ簞笥町ヲ經テ北伊賀町一番地ノ二地先ヲ右折シ片町二十九番地ノ二地先ニ至ルノ路線　三十二　四谷區霞ケ岳町四十五番地地先ヨリ同四十六番地地先ニ至ルノ路線　三十三　四谷區忍町十八番地ノ一地先ヨリ東信濃町十一番地ノ二地先ニ至ルノ路線　三十四　四谷區三光町百二十七番地ノ一地先ヨリ豐多摩郡大久保大字西大久保ヲ經テ陸軍用地ニ至リ曲折シ戸塚町大字源兵衛面影橋南詰ニ至ルノ路線　三十五　四谷區永住町十九番地地先ヨリ市ケ谷富久町二十七番地先ニ至ルノ路線　三十六　牛込區市ケ谷本村町十二番地地先ヲ右折シ牛込區市ケ谷仲ノ町及船河原橋ヲ經テ小石川區市兵衛河岸十號地地先ニ至ルノ路線　三十七　牛込區天神町三番地ノ一地先ヨリ山吹町、小石川區關口水道町及江戸川橋ヲ經テ音羽町一丁目十七番地ノ一地先ヨリ牛込區市ケ谷加賀町一丁目十一番地區一地先ニ至ルノ路線　三十八　牛込區肴町三番地ノ一地先ヨリ通寺町及東榎町三十番地ノ一地先ヨリ牛込區改代町十六番地地先ヨリ古川橋ヲ經テ小石川區小日向水道町八番地ノ一地先ヲ左折シ櫻木町五番地地先ニ至ルノ路線　三十九　牛込區津久戸町二十番地先ヲ左折シ五丁目ヲ經テ檜町五番地ノ十地先ニ至ルノ路線　四十　牛込區天神町三番地ノ一地先ヨリ山吹町、小石川區關口水道町及江戸川橋ヲ經テ音羽町一丁目十七番地ノ一地先ヨリ牛込區市ケ谷加賀町一丁目十一番地區一地先ニ至ルノ路線　四十一　牛込區細工町二十七番地ノ二地先ヨリ拂方町一番地ノ一地先ニ至ルノ路線　四十二　牛込區市ケ谷柳町八番地ノ一地先ニ至ルノ路線　四十三　牛込區喜久井町三十七番地ノ一地先ヨリ馬場下町ヲ經テ高田町十二番地地先市郡境界ニ至ルノ路線　四十四　牛込區若松町三十四番地ノ一地先ヨリ同四十番地ノ一地先ニ至ルノ路線　四十五　牛込區市ケ谷町九十二番地ノ五地先ヨリ余丁町二十六番地ノ一地先市郡境界ニ至ルノ路線　四十六　牛込區改代町十六番地地先ヨリ古川橋ヲ經テ小石川區小日向水道町八番地ノ一地先ヲ左折シ櫻木町五番地地先ニ至ルノ路線　四十七　牛込區津久戸町二十番地先ヨリ東五軒町十八番地先ヨリ西五軒町、改代町及山吹町ヲ經テ早稻田鶴巻町四百卅二番地ノ一地先市郡境界ニ至ルノ路線　三十九　牛込區改代町二十番地ノ一地先ニ至ルノ路線　四十　牛込區天神町三番地ノ一地先ヨリ山吹町、小石川區關口水道町及江戸川橋ヲ經テ音羽町一丁目二十番地ノ一地先ヲ右折シ大塚仲町ヲ經テ永川下町六十三番地ノ一地先ニ至ルノ路線　四十一　牛込區細工町二十七番地ノ二地先ヨリ拂方町一番地ノ一地先ニ至ルノ路線　四十二　牛込區市ケ谷柳町八番地ノ一地先ニ至ルノ路線　四十三　牛込區喜久井町三十七番地ノ一地先ヨリ馬場下町ヲ經テ高田町十二番地地先市郡境界ニ至ルノ路線　四十四　牛込區若松町三十四番地ノ一地先ヨリ同四十番地ノ一地先ニ至ルノ路線　四十五　牛込區市ケ谷町九十二番地ノ五地先ヨリ余丁町二十六番地ノ一地先市郡境界ニ至ルノ路線　四十六　牛込區改代町十六番地地先ヨリ古川橋ヲ經テ小石川區小日向水道町八番地ノ一地先ヲ左折シ櫻木町五番地地先ニ至ルノ路線　四十七　牛込區津久戸町二十番地先ヨリ東五軒町、改代町及山吹町ヲ經テ早稻田鶴巻町四百卅二番地ノ一地先市郡境界ニ至ルノ路線　三十一　四谷區麴町十一丁目一番地地先ヨリ簞笥町ヲ經テ北伊賀町一番地ノ二地先ヲ右折シ片町二十九番地ノ二地先ニ至ルノ路線　三十二　四谷區霞ケ岳町四十五番地地先ヨリ同四十六番地地先ニ至ルノ路線　三十三　四谷區忍町十八番地ノ一地先ヨリ東信濃町十一番地ノ二地先ニ至ルノ路線　三十四　四谷區三光町百二十七番地ノ一地先ヨリ豐多摩郡大久保大字西大久保ヲ經テ陸軍用地ニ至リ曲折シ戸塚町大字源兵衛面影橋南詰ニ至ルノ路線　三十五　四谷區永住町十九番地地先ヨリ市ケ谷富久町二十七番地先ニ至ルノ路線　三十六　牛込區市ケ谷本村町十二番地地先ヲ右折シ牛込區市ケ谷仲ノ町及船河原橋ヲ經テ小石川區市兵衛河岸十號地地先ニ至ルノ路線　三十七　牛込區天神町三番地ノ一地先ヨリ山吹町、小石川區關口水道町及江戸川橋ヲ經テ音羽町一丁目十七番地ノ一地先ヨリ牛込區市ケ谷加賀町一丁目十一番地區一地先ニ至ルノ路線　三十八　牛込區肴町三番地ノ一地先ヨリ通寺町及東榎町三十番地ノ一地先ヨリ牛込區改代町十六番地地先ヨリ古川橋ヲ經テ小石川區小日向水道町八番地ノ一地先ヲ左折シ櫻木町五番地地先ニ至ルノ路線　三十九　牛込區津久戸町二十番地先ヲ左折シ五丁目ヲ經テ檜町五番地ノ十地先ニ至ルノ路線　四十　牛込區天神町三番地ノ一地先ヨリ山吹町、小石川區關口水道町及江戸川橋ヲ經テ音羽町一丁目十七番地ノ一地先ヨリ牛込區市ケ谷加賀町一丁目十一番地區一地先ニ至ルノ路線　四十一　牛込區細工町二十七番地ノ二地先ヨリ拂方町一番地ノ一地先ニ至ルノ路線　四十二　牛込區市ケ谷柳町八番地ノ一地先ニ至ルノ路線　四十三　牛込區喜久井町三十七番地ノ一地先ヨリ馬場下町ヲ經テ高田町十二番地地先市郡境界ニ至ルノ路線　四十四　牛込區若松町三十四番地ノ一地先ヨリ同四十番地ノ一地先ニ至ルノ路線　四十五　牛込區市ケ谷町九十二番地ノ五地先ヨリ余丁町二十六番地ノ一地先市郡境界ニ至ルノ路線　四十六　牛込區改代町十六番地地先ヨリ古川橋ヲ經テ小石川區小日向水道町八番地ノ一地先ヲ左折シ櫻木町五番地地先ニ至ルノ路線　四十七　牛込區津久戸町二十番地先ヨリ東五軒町十八番地先ヨリ西五軒町、改代町及山吹町ヲ經テ早稻田鶴巻町四百卅二番地ノ一地先市郡境界ニ至ルノ路線　三十九　牛込區改代町二十番地ノ一

地地先市郡境界ニ至ルノ路線　七十二　幹線第三十四號ノ内淺草區内淺草線七軒町幹線第五十一號交叉點ヨリ下谷區入谷町終點迄　七十四　淺草區七軒町一番地ノ一地先ヨリ榮久橋ヲ經テ森下町四番地ノ三地先ニ至ルノ路線　七十五　補助線第三十三號ノ内下谷區入谷町起點ヨリ淺草區七軒町幹線第五十一號交叉點迄　七十六　淺草區北三筋町三十八番地ノ一地先ヨリ光月町補助線第六號起點ニ至ルノ路線補助線第六號ノ内起點ヨリ下谷區龍泉寺町補助線第七十一號交叉點迄　七十七　幹線第五號ノ内淺草區森下町幹線第五十一號交叉點迄　七十八　淺草區聖天町三十六番地ノ二地先ヨリ地方今戸町九十三番地ノ六地先ニ至ルノ路線　七十九　淺草區吉野橋北詰ヨリ吉野町及山谷町ヲ經テ田中町五十一番地ノ一地先市郡境界ニ至ルノ路線　八十　淺草區今戸橋北詰ヨリ今戸町ヲ經テ橋場町四十五番地地先市郡境界ニ至ルノ路線　八十一　淺草區地方今戸町九十三番地ノ六地先ヨリ玉垣町ヲ經テ橋場町六十三番地地先ニ至ルノ路線　八十二　補助線第八十二號ノ内淺草區地方今戸町幹線第二十三號接合點ヨリ龜岡町三丁目終點迄及補助線第三十九號　八十三　補助線第七十九號ノ内淺草區地方今戸町七十七番地ノ一地先ヨリ淺草線七軒町幹線第五十一號交叉

ニ至ルノ路線　八　一東京市内ロ第二十九號路線ノ内澁谷町大字青山北町七丁目ニ屬スル部分　九　澁谷町大字中澁谷字豐澤六百二十八番地地先ヨリ同六百二十三番地地先目黒町境界ニ至ルノ路線　十　澁谷町大字中澁谷字宇田川九百五十六番地地先ヨリ同九百七十番地ノ一地先、同九百八十二番地ノ一地先及千駄ケ谷町大字穩田ヲ經テ大字原宿字石田二百五十番地ノ一地先ニ至ルノ路線　十一　澁谷町大字中澁谷字宇田川九百二十八番地地先ヨリ同字大向八百八十八番地ノ一地先ニ至ルノ路線　十二　淀橋町大字角筈字矢場七百六十一番地ノ四地先ヨリ大字柏木字成子町北側八十八番地ノ一地先及淀橋ヲ經テ中野町大字中野字西町三千五百九十五番地地先杉並町境界ニ至ルノ路線　十三　淀橋町大字角筈字新町一丁目二十八番地ノ一地先ヨリ代々幡町大字幡ケ谷字北笹塚千百二十二番地地先和田堀内村境界ニ至ルノ路線　十四　一東京市内ロ第三十二號路線終點ヨリ千駄ケ谷町大字千駄ケ谷字下タ道ヲ經テ同字新町九百三十四番地ノ一地先ニ至ルノ路線　十五　一東京市内ロ第一號路線終點ヨリ千駄ケ谷町大字千駄ケ谷字厩通ヲ經テ同字下タ道七百五十四番地地先ニ至ルノ路線　十六　大久保町大字西大久保字北裏二十五番地地先ヨリ大字百人町字仲通北側三百八十九番地地先ニ至ルノ路線　十七　一東京市内ロ第二十七號路線ノ内千駄ケ谷大字原宿ニ屬スル部分　十八　一東京市内ロ第四十五號路線終點ヨリ大久保町大字東大久保字天神前二百十番地ノ一地先同字高場及大字西大久保ヲ經テ大字百人町字仲通二百一番地地先淀橋町境界ニ至ルノ路線　十九　一東京市内ロ第四十三號路線終點ヨリ戸塚町大字下戸塚字荒井山五百六十六番地地先ヲ左折シ大字下戸塚、大字源兵衛、大字戸塚小瀧橋及中野町大字中野字大塚ヲ經テ同字圍三千百二十五番地ノ一地先野方町境界ニ至ルノ路線　二十　一東京市内ロ第三十四號路線ノ内大久保町大字西大久保、戸塚町大字諏訪、大字源兵衛、大字戸塚及大字下戸塚ニ屬スル部分　二十一　一東京市内ロ第五十一號路線終點ヨリ戸塚町大字下戸塚字三島二百七十九番地ノ一地先及同字石田前百四十番地地先ヲ左折シ同百三十九番地地先ヲ右折シテ同字松原五百八十五番地地先ニ至ルノ路線　二十二　淀橋町大字角筈字矢場七百四十三番地ノ二地先ヨリ大久保町大字百人町字仲通ヲ經テ大字柏木小瀧橋南結ニ至ルノ路線　二十三　中野町大字中野字上町二千七百廿七番地ノ二地先ヨリ挑園橋ヲ經テ同字千光前三千八十一番地ノ二地先ヲ右折シ同字圍三千百二番地ノ二地先ヲ左折シ同字圍三千百二十八番地ノ三地先野方町境界ニ至ルノ路線　二十四　四北豐島郡内ロ第一號路線ノ内落合町大字下落合ニ屬スル部分

四　北豐島郡内

イ　左記區域内ニ在ル建築物ノ敷地

巣鴨町ノ内　一　大字巣鴨ノ一部（圖面省略）板橋町ノ内　一　大字下板橋ノ一部（圖面省略）

ロ　左記道路ノ兩側ニ於ケル建築線ニ接スル建築物ノ敷地

一　一東京市内ロ第五十二號路線終點ヨリ高田町大字高田字千登世町、高田橋、豐多摩郡落合町及北豐島郡長崎村字五郎窪ヲ經テ上板橋村境界ニ至ルノ路線　二　一東京市内ロ第五十五號路線終點ヨリ西巣鴨町大字巣鴨字同原三千二百七十六番地ノ一地先ニ至ルノ路線　三　一東京市内ロ第五十九號路線終點ヨリ巣鴨町大字巣鴨ヲ經テ字下新田千八番地ノ四地先ニ至ルノ路線　四　一東京市内ロ第五十三號路線ヨリ西巣鴨町大字池袋及板橋町大字下板橋字平尾裏九百四十六番地地先ヲ經テ同九百四十五番地地先ニ至ルノ路線　五　板橋町大字下板橋字平尾裏八百九十番地地先ヨリ同字境久保ヲ經テ同字山中千六百十五番地ノ一地先上板橋村境界ニ至ルノ路線　六　一東京市内ロ第六十二號路線終點ヨリ巣鴨町大字巣鴨、瀧野川町大字瀧野川及板橋町板橋ヲ經テ大字下板橋字東宿裏一番地地先志村境界ニ至ルノ路線　七　一東京市内ロ第五十六號路線終點ヨリ瀧野川町大字西ケ原字殿ノ上五十一番地地先及大字西ケ原ヲ經テ王子町大字王子字山ノ下四十六番地ノ三地先ニ至ルノ路線　八　一東京市内ロ第四十七號路線終點ヨリ瀧野川町大字田端字狹附七百六十九番地地先ニ至ルノ路線　九　王子町大字王子字山ノ下四十六番地ノ三地先ヨリ大字下十條ヲ經テ岩淵町荒川放水路南岸ニ至ルノ路線　十　王子町大字王子字大門千二百八十五番地地先ヨリ同字北宿ヲ經テ大字下十條字高本千八百五十三番地地先ニ至ルノ路線　十一　一東京市内ロ第六十一號路線終點ヨリ巣鴨町大字巣鴨字宮下千七百五十九番地ノ一地先ニ至ルノ路線　十二　三豐多摩郡内ロ第二十號路線終點ヨリ高田町大字高田、千登世町及西巣鴨町大字池袋字蟹ケ窪ヲ經テ大字瀧野川町字飛鳥山前六十八番地ノ二地ノニ至ルノ路線　十三　西巣鴨町大字池袋字西山五百七十六番地ノ一地先字同蟹ケ窪六百二十九番地ノ一地先ヲ經テ同七百五十五番地ノ一地先ニ至ルノ路線　十四　一東京市内ロ第七十二號路線終點ヨリ三河島町大字三河島字織戸三千百十一番地ノ三地先ニ至ルノ路線　十五　一東京市内ロ第七十一號路線終點ヨリ三河島町大字三河島字正庭二千八百十八番地線一地先ニ至ルノ路線　十六　一東京市ロ第七十號路線終點ヨリ南千住町大字下谷通新ヲ經テ大字千住大橋南結ニ至ルノ路線　十七　一東京市内ロ第七十九號路線終點ヨリ南千住町大字千住南ヲ經テ同字南二十二番地ノ一地先ニ至ルノ路線

五　南足立郡内

イ　左記區域内ニ在ル建築物ノ敷地

千住町ノ内　一　大正八年一月三十一日警視廳告示第九號告示貸座敷營業地

ロ　左記道路線兩側ニ於ケル建築線ニ接スル建築物ノ敷地

一　千住町千住大橋北詰ヨリ大字千住中組同千住一丁目、同二丁目、同三丁目、四丁目及同五丁目ヲ經テ荒川放水路南岸ニ至ルノ路線

六　南葛飾郡内

イ　左記區域内ニ至ル建築物ノ敷地

龜戸町ノ内　一　大字龜戸町、大字龜戸、大字柳島ノ一部（圖面省略）

ロ　左記道路ノ兩側ニ於ケル建築線ニ接スル建築物ノ敷地

一　一東京市内ロ第八十六號路線終點ヨリ龜戸町大字龜戸町三十三番地地先ヲ經テ大字龜戸字水神西宅地三千五百二番地ニ至ルノ路線

## 第二　工業地域ノ部

一　東京市内

イ　左記區域内ニ在ル建築物ノ敷地但シ第一商業地域ノ部ニ掲クルモノヲ除ク

芝區内　一　芝浦町三丁目、月見町二丁目同三丁目ノ全部　二　月見町一丁目ノ一部（圖面省略）

下谷區内　一　三ノ輪町ノ一部（圖面省略）

淺草區内　一　橋場町、山谷町、玉姫町、淺草町ノ一部（圖面省略）

本所區内　一　龜澤町二丁目、相生町五丁目、綠町一丁目、同二丁目、同三丁目、

同四丁目、同五丁目、花町、入江町、長崎町、長岡町、永倉町、清水町、吉田町、吉岡町、三筋町、南二葉町、北二葉町、錦糸町、松代町一丁目、同二丁目、同三丁目、芽場町一丁目、同二丁目、同三丁目、柳原町一丁目、同二丁目、同三丁目、若宮町、横川町、太平町一丁目、同二丁目、柳島町、松倉町二丁目、林町一丁目、同二丁目、同三丁目、菊川町一丁目、同二丁目、德右衛門町、中ノ郷八軒町、同横川町、圓業平町、小梅業平町、柳島横川町、同元町同梅森町、押上町、向島押上町、菊河岸東横川河岸、西横川河岸、松代河岸ノ全部、二　龜澤町二丁目、外手町、石原町、番場町、荒井町、中ノ郷瓦町、小梅瓦町、向島小梅町、向島中ノ郷町、向島須崎町、同請地町　北堅河岸、南堅河岸ノ一部（圖面省略）

深川區ノ全部　但シ左記區域ヲ除ク　一

佐賀町一丁目、同二丁目、松賀町、小松町、相川町、熊井町、富吉町、諸町、福住町、伊澤町、一色町、松村町、黒江町、中島町、蛤町一丁目、大島町、大住町、東永代町、西永代町、材木町、堀川町、中川町、富田町、今川町、清住町、伊勢崎町、西大工町、仲大工町、裏大工町、萬年町一丁目、永堀町、新安宅町、西元町、八名川町、安宅町、御船藏前町、常盤町一丁目、同二丁目、東六間堀町、西六間堀町、伊澤河岸、一色河岸、西六間堀河岸、濱潦河岸、西永代河岸、奥ノ河岸、近江屋河岸、加賀河岸、巽河岸、松賀河岸、萬年河岸、小名木河岸、大島河岸、巽河岸、松賀河岸、佐賀町河岸、清住河岸、東六間堀河岸ノ全部　二　蛤町二丁目、龜住町、萬年町二丁目、和倉町、門前仲町、油堀河岸、南仙臺堀河岸、南五間堀河岸、門前河岸ノ一部（圖面省略）

二　荏原郡內

イ　左記區域內ニ在ル建築物ノ敷地但シ第一商業地域ノ部ニ揭クルモノヲ除ク

品川町ノ內　一　大字二日五日市ノ全部

二　大字北品川宿、大字南品川宿ノ一部（圖面省略）大森町ノ全部　大井町ノ一部（圖面省略）

大崎町ノ內　一　大字上大崎、大字下大崎大字谷山、大字桐ケ谷、大字居木橋ノ一部（圖面省略）

大字谷山、大字桐ケ谷、大字居木橋ノ一部（圖面省略）

入新井町ノ內　一　大字不入斗、大字新井宿ノ一部（圖面省略）

三　北豐島郡內

イ　左記區域內ニ在ル建築物ノ敷地但シ第一商業地域ノ部ニ揭クルモノヲ除ク

板橋町ノ內　一　大字下板橋ノ一部（圖面省略）南千住町ノ全部　但シ大字三之輪ノ一部（圖面省略）ヲ除ク　岩淵町ノ全部　王子町ノ內　一　大字豐島、大字堀ノ內、大字下十條、大字上十條、大字船方、大字瀧野川ノ全部　二　大字王子ノ一部（圖面省略）　三河島町ノ全部　但シ大字三河島ノ一部（圖面省略）ヲ除ク　尾久町ノ全部

日暮里町ノ內　一　大字谷中本、大字日暮里ノ一部（圖面省略）

瀧野川町ノ內　一　大字下十條ノ全部　二　大字西ケ原、大字上中里、大字中里、大字田端、大字瀧野川ノ一部（圖面省略）

志村ノ全部

南足立郡內

四

イ　左記區域內ニ在ル建築物ノ敷地但シ第一商業地域ノ部ニ揭クルモノ及荒川放水路以北ノ部分ヲ除ク

千住町ノ全部

五

南葛飾郡內

イ　左記區域內ニ在ル建築物ノ敷地但シ第一商業地域ノ部ニ揭クルモノヲ除ク

龜戸町ノ全部　大島町ノ全部　小松川町ノ





全部　菖蒲町ノ全部　隅田町ノ全部　寺島町ノ全部　砂町ノ全部　葛西村ノ全部

## 第三　工業地域內特別地區之部

一

甲種特別地區

左記區域內ニ在ル建築物ノ敷地

北豐島郡內　志村ノ全部

南葛飾郡內葛西村ノ內　一　大字堀江ノ全部　二　大字桑川、大字長島、大字東宇喜田、大字西宇喜田、大字二ノ江、大字下今井ノ一部（圖面省略）

二　乙種特別地區

左記區域內ニ在ル建築物ノ敷地

南葛飾郡內　砂町ノ全部　小松川町ノ全部

葛西村ノ全部　但シ前號甲種特別地區ニ揭クルモノヲ除ク

## 第四　住居地域之部

一

東京市內

イ　左記區域內ニ在ル建築物ノ敷地但シ第一商業地域及第二工業區域ノ部ニ揭クルモノヲ除ク

麹町區ノ全部　神田區ノ全部

京橋區內　一　明石町、築地四丁目、明石河岸ノ全部

芝區ノ全部　但シ左記區域ヲ除ク

一　濱崎町、湊町、金杉新濱町、田町一丁目、同二丁目、南濱町、車町河岸、芝浦町一丁目、同二丁目、月見町一丁目、新芝町、日出町、品川町、品川臺場ノ全部　二　車町、高輪北町、高輪南町ノ一部（圖面省略）明治二十二年五月二十日東京府告示第三十七號告示東京市區改正設計白金屠場敷地

麻布區ノ全部　赤坂區ノ全部　四谷區ノ全部　本郷區ノ全部　小石川區ノ全部　但シ左記區域ヲ除ク

一　金杉下町、三ノ輪町ノ全部　二　金杉上町、下根岸町ノ一部（圖面省略）

淺草區ノ全部

本所區ノ內　一　番場町、表町、荒井町、北新町、松倉町一丁目、中ノ郷竹町、同瓦町、同元町、同原庭町、小梅瓦町、新小梅町、向島小梅町、向島中ノ郷町、同請地町、同須崎町、北源森河岸、青物河岸、藥師前河岸ノ全部　二　外手町ノ一部（圖面省略）

荏原郡內

イ　左記區域內ニ在ル建築物ノ敷地但シ第一商業地域及第二工業地域ノ部ニ揭クルモノヲ除ク

品川町ノ內　一　大字南品川宿ノ全部

二　大字北品川宿ノ一部（圖面省略）

大井町ノ全部　大崎町ノ全部　但シ明治二十二年一月二十日東京府告示第三十七號告示東京市區改正設計桐ケ谷火葬場敷地ヲ除ク　入新井町ノ全部　目黒町ノ全部　但シ大字下目黒、大字中目黒ノ一部（圖面省略）ヲ除ク

三　豐多摩郡內

イ　左記區域內ニ在ル建築物ノ敷地但シ第一商業地域及第二工業地域ノ部ニ揭クルモノヲ除ク

淀橋町ノ全部　中野町ノ全部　千駄ケ谷町ノ全部　澁谷町ノ全部　大久保町ノ全部　戸塚町ノ全部　但シ大字下戸塚ノ一部（圖面省略）ヲ除ク

落合町ノ全部　但シ大字下落合、大字上落合ノ一部（圖面省略）明治二十二年五月二十日東京府告示第三十七號告示東京市區改正設計落合火葬場敷地ヲ除ク

代々幡町ノ全部　但シ明治二十二年五月二十日東京府告示第三十七號告示東京市區改正設計代々木火葬場敷地ヲ除ク

四　北豐島郡內

イ　左記區域內ニ在ル建築物ノ敷地但シ第一商業地域及第二工業地域ノ部ニ揭クルモノヲ除ク

板橋町ノ全部　巢鴨町ノ全部　王子町ノ全

部　瀧野川町ノ全部　日暮里町ノ内　一　大字日暮里、大字谷中本ノ一部（圖面省略）　高田町ノ全部　但シ大字高田ノ一部（圖面省略）ヲ除ク　西巣鴨町ノ全部　長崎村全部

**第五**

第一項ニ掲クル路線ニシテ東京都市計畫トシテ決定シタル道路ノ一部若ハ全部ニ一致スル部分ハ之ニ依ル

## 市街地建築物法第十三條ノ規定ニ依ル防火地區指定

（大正十四年四月二日内務省告示第六十二號）

大正十一年八月内務省告示第百九十二號東京都市計畫防火地區左ノ通變更指定シ大正十四年四月二十二日ヨリ之ヲ施行ス

### 東京都市計畫防火地區ノ部

一　甲種防火地區

イ　左記區域内ニ在ル建築敷地

麴町區内　一　霞ヶ關一丁目、同二丁目、外櫻田町、内幸町一丁目、同二丁目、内山下町一丁目、有樂町一丁目、同二丁目、同三丁目、八重洲町一丁目、同二丁目、永樂町一丁目、同二丁目、錢瓶町、道三町、大手町一丁目、同二丁目、元衞町、竹平町ノ全部　二　永田町一丁目、西日比谷町ノ一部（圖面省略）

日本橋區内　一　金吹町、十軒店町、本町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、岩附町、本革屋町、駿河町、本兩替町、北鞘町、品川町、室町一丁目、同二丁目、同三丁目、瀨戸物町、安針町、本小田原町、長濱町、西河岸町、吳服町、元大工町、數寄屋町、檜物町、上槇町、下槇町、箔屋町、榑正町、新右衞門町、川瀨石町、平松町、佐内町、靑物町、萬町、元四日市町、通一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、大傳馬町一丁目、同二丁目、堀留町一丁目、同二丁目、通旅籠町、通油町、元濱町、新大坂町、田所町、彌生町、通鹽町、横山町一丁目、同二丁目、同三丁目、橘町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、元柳町、新柳町、兜町、品川町裏河岸、西河岸、裏河岸、城邊河岸、四日市河岸ノ全部　二　本石町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、伊勢町、本船町、鐵砲町、小傳馬町一丁目、同二丁目、同三丁目、馬喰町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、吉川町、米澤町一丁目、同二丁目、藥研堀町、若松町、村松町、堀留町三丁目、新材木町、堀江町一丁目、小舟町一丁目、西堀留川埋立地、本材木町一丁目、坂本町、南茅場町、魚河岸、米河岸、小舟河岸、西萬河岸、東萬河岸、東綠河岸、西綠河岸、本材河岸、楓河岸、茅場町河岸ノ一部（圖面省略）

京橋區内　一　南傳馬町一丁目、同二丁目、同三丁目、松川町、疊町、南大工町、鈴木町、北槇町、具足町、南鍛冶町、南鞘町、中橋廣小路町、炭町、常盤町、柳町、因幡町、北紺屋町、大鋸町、五郎兵衞町、桶町、南槇町、銀座一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、弓町、新肴町、彌左衞門町、鎗屋町、南紺屋町、西紺屋町、三十間堀一丁目、同二丁目、同三丁目、南水谷町、元數寄屋町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、尾張町一丁目、同二丁目、竹川町、南金六町、日吉町、八官町、南佐柄木町、惣十郎町、南鍋町一丁目、同二丁目、瀧山町、丸屋町、加賀町、出雲町、山城町、山下町、木挽町四丁目、同五丁目、同六丁目、同七丁目、西豐玉河岸、大根河岸、城邊河岸ノ全部　二　中橋和泉町、金六町、木挽町一丁目、同二丁目、同三丁目、釆女町、白魚河岸、竹河岸、東豐玉河岸ノ一部（圖面省略）





芝區内　一　芝口一丁目、二葉町、櫻田本郷町、新幸町、今入町、芝口河岸ノ全部

ロ　左記道路ノ兩側ニ於ケル建築線ト之ヨリ六間ヲ後退セル線トノ間ニ在ル建築敷地

一　大正十三年三月十一日内閣認可東京都市計畫街路ノ部中幹線（以下單ニ幹線ト謂フ）第一號ノ内芝區金杉橋北詰ヨリ日本橋區伊勢町大正十三年三月十一日内閣認可東京都市計畫街路ノ部中補助線（以下單ニ補助線ト謂フ）第九號交叉點迄及大傳馬町一丁目幹線第十一號交叉點ヨリ下谷區入谷町幹線第三十八號接合點迄　二　幹線第二號ノ内九段坂下起點ヨリ日本橋區馬喰町四丁目幹線第十一號接合點迄及本所區兩國橋東詰ヨリ江東橋西詰迄　三　幹線第三號ノ内日本橋區佐内町幹線第一號交叉點ヨリ深川區汐見橋西詰迄　四　幹線第四號ノ内京橋區木挽町三丁目幹線第一號交叉點ヨリ京橋區南飯田河岸隅田川西岸迄　五　幹線第五號ノ内京橋區築地三丁目幹線第四號交叉點ヨリ淺草區新谷町幹線第三十八號交叉點迄　六　幹線第四十六號、神田區萬世橋南詰幹線第四十六號終點ヨリ下谷區東黑門町幹線第四十五號起點ニ至ルノ路線、幹線第四十五號、下谷區上野廣小路町幹線第四十五號終點ヨリ上野公園前幹線第六號起點ニ至ルノ路線及幹線第六號ノ内上野公園前起點ヨリ本所區業平橋西詰迄　七　幹線第七號ノ内日本橋區下槇町幹線第一號交叉點ヨリ京橋區水谷町幹線第五號交點迄　八　幹線第十號ノ内深川區門前仲町幹線第三號交叉點ヨリ本所區石原町幹線第二十二號交叉點迄　九　幹線第十一號ノ内日本橋區本石町一丁目幹線第十九號交叉點ヨリ淺草橋終點迄　十　幹線第十二號ノ内神田區神田橋北詰ヨリ小川町幹線第二號交叉點迄及本郷區湯島三丁目一番地地先ヨリ本郷三丁目終點迄　十一　幹線第十三號ノ内神田區一ツ橋北詰幹線第十九號交叉點ヨリ水道橋南詰迄　十二　幹線第十六號ノ内芝區櫻田本郷町幹線第十八號交叉點ヨリ愛宕町二丁目幹線第四十號交叉點迄　十三　幹線第十七號ノ内京橋區常盤町第一號交叉點ヨリ永代橋西詰終點迄　十四　幹線十八號ノ内芝區芝口一丁目起點ヨリ琴平町幹線第十五號接合點迄　十五　幹線第十九號ノ内神田區神田橋北詰幹線第十二號交叉點ヨリ日本橋區本石町一丁目幹線第十一號交叉點迄　十六　幹線第二十二號ノ内本郷區湯島四丁目起點ヨリ本所區吉岡町補助線第十一號交叉點迄　十七　幹線第二十八號ノ内日本橋區濱町三丁目起點ヨリ深川區扇橋町一丁目大横川新架橋西詰迄　十八　幹線第二十九號ノ内日本橋區濱町三丁目起點ヨリ本所區德右衞門町補助線第十一號交叉點迄　十九　幹線第三十三號ノ内日本橋區本船町幹線第一號交叉點ヨリ日本橋區濱町一丁目一番地ノ一地先迄　二十　幹線第三十四號ノ内神田區龍閑橋北詰起點ヨリ下谷區南稻荷町幹線第六號交叉點迄　二十一　幹線第三十五號ノ内神田區鎌倉河岸幹線第十九號交叉點ヨリ昌平橋南詰迄　二十二　幹線第三十八號ノ内下谷區入谷町起點ヨリ淺草區山ノ宿町幹線第三十二號交叉點迄　二十三　幹線第四十號ノ内芝區愛宕町三丁目幹線第十六號交叉點ヨリ宇田川町終點迄　二十四　幹線第四十九號　二十五　幹線第五十號ノ内日本橋區馬喰町一丁目幹線第十一號交叉點ヨリ豐島町終點迄　二十六　幹線第五十一號ノ内本郷區湯島天神町三丁目幹線第三十五號交叉點ヨリ本所區松倉町一丁目補助線第十一號交叉點迄　二十七　補助線第八號ノ内神田區錦町三丁目幹線第十九號交叉點ヨリ本郷區本郷一丁目幹線第十二號交叉點迄　二十八　補助線第九號

ノ内日本橋區伊勢町幹線第一號交叉點ヨリ村松町幹線第五號交叉點迄　二十九
補助線第十一號ノ内本所區小梅業平町起點ヨリ深川區東大工町幹線第二十八號交叉點迄　三十　日本橋區本石町二丁目十六番地ノ一地先ヨリ神田區今川橋ヲ經テ須田町二番地ノ一地先ニ至ルノ路線　三十一　日本橋區坂本町三十七番地ノ一地先ヨリ京橋區櫻橋及築地橋ヲ經テ築地三丁目十番地ノ一地先ニ至ルノ路線　三十二　補助線第十九號ノ内京橋區木挽町一丁目幹線第一號交叉點ヨリ船松河岸第一號地地先ニ至ルノ路線　三十三　日本橋區鎧橋東詰ヨリ小網町四丁目四番地ノ一地先ニ至ルノ路線　三十四　神田區和泉橋南詰ヨリ九道橋ヲ經テ日本橋區小傳馬町二丁目九番地ノ一地先ニ至ルノ路線及新乘物町十六番地地先ヨリ土洲橋北詰ニ至ルノ路線　三十五　神田區表神保町二番地ノ四地先ヨリ八番地地先ニ至ルノ路線　三十六　淺草區田原町三丁目二番地ノ一地先ヨリ吾妻橋西詰ニ至ルノ路線　三十七　淺草區新吉原江戸町一丁目八番地地先ヨリ同京町一丁目三十二番地ノ一地先ニ至ルノ路線　三十八　淺草區新吉原江戸町一丁目三十七番地地先ヨリ同二丁目三十五番地地先ニ至ルノ路線　二十九　淺草區新吉原揚屋町三十四番地地先ヨリ同角町三十六番地地先ニ至ルノ路線　四十　淺草區新吉原京町一丁目四十一番地地先ヨリ同二丁目四十一番地地先ニ至ルノ路線　四十一　深川區洲崎辨天町二丁目一番地地先ヨリ同十五番地ノ二地先ニ至ルノ路線　四十二　深川區洲崎辨天町一丁目十二番地地先ヨリ同二丁目十一番地地先ニ至ルノ路線

二　乙種防火地區

イ　左記區域内ニ在ル建築敷地

一　淺草區新吉原江戸町一丁目、同三丁目、新吉原京町一丁目、同二丁目、新吉原揚屋町、新吉原京町二丁目、深川區洲崎辨天町一丁目、同二丁目ノ全部　二　四谷區新宿二丁目ノ内大正七年三月六日警視廳告示第十七號及大正十年八月九日警視廳告示第六十四號ニ指定セル貸座敷營業地

ロ　左記道路ノ兩側ニ於ケル建築線ト之ヨリ六間ヲ後退セル線トノ間ニ在ル建築敷地

一　麹町區飯田町二丁目八番地地先ヨリ同三丁目七番地及幹線第十四號ノ内飯田町三丁目七番地地先ヨリ飯田橋北詰終點迄　二　麹町區麹町一丁目一番地ノ二地先ヨリ四谷見附橋及四谷橋廳町ヲ經テ新宿三丁目十二番地ノ一地先ニ至ルノ路線　三　幹線第二號ノ内芝區金杉橋南詰ヨリ田町四丁目十八番地地先迄　四　芝區芝園橋南詰ヨリ本芝四丁目八番地ノ一地先ニ至ルノ路線　五　芝區赤羽橋南詰ヨリ田町四丁目十二番地地先ニ至ルノ路線　六　赤坂區青山南町二丁目八番地ノ一地先ヨリ同六丁目五十四番地ノ乙地先ニ至ルノ路線　七　赤坂區田町一丁目一番地地先ヨリ裏町二丁目十六番地ノ一地先ニ至ルノ路線　八　牛込區神樂町一丁目九番地ノ二地先ヨリ天神町三番地ノ一地先ヲ右折シ小石川區江戸川橋南詰ニ至ルノ路線　九　小石川區春日町五十二番地ノ三地ヨリ本郷區本郷三丁目ヲ經テ湯島天神町三丁目二番地ノ二地先ニ至ルノ路線　十　小石川區仲町十番地ノ一地先ヨリ同心町二十三番地ニ至ルノ路線　十一　本郷區本郷四丁目一番地ノ一地先ヨリ駒込追分町ヲ經テ駒込肴町十一番地ノ一地先ヲ左折シ駒込東片町八十番地ノ一地先ニ至ルノ路線　十二　下谷區池ノ端七軒町三十七、三十八、三十九番地合併ノ二地先ヨリ本郷區





駒込坂下町四番地ノ一地先ニ至ルノ路線

三　前項ニ掲クル路線ニシテ東京都市計畫トシテ決定シタル街路ノ一部若ハ全部ニ一致スル部分ハ之ニ依ル

## 同上ノ件（大正十四年八月内務省告示第百三十六號）

大正十一年八月内務省告示第百九十三號横濱都市計畫防火地區左ノ通變更指定シ大正十四年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

### 横濱都市計畫防火地區ノ部

一　甲種防火地區

イ　左記區域内ニ在ル建築敷地

一　海岸通一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、同五丁目、北仲通一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、同五丁目、同六丁目、元濱町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目ノ全部　二　山下町、本町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、同五丁目、同六丁目ノ一部（圖面省略）

ロ　左記道路ノ兩側ニ於ケル建築線ト之ヨリ六間ヲ後退セル線トノ間ニ在ル建築敷地但シ横濱公園ニ屬スル部分ヲ除ク

一　本町四丁目六十一番地地先ヨリ吉田橋及長者町六丁目五十七番地ノ「ハ」地先ヲ經テ南吉田橋東詰ニ至ルノ路線　二　太田町六丁目百番地地先ヨリ境町一丁目二十七番地地先及山下町九十番地ノ甲地先ヲ經テ同町七十八番地地先ニ至ルノ路線　三　山下町百八十五番地地先ヨリ前田橋北詰ニ至ルノ路線　四　山下町百五十五番地ノ甲地先ヨリ境町二丁目三十六番地先ニ至ルノ路線　五　大正十三年三月十一日内閣認可横濱都市計畫街路（以下單ニ都市計畫街路ト謂フ）第四號路線ノ内大江橋南詰ヨリ港橋東詰迄　六　都市計畫街路第七號路線ノ内長者橋南詰ヨリ千秋橋南詰終點迄及同路線終點ヨリ車橋北詰ニ至ルノ路線　七　本町一丁目五番地地先ヨリ尾上町一丁目五番地地先ニ至ルノ路線　八　本町一丁目一番地ノ一地先ヨリ境町二丁目三十六番地ノ「イ」「ロ」號地先ニ至ルノ路線　九　山下町七十番地ノ丙地先ヨリ花園橋及扇橋ヲ經テ長者町一丁目十四番地ノ一地先ニ至ルノ路線　十　都市計畫街路第二號路線ノ内辨天橋東詰起點ヨリ本町四丁目都市計畫街路第三號路線接合點迄、都市計畫街路第三路線ノ内本町四丁目起點ヨリ同三丁目四十五番地地先迄及本町三丁目四十五番地地先ヨリ山下町八十八番地ノ甲地先ニ至ルノ路線　十一　境町二丁目百十七番地地先ヨリ山下町百八十四番地地先ニ至ルノ路線

ハ　左記建築線ト之ヨリ六間ヲ後退セル線トノ間ニ在ル建築敷地

横濱驛前都市計畫街路第十號路線終點ヨリ大江橋北詰ニ至ル道路ノ西側ニ在ル建築線

二　前項ニ掲クル路線ニシテ横濱都市計畫トシテ決定シタル街路ノ一部若ハ全部ニ一致スル部分ハ之ニ依ル

## 市街地建築物法施行規則第十二條ニ依リ便所ヨリ排出スル汚物ヲ放流スルコトヲ得ル上水道指定ノ件（大正十一年十月告示第一〇九等）

市街地建築物法施行規則第十二條ニ依リ便所ヨリ排出スル汚物ヲ放流スルコトヲ得ル下水道ヲ左ノ通指定ス

下谷區ノ内

上根岸町　一番地ヨル四十一番地マテ　中根岸町一番地ヨリ二十六番地マテ七十六番地ヨリ百十三番地マテ　下根岸町　一番地ヨリ二十九番地マテ七十番地ヨリ九十番地マテ九十八番地ヨリ九十九番地マテ　簞笥町全部　坂本一丁目全部　坂本町二丁目全部　坂本町三丁目全部　坂本町四丁目全部　坂本裏町全部

金杉上町全部　金杉下町全部　三輪町　一番地ヨリ九番地マテ四十三番ヨリ六十三番地マテ八十一番地ヨリ九十六番地マテ　龍泉寺町全部　入谷町　三、五、九、十三、十五、十七、二十、二十五、三百二十二、三百二十八以上番地ヲ除ク全部　上野櫻木町一番地ヨリ六番地マテ　山下町全部　善養寺町全部　豊住町全部　新坂本町全部　山伏町全部　萬年町一丁目全部　萬年町二丁目全部　上車坂町全部　下車坂町全部　北稻荷町全部

淺草區ノ內

田島町全部　芝崎町全部　新谷町全部　千束町一丁目全部　千束町二丁目全部　千束町三丁目全部　象潟町全部　田町一丁目全部　聖天町全部　聖天横町全部　猿若町一丁目全部　猿若二丁目全部　猿若三丁目全部　馬道町一丁目全部　馬道町二丁目全部　馬道町三丁目全部　馬道町四丁目全部　馬道町五丁目全部　馬道町六丁目全部　馬道町七丁目全部　大馬道町八丁目全部　花川戸町一番地ヨリ三十二番地マテ　北仲町全部　新畑町全部　北田原町全部　山宿町一番地ヨリ三十番地マテ　淺草公園全部　神吉町全部　北清島町全部　北松山町全部　松葉町全部　光月町全部　新吉原江戸町一丁目全部　新吉原江戸町二丁目全部　新吉原揚屋町全部　新吉原角町全部　新吉原京町一丁目全部　新吉原京町二丁目全部

吉原京町一丁目全部　新吉原京町二丁目全部

以上區域內東京市公設下水道

## 同上ノ件（大正十三年七月十五日警視廳告示第七十七號）

大正九年十一月內務省令第三十七號市街地建築物法施行規則第十二條ニ依リ便所ヨリ排出スル汚物ヲ放流スルコトヲ得ル下水道ヲ左ノ通指定ス

神田區ノ內

五軒町　十四番地ヨリ十九番地ノ各一部ヲ除キタル全部　十九番地ノ一部十四番地ヨリ十六番地及十九番地ヲ除キタル全部　十番地ヨリ十一番地迄ノ各一部及二十五番地ノ一部ヲ除キタル全部　旅籠町　一番地ヨリ三十七番地迄ノ各一部及五番地ヨリ九番地迄ノ各一部及十番地ヨリ二十番地迄　旅籠町三丁目　七番地ヨリ十番地迄　仲町一丁目　全部　仲町二丁目全部　元佐久間町　全部　榮住町全部　松富町　全部　山本町　全部　田代町　全部　花田町　全部　花岡町　全部　相生町　全部　松永町　全部　花房町　全部　佐久間町一丁目　全部　佐久間町二丁目　全部　佐久間町三丁目　全部　佐久間町四丁目　全部　和泉町　全部　平河町　全部　餌鳥町　全部　八名川町　全部　元久右衞門町一丁目　全部　元久右衞門町二丁目　全部

本鄉區ノ內

湯島同朋町　全部　湯島天神町三丁目一番地ヨリ十五番地迄

下谷區ノ內

西黑門町　五番地ヨリ十二番地迄ノ各一部ヲ除キタル全部　池ノ端仲町　五番地ヨリ二十九番地迄　數寄屋町　全部　上野北大門町　全部　上野元黑門町　一番地ヨリ十九番地迄　五條町　全部　上野三橋町　全部　上野廣小路町　全部　上野町一丁目　全部　上野町二丁目　全部　下谷町一丁目　全部　下谷町二丁目　全部　南稻荷町　全部　車坂町　全部　西町　一番地ヨリ三番地迄ノ各一部ヲ除キタル全部　御徒町一丁目　全部　御徒町二丁目　全部　御徒町三丁目　全部　中御徒町一丁目　全部　中御徒町二丁目全部　中御徒町三丁目　全部　中徒町四丁目　全部　同朋町　全部　長者町一丁目　全部　長者町二丁目　全部　坂町　全部　上野東黑門町　全部　上野南大門町　全部　練塀町　全部　竹町　一番地ノ一部ヲ除キタル全部　二長町　四十七番地ヨリ五十番地迄及五十二番地ノ各一部ヲ除キタル全部





淺草區ノ內

材木町　全部　茶屋町　全部　並木町　全部　東仲町　全部　西仲町　全部　三間町　全部　田原町一丁目　八番地及十番地ノ一部、十五番地ヨリ十七番地十八番地及十九番地ノ各一部及二十番地　田原町二丁目　全部　田原町三丁目　全部　松清町　五番地ヨリ七番地十番地迄ヨリ十二番地迄十五番地及十七番地ヨリ四十一番地迄四十六番地ヨリ四十九番地迄五十二番地及五十六番地ヨリ七十二番地迄　駒形町　三十二番地ヨリ六十六番地迄　諏訪町十二番地ヨリ三十番地迄　新猿屋町　全部　壽町　一番地ヨリ二十六番地迄及二十七番地ノ一部三十七番地ヨリ三十九番地迄四十番地及四十二番地ノ各一部四十三番地及四十七番地ヨリ五十番地迄及五十一番地ノ一部　新福富町　一番地ヨリ六番地迄九番地ヨリ十六番地迄十九番地及二十二番地ノ一部二十三番地ヨリ三十五番地迄　高原町　二番地ノ一部三番地ヨリ六番地迄七番地ノ一部八番地、九番地及十九番地ノ一部二十番地ヨリ二十四番地迄二十五番地及二十六番地ノ各一部　森下町一番地ヨリ四十番地迄四十二番地及四十五番地ヨリ四十八番地迄五十五番地及六十一番地ヨリ六十三番地迄　榮久町　一番地ヨリ八十四番地迄及百二番地ヨリ百十一番地迄

百二十七番地ヨリ百三十七番地迄　黑船町

一番地ヨリ十四番地迄十七番地ヨリ二十八番地迄　三好町　全部　北富坂町　全部　西鳥越町　全部　向柳原町一丁目　一番地ヨリ七番地迄二十三番地ヨリ三十六番地迄及二十八番地迄　向柳原町二丁目　一番地ノ一部ヲ除キタル全部　左衞門町　一番地及五番地ノ各一部ヲ除キタル全部　新福井町　三番地及五番地ノ各一部ヲ除キタル全部　猿屋町　十六番地及十七番地ノ各一部ヲ除キタル全部　福井町一丁目　六番地ノ一部ヲ除キタル全部　福井町二丁目　全部　須賀町　一番地及二番地ノ各一部三番地ヨリ十六番地迄二十四番地ヨリ二十八番地迄二十九番地迄二十番地ノ一部　瓦町　一番地ヨリ二十七番地迄二十八番地ノ一部　旅籠町一丁目　一番地ヨリ十五番地迄十六番地ノ一部　旅籠町二丁目　一番地ヨリ十一番地迄ノ一部　新須賀町　全部　茅町一丁目　二番地及三番地ノ各一部四番地

ヨリ七番地迄十二番地ヨリ十七番地迄　茅町
二丁目　全部　榊町　全部　新片町　一番地
ヨリ四番地迄五番地ノ一部　新森田町　全部
下平右衛門町　一番地ヨリ十三番地迄十四番
地ヨリ二十二番地ノ各一部二十四番地、二十
五番地及二十六番地ノ各一部　土平右衛門町
一番地ヨリ七番地迄　東町　九番地十番地ノ
各一部
以上東京市下水道ノ内雨水汚水合流管渠
淺草區ノ内
壽町　二十七番地及二十八番地ノ各一部二十
九番地ヨリ三十六番地迄四十番地ノ一部四十
二番地ノ一部四十四番地ヨリ四十六番地迄五
十一番地ノ一部　松清町　一番地ヨリ四番地
八番地、九番地及十三番地ヨリ十四番地迄十
六番地四十二番地ヨリ四十五番地迄五十番地
五十一番地及五十三番地ヨリ五十五番地迄七
十三番地ヨリ七十四番地迄ノ各一部　新福富
町　七番地、八番地、十七番地、十八番地、
二十番地、二十一番地及二十二番地ノ一部
高原町　一番地及二番地ノ一部七番地ノ一部
十番地ヨリ十九番地迄ノ各一部二十五番地及
二十六番地ノ各一部　森下町　四十番地、四
十三番地、四十四番地及四十九番地ヨリ五十
四番地迄五十六番地ヨリ六十番地迄ノ各一部
淺草久町　八十五番地ヨリ九十九番地迄百一番
地百十二番地ノ一部百十三番地ヨリ百二十六
番地迄　永住町　一番地ヨリ十一番地迄十四
番地迄二十五番地ノ一部　新榊町　一番地
地迄三十八番地ヨリ四十番地迄及四十二番地
ヨリ四十六番地迄ノ各一部　南松山町　十四
番地ヨリ十八番地迄ノ各一部二十番地、阿部
川町　一番地ヨリ二十番地ノ各一部二十二番
地二十三番地及二十六番地ヨリ百三十四番地
迄北三筋町　二十二番地ヨリ二十四番地迄三
十番地ヨリ四十三番地及四十七番地ヨリ四十
九番地迄五十三番地ヨリ五十五番地、五十六
番地及六十番地ヨリ七十二番地ノ各一部　東
三筋町　一番地ヨリ二十四番地ノ一部二十九
十六番地、二十八番地ノ一部二十九番地ヨリ
三十二番地、三十五番地、三十六番地及三十
九番地ヨリ七十番地迄　西三筋町　四番地ヨ
リ六番地迄ノ各一部八番地ヨリ二十番地迄ノ
各一部二十三番地ヨリ四十六番地迄ノ各一部
四十八番地ヨリ五十七番地迄六十番地ヨリ六
十九番地迄　老松町　十三番地ノ一部十四番
地ヨリ十八番地迄　元鳥越町　三十四番地ノ
一部　瓦町　二十八番地ノ一部　須賀町　一
番地及二番地ノ各一部十七番地ヨリ十九番地
迄二十番地ヨリ二十三番地迄　田原町一丁目
一番地迄ノ各一部九番地ヨリ十四番地迄ノ各一部十八番地及十九番地ノ各一部

以上東京市下水道ノ内汚水管渠

## 建築線指定告示ニ關スル件

（大正十三年四月十二日警視廳告示第三十二號）

市街地建築物法第七條但書ノ規定ニ依リ指定スル建築線ノ内土地區劃ノ整理ニ關スルモノ、市街地建築物法第二十六條ノ道路ノ境界ヨリ後退シテ指定スルモノ等重要ト認ムルモノハ大正十三年四月ヨリ之ヲ告示ス





# 震災關係建築物法令

## 東京府及神奈川縣ノ罹災地ニ於ケル假設建築物等ニ關スル件

（大正十二年九月十五日勅令第四百十四號）

改正略符（イ）大正十三年二月十六日勅令第十九號

東京府及神奈川縣ノ市街地建築物法適用區域内ニ於ケル大正十二年九月ノ震災ニ依リ火災ニ罹リタル地區ニ於テ大正十三年八月末日迄ニ建築ニ著手シ大正十七年八月末日迄ニ除却スル假設建築物ニ付テハ市街地建築物法第二條乃至第十一條及第十三條乃至第十五條ノ規定ヲ適用セス

東京府及神奈川縣ノ市街地建築物法適用區域内ニ於ケル前項ノ地區外ノ地區ニ於テ大正十三年二月末日迄建築ニ著手シ大正十七年八月末日迄ニ除却スル建築物ニシテ救護其ノ他應急的施設ノ爲ニスルモノニ付亦前項ニ同シ（イ）

第一項ノ地區ノ範圍、同項ノ假設建築物ノ構造竝ニ前項ノ建築物ノ種類及構造ハ内務大臣之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 設假建築物建築著手期限ノ延期ニ關スル件

（大正十三年八月廿二日勅令百九十八號）

大正十二年勅令第四百十四號第一項ニ規定スル大正十三年八月末日ノ期限ハ都市計畫事業トシテ土地區劃整理ヲ施行スル地區ニ限リ當該地區ニ關スル特別都市計畫法施行令第三十三條ノ規定ニ依ル換地處分又ハ換地處分認可ノ告示ノ日迄之ヲ延期ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 東京府及神奈川縣ノ市街地建築物法適用區域ニ於ケル假設建築物等ニ關スル件（大正十三年八月廿二日勅令百九十八號）

（大正十二年九月十七日内務省令第三十三號）

（イ）大正十二年九月二十九日内務省令第三六號

第一條　大正十二年九月十五日勅令第四百十四號第一項ノ地區ハ左記ノ區域内ニ於テ火災ニ罹リタル地區トス

東京市　日本橋區、京橋區、麹町區、芝區、神田區、下谷區、本郷區、小石川區、淺草區、四谷區、麻布區、赤坂區、本所區、深川區、南葛飾郡　吾嬬町　龜戸町　大島町　砂町
北豐島郡　三河島町　日暮里町
豐多摩郡　淀橋町　南千住町（イ）
横濱市

第二條　大正十二年九月十五日勅令第四百十四號第二項ノ建物ハ左記各號ノ一ニ該當スル種類ノモノニ限ル

一　罹災民救護又ハ避難ノ爲メニ建築スル應急的建築物

二　震災善後ノ爲メ要スル食糧品衛生材料建築材料運搬要具等ヲ一時貯藏スル爲メノ建築物

第三條　大正十二年九月十五日勅令第四百十四號第一項ノ假設建築物及同第二項ノ建築物ハ階數二ヲ超ユル事ヲ得ス

大正十二年九月十五日勅令第四百十四號第一項ノ假設建築物及同第二項ノ建築物ニハ市街地建築物法施行規則第一條乃至第百四十七條ノ規定ヲ適用セス

地方長官ハ大正十二年九月十五日勅令第四百十四號第一項ノ假設建築物及同第二項ノ建築物ノ構造設備又ハ敷地ニ關シ衛生上又ハ保安上必要ナル措置ヲ命スルコトルヲ得

附　則

本令中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 市街地建築物法適用區域ニ於ケル假設建築物等ノ構造設備ニ關スル件

（大正十二年九月廿七日警視廳第四十二號）

大正十二年九月勅令第四百十四號第一項ノ假設建築物及同第二項ノ建築物ノ屋上ハ不燃質物ヲ以テ覆葺スヘシ

前項ノ建築物附屬ノ便所ノ糞尿壺及其ノ上口周圍ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ構造シ井戸ノ距離ハ三間以上ヲ有セシムヘシ

前各項ノ外保安上危險又ハ衛生上有害ト認ムルトキハ必要ナル措置ヲ命スルコトアルヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 警視廳、警察署燒失ニ付願届再提出ノ件

（大正十二年十月四日警視廳告示第百六號）

今回ノ變災ニ際シ當廳竝管下燒失警察署保管ノ書類中燒失シタルモノアルヲ以テ大正十二年九月一日以前ニ所轄警察署ヲ經由シ又ハ直接當廳ヘ提出シタル申請書又ハ願届等ニシテ未タ許否ノ指令ニ接セス引續キ其ノ認許ヲ受ケムトスル者ハ更ニ該書類ヲ提出セラルヘシ

## 建築工事著手前震火災ニ罹レル建築物ノ工事著手ニ關スル件

（大正十二年十月六日警視廳令第五十一號）

大正十二年九月内務省令第三十三號第一條ノ地區ニ於テ同年九月一日以前ニ建築物ノ新築、增築、改築、移轉、修繕又ハ變更ノ認可ヲ受ケ若ハ届出手續ヲ了シ同日迄ニ建築工事ニ著手セサルモノ（工事ニ著手セルモ燒失シタルモノト看做ス）ハ其ノ認許ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタル事項ニ付當該官廳ノ審査ヲ受クルニ非サレハ工事ニ著手スルコトヲ得ス建築物ノ附屬設備ノ新設、增設、改修變更ノ認許ヲ受ケ若ハ其ノ届出手續ヲ了シタルモノニ付亦同シ

前項ノ審査ヲ受ケムトスルモノハ願書ニ認許ノ書類又ハ届書ノ副本ヲ添附シ大正十二年十二月末日迄ニ當該官廳（警視廳ニ提出スルモノハ所轄警察官署ヲ經由）ニ提出スヘシ但シ認許ノ書類又ハ届書ノ副本ヲ添附スルコト能ハサル事由アルモノハ其ノ旨附記スヘシ

第一項ノ審査ハ災害後ノ土地ノ狀況ノ變動等ヲ參酌シテ之ヲ行ヒ支障ナシト認メタルモノハ工事著手認可證ヲ交附ス

第二項ノ願書ヲ期限内ニ提出セサルモノハ前ニ受ケタル認許又ハ届出ハ其ノ効力ヲ失フ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 建築工事中震火災ノ罹レル建築物ノ工事繼續ニ關スル件

（大正十二年九月二十七日警視廳令第四十五號）

大正十二年九月一日以前ニ於テ市街地建築物法ノ規定ニ依リ建築物（木造ヲ除ク）ノ新築、增築、改築、移轉、大修繕又ハ大變更ノ認可ヲ受ケ同日迄ニ該建築物ノ使用認可證ノ交付ヲ受ケサルモノハ其ノ建築工事ニ付警視廳ノ檢査ヲ受クルニ非サレハ工事ヲ進捗セシムルコトヲ得ス

前項ノ檢査ヲ受ケムトスルモノハ大正十二年十二月末日迄ニ所轄警察署ヲ經由シ願書ヲ提出スヘシ

檢査ノ結果支障ナシト認メタルモノハ施工繼續認可證ヲ交付ス

第一項ノ建築工事ヲ廢止シタルトキハ五日以内ニ届出ツヘシ

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 市街地築建物法適用區域ニ於ケル假設建築物ノ敷地ニ關スル件

（大正十二年十月廿五日警視廳令第五十三號）

大正十二年九月勅令第四百十四號第一項ノ假設建築物ノ敷地ニシテ貸座敷營業指定地域内ニ在ルモノノ建築物ノ外壁ノ中心（柱建ノモノハ柱ノ中心）ハ左ノ線ヲ超ヘサルヲ配置スルコトヲ得ス

一、幅員二間以上ノ道路ニ接スル場合ニ於テハ道路境界線ヨリ一尺五寸後退シタル線

二、幅員二間未滿ノ道路ニ接スル場合ニ於テハ道路ノ中心線ヨリ七尺五寸後退シタル線

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 震災火被害建設物ノ修繕工事施行ニ關スル件

（大正十三年一月二十四日警視廳令第八號）

市街地建築物法適用區域内ニ於テ大正十二年九月又ハ大正十三年一月ノ震災、火災ニ因リ毀損シタル建築物（木造ヲ除ク）ノ壁體、柱、床、小屋基礎等構造上主要ナル部分ヲ修繕セムトスルトキハ警視廳ノ認可ヲ受クヘシ

前項ノ認可申請ノ手續ニ付テハ市街地建築物法施行細則ヲ準用ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 假設宿屋營業取締規則

（大正十二年九月二十七日警視廳令第四十六號）

第一條　大正十二年（九月）内務省令第三十三號建築物ニ於テ爲ス宿屋營業ハ本令ニ依リ營業スル宿屋ハ之ヲ假設宿屋ト謂フ

第二條　假設宿屋營業ヲ爲サムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ所轄警察署ニ願出テ許可ヲ受クヘシ

一　出願者ノ住所氏名、生年月日、職業（法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地及代表者ノ住所氏名）

二　營業ノ種別、場所及附近ノ略圖

三　屋號アルモノハ其ノ名稱

四　營業用家屋ノ平面圖及仕樣ノ概要

五　燈火ノ位置

六　竣工期日

前項第二號、第四號乃至第六號ノ事項ヲ變更シ又ハ建物ヲ改築、增築、變更、修繕セムトスルトキハ其ノ工事ノ概要ヲ具シ所轄警察署ニ願出テ許可ヲ受クヘシ

第三條　假設宿屋營業用家屋ノ構造及設備ハ左ノ制限ニ從フヘシ但シ木賃宿ニ對シテハ之ヲ斟酌スルコトアルヘシ

一　客室及庖厨ハ換氣及採光ヲ十分ナラシムルコト

二　客室ノ境界ニハ壁、襖若ハ板戸ヲ用ヰ室内ニハ堅固ナル鎖鑰ヲ付シタル押入又ハ戸棚ヲ設備シ各其ノ鍵ヲ異ニスルコト

三　二階ニ客室ヲ設クルトキハ階段及踊場ノ幅ハ内法二尺五寸以上、蹴上六寸五分以下踏面七寸五分以上トシ適當ノ箇所ニ配置スルコト

四　非常口ヲ適當ノ箇所ニ設ケ其ノ扉ハ外開戸又ハ引戸ト爲シ戸締ハ内部ニ之ヲ設クルコト

五　前號ノ非常口ハ直接道路ニ面セシメ又ハ幅員六尺以上ノ通路ニ依リ道路ニ連絡セシムルコト

六　便所ハ庖厨ニ對シ相當ノ距離ヲ有セシムルコト

七　燈火ハ電氣燈ヲ用ウルコト

第四條　第二條ノ規定ニ違反シタルモノハ拘留又ハ科料ニ處ス

第五條　本令ニ規定スルモノノ外宿屋營業取締規則ハ其ノ第二條、第十一條ノ四、第二十一條、第二十二條、第三十二條及第三十七條ノ規定ヲ除キ之ヲ假設宿屋營業ニ適用ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

# 假設浴場取締規則

（大正十二年九月二十七日警視廳令第四十七號）

第一條　大正十二年（九月ノ勅令第四百十四號及大正十二年（九月）内務省令第三十三號ニ據リ建設スル浴場ハ本令ニ依リ建設スル浴場ハ之ヲ假設浴場ト謂フ

第二條　假設浴場ヲ新設、改築セムトスルトキハ左ノ事項ヲ具シ所轄警察署ヲ經テ警視廳ニ申請シ認可ヲ受クヘシ

一、建築主ノ住所、氏名、年齢、職業（法人ニ在リテハ其名稱、事務所所在地代表者ノ氏名、住所及定款ノ寫）

二　浴場ノ名稱　三　建設地ノ地名番號　四　敷地及建物ノ坪數　五　建物及附屬設備ノ配置圖、平面圖、斷面圖、構造仕要ノ概要　六　汚水、排除ノ方法　七　竣工期日　八　移轉、又ハ新築ノ場合ニハ敷地附近ノ略圖及四隣浴場ニ對スル最近距離ヲ示シタル實測圖

增築、變更、又ハ修繕ヲ爲サムトスルトキハ其箇所及工事ノ概要ヲ具シ所轄警察官署ニ申請シ認可ヲ受クヘシ

第三條　工事竣工前建設地ヲ變更セムトスルトキハ警視廳ニ前條第四號乃至第七號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ所轄警察署ニ申請シ認可ヲ受クヘシ

前條第一號及第二號ノ事項ニ變更アリタルトキハ三日以内ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ

第四條　假設浴場ノ新設、改築、工事竣工シタルトキハ警視廳ニ增築、變更又ハ修繕工事竣工シタルトキハ所轄警察官署ニ届出テ認可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第五條　假設浴場ノ構造ハ左ノ制限ニ從フヘシ

一　浴室ハ平家建ト爲スコト

二　入浴者ノ出入口ハ男女ヲ異ニシ脫衣室及浴室ハ男女別ニ之ヲ區分シ外部ヨリ見透シ得サル構造ト爲スコト

三　浴室ニハ棟高、床上一尺五寸以上ノ水槽及湯槽ヲ設ケ之ニ容量一升五合入以上ノ汲出手桶各三箇以上ヲ備フルコト但シ之ニ代ルヘキ設備アルモノハ此ノ限ニ在ラス

四　汚水ヲ屋外ノ下水ニ流下セシムル設備ヲ爲スコト

五　火焚場ハ平家建ト爲シ其周壁ヲ「コンクリート」造、煉瓦造、石造、鐵網「コンクリート」造又ハ鐵板張造ト爲スコト

六　灰捨場ハ「コンクリート」造、煉瓦造又ハ石造ト爲シ不燃質材料ノ覆蓋ヲ爲スコト

七　煙突ノ高サ五十尺以上ト爲シ之ニ煤煙、防止裝置ヲ設備スルコト

八　燈火ハ電氣燈ヲ用ヰルコト

第六條　第二條乃至第四條ニ違反シタルモノハ拘留又ハ科料ニ處ス

第七條　本令ニ規定スルモノ外浴場及浴場營業取締規則ハ其ノ第五條、第六條、第八條乃至第十條ノ規定ヲ除キ假設浴場竝其ノ營業ニ付之ヲ適用ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

# 假設興行場取締規則

（大正十二年九月二十七日警視廳令第四十八號）

改正略符

（イ）大正十二年十一月十七日警視廳令第五五號改正

第一條　大正十二年（九月）勅令第四百十四號及大正十二年（九月）内務省令第三十三號ニ依リ建設スル興行場ハ本令ニ依ル

本令ニ依リ建設スル興行場ヲ假設興行場ト稱ス

第二條　假設興行場ヲ新築、改築、增築又ハ變更セムトスルトキハ左ノ事項ヲ具シ警視廳ニ申請シ認可ヲ受クヘシ

一　建築主ノ氏名、住所（法人ニ在リテハ名稱、事務所所在地、代表者氏名住所）

二　興行場ノ種類及名稱　三　觀客定員　四　敷地ノ名稱番號　五　敷地及建物ノ坪數　六　建物及附屬設備ノ配置圖、平面圖、斷面圖、構造仕樣ノ概要　七　竣工期日　八　新築及移轉、改築ノ場合ニハ敷地附近ノ略圖

第三條　假設興行場ノ構造設備ハ左ノ制限ニ依ルヘシ

一　建物ハ平家建ト爲スコト　二　建築ノ表側ハ幅員二間以上ノ道路ニ面セシムルコト

三　建物ノ表側及客席部ノ兩側ニハ幅員六尺以上ノ空地ヲ存セシムルコト但シ建物ノ側面六尺以上ノ道路ニ接スル場合ニハ其ノ側面ノ空地ヲ省クコトヲ得　又隣接スル興行場ニシテ側面空地九尺以上アル場合ハ之ヲ共用スルコトヲ得　四　相當ノ出入口及非常口ヲ設クルコト　五　出入口及非常口ノ扉ハ外開キ又ハ引戸ト爲スコト　六　客席間ノ通路ハ椅子席ナルトキハ其ノ幅員二尺五寸以上、座席ナルトキハ其ノ幅員一尺二寸以上、高四寸以上ト爲スコト　七　客席部廊下ノ幅員ハ四尺以上ト爲スコト　八　椅子ノ長サハ十尺五寸以下トナシ床ニ固定セシムルコト　九　椅子前後ノ間隔ハ一尺二寸以上ト爲スコト　十　活動寫眞館ニハ立見席ヲ設ケサルコト　十一　活動寫眞館ニハ男女席及同伴席ヲ設クルコト　十二　男女別ニ適當數ノ便所ヲ設クルコト　十三　適當ノ喫煙室ヲ設クルコト　十四　燈火ハ電氣燈ヲ使用スルコト　十五　非常口ニハ赤色燈ヲ設クルコト　十六　相當ノ豫備燈ヲ設クルコト　十七　活動寫眞館映寫室ノ構造設備ハ左ノ制限ニ依ルコト

イ　壁及天井ハ「コンクリート」造、煉瓦造、鐵骨鐵筋「コンクリート」造、床ハ土間又ハ「コンクリート」叩キト爲スコト　口　間口内法八尺以上奥行内法九尺以上天井高六尺以上ト爲スコト　ハ　出入口及窓ニハ防火戸ヲ設クルコト　ニ　不燃材料ヲ以テ構成シタル換氣筒ヲ設ケ之ヲ屋外ニ導クコト

前項第三號ノ規定ハ演藝場、觀物場ニシテ支障ナシト認ムルモノニ對シ之ヲ適用セサルコトアルヘシ（イ）

第四條　第二條及第三條ニ違背シタルトキハ左ノ事項ヲ具シ警視廳ノ認可ヲ受クヘシ

增築改築又ハ變更セムトスルトキ亦同シ

一　設置者ノ住所氏名年齢（法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地及代表者氏名）

二　敷地ノ地名番號　三　車庫ノ坪數、格納車輛ノ種類及輛數　四　敷地附近ノ略圖　五　建築物ノ附屬設備ノ配置圖、平面圖竝仕樣書　六　消火用砂「バケツ」ノ容量及其ノ個數　七　竣功期日

前項第一號ノ事項ヲ變更シタルトキハ五日以内ニ届出ツヘシ

第五條　車庫ノ工事竣功シタルトキハ其ノ旨届



# 假設自動車庫取締規則

（大正十二年（警視廳令第四十九號）

第一條　大正十二年十月二日大正十二年（九月）内務省令第三十三號ニ依リ建設セムトスル自動車庫又ハ同令ニ依リ建築シタル建築物ヲ自動車庫ニ充テムトスルモノハ本令ニ依ル

本令ニ依リ建設スル自動車庫ハ之ヲ假設自動車庫（以下單ニ車庫ト謂フ）ト謂フ

第二條　本令ニ依ル願届書ハ所轄警察官署ヲ經由シ警視廳ニ提出スヘシ

第三條　本令ニ依ル願届書ハ未成年者及禁治產者ニ在リテハ法定代理人準禁治產者及妻ニ在リテハ保佐人又ハ夫ノ連署ヲ要ス

第四條　本令ニ依リ車庫ヲ設置セムトスルトキハ左ノ事項ヲ具シ警視廳ノ認可ヲ受クヘシ

增築改築又ハ變更セムトスルトキ亦同シ

一　設置者ノ住所氏名年齢（法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地及代表者氏名）

二　敷地ノ地名番號　三　車庫ノ坪數、格納車輛ノ種類及輛數　四　敷地附近ノ略圖　五　建築物ノ附屬設備ノ配置圖、平面圖竝仕樣書　六　消火用砂「バケツ」ノ容量及其ノ個數　七　竣功期日

前項第一號ノ事項ヲ變更シタルトキハ五日以内ニ届出ツヘシ

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス、

工事竣功前第三號及第五號乃至第七號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ更ニ認可ヲ受クヘシ

第五條　車庫ノ工事竣功シタルトキハ其ノ旨届

出ヲ認可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ適用スルコトヲ得ス

第六條　車庫ヲ繼承シタルトキハ十日以内ニ双方連署ノ上其ノ旨屆出ツヘシ但シ連署シ能ハサルトキハ其ノ事由ヲ附記スルコトヲ要ス

車庫ヲ廢止シタルトキハ五日以内ニ其ノ旨屆出ツヘシ

第七條　車庫ハ幅員四間以上ノ道路ニ面スル敷地ノ外設置スルコトヲ得ス但シ格納スル車輛自家用ニシテ一ナルモノ又ハ小型ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ場合ト雖位置不適當ト認ムルトキハ第四條第一項ノ認可ヲ爲ササルコトアルヘシ

第八條　車庫ノ構造設備ハ左ノ制限ニ從フヘシ

一　平家建ト爲スコト

二　周壁ハ鐵鋼「コンクリート」又ハ「モルタル」塗（厚一寸以上）造若ハ鐵板張造ト爲スコト

三　壁ノ下部ニ適當ノ換氣孔ヲ設クルコト但シ其ノ構造ニシテ支障ナシト認ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

四　建物ノ一部ヲ他ノ用途ニ供スル場合ハ其ノ部分トノ出入口ニハ防火戸ヲ設クルコト

五　床ハ「コンクリート」造其ノ他當廳ニ於テ適當ト認ムル構造ト爲シ床面下ニ地窖其ノ他ノ穴ヲ設ケサルコト

六　車庫内ニハ乾燥シタル砂ヲ充シタル「バケツ」（消火用ト朱書スルコト）ヲ適當ノ個所ニ配置スルコト

七　燈火ハ電燈ヲ用ウルコト

八　車庫内ニハ揮發石油貯藏庫ヲ設ケサルコト但シ地下埋設鐵製油槽ハ此ノ限ニ在ラス

第九條　車庫内ニ於テハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一　揮發石油其ノ他燃燒シ易キ物品ヲ貯藏セサルコト

二　自動車ニ給油ヲ爲ササルコト

三　車體ノ掃除ニ揮發石油ヲ使用セサルコト

四　火氣ヲ使用セサルコト

五　喫煙ヲ爲ササルコト

前項全文ハ車庫内睹易キ箇所ニ之ヲ掲示スヘシ

第十條　車庫ニシテ交通上其ノ他公安ヲ害スルノ虞アリト認ムルトキハ特別ノ施設ヲ命シ又ハ其ノ使用ヲ停止若ハ禁止スルコトアルヘシ

第十一條　本令第四號ノ認可ヲ受ケスシテ工事ニ著手シタルトキ第五條第六條第八條及第九條ノ規定ニ違反シタルモノハ拘留又ハ科料ニ處ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 假設私立病院産院取締規則

（大正十二年十月二日警視廳令第五十號）

第一條　大正十二年（九月）勅令第四百十四號及大正十二年（九日）内務省令第三十三號ニ依リ建設スル私立病院、産院ハ本令ニ依ルヘシ

本令ニ依リ建設スル私立病院、産院ハ假設私立病院、産院ト謂フ

第二條　假設私立病院、産院ノ建設ハ從前認可ヲ受ケ大正十二年九月一日迄ノ私立病院　産院經營者ニ限ル

第三條　假設私立病院、産院ヲ建設セントスルトキハ左ノ事項ヲ具シ警視總監ノ認可ヲ受クヘシ

一　建設者ノ住所、氏名、年齢、職業（法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地、代表者ノ住所氏名及定款ノ寫）

二　病院、産院ノ名稱　三　建設ノ場所　四　敷地及建物ノ坪數　五　各病室、産室ノ坪數並收容患者、産婦ノ數　六　階段ノ數其ノ幅員　七　非常口ノ數及其ノ口間尺並之ヨリ街路ニ達スヘキ通路ノ間尺　八　建物及附屬設備ノ配置圖、平面圖（各室ノ名稱及坪數記入）斷面圖、構造仕樣ノ概要　九　燈火ノ種類　十　工事著手年月日及竣工期日

第四條　左ノ場合ニ於テハ其ノ事項ヲ具シ警視總監ノ認可ヲ受クヘシ

一　工事竣工前第三條ノ事項ヲ變更セントスルトキ

二　改築變更又ハ修繕ヲ爲サムトスルトキ





第五條　建設改築修繕若ハ變更工事竣工シタルトキハ警視總監ノ認可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第六條　假設私立病院、産院ノ構造ハ左ノ制限ニ從フヘシ

一　敷地濕潤ノ場所ナルトキハ地盛ヲ爲スコト

二　病室及産室ノ床高ハ二尺以上トシ天井高ハ床上七尺以上トス

三　患者及産婦收容定員ハ病室又ハ産室一坪半ニ對シ一人トシ一坪半未滿ノ室ヲ設ケサルコト

四　病室及産室ニ沿フ廓下ハ幅員三尺以上トス

五　各棟及墻塀ニ相當ノ非常口ヲ設クルコト

六　階段蹴上ケ六寸五分以下踏面七寸五分以上トシ壁又ハ羽目ニ接セサル側ニハ堅固ナル手摺ヲ設クルコト但シ螺旋狀階段ハ設ケサルコト

七　病室及産室ニハ適當ノ換氣口及採光窓ヲ設クルコト

八　炊事場、浴室、洗濯場地盤ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ造ルコト

九　汲取便所ノ糞尿壺及尿樋ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ造リ糞尿壺ノ上口周圍ハ厚サ三寸以上ノ「コンクリート」ヲ以テ漏斗狀ニ作リ不滲透質ノ材料ニテ上塗ヲ爲スコト

第七條　明治三十二年（七月）東京府令第四十九號私立病院、産院規程中第一條、第三條、第四條、第七條、第八條ノ二及第十條ノ四ヲ除クノ外同規程ハ之ヲ假設私立病院産院ニ適用ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 假設蹄鐵工場及患畜收容所取締規則

（大正十二年十一月廳令第五四號）

第一條　大正十二年九月内務省令第三十三號第一條ノ地區ニ於ケル假設ノ蹄鐵工場及患畜收容所ニシテ其使用期限大正十七年八月末日限リノモノニ付テハ大正十年十二月警視廳令第二十二號獸醫及蹄鐵工取締規則第十三條第一項第一號、第十八條第一項第一號及第十九條ノ規定ヲ適用セス但シ裝蹄場ニ在リテハ其ノ地盤ヲ厚板張ト爲シ且適當ノ勾配ヲ附スヘシ

第二條　前條ノ假設蹄鐵工場及患畜收容所ヲ建設又ハ改築、增築、變更シタルトキハ五日以内ニ左ノ事項ヲ具シ所轄警察官署ヲ經テ警視廳ニ屆出ツヘシ

一　住所、氏名、年齢（法人ニ在リテハ其ノ名稱事務所所在地及代表者ノ氏名）

二　設置場所　三　建物ノ構造仕樣書及平面圖　四　改築、增築又ハ變更ニ在リテハ其區別及理由

第三條　前條ノ建築物ヲ承繼シタルトキハ前使用者ト連署シ廢止シタトキハ其旨五日以内ニ所轄警察官署ヲ經テ警視廳ニ屆出ツヘシ

第四條　第二條ノ建設物及設備ニシテ衛生、保安又ハ公益上支障アリト認メタルトキ除却又ハ其改修、使用禁止若ハ停止其ノ他取締上必要ナル事項ヲ命スルコトアルヘシ

第五條　第二條、第三條ノ規定又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

# 都市計畫關係法令

（大正八年四月四日法律第三十六號）

改正略符　（い）大正十五年三月法律第三八號

第一條　本法ニ於テ都市計畫ト稱スルハ交通、衛生、保安、經濟等ニ關シ永久ニ公共ノ安寧ヲ維持シ又ハ福利ヲ增進スル爲ノ重要施設ノ計畫ニシテ市ノ區域內ニ於テ又ハ其ノ區域外ニ亘リ施行スヘキモノヲ謂フ

第二條　前條ニ規定スル市ハ勅令ヲ以テ之ヲ指定ス其ノ市ノ都市計畫區域ハ關係市町村及都市計畫委員會ノ意見ヲ聞キ主務大臣之ヲ決定シ內閣ノ認可ヲ受クヘシ

第三條　都市計畫、都市計畫事業及每年度執行スヘキ都市計畫事業ハ都市計畫委員會ノ議ヲ經テ主務大臣之ヲ決定シ內閣ノ認可ヲ受クヘシ

第四條　都市計畫委員會ノ組織、權限及費用ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條　都市計畫事業ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ行政廳之ヲ施行ス

主務大臣特別ノ必要アリト認ムルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ行政廳ニ非サル者ヲシテ其ノ出願ニ依リ都市計畫事業ノ一部ヲ執行セシムルコトヲ得

第六條　都市計畫事業ノ執行ニ要スル費用ハ行政官廳之ヲ執行スル場合ニ在リテハ國、公共團體ヲ統轄スル行政廳之ヲ執行スル場合ニ在リテハ其ノ公共團體、行政廳ニ非サル者之ヲ執行スル場合ニ在リテハ其ノ者ノ負擔トス

主務大臣必要ト認ムルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ都市計畫事業ニ因リ著シク利益ヲ受クル者ヲシテ其ノ受クル利益ノ限度ニ於テ前項ノ費用ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第七條　主務大臣必要ト認ムルトキハ前條ノ規定ニ依リ公共團體ノ負擔スヘキ每年度ノ金額ノ最低限度ヲ定ムルコトヲ得

第八條　公共團體ハ第四條又ハ第六條ノ費用ニ充ツル爲左ノ特別稅ヲ賦課スルコトヲ得但シ府縣費ヲ市ニ分賦スル場合ニ於テ市カ營業稅、雜種稅又ハ家屋稅ヲ賦課スルトキハ主務大臣ノ許可ヲ受ケ其ノ稅率ヲ定ムヘシ

一　地租割　地租百分ノ十二半以內

二　營業收益稅割　營業收益稅百分ノ二十二以內（い）

三　營業稅、雜種稅又ハ家屋稅　各府縣稅十分ノ四以內

四　特別地稅　北海道及其ノ市町村ニ在リテハ地價千分ノ四以內、府縣及其ノ市町村ニ在リテハ地價千分ノ五以內（い）

五　其ノ他勅令ヲ以テ定ムルモノ（い）

營業收益稅割ノ賦課ニ付テハ營業收益稅法第十條第二項ノ規定ニ依ル資本利子稅額ノ控除ヲ爲ササルモノヲ以テ營業收益稅額ト看做ス

持別地稅ノ賦課率ハ當該年度ノ豫算ニ於テ定メタル田畑ニ對スル地租割ノ賦課率ヲ以テ算定シタル地租割額ノ當該田畑ノ地價ニ對スル比率ヲ超ユルコトヲ得ス（い）

公共團體ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケ公共圖體ノ他ノ收入ヲ以テ第四條又ハ第六條ノ費用ニ充ツルコトヲ得

第九條　都市計畫區域內ニ存スル國有河岸地ニシテ公共ノ用ニ供セサルモノハ第六條ノ費用ヲ負擔スル公共團體ニ之ヲ下付スルコトヲ得

第十條　都市計畫區域內ニ於テ市街地建築物法ニ依ル地域又ハ地區ノ指定、變更又ハ廢止ヲ爲ストキハ都市計畫ノ施設トシテ之ヲ爲スヘシ

都市計畫區域內ニ於テハ市街地建築物法ニ依ル地域及地區ノ外土地ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ風致又ハ風紀ノ維持ノ爲持ニ地區ヲ指定スルコトヲ得

第十一條　第十六條第一項ノ土地ノ境域內又ハ前條第二項ノ規定ニ依リ指定スル地區內ニ於ケル建築物、土地ニ關スル工事又ハ權利ニ關スル制限ニシテ都市計畫上必要ナルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム



第十二條　都市計畫區域內ニ於ケル土地ニ付テハ其ノ宅地トシテノ利用ヲ增進スル爲土地區劃整理ヲ施行スルコトヲ得

前項ノ土地區劃整理ニ關シテハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外耕地整理法ヲ準用ス

第十三條　都市計畫トシテ內閣ノ認可ヲ受ケタル土地區劃整理ハ認可後一年內ニ其ノ施行ニ著手スル者ナキ場合ニ於テハ公共團體ヲシテ都市計畫事業トシテ之ヲ施行セシム

前項ノ規定ニ依リ公共團體ノ施行スル土地區劃整理ニ付耕地整理法ヲ準用シ難キ事項ニ關シテハ勅令ヲ以テ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ設クルコトヲ得

第十四條　地方長官土地區劃整理ノ設計ニ關スル認可ヲ爲ス場合ニ於テハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十五條　土地區劃整理ヲ施行シタル土地ノ地價ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ定ム

第十六條　道路、廣場、河川、港灣、公園其ノ他勅令ヲ以テ指定スル施設ニ關スル都市計畫事業ニシテ內閣ノ認可ヲ受ケタルモノニ必要ナル土地ハ之ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得

前項土地附近ノ土地ニシテ都市計畫事業トシテノ建築敷地造成ニ必要ナルモノハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得

第十七條　土地區劃整理ノ爲又ハ衛生上若ハ保安上ノ必要ニ依ル建築物ノ整理ノ爲必要アルトキハ建築物其ノ他ノ工作物ヲ收用スルコトヲ得

第十八條　前二條ノ規定ニ依ル收用又ハ使用ニ關シテハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外土地收用法ヲ適用ス

前項ノ規定ニ依ル土地收用法ノ適用ニ付テハ前條ノ工作物ハ之ヲ土地ト看做ス

第十九條　第十六條又ハ第十七條ノ規定ニ依ル收用又ハ使用ニ付テハ第三條ノ規定ニ依ル都市計畫ノ認可ヲ以テ土地收用法ニ依ル事業ノ認定ト看做ス

第二十條　土地收用法第二十二條第一項ノ協議調ハサル場合又ハ其ノ協議ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テハ事業執行者ハ主務大臣ノ裁定ヲ求ムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ收用審査會ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得ス

前二項ノ規定ハ損失ノ補償ノ協議ニ關シテハ之ヲ適用セス

第二十一條　第九條ノ規定ニ依リ下付ヲ受ケタル土地及第十六條第二項ノ規定ニ依リ收用シタル土地ノ處分及管理ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條　都市計畫事業ニ依リ生シタル營造物ノ管理ニ付特ニ必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ管理者ヲ定ム

第二十三條　行政執行法第五條及第六條ノ規定並之ニ基キテ發スル命令ハ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ依リテ爲ス處分ニ依リ行フヘキ作爲又ハ不作爲ヲ行政廳カ强制スル場合ニ之ヲ準用ス

第二十四條　本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ依リテ爲ス處分ニ依リ私人ノ義務ニ屬スル負擔金其ノ他ノ費用ハ行政廳國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル徵收金ノ先取特權ノ順位並其ノ追徵還付及時效ニ付テハ行政廳ノ統轄スル公共團體ノ徵收金ノ例ニ依ル

第二十五條　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付行政廳ノ爲シタル處分ニ不服アル者ハ訴願スルコトヲ得

本法ニ依リ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ル場合ニ於テハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

第二十六條　本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付行政廳ノ爲シタル違法處分ニ因リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

附則

第二十七條　本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

（大正八年十一月二十七日勅令第四百八十一號ヲ以テ大正九年一月一日ヨリ施行）

第二十八條　東京市區改正條例、東京市區改正土地建物處分規則及大正七年法律第三十六號並之ニ基キテ發シタル命令ハ之ヲ廢止ス

第二十九條　東京市區改正條例及東京市區改正土地建物處分規則ノ適用又ハ準用ヲ受クル市ハ第二條ノ規定ニ依リ指定セラレタルモノト看做ス

第三十條　東京市區改正條例又ハ大正七年法律第三十六號ニ依リ內閣ノ認可ヲ受ケタル設計又ハ議定シタル事業ハ各本法ニ依リ內閣ノ認可ヲ受ケタル都市計畫又ハ都市計畫事業ト看做ス

第三十一條　東京市區改正條例、東京市區改正土地建物處分規則若ハ大正七年法律第三十六號又ハ之ニ基キテ發シタル命令ニ依リ爲シタル處分ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ牴觸セサル限リ本法ニ依リ爲シタル處分ト看做ス

第三十二條　東京市區改正土地建物處分規則ノ適用又ハ準用ニ依リ行政廳ノ爲シタル處分ニ關シテハ同規則第一條第二項乃至第四項ハ仍其ノ效力ヲ有ス

第三十三條　東京市區改正條例又ハ大正七年法律第三十六號大正七年勅令第百八十四號ニ依リ下付ヲ受ケタル官有ノ河岸地ハ其ノ下付ヲ受ケタル市ノ所有ニ屬スル間地租ヲ免除ス但シ其ノ市ノ都市計畫事業ノ終リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ河岸地ヨリ收入スル金額ハ其ノ市ノ都市計畫事業ノ終ル迄之ヲ他ニ支出スルコトヲ得ス

第一項ノ河岸地ノ下付ヲ受ケタル市ハ之ヲ賣却讓與スルコトヲ得ス但シ已ムヲ得サル場合ニ於テ都市計畫委員會ノ議決ヲ經テ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

附　則（い）

本法ハ大正十五年度分ヨリ之ヲ適用ス但シ營業收益稅割ニ關スル改正規定ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス

營業稅法廢止法律ニ依リテ免除セラルル營業稅額ハ大正十五年度分國稅營業稅割ノ賦課ニ付テハ免除セラレサルモノト看做ス

第六條　行政廳ニ非サル者都市計畫事業ヲ執行セムトスルトキハ內務大臣ニ特許ヲ申請スヘシ

第七條　內務大臣ハ前條ノ特許ニ都市計畫上其ノ他公益上必要ト認ムル條件ヲ附スルコトヲ得

第八條　第六條ノ特許ヲ受ケタル者事業ヲ實施セムトスルトキハ設計書ヲ添附シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第九條　左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ非サレハ都市計畫事業ニ因リ著シク利益ヲ受クル者ヲシテ事業ノ執行ニ要スル費用ヲ負擔セシメムルコトヲ得ス

一　行政官廳ノ執行スル事業ニ因リ公共團體カ著シク利益ヲ受クルトキ

二　事業地ノ公共團體以外ノ公共團體ヲ又ハ上級公共團體ヲ統轄スル行政廳ニ於テ執行スル事業ニ因リ事業地ノ公共團體カ著シク利益ヲ受クルトキ

三　事業ニ因リ生シタル營造物カ他ノ工作物ト效用ヲ兼ヌルニ因リ著シク利益ヲ受クル者アルトキ又ハ其ノ營造物ヲ利用スルニ因リ著シク利益ヲ受クル者アルトキ

四　前各號ノ外都市計畫事業ニ因リ著シク利益ヲ受クル者ニシテ內務大臣ヨリ指定セラレタルモノアルトキ

第十條　都市計畫法第六條第二項ノ規定ニ依リ負擔セシムル費用ノ金額及其ノ負擔方法ニ付テハ關係市町村長ノ意見ヲ聞キ都市計畫委員會ノ議ヲ經テ內務大臣之ヲ定ム（大正十年十月勅令四一六號改正）

第十一條　都市計畫法第十六條第一項ノ土地ノ境域內ニ於テ工作物ヲ新築改築增築若ハ除却シ、土地ノ形質ヲ變更シ又ハ地方長官ノ指定シタル竹木土石ノ類ヲ採取セムトスル者ハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ但シ命令ヲ以テ許可ヲ要セスト規定シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十二條　地方長官ハ前條ノ許可ニ都市計畫事業ノ執行上必要ナル條件ヲ附スルコトヲ得ムルコトヲ得ス

一　行政官廳ノ執行スル事業ニ因リ公共團體カ著シク利益ヲ受クルトキ

二　事業地ノ公共團體以外ノ公共團體ヲ又ハ上級公共團體ヲ統轄スル行政廳ニ於テ執行スル事業ニ因リ事業地ノ公共團體カ著シク利益ヲ受クルトキ

三　事業ニ因リ生シタル營造物カ他ノ工作物ト效用ヲ兼ヌルニ因リ著シク利益ヲ受クル者アルトキ又ハ其ノ營造物ヲ利用スルニ因リ著シク利益ヲ受クル者アルトキ

四　前各號ノ外都市計畫事業ニ因リ著シク利益ヲ受クル者ニシテ內務大臣ヨリ指定セラレタルモノアルトキ

第十條　都市計畫法第六條第二項ノ規定ニ依リ負擔セシムル費用ノ金額及其ノ負擔方法ニ付テハ關係市町村長ノ意見ヲ聞キ都市計畫委員會ノ議ヲ經テ內務大臣之ヲ定ム（大正十年十月勅令四一六號改正）

第十一條　都市計畫法第十六條第一項ノ土地ノ境域內ニ於テ工作物ヲ新築改築增築若ハ除却、土地ノ形質ヲ變更シ又ハ地方長官ノ指定シタル竹木土石ノ類ヲ採取セムトスル者ハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ但シ命令ヲ以テ許可ヲ要セスト規定シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十二條　地方長官ハ前條ノ許可ニ都市計畫事業ノ執行上必要ナル條件ヲ附スルコトヲ得

第十三條　風致維持ノ爲指定スル地區內ニ於ケル工作物ノ新築改築增築若ハ除却、土地ノ形質ノ變更、竹木土石ノ類ノ採取其ノ他風致維持ニ影響ヲ及ホス虞アル行爲ハ地方長官內務大臣ノ認可ヲ受ケ命令ヲ以テ之ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

第十四條　地方長官ハ第十一條ノ規定ニ、前條ノ命令ニ又ハ第十二條ノ條件ニ違反シタル者ニ對シ原狀回復ヲ命スルコトヲ得

第十五條　都市計畫法第十三條第一項ノ規定ニ依ル公共團體ニ其ノ變更ヲ命スヘシ公共團體カ變更ヲ爲シタルトキハ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第十六條　前條ノ土地ノ境域內ニ於ケル土地ノ形質ノ變更、竹木土石ノ類ノ採取其ノ他風致維持ニ影響ヲ及ホス虞アル行爲ハ地方長官內務大臣ノ認可ヲ受ケ命令ヲ以テ之ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

第十七條　公共團體第十五條ノ規定ニ依リ土地區劃整理ノ施行ヲ命セラレタルトキハ設計書及耕地整理法第三十條第二項ノ費用負擔方法又ハ處分方法ヲ定メテ之ヲ告示シ且縱覽ニ供シタル後地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

前項ノ規定ニ依リ土地區劃整理ノ施行ヲ命セラレタル土地所有者及關係人ハ前項ノ設計書、費用負擔方法又ハ處分方法ニ關シ異議アルトキハ前項ノ規定ニ依リ縱覽ノ期間內ニ地方長官ニ之ヲ申出ツルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル異議ノ申出アリタルトキハ地方長官ハ都市計畫委員會ノ議決ニ付スヘシ

第十三條　風致維持ノ爲指定スル地區內ニ於ケル工作物ノ新築改築增築若ハ除却、土地ノ形質ノ變更、竹木土石ノ類ノ採取其ノ他風致維持ニ影響ヲ及ホス虞アル行爲ハ地方長官內務大臣ノ認可ヲ受ケ命令ヲ以テ之ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

第十四條　地方長官ハ第十一條ノ規定ニ、前條ノ命令ニ又ハ第十二條ノ條件ニ違反シタル者ニ對シ原狀回復ヲ命スルコトヲ得

第十五條　都市計畫法第十三條第一項ノ規定ニ依ル公共團體ニ其ノ變更ヲ命スヘシ公共團體カ變更ヲ爲シタルトキハ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第十六條　前條ノ土地ノ境域內ニ於ケル土地ノ形質ノ變更、竹木土石ノ類ノ採取其ノ他風致維持ニ影響ヲ及ホス虞アル行爲ハ地方長官內務大臣ノ認可ヲ受ケ命令ヲ以テ之ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

第十七條　公共團體第十五條ノ規定ニ依リ土地區劃整理ノ施行ヲ命セラレタルトキハ設計書及耕地整理法第三十條第二項ノ費用負擔方法又ハ處分方法ヲ定メテ之ヲ告示シ且縱覽ニ供シタル後地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

前項ノ規定ニ依リ土地區劃整理ノ施行ヲ命セラレタル土地所有者及關係人ハ前項ノ設計書、費用負擔方法又ハ處分方法ニ關シ異議アルトキハ前項ノ規定ニ依リ縱覽ノ期間內ニ地方長官ニ之ヲ申出ツルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル異議ノ申出アリタルトキハ地方長官ハ都市計畫委員會ノ議決ニ付スヘシ



## 都市計畫法施行令

（大正八年十一月二十七日勅令第四百八十二號）

第一條　都市計畫事業ノ終リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ河岸地ヨリ收入スル金額ハ其ノ市ノ都市計畫事業ノ終ル迄之ヲ他ニ支出スルコトヲ得

第三條　內務大臣都市計畫事業カ分割シテ之ヲ執行スルコト困難又ハ不利益ト認ムルトキ其ノ他特別ノ事情アリト認ムルトキハ前二條ノ規定ニ拘ラス事業ヲ執行スヘキ行政廳ヲ指定スルコトヲ得

第四條　前三條ノ規定ハ行政官廳都市計畫事業ヲ執行スル場合ニ之ヲ適用セス

第五條　行政廳ニ非サル者ヲシテ執行セシムルコトヲ得ル都市計畫事業ノ種類及範圍ハ關係行政廳ノ意見ヲ聞キ都市計畫委員會ノ議ヲ經テ內務大臣之ヲ定ム

第六條　行政廳ニ非サル者都市計畫事業ヲ執行セムトスルトキハ內務大臣ニ特許ヲ申請スヘシ

第七條　內務大臣ハ前條ノ特許ニ都市計畫上其ノ他公益上必要ト認ムル條件ヲ附スルコトヲ得

第八條　第六條ノ特許ヲ受ケタル者事業ヲ實施セムトスルトキハ設計書ヲ添附シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第九條　左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ非サレハ都市計畫事業ニ因リ著シク利益ヲ受クル者ヲシテ事業ノ執行ニ要スル費用ヲ負擔セシ

土地區劃整理、運動場、一團地ノ住宅經營、市場、屠場、墓地、火葬場及塵埃燒却場ハ都市計畫法第十六條第一項ノ規定ニ依リ之ヲ指定ス

第二十二條　都市計畫法第十六條第二項ノ規定ニ依ル收用又ハ使用ハ土地區劃整理ヲ施行スル必要アル場合ニ限リ之ヲ爲スコトヲ得

第二十三條　前條ノ規定ニ依リ收用シタル土地ハ土地區劃整理ノ工事ノ完了後ニ非サレハ之ヲ賣却シ又ハ貸付スルコトヲ得ス

第二十四條　前條ノ規定ニ依ル土地ノ賣却又ハ貸付ハ左ニ揭クル者ニ對シ每筆競爭入札ニ依リテ之ヲ行フ

一　其ノ土地ノ附近地カ都市計畫法第十六條第一項ノ規定ニ依リ收用セラレタル場合ニ於テ其ノ收用セラタル附近地ノ全部又ハ一部ヲ收用ノ際所有シタル者又ハ其ノ相續人

二　前號ノ附近地ノ上ニ存シタル家屋ヲ其ノ附近地收用ノ際所有シタル者

三　其ノ土地ノ全部又ハ一部ヲ其ノ土地收用ノ際所有シタル者又ハ其ノ相續人

四　其ノ土地ノ上ニ存シタル家屋ヲ其ノ土地收用ノ際所有シタル者

前項ニ揭クル者一人ナルトキハ其ノ者ニ對シ隨意契約ニ依リ賣却又ハ貸付スルコトヲ得

第二十五條　前條ノ規定ニ依リ賣却又ハ貸付スルコトヲ得サル土地ノ賣却又ハ貸付ニ付テハ一般ノ競爭入札ニ依ル

第二十六條　一宅地ヲ爲スニ足ラサル殘地ハ隣地所有者ニ對シ隨意契約ニ依リ賣却又ハ貸付スルコトヲ得

第二十七條　都市計畫事業ニ要スル國有地ハ事業ノ執行ニ要スル費用ヲ負擔スル公共團體ヲシテ無償ニテ之ヲ供用セシメ其ノ地ニ存スル國有ノ建築物ハ無償ニテ其ノ公共團體ニ之ヲ交付ス

第二十八條　都市計畫法第九條ノ規定ニ依リ下付ヲ受ケタル土地ハ都市計畫事業ノ財源ト爲ス爲基本財産トシテ管理スヘシ但シ特別ノ事由ニ依リ內務大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條　公共團體ハ第二十三條ノ土地ノ賣却若ハ貸付ニ付又ハ都市計畫法第十六條第二項ノ規定ニ依リ收容シタル土地若ハ前二條ノ土地ノ管理方法ニ付必要ナル規定ヲ定メ地方長官ヲ經由シ內務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第三十條　內務大臣必要ト認ムルトキハ都市計畫事業ヲ執行スル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ關係公共團體ヲシテ其ノ費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三條　土地區劃整理ニ付テハ耕地整理法第四十三條ノ規定ニ拘ラス建物アル宅地ヲ土地區劃整理施行地區ニ編入スルコトヲ得

土地區劃整理ニ付テハ耕地整理法第三十一條



（大正九年九月六日內務省令第二十八號）

都市計畫法施行令第九條第四號ノ規定ニ依リ指定スルコト左ノ如シ但シ第一號ノ期間ニ付テハ事業著手ノ時ヨリ之ヲ起算ス

一　都市計畫事業トシテ道路若ハ廣場ノ新設擴築又ハ路面ノ改良ヲ爲シタル場合ニ於テ其ノ道路若ハ廣場ノ兩側ニ於テ內務大臣ノ定ムル區劃內ニ在ル有租地ノ所有者但シ質權ノ目的タル土地ニ付テハ質權者、十年ヨリ長キ期間ノ定アル地上權、永小作權及賃借權ノ目的タル土地ニ付テハ地上權者、永小作人及賃借人

一　前號ノ區劃內ニ在ル無租地ニシテ公用又ハ公共ノ用ニ供セラレサルモノニ付テハ地上權者、永小作人及賃借人

## 特別都市計畫法

（大正十二年十二月二十四日　法律第五十三號）

第一條　本法ニ於テ特別都市計畫ト稱スルハ東京及橫濱ニ於ケル都市計畫ヲ謂フ

第二條　行政官廳特別都市計畫事業ヲ執行スル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ關係公共團體ヲシテ其ノ費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三條　土地區劃整理ニ付テハ耕地整理法第四十三條ノ規定ニ拘ラス建物アル宅地ヲ土地區劃整理施行地區ニ編入スルコトヲ得

耕地整理法第二十五條竝土地收用法第八十二條第一項及第二項ノ規定ハ第二項ノ規定ニ依ル補償金ニ關シ之ヲ準用ス

第七條　第五條ノ土地區劃整理ノ施行ニ因リ道路、廣場、運河、其ノ他ノ公共ノ用ニ供スヘキモノト爲リタル土地ハ其ノ施行ニ要スル費用ヲ負擔スル國又ハ公共團體ノ所有地ニ編入スル

前項ニ規定スル土地ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ編入ニ關シテモ亦同シ

第八條　第五條ノ土地區劃整理ノ施行ニ因リ土地區劃整理施行地區內ニ於ケル施行後ノ宅地ノ總面積ヨリ一割以上ヲ減少スルニ至リタルトキハ其ノ一割ヲ超ユル部分ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ補償金ヲ交付スルコトヲ要ス

前項ノ宅地トハ勅令ニ依リ公共ノ用ニ供スル土地ト勅令ノ以外ノ土地トヲ謂フ

第六條第三項及第四項ノ規定ハ第一項ノ補償金ニ關シ之ヲ準用ス

第九條　都市計畫法第十三條第二項ノ規定ハ第五條ノ土地區劃整理ニ之ヲ準用ス

第十條　補償審查會ハ主務大臣及委員十四人ヲ以テ之ヲ組織ス

會長ハ關係各廳高等官又ハ學識經驗アル者ノ中ヨリ主務大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス

委員ハ左ニ揭クル者ヲ以テ之ニ充ツ主務大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス

一　關係各廳高等官　三人

二　關係府縣高等官　二人

三　關係府縣市參事會員　六人

四　學識經驗アル者　三人

前項第二號及第三號ノ規定ニ依ル委員ハ關係府縣市ニ關セサル事項ニ付議事ニ參與スルコトヲ得ス

補償審查會ニ關スル費用ハ國庫ノ負擔トス

第十一條　都市計畫法第二十三條乃至第二十六條ノ規定ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ依リテ爲ス處分ニ之ヲ準用ス

附　則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 特別都市計畫法施行令

（大正十三年三月十五日　勅令第四九號）

改正略符　（い）大正十五年四月勅令第七六號

第一條　行政官廳ノ執行スル特別都市計畫事業ニ付關係公共團體ニ負擔セシムル費用ハ左ノ各號ニ依ル

一　道路（道路ノ附屬物及廣場ヲ含ム）費二分ノ一以內



ノ規定ニ拘ラス換地處分ヲ爲スコトヲ得

第四條　土地區劃整理ヲ施行スル爲土地區劃整理組合ヲ設立セムトスル場合ニ於テ土地所有者同意ヲ爲スニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ借地法ニ謂フ借地權者ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

前項ノ借地權者ハ登記ナキモ耕地整理法第二條ノ二ノ規定ニ依リ前項ノ組合ノ組合員ト爲ルコトヲ得

第五條　行政廳又ハ公共團體カ土地區劃整理ヲ施行スル場合ニ於テハ設計、換地處分及第八條第一項ノ補償金ノ配當ニ關スル事項ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ土地所有者及借地法ニ謂フ借地權者ヲ以テ組織スル土地區劃整理委員會ノ意見ヲ聞キ之ヲ定ム

第六條　前條ノ土地區劃整理施行ノ爲必要アルトキハ換地豫定地ヲ指定シテ土地區劃整理施行地區內ニ存スル建物其ノ他ノ工作物ノ所有者ニ對シ其ノ移轉ヲ命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ少クトモ三月前ニ所有者及占有者ニ其ノ旨ヲ豫告スヘシ

所有者又ハ占有者カ前項ノ移轉ニ因リテ損害ヲ受ケタルトキハ其ノ通常受クヘキ損害ニ限リ之ヲ補償スヘシ

前項ノ規定ニ依ル補償金ハ補償審查會之ヲ決定ス

二　運河費　四分ノ一以內
三　公園費　四分ノ一以內

前項ノ規定ニ依ル負擔金ノ額及其ノ納付時期等ハ內務大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

第二條　特別都市計畫又ハ特別都市計畫事業トシテ內閣ノ認可ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ要領ヲ告示スヘシ

第三條　本令ニ於テ借地權ト稱スルハ借地法ニ謂フ借地權ヲ謂フ

第四條　土地所有者特別都市計畫法第四條第一項ノ規定ニ依リ借地權者ノ同意ヲ得ル場合ニ於テ其ノ所有地ニ數人ノ借地權者アルトキハ其ノ總數ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

前項ノ規定ノ適用ニ付テハ共同シテ借地權ヲ有スル者ハ之ヲ一人ト看做シ總數ノ二分ノ一以上ノ同意アリタルトキハ其ノ同意アリタルモノト看做ス

同一ノ土地ニ付借地權者數人アル場合ニ於テハ現ニ土地ヲ使用スル權利ヲ有スル者ヲ以テ第一項ノ借地權者ト看做ス

第五條　行政廳又ハ公共團體カ特別都市計畫法第五條ノ規定ニ依リ土地區劃整理ヲ施行スル場合ニ於テハ其ノ整理施行地區ヲ告示スヘシ

第六條　土地區劃整理委員會ハ整理施行地區內ノ土地所有者ノ選擧スル者及借地權者カ各別ニ選擧スル整理委員ヲ以テ之ヲ組織ス

整理委員ノ定數ハ土地所有者ノ選擧スル者及借地權者ノ選擧スル者ニ付各同數トシ整理施行者之ヲ定ム

整理委員ノ定數ハ土地所有者又ハ借地權者整理委員ヲ選擧スル場合ニ於テハ之ト同數ノ補闕委員ヲ選擧スヘシ

第七條　土地所有者又ハ借地權者ノ選擧スル者ニ付各同數トシ整理施行者之ヲ定ム

整理委員ノ定數ハ選擧期日ヨリ起算シ少クトモ二十日前ニ之ヲ告示スヘシ

第八條　整理委員及補闕委員ハ整理施行地區內ノ土地所有者ニ在リテハ土地所有者ヨリ之ヲ借地權者ヨリ之ヲ選擧スヘシ

前項ノ場合ニ於テ登記ナキ借地權者ハ其ノ權利ヲ證スヘキ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

第一項ノ場合ニ於テ整理施行者ハ土地所有者又ハ登記アル借地權者ニ對シ其ノ權利ヲ證スヘキ書類ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第九條　選擧期日ハ整理施行者之ヲ定メ其ノ日ヨリ起算シ少クトモ七日前ニ之ヲ告示スヘシ

第十條　第八條ノ土地所有者及借地權者ハ前條ノ告示アリタル日ヨリ起算シ七日以內ニ住所氏名竝權利ノ種別及其ノ目的タル土地ノ所在ヲ具シ整理施行者ニ申告スヘシ

前項ノ場合ニ於テ登記ナキ借地權者ハ其ノ權利ヲ證スヘキ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

第一項ノ場合ニ於テ整理施行者ハ土地所有者又ハ登記アル借地權者ニ對シ其ノ權利ヲ證スヘキ書類ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第十一條　整理施行者ハ前條ノ申告ニ基キ選擧人名簿ヲ調製シ選擧期日ヨリ起算シ七日前ヨリ三日間之ヲ縱覽ニ供スヘシ

第十二條　選擧人名簿ニ異議アル者ハ縱覽期限內ニ證憑書類ヲ添附シ整理施行者ニ之ヲ申出ツヘシ第十條第一項ノ申告後權利ヲ取得シタル者ニ付亦同シ

第十三條　整理施行者前條ノ異議ノ申立ヲ受ケタルトキハ之ヲ受ケタル日ヨリ起算シ三日以內ニ之ヲ決定スヘシ其ノ申立ヲ正當ナリト決定シタルトキハ直ニ選擧人名簿ヲ修正シ其ノ旨申立人及關係人ニ通知スルト共ニ之ヲ告示スヘシ其ノ申立ヲ正當ナラスト決定シタルトキハ其ノ旨申立人ニ通知スヘシ

第十四條　整理施行者ハ投票所及投票時間ヲ定メ選擧期日ヨリ起算シ少クトモ七日前ニ之ヲ告示スヘシ

第十五條　選擧ハ無記名投票ヲ以テ之ヲ行フ



投票ハ整理委員及補闕委員ノ各選擧ニ付一人一票トス

投票用紙ハ整理施行者選擧ノ當日投票所ニ於テ之ヲ選擧人ニ交付ス

選擧人ハ選擧ノ當日投票所ニ於テ整理委員及補闕委員ニ付被選擧人各一人ノ氏名ヲ各別ノ投票用紙ニ記載シテ投票スヘシ

投票ハ代人ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ代人ハ本人ノ委任狀ヲ選擧長ニ提出スヘシ

第十六條　選擧人名簿ニ登載セラレサル者ハ投票スルコトヲ得ス

第十七條　整理施行者ハ所屬ノ官吏又ハ吏員ノ中ヨリ選擧長ヲ命スヘシ

選擧長ハ投票、開票其ノ他ノ選擧ニ關スル事務ヲ統轄ス

整理施行者ハ整理施行地區內ニ於テ選擧資格ヲ有スル者ノ中ヨリ二人ノ立會人ヲ選任シ投票及開票ニ立會ハシムヘシ

第十八條　有效投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス得票數同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

整理委員トシテ當選シタル者同時ニ補闕委員トシテ當選スルモ補闕委員タルコトヲ得ス

土地所有者ヨリ選擧セラレ當選シタル者同時ニ借地權者ヨリ選擧セラレ當選スルモ借地權者ヨリ選擧セラレ當選シタル者ハ其ノ一人ヲ除クノ外整理施行者ノ選擧ニ依リ之ヲ定ム

第十九條　當選人決定シタルトキハ整理施行者ハ其ノ旨當選人ニ通知シ其ノ氏名ヲ告示スヘシ

當選人前項ノ告示アリタル日ヨリ起算シ五日以內ニ不承諾ノ通知ヲ爲ササルトキハ其ノ當選ヲ承諾シタルモノト看做ス

第二十條　當該選擧ニ於テ定數ノ整理委員ヲ得サルトキハ其ノ不足ノ員數ニ對シ更ニ選擧ヲ行フ

前項ノ選擧ヲ行フ場合ニ於テハ當該選擧ニ關スル選擧人名簿ニ依リ之ヲ行ヒ選擧スヘキ員數及選擧期日ハ選擧期日ヨリ起算シ少クトモ七日前ニ之ヲ告示スヘシ

第二十一條　整理委員又ハ補闕委員第八條ノ被選擧要件ヲ缺クニ至リタルトキハ其ノ資格ヲ失フ

第二十二條　整理委員ニ闕員ヲ生シタルトキハ得票數多キ補闕委員ヨリ順次之ヲ補充ス得票數同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

整理委員ニ闕員ヲ生シ之ヲ補充スヘキ補闕委員ヲ有セサルトキハ整理委員及補闕委員ノ補闕選擧ヲ行フ

第二十三條　整理委員會整理施行者ノ指定スル共ノ用ニ供スル土地ハ地目ノ如何ニ拘ラス道路、廣場、堤塘、溝渠、運河、河川、公園又ハ公共物揚場ノ用ニ供セラルル土地ヲ謂フ

第二十八條　特別都市計畫法第八條第一項ノ補償金ハ整理施行地ニ付第三十三條ノ告示ノ日ニ於テ所有權、地主權、永小作權又ハ賃借權ヲ有スル者、國有財產法第二十四條ノ規定ニ依リ土地ノ貸付ヲ受クル者及國有又ハ公有ノ墳墓地ヲ管理スル寺院又ハ佛堂ニ對シ之ヲ交付ス（い）

前項ニ規定スル者ハ整理施行者ノ指定スル期間内ニ住所、氏名竝權利ノ種別及其ノ目的タル土地ノ所在ヲ具シ整理施行者ニ申告スヘシ

第十條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ申告ニ之ヲ準用ス

登記ナキ權利ニ付第二項ノ期間内ニ申告ヲ爲ササル者ニ對シテハ補償金ヲ交付セス

第二十九條　特別都市計畫法第八條第一項ノ補償金ノ總額ハ整理施行前ニ於ケル其ノ地區内ノ宅地ノ平均價格ニ同項ノ規定ニ依ル一割ヲ超ユル部分ノ面積ヲ乘シタル額トス

但シ前條ノ規定ナシトセハ國又ハ公共團體ニ交付スヘキ額ハ之ヲ控除ス

第三十一條　特別都市計畫法第八條第一項ノ補償金ハ同法第五條ノ規定ニ依リ定メタル配當割合ニ基キ補償審査會之ヲ定ム

第三十二條　公共團體ヲ統轄スル行政廳又ハ公共團體カ特別都市計畫法第五條ノ土地區劃整理ヲ施行スル場合ニ於テ同法第五條ノ規定ニ依ル決定ヲ爲スニ付テハ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ耕地整理法第三條第一項及第三十條第三項ノ規定ニ依ル地方長官ノ認可ヲ要セス

第三十三條　特別都市計畫法第五條ノ土地區劃整理ヲ施行スル場合ニ於テ行政官廳第三十七條若ハ耕地整理法第二十條第一項ノ規定ニ依リ公共團體ノ施行スル土地區劃整理ニ付テハ都市計畫法施行令第十七條第一項ノ告示、其ノ他ノ土地區劃整理ニ付テハ整理施行ノ認可若ハ整理施行地區變更ノ認可又ハ整理組合ノ設立若ハ組合地區變更ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ起算シ十日以内ニ權利者權利ヲ證スヘキ書類ヲ添附シ整理施行者ニ權利ノ種別及其ノ目的タル土地ノ所在ヲ届出テサル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第三十七條　特別都市計畫法第五條ノ土地區劃整理ヲ施行スル場合ニ於テ特別ノ事情ノ爲耕地整理法第三十條第一項ノ規定ニ依ルコト能ハサルモノノ處分ニ關シテハ行政廳又ハ公共團體整理委員會ノ意見ヲ聞キ之ヲ定ムルコトヲ得

第三十八條　特別都市計畫法第五條ノ土地區劃整理施行ノ土地ノ地價ニ關シ都市計畫法施行令第二十條ノ規定ニ依ル耕地整理法第十三條ノ規定ノ準用ニ付テハ同條中第十一條第二項ニ依リ國有地ニ編入シタル土地ノ面積トアルハ特別都市計畫法第七條第一項ノ規定ニ依リ國又ハ公共團體ノ所有地ニ編入シタル土地ノ面積トス

第三十九條　特別都市計畫法第五條ノ土地區劃





整理ヲ施行スル場合ニ於テ行政官廳第三十七條若ハ耕地整理法第二十條第一項ノ規定ニ依ル處分ヲ爲シ又ハ内務大臣之ニ關シ前條ノ認可ヲ與ヘタルトキハ遲滯ナク之ヲ告示シ且行政官廳處分ヲ爲シタル場合ニ在リテハ既登記ノ土地及建物ニ付登記ヲ囑託シ、内務大臣認可ヲ與ヘタル場合ニ在リテハ其ノ旨管轄登記所ニ通知スヘシ

第三十四條　特別都市計畫法第五條ノ土地區劃整理ヲ施行スル場合ニ於ケル耕地整理法ノ準用ニ付テハ同法第二十九條ノ告示ハ第五條ノ告示、同法第三十條第三項ノ認可ハ第三十二條ノ告示、同法第四十二條ノ二、第四十七條及第四十八條ノ組合ハ整理施行者タル行政廳又ハ公共團體、同法第四十三條第一項及第四十四條ノ耕地整理組合ノ地區ハ整理施行地區トス

第三十五條　特別都市計畫法第五條ノ土地區劃整理ノ施行ニ付テノ耕地整理法ノ準用ニ關シテハ整理施行地ニ付所有權以外ノ權利ヲ有スル者ハ之ヲ關係人ト看做ス

第三十六條　耕地整理法第三十三條ノ規定ハ特別都市計畫法第五條ノ土地區劃整理ノ施行ニ付テノ耕地整理法ノ準用ニ關シテハ整理施行地ニ付所有權以外ノ權利ヲ有スル者ハ之ヲ關係人ト看做ス

然ノ土地ノ全部又ハ一部ニ付未登記ノ所有權以外ノ權利アル土地ニ對スル換地ノ交付ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス但シ特別都市計畫法第五條ノ土地區劃整理ニ付テハ第五條ノ告示、都市計畫法第十三條第一項ノ規定ニ依リ公共團體ノ施行スル土地區劃整理ニ付テハ都市計畫法施行令第十七條第一項ノ告示、其ノ他ノ土地區劃整理ニ付テハ整理施行ノ認可若ハ整理施行地區變更ノ認可又ハ整理組合ノ設立若ハ組合地區變更ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ起算シ十日以内ニ權利者權利ヲ證スヘキ書類ヲ添附シ整理施行者ニ權利ノ種別及其ノ目的タル土地ノ所在ヲ届出テサル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第三十七條　特別都市計畫法第五條ノ土地區劃整理ヲ施行スル場合ニ於テ特別ノ事情ノ爲耕地整理法第三十條第一項ノ規定ニ依ルコト能ハサルモノノ處分ニ關シテハ行政廳又ハ公共團體整理委員會ノ意見ヲ聞キ之ヲ定ムルコトヲ得

第三十八條　特別都市計畫法第五條ノ土地區劃整理施行ノ土地ノ地價ニ關シ都市計畫法施行令第二十條ノ規定ニ依ル耕地整理法第十三條ノ規定ノ準用ニ付テハ同條中第十一條第二項ニ依リ國有地ニ編入シタル土地ノ面積トアルハ特別都市計畫法第七條第一項ノ規定ニ依リ國又ハ公共團體ノ所有地ニ編入シタル土地ノ面積トス

第三十九條　特別都市計畫法第五條ノ土地區劃整理ヲ施行スル場合ニ於テ第三十七條又ハ耕地整理法第三十條一項但書ノ規定ニ依リ支拂フヘキ金錢ヲ滯納スルトキハ整理施行者ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル徵收金ノ先取特權ノ順位ハ行政官廳ニ於テ徵收スル場合ニ在リテハ國ノ徵收金ニ、公共團體ヲ統轄スル行政廳又ハ公共團體ニ於テ徵收スル場合ニ在リテハ其ノ公共團體ノ徵收金ニ次ク

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 特別都市計畫事業ニ伴フ建物其ノ他ノ工作物ノ移轉ニ因リ支拂フヘキ補償金等ヲ前金拂ト爲スノ件（大正十三年十二月一日勅令第三〇二號）

特別都市計畫事業ノ爲土地區劃整理地區内ニ存スル建物其ノ他ノ工作物ノ移轉ヲ要スル場合ニ於テ其ノ所有者又ハ占有者ニ支拂フヘキ補償金又ハ移轉料ニ付テハ前金拂ヲ爲スコトヲ得

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 特別都市計畫區域内ニ於ケル寺院ノ國有境内地讓與等ニ關スル件（大正十年法律第四號）

第一條　寺院若ハ佛堂ノ國有境内地カ特別都市計畫法第五條ノ土地區劃整理ノ施行ニ付テハ國有財産法第二十四條ノ規定ニ依リ國有地ノ貸付ヲ受クル寺院及佛堂竝國有又ハ公有ノ墳墓地ヲ管理スル寺院及佛堂ト之ヲ借地法ニ謂フ借地權者ト看做ス

附　則

本法ハ公布ノヨリ之ヲ施行ス

## 都市計劃委員會官制（大正八年十一月二十七日勅令第四百八十三號）

改正略符

（い）大正十一年五月勅令第二七二號
（ろ）大正十二年五月勅令第二七五號
（は）大正十二年七月勅令第三五七號
（に）大正十二年十月勅令第四七二號
（ほ）大正十三年七月同　第一六四號

第一條　都市計畫委員會ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ法律勅令ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメタル事項其ノ他都市計畫上必要ナル事項ヲ調査審議ス

第二條　都市計畫委員會ハ都市計畫ニ關スル事項ニ付關係各大臣ノ諮問ニ應シ又ハ關係各大臣ニ建議スルコトヲ得

第三條　都市計畫委員會ハ都市計畫中央委員會及都市計畫地方委員會トス

第四條　都市計畫中央委員會ハ内務省ニ之ヲ置

ク都市計畫地方委員會ハ都市計畫法第二條ノ規定ニ依リ指定スル市ヲ抱括スル道府縣毎ニ之ヲ置キ道府縣ノ名ヲ冠ス(い、ろ、ほ)

第四條ノ二　都市計畫委員會ノ議決ヲ經ヘキ事項ハ內務大臣之ヲ都市計畫委員會ノ議ニ付ス但都市計畫地方委員會ニ對スル輕易ナル事項ノ附議ハ之ヲ地方長官又ハ市長ニ委任スルコトヲ得

第五條　都市計畫委員會ノ議決ヲ經ヘキ事項ニシテ專ラ一地方ニ關スルモノニ付テハ其ノ地方委員會ノ議決ヲ以テ都市計畫委員會ノ議決トシ其ノ他ノ事項ニ付テハ中央委員會ノ議決ヲ以テ都市計畫委員會ノ議決トス但シ地方委員會ノ議決ヲ經タル事項ニシテ內務大臣更ニ審議ノ必要アリト認ムルモノニ付テハ之ヲ中央委員會ノ議ニ付シ其ノ議決ヲ以テ都市計畫委員會ノ議決ト看做ス(い)

內務大臣ハ委員會ノ議決ヲ經タル事項ニ付必要アリト認ムルトキハ之ヲ再議ニ付スルコトヲ得

第六條　中央委員會及地方委員會ハ會長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス

第七條　中央委員會ノ會長ハ內務大臣ヲ以テ之ニ充ツ(い)

地方委員會ノ會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充ツ(ほ)

第八條　中央委員會ノ委員ハ左ニ揭クル者ヲ以テ之ニ充ツ(い)

一　關係各廳高等官

二　學識經驗アル者

地方委員會ノ委員ハ左ニ揭クル者ヲ以テ之ニ充ツ

一　都市計畫法第二條ノ規定ニ依リ指定スル市ノ市長

二　關係各廳高等官

三　第一號ノ市ノ市會議員

市會議員定數ノ六分ノ一以內

四　關係道府縣會議員

道府縣會議員定數ノ十分ノ一以內(ろ)

五　市長以外ノ第一號ノ市ノ市吏員二人以內

六　學識經驗アル者

七　削除(ほ)

同一道縣內ニ於テ都市計劃法第二條ノ規定ニ依ル二以上ノ市ノ指定アリタルトキハ前項第一號第三號及第五號ニ揭クル者ハ其ノ市ニ關セサル事項ニ付議事ニ參與スルコトヲ得但シ會長ニ於テ必要ト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス(ろ)

第一項及第二項ニ揭クル者ノ外臨時ニ必要アル場合ニ於テハ臨時委員ヲ命シ議事ニ參與シ決議ノ數ニ加ハラシムルコトヲ得

第一項第一號及第二項第一號第二號ニ揭クル者事故アル時ハ其ノ職務ヲ代理スル者議事ニ參與シ決議ノ數ニ加ハルコトヲ得(ほ)

市會及道府縣會ハ第二項第三號及第四號ノ規定ニ依ル委員タルヘキ者ヲ選擧スヘシ(ろ)

第九條　委員及臨時委員ハ前條第二項第一號ニ揭クル者ヲ除クノ外內務大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス(ほ)

第十條　會長ハ會務ヲ總理ス(い)

會長事故アルキハ中央委員會ニ在リテハ內務大臣ノ、地方委員會ニ有リテハ地方長官ノ指名シタル委員其ノ職務ヲ代理ス(ほ)

第十一條　委員會ハ都市計畫ニ關シ必要アル時ハ期間ヲ指定シ關係道府縣郡市町村ヲシテ特定ノ事項ニ付調査ヲ爲サシメ又ハ必要ナル圖書類ヲ提出セシムルコトヲ得(ろ)

委員會ハ委員又ハ臨時委員ヲ派遣シテ都市計畫事業執行ノ狀況ヲ檢查セシムルコトヲ得

第十二條　委員會ハ會長之ヲ招集ス

會長ハ委員會開會ノ日ヨリ少クトモ三日前ニ招集及會議ノ事項ヲ委員及臨時委員ニ通知スヘシ但シ急施ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條　委員會ハ委員及臨時委員ノ半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

第十四條　會長ハ會議ノ議長トナル

委員會ノ議事ハ出席ノ委員及臨時委員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十五條　地方委員會ニ常務委員會ヲ置ク地方委員會ノ委任ヲ受ケ其ノ權限ニ關スル事項ニシテ輕易ナルモノヲ處理ス

常務委員會ハ第八條第二項第一號ノ委員及地方委員會ノ會長ノ指名シタル委員九人以內ヲ以テ之ヲ組織ス但シ同一道府縣內ニ於テ都市計畫法第二條ノ規定ニ依ル二以上ノ市ノ指定アリタルトキハ會長ハ一市ヲ增ス每ニ委員二人以內ヲ增スコトヲ得

地方委員會ノ會長ハ常務委員會ヲシテ地方委員會ノ會議事項ヲ豫メ審查セシムルコトヲ得

第八條第三項　第五項、第十二條第一項、第十三條第十四條ノ規定ハ常務委員會ニ之ヲ準用ス(に)

第十六條　委員會ニ幹事若干人ヲ置ク內務大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス(い)

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第十七條　地方委員會ニ通シテ左ノ職員ヲ置ク(い、ろ、ほ)

| | | |
|---|---|---|
| 事務官 | 專任六人以內 | 奏任 |
| 技師 | 專任三十七人以內 | 奏任 |
| 書記 | 專任九十六人以內 | 判任 |
| 技手 | 專任八十六人以內 | 判任 |

前項ニ揭クル職員ノ各地方委員會ノ定員ハ內務大臣之ヲ定ム(ほ)

事務官ハ上司ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

技師ハ上司ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

書記及技手ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶技術ニ從事ス

第十七條ノ二　地方委員會ノ判任官ノ進退ハ地方長官之ヲ專行ス(は、ほ)

第十八條　削除(ほ)

附　則

本令ハ都市計畫法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

都市計畫調查會官制ハ之ヲ廢止ス

地方委員會ニ要スル費用ハ當分ノ內北海道地方費又ハ府縣ノ負擔トス(ろ)

東京市、京都市、大阪市、橫濱市、神戶市及名古屋市ノ市區改正委員會ニシテ東京市區改正委員會組織權限規程第一條第二項第五號ノ規定又ハ大正七年勅令第百八十三號第二條第四號ノ規定ニ依リ任命セラレタル者ハ第八條ノ規定ニ依リ任命セラレタル委員ト看做ス

附　則(ろ)

本令ハ公布ノ日依リ之ヲ施行ス

從前ノ都市計畫地方委員會ハ本令ニ依ル都市計畫地方委員會ト看做ス

本令施行ノ際現ニ臨時委員ノ職ニ在ル者ニシテ別ニ辭令書ヲ交付セラレサルモノハ之ヲ本令ニ依ル臨時委員ト看做ス

附　則(い)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附　則(ろ)

本令ハ大正十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

附　則(は、に、ほ)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 都市計畫委員會官制中知事市長委任事項

（大正十一年七月二十一日內務省告示第百七十六號）

都市計畫委員會官制第四條ノ二但書ノ規定ニヨリ左ニ揭クル事項ノ附議ハ事業執行者タル知事又ハ市長ニ之ヲ委任ス

一　事業ノ實施上必要ヲ生シタル設計ノ些少ノ變更

二　既定ノ事業年度ヲ延長セサル年度割ノ變更

三　前二號ノ外知事又ハ市長ニ於テ輕易ト認メ內務大臣ノ認可ヲ受ケタル事項

## 特別都市計畫委員會官制

（大正十三年二月一日勅令第十四號）

（大正十三年三月十二日勅令第四十八號改正）

第一條　東京及橫濱ニ於ケル都市計畫ニ關シテハ特別都市計畫委員會ヲ以テ都市計畫委員會トス

法律勅令ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメタル事項其ノ他東京及横濱ニ於ケル都市計畫上必要ナル事項ヲ調査審議ス

第二條　特別都市計畫委員會ハ都市計畫ニ關スル事項ニ付關係各大臣ノ諮問ニ應シ又ハ關係各大臣ニ建議スルコトヲ得

第三條　東京及横濱ニ於ケル都市計畫ニ關シ都市計畫委員會ノ議決ヲ經ヘキ事項ハ內務大臣之ヲ特別都市計畫委員會ノ議ニ付ス

內務大臣ハ特別都市計畫委員會ノ議決ヲ經タル事項ニ付必要アリト認ムルトキハ之ヲ再議ニ付スルコトヲ得

第四條　委員會ハ會長一人委員六十人以內ヲ以テ之ヲ組織ス

第五條　會長ハ內務大臣ヲ以テ之ニ充ツ

委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

一　關係各廳高等官

二　警視總監、東京府知事及神奈川縣知事

三　東京市長及横濱市長

四　東京府會議員、神奈川縣會議員、東京市會議員及横濱市會議員

五　貴族院議員及衆議院議員

六　學識經驗アル者

前項ノ委員ハ第二號及第三號ニ掲クル者ヲ除クノ外內務大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス

第二項第二號乃至第四號ニ掲クル者ハ關係府縣市ニ關セサル事項ニ付議事ニ參與スルコトヲ得ス但シ會長ニ於テ必要ト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二項第一號乃至第三號ニ掲クル者事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理スル者議事ニ參與シ決議ノ數ニ加ハルコトヲ得

第二項ノ規定ニ依リ命セラルル者ノ外臨時必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得臨時委員ハ內務大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス

第四項ノ規定ハ前項ノ臨時委員ニ之ヲ準用ス

第六條　會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ內務大臣ノ指名シタル委員其ノ職務ヲ代理ス

第七條　委員會ハ東京及横濱ニ於ケル都市計畫ニ關シ必要アルトキハ期間ヲ指定シ關係府縣市町村ヲシテ特定ノ事項ニ付調査ヲ爲サシメ又ハ必要ナル圖書類ヲ提出セシムルコトヲ得

委員會ハ委員又ハ臨時委員ヲ派遣シテ東京及横濱ニ於ケル都市計畫事業執行ノ狀況ヲ檢査セシムルコトヲ得

第八條　委員會ハ會長之ヲ招集ス

會長ハ委員會開會ノ日ヨリ少クトモ三日前ニ招集及會議ノ事項ヲ委員及臨時委員ニ通知スヘシ但シ急施ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九條　委員會ハ委員及臨時委員半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

第十條　會長ハ會議ノ議長ト爲ル

委員會ノ議事ハ出席ノ委員及臨時委員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十一條　委員會ニ常務委員會ヲ置ク委員會ノ委任ヲ受ケ其ノ權限ニ屬スル事項ニシテ輕易ナルモノヲ處理ス

常務委員會ハ會長ノ指名シタル委員若干人ヲ以テ之ヲ組織ス

委員會ノ會長ハ常務委員會ヲシテ委員會ノ會議事項ヲ豫メ審査セシムルコトヲ得

第五條第四項第五項、第八條第一項、第九條及前條ノ規定ハ常務委員會ニ之ヲ準用ス

第十二條　委員會ニ幹事若干人ヲ置ク內務大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ス

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第十三條　委員會ニ書記若干人ヲ置ク內務大臣之ヲ命ス

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



# 土地建物

## 土地收用法

（明治三十三年三月七日法律第二十九號）

改正　大正三年第一五號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル土地收用法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム（總理、內務大臣副署）

土地收用法

第一章　總則　第二章　事業ノ準備　第三章　事業ノ認定　第四章　收用ノ手續　第五章　收用審査會　第六章　損失ノ補償　第七章　收用ノ效果　第八章　費用ノ負擔　第九章　監督、强制及罰則　第十章　訴願及訴訟

附則

土地收用法

第一章　總則

第一條　公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲之ニ要スル土地ヲ收用又ハ使用スルノ必要アルトキハ其ノ土地ハ本法ノ規定ニ依リ之ヲ收用スルコトヲ得　本法ニ於テ使用ト稱スルハ權利ノ制限ヲ包含ス

第二條　土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノナルコトヲ要ス

一　國防其ノ他軍事ニ關スル事業　二　官廳又ハ公署建設ニ關スル事業　三　教育、學藝又ハ慈善ニ關スル事業　四　鐵道、軌道索道、道路、橋梁、河川、堤防、砂防、運河、用惡水路、溜池、船渠、港灣、埠頭、水道、下水、市場、電氣裝置、瓦斯裝置又ハ火葬場ニ關スル事業　五　衛生、測候、航路標識、防風、防火、水害豫防其ノ他公用ノ目的ヲ以テ國府縣郡市町村其ノ他公共團體ニ於テ施設スル事業

第三條　本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル起業者ノ權利義務ハ事業ト共ニ其ノ承繼人ニ移轉ス

第四條　本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ起業者、土地所有者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第五條　本法ニ於テ土地所有者ト稱スルハ收用又ハ使用スヘキ土地ノ所有者ヲ謂フ

本法ニ於テ關係人ト稱スルハ收用又ハ使用スヘキ土地ニ關シテ權利ヲ有スル者ヲ謂フ

第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後其ノ土地ニ關シテ權利ヲ取得シタル者ハ關係人ト看做サス但シ既存ノ權利ヲ承繼シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第六條　本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル期間ノ計算法、通知ノ方法及書類ノ送達ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條　本法ノ規定ハ水ノ使用ニ關スル權利其ノ他土地ニ關スル所有權以外ノ權利ノ收用又ハ使用ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第八條　本法ノ規定ハ土地ニ屬スル土石砂礫ノ收用ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二章　事業ノ準備

第九條　事業ノ準備ノ爲必要アルトキハ起業者ハ事業ノ種類及立入ルヘキ土地ノ區域ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ得テ土地ニ立入リ測量又ハ檢査ヲ爲スコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テ宮內省又ハ國ノ起業ニ係ルトキハ宮內大臣又ハ主務大臣ハ之ヲ地方長官ニ通知スヘシ　地方長官前項ノ許可ヲ與ヘ又ハ通知ヲ受ケタルトキハ起業者、事業ノ種類及立入ルヘキ土地ノ區域ヲ公告シ又ハ之ヲ其ノ土地占有者ニ通知スヘシ　第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ事業ノ準備ノ爲其ノ土地ニ立入リ測量又ハ檢査ヲ爲ス場合ニ於テハ本條ノ許可又ハ通知ヲ要セス

第十條　前條ノ場合ニ於テハ起業者ハ立入ルヘキ日ヨリ五日前ニ其ノ日時及場所ヲ市町村長ニ通知スヘシ市町村長ハ之ヲ公告シ又ハ其ノ土地占有者ニ通知スヘシ　邸內ニ立入ル場合ニ於テハ起業者ハ豫メ其ノ占有者ニ通知スヘシ　日出前日沒後邸內ニ立入ル場合ニ於テハ

起業者ハ特ニ行政廳ノ許可ヲ受クヘシ

第十一條　第九條ノ規定ニ依ル測量又ハ檢査ノ爲必要アルトキハ起業者ハ行政廳ノ許可ヲ得テ障害物ヲ除却スルコトヲ得　前項ノ規定ニ依リ障害物ノ除却ヲ爲ス場合ニ於テハ起業者ハ三日前ニ其ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

## 第三章　事業ノ認定

第十二條　土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ハ內閣之ヲ認定ス但シ軍機ニ關スル事業ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條　起業者カ內閣ノ認定ヲ受ケムトスルトキハ事業計畫書及圖面ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シテ內務大臣ニ申請スヘシ內務大臣ハ之ヲ審査シ內閣ニ提出スヘシ　宮內省又ハ國ノ起業ニ係ルトキハ宮內大臣又ハ主務大臣ハ事業計畫書及圖面ヲ添ヘ內務大臣ニ協議ヲ爲シ之ヲ內閣ニ提出スヘシ

第十四條　內閣カ認定ヲ爲シタルトキハ起業者及事業ノ種類竝起業地ヲ公告スヘシ

第十五條　天災事變ニ際シ急施ヲ要スル事業ノ爲土地ヲ使用スルトキハ郡市長ハ其ノ事業ノ認定ヲ爲スコトヲ得　前項ノ使用ノ期間ハ六箇月ヲ超ユルコトヲ得ス　軍事上臨時急施ヲ要スル事業ノ爲土地ヲ使用スルトキハ主務大臣ハ使用スヘキ土地ノ區域ヲ郡市長ニ通知スヘシ

第十六條　起業者カ郡市長ノ認定ヲ受ケムトスルトキハ事業ノ種類、使用スヘキ土地ノ區域及使用ノ期間ヲ定メ郡市長ニ申請スヘシ

第十七條　郡市長カ認定ヲ爲シタルトキハ起業者、事業ノ種類、使用スヘキ土地ノ區域及使用ノ期間ヲ土地所有者及占有者ニ通知スヘシ　郡市長カ第十五條第三項ノ通知ヲ受ケタルトキハ使用スヘキ土地ノ區域ヲ土地所有者及占有者ニ通知スヘシ

第十八條　起業者カ內閣ノ認定ノ公告ノ後二箇年內ニ第十九條ノ申請ヲ爲ササルトキハ其ノ認定ハ效力ヲ失フ

## 第四章　收用ノ手續

第十九條　內閣ノ認定ノ公告ノ後起業者ノ申請ニ依リ地方長官ハ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ヲ公告シ又ハ之ヲ土地所用者及關係人ニ通知スヘシ　軍機ニ關スル事業ニ付テハ主務大臣ハ地方長官ニ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ヲ通知シ地方長官ハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第二十條　前條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者ハ其ノ土地ニ關スル權利ヲ取得スル爲土地所有者及關係人ニ協議ヲ爲スヘシ　前項ノ協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ起業者ハ收用審查會ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得

第二十二條　第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者ハ其ノ土地ニ關スル權利ヲ取得スル爲土地所有者及關係人ニ協議ヲ爲スヘシ　前項ノ協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ起業者ハ收用審查會ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得

第二十三條　收用審查會ノ裁決ヲ求メムトスルトキハ起業者ハ其ノ申請書ニ左ニ揭ケタル書類ヲ添ヘ地方長官ニ差出スヘシ但シ軍機ニ關スル事業ニ付テハ事業計畫書及圖面ヲ添フルコトヲ要セス

一　事業計畫書及圖面　二　市區町村別ニ左



コトヲ得ス

第二十一條　第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ必要ト認ムルトキハ土地所有者又ハ關係人ト共ニ土地物件ニ關スル調書ヲ作ルコトヲ得　前項ノ場合ニ於テ土地所有者又ハ關係人カ調書ヲ作ルコトヲ拒ミタルトキハ起業者ハ市町村長ノ立會ヲ以テ之ヲ作ルコトヲ得但シ市町村長カ起業者ナルトキ又ハ起業者ニ對シ第四十條第二項ニ揭ケタル關係ヲ有スルトキハ此ノ限ニ在ラス　土地所有者又ハ關係人カ調書ノ必要ヲ認メタルトキハ前二項ノ規定ヲ準用ス　起業者、土地所有者及關係人ハ本條ノ規定ニ依リ作リタル調書ノ記載事項ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第二十四條　起業者カ第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後一箇年內ニ收用審查會ノ裁決ヲ求メサルトキハ其ノ公告又ハ通知ハ效力ヲ失フ

## 第五章　收用審查會

第二十五條　收用審查會ハ內務大臣ノ監督ニ屬シ左ニ揭ケタル事項ヲ處理ス

一　收用又ハ使用スヘキ土地ノ區域　二　損失ノ補償　三　收用ノ時期又ハ使用ノ時期

第二十六條　收用審查會ハ會長一人委員六人ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十七條　會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充ツ議事其ノ他ノ會務ヲ統理シ會ヲ代表ス

第二十八條　委員ハ高等文官及府縣名譽職參事會員各三人ヲ以テ之ニ充ツ　高等文官ニシテ委員タルヘキ者ハ內務大臣之ヲ命シ府縣名譽職參事會員ニシテ委員タルヘキ者ハ其ノ互選トス

第二十九條　收用審查會ハ委員半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

ニ揭ケタル事項ヲ記載シタル書類

一　收用又ハ使用スヘキ土地ノ番號、地目、地積及收用又ハ使用スヘキ土地ノ面積及其ノ土地ニ在ル物件ノ種類、數量但シ土地物件カ分割ヲ來スヘキ場合ニ於テハ其ノ全部ノ面積延坪等ヲ併記スヘシ、損失補償ノ見積金額及內譯、收用ノ時期又ハ使用ノ時期、期間、土地所有者及關係人ノ氏名住所

收用審查會ノ裁決ヲ求メタルトキハ起業者ハ同時ニ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第二十四條　前條ノ書類ヲ受ケタルトキハ地方長官ハ之ヲ市町村長ニ下付スヘシ市町村長ハ豫メ公告ヲ爲シ一週間之ヲ公衆ノ縱覽ニ供スヘシ

第二十五條　土地所有者及關係人ハ前條縱覽期間ノ初日ヨリ二週間內ニ地方長官ニ意見書ヲ差出スコトヲ得

第二十六條　地方長官ハ前條ノ期間ヲ經過シタル後收用審查會ヲ開クヘシ

第二十七條　收用審查會ハ開會ノ日ヨリ一週間內ニ裁決ヲ爲スヘシ但シ地方長官ハ必要ト認ムルトキハ二週間內ノ延期ヲ爲スコトヲ得

第二十八條　收用審查會カ前條ノ期間內ニ裁決ヲ爲ササルトキハ地方長官ハ事情ヲ具シ內務大臣ノ指揮ヲ請フヘシ內務大臣ハ收用審查會ノ期間內ニ裁決ヲ爲スヘキコトヲ命シ又ハ之ニ代テ裁決ヲ爲スヘキコトヲ地方長官ニ命スルコトヲ得　收用審查會カ前項ノ期間內ニ裁決ヲ爲ササルトキハ地方長官ハ之ニ代テ裁決ヲ爲スコトヲ得事業ノ急施ヲ要スル場合ニ於テハ起業者カ第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後一箇年內ニ收用審查會ノ裁決ヲ求メサルトキハ其ノ公告又ハ通知ハ效力ヲ失フ

第二十九條　收用審查會カ裁決ヲ爲スヘキコトヲ命シ又ハ之ニ代テ裁決ヲ爲スヘキコトヲ地方長官ニ命スルコトヲ得　收用審查會カ前項ノ期間內ニ裁決ヲ爲ササルトキハ地方長官ハ之ニ代テ裁決ヲ爲スコトヲ得事業ノ急施ヲ要スル場合ニ於テハ起業者カ第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後一箇年內ニ收用審查會ノ裁決ヲ求メサルトキハ其ノ公告又ハ通知ハ效力ヲ失フ

第三十條　收用審查會カ裁決ヲ爲シタルトキハ其ノ裁決書ノ謄本ヲ添ヘ地方長官ニ報告スヘシ

第三十一條　前條ノ報告ヲ受ケ又ハ收用審查會ニ代テ裁決ヲ爲シタルトキハ收用審查會ハ謄本ヲ起業者、土地所有者及關係人ニ送達スヘシ

第三十二條　軍機ニ關スル事業又ハ內閣ノ認定シタル事業ノ施行ニ因リテ必要ヲ生シタル道路、堤防其ノ他公用ニ供スル工作物ノ新築、改築又ハ增築ノ爲土地ヲ收用又ハ使用スルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ直ニ本章ノ規定ニ依ルコトヲ得

第三十三條　郡市長カ認定ヲ爲シ又ハ第十五條第三項ノ通知ヲ爲シ又ハ第十七條ノ通知ヲ爲ササルトキハ地方長官ハ事情ヲ具シ內務大臣ノ指揮ヲ請フヘシ內務大臣ハ收用審查會ノ裁決ヲ爲スヘキコトヲ命シ又ハ之ニ代テ裁決ヲ爲スコトヲ地方長官ニ命スルコトヲ得　收用審查會カ前項ノ期間內ニ裁決ヲ爲ササルトキハ地方長官ハ之ニ代テ裁決ヲ爲スコトヲ得事業ノ急施ヲ要スル場合ニ於テハ起業者カ第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後一箇年內ニ收用審查會ノ裁決ヲ求メサルトキハ其ノ公告又ハ通知ハ效力ヲ失フ

第三十四條　起業者カ第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後一箇年內ニ收用審查會ノ裁決ヲ求メサルトキハ其ノ公告又ハ通知ハ效力ヲ失フ

第五章　收用審查會

第三十五條　收用審查會ハ內務大臣ノ監督ニ屬シ左ニ揭ケタル事項ヲ處理ス

一　收用又ハ使用スヘキ土地ノ區域　二　損失ノ補償　三　收用ノ時期又ハ使用ノ時期

第三十六條　收用審查會ハ會長一人委員六人ヲ以テ之ヲ組織ス

第三十七條　會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充ツ議事其ノ他ノ會務ヲ統理シ會ヲ代表ス

第三十八條　委員ハ高等文官及府縣名譽職參事會員各三人ヲ以テ之ニ充ツ　高等文官ニシテ委員タルヘキ者ハ內務大臣之ヲ命シ府縣名譽職參事會員ニシテ委員タルヘキ者ハ其ノ互選トス

第三十九條　收用審查會ハ委員半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

收用審査會ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第四十條　委員カ起業者、土地所有者又ハ關係人ナルトキハ收用審査會ノ議事ニ參與スルコトヲ得ス　委員カ起業者、土地所有者若ハ關係人ノ配偶者、四親等內ノ親族、戶主、家族、代理人及保佐人ナルトキ又ハ起業者、土地所有者若ハ關係人タル市町村ノ市參事會員、町村長、合名會社ノ社員、合資會社及株式合資會社ノ無限責任社員、株式會社ノ取締役及監査役其ノ他法人ノ理事及監事ナルトキ亦前項ニ同シ　本條ノ規定ニ依リ委員ノ數減少シテ前條第一項ノ數ヲ得サルトキハ地方長官ハ左ニ揭ケタル順序ニ從ヒ其ノ本條ノ規定ニ抵觸セサル者ノ內ヨリ臨時ニ指名シテ之ヲ補充スヘシ

一　府縣名譽職參事會員　二　府縣名譽職參事會員ノ補充員　三　府縣會議員

第四十一條　收用審査會ノ裁決ハ起業者、土地所有者及關係人ノ申立タル範圍ヲ超ユルコトヲ得ス

第四十二條　收用審査會ハ必要ト認ムルトキハ鑑定人ヲ選ヒ其ノ意見ヲ聽クコトヲ得　前項ノ鑑定人ニ付テハ第四十條ノ規定ヲ準用ス

第四十三條　收用審査會ハ必要ト認ムルトキハ起業者、土地所有者又ハ關係人ヲ呼出シ其ノ意見ヲ聽クコトヲ得　收用審査會ハ事實參考ノ爲必要ト認ムルトキハ收用又ハ使用スヘキ土地以外ノ土地所有者ヲ呼出シ其ノ供述ヲ聽クコトヲ得

第四十四條　裁決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ會長之ニ署名捺印スヘシ

裁決書ノ謄本ニハ會ノ印章ヲ押捺スヘシ

第四十五條　鑑定人及事實參考人ハ旅費及手當ヲ請求スルコトヲ得

第四十六條　二府縣以上ニ涉ル事業ニ係ルトキハ關係地方長官ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ合同シテ收用審査會ヲ開クコトヲ得

第六章　損失ノ補償

第四十七條　土地所有者及關係人ハ起業者之ヲ補償スヘシ

損失ノ補償ハ各人別ニ之ヲ爲シ難キトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十八條　收用スヘキ土地物件ニ付テハ相當ノ價格ニ依リ其ノ損失ヲ補償スヘシ　使用スヘキ土地ニ付テハ其ノ土地及近傍類地ノ料金ニ依リ其ノ損失ヲ補償スヘシ

第四十九條　土地ノ一部ヲ收用スルニ因リテ殘地ノ價格ヲ減シ其ノ他殘地ニ關シ損失ヲ生スヘキトキハ其ノ損失ヲ補償スヘシ

第五十條　二箇年以上ニ亙ルトキ又ハ土地ニ建物アルトキハ所有者ハ其ノ土地ノ收用ヲ請求スルコトヲ得但シ空間ヲ使用スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第五十一條　收用又ハ使用スヘキ土地ニ在ル物件ハ移轉料ヲ補償シテ移轉セシムヘシ但シ物件ノ分割ヲ來シ其ノ全部ヲ移轉スルニ非サレハ從來用ヰタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ所有者ハ其ノ全部ノ移轉料ヲ請求スルコトヲ得　前項ノ場合ニ於テ物件ヲ移轉スルニ因リテ從來用ヰタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ所有者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十二條　前條ノ移轉料ニシテ其ノ物件ノ相當價格ヲ超ユル場合ニ於テハ起業者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十三條　土地ノ收用又ハ使用スルニ因リテ通路、溝渠、墻柵其ノ他ノ工作物ノ新築、改築、增築又ハ修繕ヲ爲ス必要ヲ生スルトキハ其ノ費用ヲ補償スヘシ

第五十四條　前數條ニ規定シタルモノノ外土地ヲ收用又ハ使用スルニ因リテ土地所有者及關係人ノ通常受クヘキ損失ハ之ヲ補償スヘシ

第五十五條　土地ノ使用カ三箇年以上ニ亙ルトキ又ハ土地ノ地質ヲ變更スルトキ若ハ使用スヘキ土地ニ建物アルトキハ所有者ハ其ノ土地ノ收用ヲ請求スルコトヲ得但シ空間ヲ使用スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第五十六條　第九條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ土地ニ立入リ測量、檢査又ハ調査ヲ爲スニ因リテ他人ニ及ホシタル損失ハ起業者之ヲ補償スヘシ

第五十七條　第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ事業ヲ廢止變更シタルニ因リテ土地所有者又ハ關係人ノ受ケタル損失ハ之ヲ補償スヘシ

第五十八條　前二條ノ補償ニ付キ協議調ハサルトキハ地方長官ノ決定ヲ求ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第三十一條及第四十一條乃至第四十五條ノ規定ヲ準用ス

第七章　收用ノ效果

第六十條　起業者ハ收用又ハ使用ノ時期迄ニ補償金ヲ拂渡スヘシ

左ニ揭ケタル場合ニ於テハ補償金ヲ供託スルコトヲ得

一　補償金ヲ受クヘキ者カ其ノ受領ヲ拒ミタルトキ又ハ之ヲ受領スルコト能ハサルトキ　二　起業者カ過失ナクシテ補償金ヲ受クヘキ者ヲ確知スルコト能ハサルトキ　三　起業者カ收用審査會ノ裁決中補償金額ノ決定ニ對シテ不服アルトキ但シ補償金ヲ受クヘキ者ノ請求アルトキハ起業者ノ負擔ニ歸ス　四　起業者カ補償金拂渡ノ差押又ハ假差押ヲ受ケタルトキ

第六十一條　土地所有者及關係人ハ收用又ハ使用ノ時期迄ニ土地物件ヲ引渡シ又ハ物件ヲ移轉シ但シ左ニ揭ケタル場合ニ於テハ起業者ノ請求ニ依リ市町村長ハ土地所有者及關係人ニ代ルモノトス

一　土地所有者及關係人カ土地物件ヲ引渡シ又ハ物件ヲ移轉スルコト能ハサルトキ　二　起業者ノ過失ナクシテ土地所有者及關係人ヲ確知スルコト能ハサルトキ　三　起業者カ收用又ハ使用ノ時期迄ニ補償金ヲ拂渡又ハ供託ヲ爲ササルトキハ收用ノ裁決ハ其ノ效力ヲ失フ但シ土地所有者及關係人カ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス

第六十二條　起業者カ收用又ハ使用ノ時期迄ニ補償金ヲ拂渡又ハ供託ヲ爲ササルトキハ收用審査會ノ裁決ハ其ノ效力ヲ失フ　第一項ノ期間內ニ於テ收用シタル土地ヲ他ノ軍機ニ關スル事業又ハ內閣ノ認定シタル事業ニ供スルトキハ不用ニ歸シタルモノト看做サス

第六十三條　土地物件ヲ收用シ又ハ使用スル時期ニ於テ所有權ハ起業者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス　土地ヲ使用スルトキハ其ノ權利ハ使用ノ時期ニ於テ起業者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ使用ノ期間其ノ行使ヲ停止セラル但シ使用ヲ妨ケサルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六十四條　收用審査會ノ裁決ハ起業者カ過失ナクシテ補償金ヲ受クヘキ者ヲ確知スルコト能ハサルトキ又ハ之ヲ受領スルコト能ハサルトキ若ハ收用審査會ノ裁決中補償金額ノ決定ニ對シテ不服アルトキハ起業者ハ自己ノ見積金額ヲ拂渡スヘシ　四　起業者カ補償金拂渡ノ差押又ハ假差押ヲ受ケタルトキ

第六十五條　先取特權、質權又ハ抵當權ハ其ノ目的物ノ收用又ハ使用ニ因リテ債務者カ受クヘキ補償金ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡前ニ差押ヲ爲スヘシ

第六十六條　收用ノ時期ヨリ二十箇年內ニ事業ノ廢止其ノ他ノ事故ニ因リテ收用シタル土地ノ全部又ハ一部カ不用ニ歸シタルトキハ舊所有者又ハ其ノ相續人ハ補償價格ヲ以テ之ヲ買受ルコトヲ得但シ第五十條ノ規定ニ依リテ收用シタル殘地ハ其ノ接續部分ノ不用ニ歸シタル時ニ非サレハ之ヲ買受ルコトヲ得ス　前項ノ場合ニ於テ買受ハ第三者ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス　第一項ノ期間內ニ於テ收用シタル土地ヲ他ノ軍機ニ關スル事業又ハ內閣ノ認定シタル事業ニ供スルトキハ不用ニ歸シタルモノト看做サス

第六十七條　前條ノ不用ノ土地アルトキハ起業者ハ舊所有者又ハ其ノ相續人ニ通知スヘシ但シ起業者ノ過失ナクシテ之ヲ確知スルコト能ハル場合ニ於テ土地ノ使用ヲ妨ケサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十六條　第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後行政廳ノ許可ヲ得スシテ土地ノ形質ヲ變更シ又ハ工作物ノ新築、改築、增築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加增置シタル土地所有者又ハ關係人ハ之ニ關スル損失ノ補償ヲ請求スルコトヲ得ス

第五十七條　第九條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ土地ニ立入リ測量、檢査又ハ調査ヲ爲スニ因リテ他人ニ及ホシタル損失ハ起業者之ヲ補償スヘシ

第五十八條　第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ事業ヲ廢止變更シタルニ因リテ土地所有者又ハ關係人ノ受ケタル損失ハ之ヲ補償スヘシ

第五十九條　前二條ノ補償ニ付キ協議調ハサルトキハ地方長官ノ決定ヲ求ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第三十一條及第四十一條乃至第四十五條ノ規定ヲ準用ス

第七章　收用ノ效果

第六十條　起業者ハ收用又ハ使用ノ時期迄ニ補償金ヲ拂渡スヘシ

左ニ揭ケタル場合ニ於テハ補償金ヲ供託スルコトヲ得

一　補償金ヲ受クヘキ者カ其ノ受領ヲ拒ミタル場合ニ於テ土地ノ使用ヲ妨ケサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十一條　第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後行政廳ノ許可ヲ得スシテ土地ノ形質ヲ變更シ又ハ工作物ノ新築、改築、增築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加增置シタル土地所有者又ハ關係人ハ之ニ關スル損失ノ補償ヲ請求スルコトヲ得ス

第六十二條　第九條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ土地ニ立入リ測量、檢査又ハ調査ヲ爲スニ因リテ他人ニ及ホシタル損失ハ起業者之ヲ補償スヘシ

第六十三條　第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ事業ヲ廢止變更シタルニ因リテ土地所有者又ハ關係人ノ受ケタル損失ハ之ヲ補償スヘシ

第六十四條　前二條ノ補償ニ付キ協議調ハサルトキハ地方長官ノ決定ヲ求ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第三十一條及第四十一條乃至第四十五條ノ規定ヲ準用ス

第七章　收用ノ效果

第六十五條　起業者ハ收用又ハ使用ノ時期迄ニ補償金ヲ拂渡スヘシ

左ニ揭ケタル場合ニ於テハ補償金ヲ供託スルコトヲ得

一　補償金ヲ受クヘキ者カ其ノ受領ヲ拒ミタ

ハサルトキハ少クトモ三回ノ公告ヲ爲スヘシ前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二箇月内又ハ第三回ノ公告終了ノ日ヨリ六箇月内ニ舊所有者又ハ其ノ相續人カ買受ノ通知ヲ爲ササルトキハ其ノ權利ヲ失フ

### 第八章　費用ノ負擔

第六十八條　起業者、土地所有者及關係人カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル手續其ノ他ノ行爲ヲ爲シ又ハ義務ヲ履行スル爲ニ要シタル費用ハ各其ノ負擔トス

第六十九條　收用審査會ニ要シタル費用ハ命令ヲ以テ別ニ負擔者ヲ定メタルモノヲ除クノ外府縣ノ負擔トス第五十九條ノ場合ニ要シタル費用ニ付テ亦同シ第七十二條ノ規定ニ依リ收用審査會ノ裁決ヲ取消シタル場合ニ於テ前ニ開クヘキ收用審査會ニ要シタル費用ハ之ヲ起業者、土地所有者及關係人ニ負擔セシムルコトヲ得ス

第七十條　第七十三條第一項ノ規定ニ依リ地方長官カ義務者ノ爲スヘキ事項ヲ自ラ執行シ又ハ他人ヲシテ執行セシメタル爲ニ要シタル費用ハ府縣ノ負擔トス　府縣ノ前項ノ費用ヲ各其ノ義務者ヨリ徵收スルコトヲ得但シ其ノ義務者ノ受領スヘキ補償金ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第七十一條　土地所有者又ハ關係人ノ負擔スヘキ費用ハ第六十一條但書ノ場合ニ於テハ市町村ノ負擔トス、前項ノ場合ニ於テハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

### 第九章　監督强制及罰則

第七十二條　收用審査會カ其ノ權限ヲ超エ又ハ法令ノ規定ニ違反シテ爲シタル裁決ハ內務大臣之ヲ取消スコトヲ得

第七十三條　義務者カ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依ル義務ヲ履行セス又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依リ地方長官ヨリ履行ヲ命セラレタル者ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第七十四條　前章ノ規定ニ依リ私人ノ負擔スヘキ費用ヲ支出セサル者アルトキハ行政廳ハ國稅ニ次キ先取特權ヲ有ス

第七十五條　收用審査會員ノ職務ニ關シ收賄ノ罪ヲ犯シ刑ニ處セラレタル者ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得　收用審査會ノ裁決ニ對シテ不服アル者ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得　收用審査會ノ違法裁決ニ由リ權利ヲ傷害セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第七十六條　第十一條ノ規定ニ違反シ行政廳ノ許可ヲ得スシテ障害物ヲ除却シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十七條　第九條又ハ第十條ノ規定ニ違反シ行政廳ノ許可ヲ得スシテ土地ニ立入リタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十八條　故ナク鑑定人タルコトヲ拒ミタル者又ハ鑑定人カ故ナク鑑定ヲ爲スコトヲ拒ミタルトキハ四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十九條　鑑定人トシテ收用審査會ニ呼出サレタル者ハ詐僞ノ陳述ヲ爲シタルトキハ一年以下ノ『重禁錮』ニ處シ『五十圓以下ノ罰金ヲ附加』ス賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ詐僞ノ鑑定ヲ爲サシメタル者亦同シ

第八十條　鑑定人又ハ第四十三條第二項若ハ第五十九條ノ規定ニ依リ呼出ヲ受ケタル者故ナク出頭セサルトキハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

### 第十章　訴願及訴訟

第八十一條　收用審査會ノ裁決ニ對シテ不服アル者ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得　收用審査會ノ違法裁決ニ由リ權利ヲ傷害セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依ル訴　訴訟ハ裁決書謄本ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ二週間ヲ經過シタルトキハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

本法ノ規定ニ依リ通常裁判所ニ出訴ヲ許シタル事項ニ關シテハ訴訟又ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第八十二條　收用審査會ノ裁決申補償金額ノ決定ニ對シテ不服アル者ハ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ裁決書謄本ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三箇月ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス　前項ノ訴訟ハ收用審査會ニ對シテ之ヲ提起スルコトヲ得ス　第五十九條ノ規定ニ依ル地方長官ノ決定ニ付テハ前二項ノ規定ヲ準用ス

第八十三條　本法ノ規定ニ依ル訴願訴訟ハ事業ノ進行及土地ノ收用又ハ使用ヲ停止セス

### 附則

第八十四條　本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ施行ス

第八十五條　明治二十二年法律第十九號土地收用法ノ規定ニ依リ收用又ハ使用ニ關シテ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ本法ノ規定ニ依リテ爲シタルモノト看做ス　明治三十三年法律第十九號土地收用法ノ規定ニ依リ收用シタル土地ニ關シテハ第六十六條ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス　明治八年太政官達第百三十二號公用土地買上規則ニ依リ買上ケ現ニ國有タル土地ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本條ノ規定ヲ準用ス

第八十六條　收用審査會ノ爲スヘキ職務ハ北海道及沖繩縣ニ於テハ地方長官之ヲ行フ　郡長ノ爲スヘキ職務ハ支廳長又ハ島司ヲ置キタル地ニ於テハ支廳長又ハ島司之ヲ行フ　市長ノ爲スヘキ吏員之ヲ行フ　町村長ノ爲スヘキ職務ハ支廳長又ハ島司ニ準スヘキ吏員之ヲ行ヒ支廳長又ハ島司ヲ置カサル地ニ於テハ町村長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ　町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ町村長ニ準スヘキ吏員ヲ行ヒ町村長ニ準スヘキ吏員ヲ置カサル地ニ於テハ郡長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ

第八十七條　明治二十二年勅令第五號東京市區改正土地建物處分規則其ノ他別段ノ定アルモノノ各其ノ定ムル所ニ依ル

第八十八條　明治二十二年法律第五十四號土地收用法明治二十三年法律第十九號土地收用法ノ規定ニ依リ收用シタル土地ニ關シテハ第六十六條ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス　明治八年太政官達第百三十二號公用土地買上規則ニ依リ買上ケ現ニ國有タル土地ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本條ノ規定ヲ準用ス

第八十六條　收用審査會ノ爲スヘキ職務ハ北海道及沖繩縣ニ於テハ地方長官之ヲ行フ　郡長ノ爲スヘキ職務ハ支廳長又ハ島司ヲ置キタル地ニ於テハ支廳長又ハ島司之ヲ行ヒ支廳長又ハ島司ヲ置カサル地ニ於テハ町村長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ　町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ町村長ニ準スヘキ吏員ヲ置カサル地ニ於テハ郡長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ　市長ノ爲スヘキ吏員之ヲ行フ　町村長ノ爲スヘキ職務ハ支廳長又ハ島司ニ準スヘキ吏員之ヲ行ヒ支廳長又ハ島司ヲ置カサル地ニ於テハ區長之ヲ行フ　町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ町村長ニ準スヘキ吏員之ヲ行ヒ町村長ニ準スヘキ吏員ヲ置カサル地ニ於テハ郡長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ

第八十七條　明治二十二年勅令第五號東京市區改正土地建物處分規則其ノ他別段ノ定アルモノノ各其ノ定ムル所ニ依ル

第八十八條　明治二十二年法律第五十四號土地收用法明治二十三年法律第十九號土地收用法ノ規定ニ依リ收用シタル土地ニ關シテハ第六十六條ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス　明治八年太政官達第百三十二號公用土地買上規則ニ依リ買上ケ現ニ國有タル土地ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本條ノ規定ヲ準用ス

第八十六條　收用審査會ノ爲スヘキ職務ハ北海道及沖繩縣ニ於テハ地方長官之ヲ行フ　郡長ノ爲スヘキ職務ハ支廳長又ハ島司ヲ置キタル地ニ於テハ支廳長又ハ島司之ヲ行ヒ支廳長又ハ島司ヲ置カサル地ニ於テハ町村長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ　町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ町村長ニ準スヘキ吏員ヲ置カサル地ニ於テハ郡長ニ準スヘキ吏員之ヲ行フ　市長ノ爲スヘキ吏員之ヲ行フ　町村長ノ爲スヘキ職務ハ支廳長又ハ島司ニ準スヘキ吏員之ヲ行ヒ支廳長又ハ島司ヲ置カサル地ニ於テハ區長之ヲ行フ　町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ

告ヲ爲シタルトキハ市町村長ハ縱覽期間ノ始期ヲ地方長官ニ報告スヘシ

第八條　土地收用法第三十二條ノ規定ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ工事計畫書及圖面ヲ添ヘ左ニ揭ケタル事項ヲ記載シ出願スヘシ

一　工事ノ種類　二　收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目　三　其ノ必要ヲ生セシメタル事業ト ノ關係

本條ノ場合ニ於テハ第三條ノ規定ヲ準用ス

第九條　土地收用法第三十二條ノ規定ニ依リ許可ヲ與ヘラレタルトキハ地方長官ハ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ト共ニ起業者及工事ノ種類ヲ公告シ又ハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第十條　土地收用法第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後事業ヲ廢止變更シタルニ因リテ土地ヲ收用又ハ使用スルノ必要ナキニ至リタルトキハ起業者ハ之ヲ地方長官ニ屆出ツヘシ地方長官前項ノ屆出ヲ受ケタルトキハ之ヲ公告シ又ハ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第十一條　收用審査會會長及委員ニハ旅費ヲ支給ス

第十二條　收用審査會會長及高等文官ニシテ委員タル者ノ旅費額及其ノ支給方法ハ內閣旅費規則ノ定ムル所ニ依ル

高等文官ニ非サル委員ノ旅費及其ノ支給方法ハ府縣制第九十四條ノ規定ニ從ヒ定ムル所ニ依ル

第十三條　鑑定人及事實參考人ノ旅費額ハ左ノ範圍內ニ於テ收用審査會ノ定ムル所ニ依ル

一　汽車賃一哩ニ付三錢以上六錢以下　二　船賃一海里ニ付三錢以上六錢以下　三　車馬賃一里ニ付十錢以上三十錢以下

通路兩線以上アルトキハ最近ノ通路ヲ以テ旅費ヲ算定ス

第十四條　鑑定人及事實參考人ノ手當ハ一日金一圓乃至五圓ノ範圍內ニ於テ收用審査會ノ定ムル所ニ依ル　鑑定ヲ爲スニ付數多ノ時間又ハ特別ノ技能若ハ費用ヲ要スルトキハ前項ノ手當ノ外別ニ相當ノ金額ヲ支給スルコトヲ得

第十五條　土地收用法第五十九條ノ規定ニ依リ地方長官カ決定ヲ爲シタル場合ニ於テハ前二條ノ旅費額及手當ハ地方長官之ヲ行フ　但シ物件ノ附加增置ニ關シテハ之ヲ郡市長ニ委任スルコトヲ得

第十六條　土地收用法第五十六條ニ規定シタル行政廳ノ職權ハ地方長官之ヲ行フ　但シ物件ノ附加增置ニ關シテハ之ヲ郡市長ニ委任スルコトヲ得

第十七條　土地收用法第六十七條ノ規定ニ依ル公告ハ其ノ地方ノ新聞紙ヲ以テ之ヲ爲スヘシ　前項ノ代表者又ハ業務執行者數人アル場合ニ於テハ其ノ一人ニ之ヲ爲スコトヲ得　組合ニシテ業務執行者ヲ定メサル場合ニ於テハ送達ハ其ノ組合員ノ一人ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十八條　土地收用法第七十四條ノ規定ニ依ル行政廳ノ職權ハ同法第七十一條ノ場合ニ於テハ市町村長之ヲ行ヒ其ノ他ノ場合ニ於テハ地方長官之ヲ行フ

附　則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

## 土地收用法第六條ニ據ル命令

（明治三十三年三月三十一日勅令第百號）

朕土地收用法第六條ニ基ツキテ發スル命令ノ件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

（內務大臣副署）

第一條　本令ハ土地收用法又ハ土地收用法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル期間ノ計算法通知ノ方法及書類ノ送達ニ關シテ之ヲ適用ス

第二條　期間ヲ定ムルニ時ヲ以テシタルトキハ卽時ヨリ之ヲ起算ス

第三條　期間ヲ定ムルニ日、週、月又ハ年ヲ以テシタルトキハ期間ノ初日ハ之ヲ算入セス　但シ其ノ期間カ午前零時ヨリ始マルトキハ此ノ限ニ在ラス　前項ノ場合ニ於テハ期間ノ末日ノ終了ヲ以テ期間ノ滿了トス

第四條　期間ノ末日カ大祭日、日曜日ニ當ルトキハ期間ハ其ノ翌日ヲ以テ滿了ス　但シ行政廳ニ對スル期間ハ其ノ末日カ行政廳ノ休日ニ當ルトキハ其ノ休日ノ終了シタル翌日ヲ以テ滿了ス

第五條　期間ヲ定ムルニ週、月又ハ年ヲ以テシタルトキハ曆ニ從テ之ヲ算ス　週、月又ハ年ノ始メヨリ期間ヲ起算セサルトキハ其ノ期間ハ最後ノ週、月又ハ年ニ於テ其起算ノ日ニ應答スル日ノ前日ヲ以テ滿了ス　但シ月又ハ年ヲ以テ期間ヲ定メタル場合ニ於テ最後ノ月ニ應當日ナキトキハ其ノ月ノ末日ヲ以テ滿了ス

第六條　土地收用法第十八條第二十五條及第三十四條ノ期間ハ郵便ニ依リ書類ヲ差出シタル場合ニ於テハ其ノ遲送ニ要スル日時ヲ算入セス

第七條　通知ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ　但シ內務大臣カ定メタル場合ニ於テハ口頭ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第八條　書類ノ送達ニシテ送達者自ラ送達セサル場合ニ於テハ使丁又ハ書留郵便ニ依ルコトヲ得

第九條　數人カ一人ノ代理人ヲ有スル場合ニ於テ其ノ代理人ニ爲スヘキ送達ハ一通ノ書類ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得　一人カ數人ノ代理人ヲ有スル場合ニ於テ其ノ代理人ニ爲スヘキ送達ハ其ノ一人ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十條　委任ニ因ル代理人アル場合ニ於テモ其ノ委任者ニ爲シタル送達ハ其ノ效力ヲ妨ケス

第十一條　無能力者ニ對スル送達ハ其ノ法定代理人ニ之ヲ爲スヘシ　但シ委任ニ因ル代理人アルトキハ此ノ限ニ在ラス　法人又ハ組合ニ對スル送達ハ其ノ代表者又ハ業務執行者ニ之ヲ爲スヘシ　前項ノ代表者又ハ業務執行者數人アル場合ニ於テハ其ノ一人ニ之ヲ爲スコトヲ得　組合ニシテ業務執行者ヲ定メサル場合ニ於テハ送達ハ其ノ組合員ノ一人ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十二條　現役及召集中ノ豫備、後備ノ軍籍ノ在ル下士以下ノ軍人ニ對スル送達ハ其ノ所屬ノ長官又ハ隊長ニ之ヲ爲スコトヲ得

第十三條　在監人ニ對スル送達ハ其ノ監獄ノ首長ニ之ヲ爲スヘシ

第十四條　送達ハ送達ヲ受クヘキ人カ其ノ地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得　前項ノ規定ハ送達ヲ受クヘキ人カ其ノ地ニ於テ住所、居所又ハ事務所ヲ有スル場合ニ於テ其ノ受領ヲ拒ミタルトキハ之ヲ適用セス

第十五條　送達ヲ受クヘキ人カ其ノ住所、居所又ハ事務所ニ在ラサルトキハ其ノ送達ハ現場ニ在ル成年ノ同居者又ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得　第十一條第二項ノ場合ニ於テ代表者又ハ業務執行者事務所ニ在ラサルトキハ送達ハ現場ニ在ル他ノ役員又ハ成年ノ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ送達ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ送達ハ交付スヘキ書類ヲ其ノ地ノ市町村長ニ預ケ送達ノ告知書ヲ作リ之ヲ之ヲ住所又ハ居所ノ門戶ニ貼付シ且近隣ニ住居スル者二人以上ニ口頭ヲ以テ通知シテ之ヲ爲スコトヲ得

第十六條　法令上ノ理由ナクシテ送達書類ヲ受領セス又ハ受領スルコト能ハサルトキハ其ノ書類ヲ送達ノ場所ニ差置クコトヲ得　此ノ場合ニ於テ送達人ハ其ノ調書ヲ作ルヘシ

第十七條　書類ノ送達ヲ受領シタル者ハ其ノ場所及年月日時ヲ記載セル受領書ヲ交付スヘシ　前項ノ受領書ヲ交付セス又ハ交付スルコト能ハサルトキ又ハ第十五條第三項ノ規定ニ依リ送達ヲ爲シタルトキハ送達人ハ其ノ調書ヲ作ルヘシ

第十八條　送達ヲ受クヘキ者ノ住所、居所又ハ事務所不明ナルトキハ收用又ハ使用スヘキ土地所在ノ市町村長ニ於テ之ヲ公告スヘシ　前項ノ場合ニ於テ公告ノ日ヨリ一週間ヲ經過シタルトキハ送達ヲ爲シタルモノト看做ス

第十九條　書類ノ送達ニ關スル規定ハ通知ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二十條　訴願及訴訟提起期間ノ計算法ハ訴願法行政裁判法及民事訴訟法ノ規定ヲ適用ス

第二十一條　書留郵便ニ依リテ爲ス送達ニ付テハ郵便ニ關スル法令ノ規定ヲ適用ス

附　則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

## 土地收用法第四十六條ニ依ル合同收用審査會ニ關スル件

（明治三十三年三月三十一日勅令第百一號）

朕土地收用法第四十六條ニ依ル合同收用審査會ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

（內務大臣副署）

第一條　合同收用審査會ヲ開カムトスルトキハ關係地方長官協ヲ議爲シ內務大臣ノ認可ヲ受クヘシ協議調ハサルトキハ內務大臣ノ指揮ヲ請フヘシ

第二條　合同收用審査會長ハ開會地ノ地方長官ヲ以テ之ニ充テ其ノ委員ハ關係府縣收用審査會委員ヲ以テ之ニ充ツ

第三條　土地收用法第二十六條乃至第二十九條ニ規定シタル地方長官ノ職權ハ合同收用審査會ヲ開キタル場合ニ於テハ開會地ノ地方長官之ヲ行フ

第四條　合同收用審査會ノ費用ニシテ府縣ノ負擔スヘキモノノ中高等文官ニ非サル委員ノ旅費ハ其ノ所屬府縣ノ負擔トシ其ノ他ハ關係府縣ノ分擔トス

附　則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

## 土地收用法第六十九條ニ據ル命令

（明治三十三年勅令第百二號）

朕土地收用法第六十九條ニ依リテ發スル命令ノ件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（內務大臣副署）

第一條　收用審査會ノ費用中左ニ揭ケタルモノハ起業者ノ負擔トス

一　鑑定人及事實參考人ノ旅費及手當　二　裁決書謄本ノ調製費　三　郵便及電信料　四　傭人料　五　其ノ他內務大臣ノ指定シタルモノ

第二條　收用審査會ノ費用中收用審査會會長及高等文官ニシテ委員タル者ノ旅費ハ所屬官廳ノ經費ヲ以テ之ヲ支辨ス

第三條　土地收用法第五十九條ノ場合ニ要シタル費用ニ付テハ前二條ノ規定ヲ準用ス

附　則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

## 土地收用法第八十五條第三項ニ據ル命令

（明治三十三年勅令第百三號）

朕土地收用法第八十五條第三項ニ基ツキテ發スル命令ノ件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム（內務大臣副署）

第一條　寺院若ハ佛堂ノ國有地境內地又ハ寺院ノ管理スル國有ノ墓地カ特別都市計畫法第五條ノ規定ニ依ル土地區劃整理ノ施行地區ニ編入セラレタル場合ニ於テ其ノ寺院、佛堂又ハ墳墓カ大正十七年八月三十一日迄ニ其ノ換地ニ非サル土地ニ移轉スルトキハ政府ハ國有財





產法第五條ノ規定ニ拘ラス寺院境內地讓與審查會ノ議ヲ經テ其ノ換地及從前ノ土地ニ定著スル國有物件ヲ當該寺院又ハ佛堂ニ讓與スルコトヲ得、寺院境內地讓與審查會ノ組織及權限ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條　寺院又ハ佛堂カ前條ノ規定ニ依リテ讓與ヲ受ケタル土地ヲ讓渡シ、貸付シ又ハ擔保ニ供セムトスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス許可ヲ受ケスシテ之ヲ爲シタルトキハ其ノ效力ヲ生セス

第三條　特別都市計畫法第五條ノ規定ニ依ル土地區劃整理ヲ施行スル都合ニ於テ必要アルトキハ耕地整理法第四十三條ノ規定ニ拘ラス寺院若ハ佛堂ノ境內地又ハ墳墓地ヲ土地區劃整理施行地區ニ編入スルコトヲ得

第四條　特別都市計畫第法五條ノ規定ニ依ル土地區劃整理委員會ノ組織ニ關スル法令ノ適用ニ付テハ國有財產法第二十四條ノ規定ニ依リテ國有地ノ貸付ヲ受クル寺院及佛堂竝國有又ハ公有ノ墳墓地ヲ管理スル寺院及佛堂ハ之ヲ借地法ニ謂フ借地權者ト看做ス

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 建築物除却期限ニ關スル件

（昭和二年三月十九日勅令第三十三號）

朕大正十二年勅令第四百十四號ノ建築物ノ除却期間ニ關スル件ヲ裁可シ玆ニ之ヲ公布セシム

（總理、內務大臣副署）

第一條　大正十二年勅令第四百十四號ニ規定スル建築物除却期限ハ左ノ如ク之ヲ延期ス

一　劇場、集會場、旅館、工場其ノ他特殊建築物ニシテ內務大臣ノ命令ヲ以テ指定スルモノニ付テハ昭和八年八月未日迄　二　前號ノ規定ニ依ルモノヲ除クノ外大正十二年勅令第四百十四號ノ規定ニ依リ建築シタル建築物ニ付テハ昭和十三年八月未日迄

第二條　前條ノ規定ニ依ルモノヲ除クノ外大正十二年勅令第四百十四號ノ規定ニ依リ建築シテ內務大臣ノ定ムル構造設備ヲ有スルモノニ至リタルモノハ行政官廳ノ認定ヲ受ケ昭和三年九月一日以後ニ於テモ之ヲ除却セサルコトヲ得

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 東京都市計畫事業道路（環狀線、放射線）受益者負擔ニ關スル件

（昭和二年三月八日內務省令第十一號）

東京都市計畫事業道路（環狀線、放射線）受益負擔ニ關スル件左ノ通定ム

第一條　東京府ハ大正十年（十二月內務省告示第二百四十五號ニ依リ東京府知事ニ於テ執行スル東京都市計畫事業道路ノ新設又ハ擴築ニ要スル費用ニ充ツル爲本令ノ定ムル所ニ依リ受益者ヲシテ費用ヲ負擔セシム

第二條　大正九年（九月）內務省令第二十八號ノ區劃ハ道路ノ附近ニ於テ道路ノ境界線ヨリ道路ノ幅員ノ七倍ノ地域トス

前項ノ地域ニ內ニ於ケル道路、河川、溝渠、堤塘等地物ノ狀況ニヨリ必要アリト認ムルトキハ內務大臣ハ之ヲ以テ負擔區劃ノ限界トスルコトヲ得

第三條　路線、道路ノ幅員、事業執行年度、土地ノ狀況等ニ依リ府知事ハ負擔區劃ヲ細分シテ負擔區ヲ定ム

第四條　受益者ノ負擔スヘキ金額ハ道路新設ノ場合ハ其ノ事業費ノ三分ノ一道路擴築ノ場合ハ其ノ事業費ノ四分ノ一トシ負擔區每ニ之ヲ定ム但シ第二條第三項ノ規定ニ依リ負擔區劃ノ限界ヲ定メタル場合ニ於テハ第二條第一項

ノ地域内ニ在ル限界外ノ土地ニ付負擔金ヲ負擔スヘキモノトセハ其ノ負擔金額ハ之ヲ控除ス負擔區内ニ負擔金ヲ負擔セサル土地アル場合ニ於テ其ノ土地ニ付負擔金ヲ負擔スヘキモノトセハ其ノ負擔金額ニ付亦同シ

道路擴築ノ場合ニ於テ其ノ擴築スヘキ部分ノ平均幅員カ舊道路ノ平均幅員ノ三倍以上ナルトキハ前項ノ適用ニ關シテハ之ヲ道路新設ト看做ス

第五條　府知事ハ負擔區ヲ利益ヲ受クル厚薄ニ依リ一箇又ハ數箇ノ地帶トシ一定ノ率ニ依リ各地帶ノ負擔額ヲ定ム

第六條　新設又ハ擴築スル道路ニ接スル地帶内ニ在リテハ其ノ地帶ノ負擔額ノ二分ノ一ヲ土地ノ道路ニ接スル部分ノ長ニ比例シ其ノ他ノ地帶内ニ在リテハ其ノ地帶ノ負擔額ヲ土地ノ面積ニ比例シテ各受益者ノ負擔金額ヲ定ム

第七條　同一ノ土地ニシテ重複シテ道路ノ新設又ハ擴築ノ費用ヲ負擔スヘキ關係ニ該當スルモノニ付テハ其ノ負擔ノ一部ヲ免除スルコトヲ得　地形ニ依リ斟酌スヘキ必要アリト認ムルトキハ負擔金ノ減免スルコトヲ得

第八條　負擔金ハ事業費豫算額ヲ以テ其ノ負擔區ノ事業著手ノ日ノ現在ニ依リ受益者ヨリ之ヲ納付セシム但シ第二項ノ納付期間内ニ受益者ニ異動アリタルトキハ新ニ受益者トナリタル者ヨリ殘額ヲ納付セシム　前項ノ負擔金ハ七年間ニ均分シテ納付セシム　第一項ノ負擔金カ事業費精算額ニ依リ算出シタル各受益者ノ負擔金額ニ比シ超過スルトキハ之ヲ還付シ不足スルトキハ之ヲ追徴ス但シ府知事ニ於テ大差ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九條　第二條第二項ノ規定ニ依ル負擔區、第五條ノ地帶及率、事業費豫算額及精算額竝事業著手ノ日ハ府知事之ヲ告示スヘシ

第十條　道路ノ新設又ハ擴築ニ要スル費用ヲ補足スル爲土地、物件、勞力又ハ金錢ヲ寄附シタル者ニ對シテハ其ノ寄附額ノ範圍内ニ於テ負擔金ヲ減免スルコトヲ得府知事カ適當ト認ムル工法ニ依リ工事ヲ施行シテ之ヲ寄附シタル者ニ對シテ亦同シ

第十一條　本令施行ノ際既ニ著手セル事業ニ付テハ本令施行ノ日ヲ以ラ事業著手ノ日ト看做ス

第十二條　本令施行ニ關シ必要ナル事項ハ府知事之ヲ定ム

附　則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

## 市街地建築物法施行令第三十一條ノ規定ニ依ル市指定

（大正十五年内務省令第十五號）

市街地建築物法施行令第三十一條ノ規定ニ依リ左ノ如シ

北海道　札幌市　函館市　小樽市　長崎市　佐世保市
新潟市　長岡市　津市　豊橋市　岡崎市　一宮市
宮市　静岡市　濱松市　清水市　岐阜市　金澤市
市　富山市　高岡市　廣島市　呉市
市　下關市　和歌山市　高松市　丸龜市　高知市
知市　福岡市　門司市　若松市　小倉市　福岡縣）大牟田市　八幡市　大分市　熊本市
鹿兒島市

## 都市計畫法第二條ノ規定ニ依ル市指定（大正十五年勅令第十一號）

都市計畫法第二條ノ規定ニ依ル市ヲ左ノ通指定ス

西宮市　戸畑市

附　則

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ施行ス

參　照

都市計畫法

第二條　前條ノ規定スル市ハ勅令ヲ以テ之ヲ指定ス其ノ市ノ都市計畫區域ハ關係市町村及都市計畫委員會ノ意見ヲ聞キ主務大臣之ヲ決定シ内閣ノ認可ヲ受クヘシ

茨城縣新治郡土浦町

附　則

本令ハ大正十五年十月一日ヨリ施行ス

昭和二年内務直令第五號

戸畑市

附　則

本令ハ昭和二年三月一日ヨリ施行ス

昭和二年内務省令第六號

沼津市

附　則

本令ハ昭和二年二月一日ヨリ施行ス

參　照

市街地建築物法施行令

第三十一條　第四條乃至第十六條ノ規定ハ市街地建築物法通用區域ニシテ内務大臣ノ規定スルモノニ之ヲ適用ス



# 土木建築新判決例

**震災直後ニ人夫、材料、運輸機關ノ不整時ニ際シ震災前ノ契約條件ヲ以テ同一狀態ノ建築物竣工引渡ヲ求ムルハ法律上相當ナラス**

東京市ニ於テ市場ノ新築ヲ爲サントスルトキハ市街地建築物法ニ依リ豫メ警視總監ノ許可ヲ受クルコトヲ要スル而シテ右建築物カ其工事半ハニシテ滅失シタルカ爲新タニ該工事ヲ起サントスルトキハ假令滅失前ノ工事ニ付テ認可ヲ受ケタルトキト雖モ新工事ニ付テハ市街地建築物法施行規定ニ依リ改メテ其認可ヲ要スルモノトス

大正十二年九月一日ノ關東地方ノ大震火災タル同年十一月頃東京市内ニ於テハ未タ本建築ノ認可ヲ與ヘラレサリシ事實ハ顯著ナル事實ナリトス

震災直後ニ當リ人夫ノ拂底建築材料ノ缺乏ニ加ヘ交通運輸機關未タ舊ニ復セス異狀ナル經濟狀態ニ在リタルハ顯著ナル事實ニシテ斯ノ如キ時期ニ際シ通常時タル震災前ノ締結ニ係ル契約ニ因ル期間ト同一期間内ニ同一狀態ノ建築ノ竣工引渡ヲ求ムルハ其期間短キニ失シ所謂相當ノ期間ト稱スルコト能ハス（大正十二年ワ第四四二五號）

（判　決）

東京市小石川區新諏訪町十三番地原告矢島正吉　右訴訟代理人辯護士松園茂一　東京府北豊島郡三河島町字三河島千二百番地被告高梨定吉　右訴訟代理人辯護士鴇田茂夫　盛川康【内入金請求事件】（原告請求棄却）

【事實】原告訴訟代理人ハ被告ハ原告ニ對シ金二千圓並之ニ對スル大正十二年十二月二十二日ヨリ本件判決執行濟ニ至ル迄年五分ノ割合ニ依ル金額ヲ支拂フヘシ訴訟費用ハ被告ノ負擔トスル假執行ノ宣言ヲ求ム

被告訴訟代理人ハ原告ノ請求ヲ棄却スト述ヘ立證トシテ證人堀口松壽ノ證言ヲ採用シ尚原告本人ノ訊問ヲ申立テ乙號各證ノ成立ヲ認メタリ

件請負工事ハ建築ヲ爲スニ付行政廳ノ認可アリタルヨリ一箇月内ニ竣工引渡ヲ爲スヘキ約束ナリ然ルニ大正十二年九月一日ノ震火災ニ因ル東京市ノ被害區域ニ於テ本建築ヲ爲サントスル者ハ假令震災前ニ行政廳ノ認可ヲ受ケタルコトアルモ更ニ改メテ其認可ヲ受クルコトヲ要シ本所區内ニ於テハ災後未タ本建築ノ認可ヲ與ヘラレタルモノナシ從テ被告カ原告ノ履行催告ニ應セサルモ解除ハ其効力ヲ生セス(二)又原告カ被告ニ對シ一箇月ノ期間ヲ定メテ該建物ノ竣工引渡ヲ催告シタルハ大正十二年十一月二十二日ニシテ時恰モ震災ノ直後ニ當リ人夫ノ拂底建築材料ノ缺乏ニ加ヘ交通運輸機關ノ壞滅シタルハ顯著ナル事實ニシテ當時ニ於テ震災前ノ締結ニ係ル契約ニ因ル期間ト同一ノ期間内ニ同一狀態ノ建物ノ竣工引渡ヲ求メタル原告ノ催告ハ期間ノ點ニ於テ短キニ失シ所謂相當ノ期間ト稱スルコト能ハス然ラハ原告ノ履行催告ハ無效ニシテ被告カ之ニ應セサルモ解除ハ其效力ヲ生セス(四)又雙務契約ニ於テ契約ノ解除ヲ爲サントスル者ハ遲クトモ催告ノ時迄ニ自己ノ債務ニ付其本旨ニ從ヒタル履行ノ提供ヲ爲スコトヲ要ス蓋シ雙務契約ニ於ケル雙方ノ義務タル給付ハ互ニ交換スヘキモノナルカ故ニ履行ノ提供ハ不履行ノ責ヲ相手方ニ負ハシムル爲メ必要條件ナレハナリ然ルニ本件ニ於テ原告ノ請負價格金一萬六千七百圓中金三千圓ノ内入金ヲ交付シタルニ止マリ殘餘ニ付テハ被告ニ對シ未タ現實履行ノ提供ヲ爲サス而モ被告ニ對シ一方的ニ履行ヲ催告シタルハ不當ニシテ被告カ之ニ應セサルモ解除ハ其效力ヲ生セス(五)加之本件建築敷地ハ原告カ訴外小泉甫三郎ヨリ之ヲ賃借シ居ルモノニシテ原告ハ大正十二年八月以降賃借料ノ支拂ヲ爲ササルカ爲兩者間ニ紛爭ヲ生シ因リテ同訴外人ハ原告ノ被告ニ對スル履行催告前ヨリ引續キ被告ノ工事ニ着手スルコトヲ阻止シ居ルヲ以テ事實上建築ヲ爲ス能ハサル狀態ニ在リサレハ被告ハ原告ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リ履行ヲ爲シ得サルモノニシテ解除ハ其效力ヲ生セス從テ被告ハ原告ノ本訴請求ニ應スル義務ナシト主張シ立證トシテ乙第一乃至第三號證ヲ提出シ證人小泉甫三郎同野村幸助同菊地平作ノ各證言ヲ援用シ尚被告本人ノ訊問ヲ申立テタリ

【理由】按スルニ大正十二年八月六日原被告間於テ原告主張ノ如キ請負契約ノ成立シ同時ニ原告ハ被告ニ對シ内入金三千圓ヲ交付シ且同日建築ニ關シ警視總監ノ認可ヲ受ケタルトキハ前段認定ノ如シ而シテ右建築物カ其工事半ニシテ滅失シタル爲新タニ該工事ヲ起サントスルトキハ假令滅失前ノ工事ニ付テハ改メテ其認可ヲ受ケタルトキト雖モ新工事ニ付テハ改メテ其認可ヲ要スルモノナルコトハ前揭施行規則第百四十三條ノ精神ニ照シ明カニシテ大正十二年九月一日ノ關東地方ノ大震



旨ノ通知ヲ發シ被告カ右期間ヲ徒過シタル事實ハ當事者間爭ナキトコロナリ被告ハ大正十二年十一月十三日頃原告トノ間ニ原告ハ被告ニ交付シタル内入金三千圓ノ返還ヲ請求セス被告ハ基礎工事ニ關シ支出シタル費用其他損害賠償ヲ求メス而シテ該建築工事ハ之ヲ中止シ原告カ若シ再ヒ建築ヲ爲サントスルトキハ更メテ被告ト協定ノ上其方法等ヲ定メ工事ヲ進行セシムヘキ旨ノ契約ヲ締結シタルカ故ニ此約旨ニ反シテ爲サレタル原告ノ履行催告ハ不當ニシテ解除ハ其效力ヲ生セス其他之ヲ認メ得ル證據ナキヲ以テ右抗辯ハ之ヲ排斥ス然レトモ東京市ニ於テ市場ノ新築ヲ爲サントスルトキハ豫メ警視總監ノ認可ヲ受クルコトヲ要スルハ市街地建築物法第百四十三條同第五百五十條及大正九年十一月十八日勅令第五百四十號(同法適用區域ニ關スル件)ニ依リ明カニシテ本件工事ハ右認可アリタル日ヨリ一箇月内ニ竣工引渡ヲ爲スヘキ約ナルコトハ前段認定ノ如シ而シテ右建築物カ其工事半ニシテ滅失シタル爲新タニ該工事ヲ起サントスルトキハ假令滅失前ノ工事ニ付テハ改メテ其認可ヲ要スルモノナルコトハ前揭施行規則第百四十三條ノ精神ニ照シ明カニシテ大正十二年九月一日ノ關東地方ノ大震災後タル同年十一月頃東京市内ニ於テハ未タ本建築ノ認可ヲ與ヘラレサリシ事實ハ顯著ナル事實ナリ從テ原告カ被告ニ對シ本件契約ノ履行ヲ催告シタル大正十二年十一月二十日當時ニ於テハ未タ本件請負契約ニ於ケル被告ノ履行期ハ到來セサリシモノト謂ハサルヘカラス從テ原告ノ右催告ハ不當ニシテ此點ニ關スル被告ノ抗辯ハ理由アリ假リニ右抗辯理由ナシトスルモ前記催告時ハ恰モ震災ノ直後ニ當リ人夫ノ拂底建築材料ノ缺乏ニ加ヘ交通運輸機關未タ舊ニ復セス異狀ナル經濟狀態ニ在リタルハ之亦顯著ナル事實ニシテ斯ノ如キ時機ニ際シ通常時ナル震災前ノ締結ニ係ル契約ニ因ル期間ト同一ノ期間内ニ同一狀態ノ建物ノ竣工引渡ヲ求メタル原告ノ催告ハ其期間ニ於テ短キニ失シ所謂相當ノ期間ト稱スルコト能ハス前記何レノ理由ニ依ルモ大正十二年十一月二十日前記ノ如ク原告カ被告ニ對シテ發シタル履行ノ催告ハ無效ニシテ從テ被告ノ不履行ヲ條件トスル解除ノ意思表示亦效力ヲ生セス仍テ解除ニ基ク原告ノ本訴請求ハ失當ナルヲ以テ被告ノ其餘ノ主張ニ對セル判斷ヲ須キスシテ原告ノ請求ハ全部之ヲ棄却シ訴訟費用負擔ニ付民事訴訟法第七十二條第一項ヲ適用シ主文ノ如ク判決ス(大正十四年七月四日)　東京地方裁判所第九民事部裁判長判事伊東秀諄　判事村尾元良　判事下林義雄

## 建築設計費並ニ監督費ノ計算ハ仕樣書及設計圖ニ照シ前後矛盾ス

大正十三年(オ)第八百八十六號判決

長崎市新大工町七十四番地上告人廣瀨秀太郎

右訴訟代理人辯護士岡崎正也　鈴木於用　小山吾郎一　長崎市旭町四丁目三百七十一番地被上告人山野邊寅雄　右訴訟代理人辯護士今村力三郎　藤川悅太郎

右當時者間ノ損害賠償請求事件ニ付長崎控訴院カ大正十三年六月二十一日言渡シタル判決ニ對シ上告人ヨリ一部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被上告人ハ上告棄却シ附帶上トシテ一部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被上告人ハ附帶上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

【主文】　原判決ヲ破毀シ本件ヲ長崎控訴院ノ他ノ民事部ニ差戻ス

【上告理由】　上告論旨第五點ハ原判決ノ鑑定人峰彌太郎、坂田芳太郎ノ鑑定ヲ援キ「電氣館ヲ大正六年八、九、十月頃改築セハ其ノ工事費二萬七千七百五圓十八錢ニテ足ルヘカリシニ拘ラス工事ノ着手遲延シ爲ニ建築材料及工事費等ノ騰貴ニ依リ大正八年六月ヨリ九月頃迄ニ於テハ其ノ工事費五萬二千六十三圓八十三錢ヲ要スルニ至リ控訴人(被上告人)ニ於テ其ノ差額二萬四千三百五十八圓六十五錢ノ損害ヲ被リタルコトヲ認ムルニ足ルトノ趣旨ヲ判示シ以テ被控訴人ノ第二請求四萬二千四百六十圓餘ノ内前示二萬四千三百五十八圓六十五錢ト第一請求ノ千九百圓トヲ合算セル二萬六千二百五十八圓六十五錢(判決主文參照)ヲ上告人ノ負擔ニ歸セシメタリ而シテ右二萬四千三百五十八圓六十五錢ノ内ニ工事設計並監督費ヲ包含セシメアルコトハ云々右設計並監督費ニ對スル鑑定額ハ孰レモ前揭工事費ノ内ニ包含セシメテ計算シタリトノ判文ニ徵シ一點ノ疑ヲキ所ナリ然レトモ原判決ノ援用スル第一審判決書中被上告人請求原因中ニハ「云々經費二萬四千八百二圓四十二錢ノ豫算ヲ以テ大正六年十月十日迄ニ竣成セシメ翌十一月ヨリ改築家屋ニ於テ營業ヲ開始スル計畫ナリシモノニシテ而シテ假處分ノ解除後現ニナシタル工事ハ右當初ノ計畫ニ從ヒ之ヲ工作シ漸ク大正八年九月中ニ竣成シタリト云々」トアリ又原審大正十二年八月十七日ノ口頭辯論ニ提出セル同年同月十五日附立證趣旨說明書ニモ「右甲第二十五號證及甲第二十六號證ノ一乃至九ハ控訴人カ大正六年六月二十四日長崎縣知事ニ提出シタル電氣館改築願ニ添付シタル同館ノ仕樣書及設計圖ニシテ控訴人之ニ基キ甲第五號證ノ如キ改築ノ許可ヲ受ケ電氣館ノ改築ヲナシタルモノニシテ電氣館カ該仕樣書圖面ノ通リ設ケ改築セラレタルモノナル事實ヲ證スルトアリ是ヲ以テ原

判決モ其理由ノ中ニ「然リ而シテ控訴人カ本件建物ヲ買受ケ土地ヲ賃借シタルハ控訴人ノ所有ニシテ其ノ經營ニ係ル活動寫眞電氣館ノ改築擴張ノ必要ニ出テタルモノニシテ控訴人ハ其ノ後大正六年六月十日頃末廣平作ニ右改築擴張ノ設計ヲ依頼シ尚同月二十四日山野邊イエ名義ヲ以テ長崎縣知事ニ改築ノ出願ヲ爲シ同年七月二十七日之カ許可ヲ受ケ云々大正八年六月右假處分ノ取消サレテ後漸ク控訴人ニ於テ電氣館改築擴張工事ニ着手シ同年九月中之ヲ竣成セシメタル事ハ云々」ト說明セシ所以ニシテ要之ニ工事ノ設計ハ既ニ大正六年六月中ニ成リ之ニ基キ大正八年六月ヨリ九月迄ノ間ニ改築ヲ遂行シタリト謂フニ在リ換言スレハ大正六年中ニ設計スヘカリシモノヲ上告人ノ爲阻止サレ物價ノ騰貴セル大正八年中ニ至リテ設計シタルニ因リ設計費ニ增加ヲ來タシ損害ヲ被リタリトノ趣旨ニアラサル事明ナリ之故ニ被上告人ハ右設計費ハ勿論監督費ヲモ本件ヨリ除外シ其ノ請求中ニ包含セシメタリシモノ也卽チ其ノ事實摘示中損害額ヲ構成スヘキ項目ヲ一ヨリ十三ニ分類揭出シアルモ設計並監督費ヲ除カレアリ又第一審平尾龜作若ハ第二審興崎定作外一名ニ對スル損害額鑑定申請ニモ同樣之ヲ取除カレアリ原審峰彌太郎外一名ノ鑑定申請書ニモ「一、長崎市西濱町活動寫眞電氣館ヲ大正八年六月中工事ニ着手シ同年九月中ニ竣工シタリトセハ之ニ使用セル」一切ノ材料及人夫賃ヲ其ノ當時ノ物價及人夫賃ニ依リ算出スレハ總工費幾何ヲ要スルヤ二、長崎市西濱町活動寫眞電氣館ヲ大正六年八月中工事ニ着手シ同年十月中ニ竣工シタリトセハ之ニ使用セル一切ノ材料及人夫賃ヲ其ノ當時ノ物價及人夫賃ニ依リ算出スレハ總工費幾何ヲ要スルヤ」トアリテ右同樣之ヲ取除カレアリ而モ右峰彌太郎外一名ハ鑑定事項トシテ原審ノ命セス且關聯ナキ設計監督費ヲ偶々其ノ鑑定中ニ揭出シタル所ヨリ被上告人ハ原費大正十三年二月十四日ノ口頭辯論ニ同日附「鑑定書ノ援用ニ就テノ申立」ト題スル書面ヲ提出シ右兩名ノ鑑定ヲ援キ其ノ鑑定中ヨリ工事設計及監督費ヲ除外シタル二萬三千百九十八圓七十二錢ヲ以テ差額損害ナリトシ又右兩名ノ鑑定中設計並監督費ニ關シテハ設計並監督費ヲ其ノ請求中ニ包含スルヤ何等ノ釋明ヲモ求ムル所ナク輒ク之ヲ包含セルモノト速斷シ而モ設計並監督費ヲ除外シタル二萬三千百九十八圓七十二錢ヲ以テ差額損害ナリトシ又右峰彌太郎外一名ノ鑑定ヲ援キ其ノ鑑定中ニ揭出シタル所ヨリ被上告人ハ原費大正十三年二月十四日ノ口頭辯論ニ同日附「鑑定書ノ援用ニ就テノ申立」ト題スル書面ヲ提出シ右兩名ノ鑑定ヲ援キ其ノ鑑定中ヨリ工事設計及監督費ヲ除外シタル二萬三千百九十八圓七十二錢ヲ以テ差額損害ナリトシ又右峰彌太郎外一名ノ鑑定ヲ援用ス」トアル所以ナリ然ルニ原判決ハ前示設計並監督費ヲ其ノ請求中ニ包含スルヤ何等ノ釋明ヲモ求ムル所ナク輒ク之ヲ包含セルモノト速斷シ而モ設計並監督費ヲ除外シタル二萬三千百九十八圓七十二錢ヲ以テ差額損害ナリトシ又右兩

トアリテ即チ(イ)附帶上告人經營ノ電氣館改築落成(大正八年九月)後ニ於ケル大正八年十月ヨリ大正九年三月迄ノ六ケ月間ノ一ケ月平均收益ハ九千四百七十一圓十五錢(ロ)改築落成前(大正八年五月三十日假處分取消ノ前後)大正八年一月ヨリ同年九月迄ノ九ケ月間ノ一ケ月平均收益ハ金四千九百三十一圓十八錢(ハ)本禁止假處分前後ノ大正六年四月ヨリ八月迄ノ五ケ月間ノ一ケ月平均收益ハ金三千百二十二圓十六錢トナルヘク右改築後ノ收益(イ)ト改築前ノ收益(ロ)及(ハ)ヲ比較スル時ハ改築落成前(ロ)ヨリモ一ケ月金四千五百三十九圓九十七錢ノ增收ニシテ之ヲ本件假處分前後(ハ)ニ比スル時ハ實ニ一ケ月金六千三百四十八圓九十九錢ノ增收ヲ來シタルコト數理計算上明白ナル事實ナリ附帶上告人ハ原審ニ於テ大正六年十一月ヨリ大正八年九月ニ至ル迄二十三ケ月間得ヘキ收益ノ喪失ニヨル損害ヲ一ケ月金千圓ト計算シタルモノナレハ前記月野木證人ノ證言ニ基ク計算ニ比スルトキハ毫モ過當ニアラサルコトヲ知ルニ足ル原判決ハ斯ル明白ナル證人ノ證言アルニモ拘ラス月野木證人ノ證言ニヨリテハ之ヲ認定シ難シト判示シタルモノニシテ事實ヲ不當ニ認定シタル不法アリト云フニ在リ

【判決理由】仍テ按スルニ所論ノ點ニ關シ被上告人カ原院ニ於テ立證ノ用ニ供シタル第一審證人月野木貞彦ノ證言ニヨレハ本件電氣館ノ擴張及改築工事竣成後ハ其ノ以前ニ比シ觀客ノ入場數ヲ增加シ從テ被上告人ハ之カ爲ニ一ケ月ノ收益一千圓ノ增加ヲ得ヘカリシ事實ヲ認メ得ラレサルニアラス故ニ原院ニ於テ同證人ノ證言ヲ措信スルニ足ラストシテ排斥スルハ格別ナルモ漫然右證人ノ供述ニヨリテハ此ノ點ニ關スル被上告人ノ主張ヲ認定シ難シトノミ示シ之ニ敗訴ノ判決ヲ爲シタルハ理由不備若ハ證據ニ反シテ不當ニ事實ヲ認メタル違法アルモノニシテ本論旨ハ其ノ理由アリ原判決中被上告人ノ請求ヲ棄却シタル部分ハ破毀ヲ免レサルモノトス

右ノ理由ナルニヨリ民事訴訟法第四百四十七條第一項第四百四十八條第一二項ノ規定ニ從ヒ主文ノ如ク判決ス　(大正十四年九月二十四日)

大審院第一民事部裁判長判事横田秀雄　判事菰淵清雄　判事成道齋次郎　判事江崎定次郎　判事水口吉藏

## 塗壁工事ノ請負ト完成セルモノト認ムヘキ程度

請負工事ノ塗壁カ現ニ其全面ニ縱横ニ龜裂アリ其甚シキ部分ハ脫落シ在リテ施工セル全壁面ヲ剝落シ更ニ塗リ直スニ非サレハ完全ニ修繕スルコト不可能ナルトキハ其工事ハ未タ完成セサルモノトス　(一三(ワ)二二八七號、一四、一一一〇日言渡)

(判決)

東京市麹町區有樂町一丁目一番地原告人木村清　右訴訟代理人辯護士淺田相滿　東京市下谷區西黑門町二番地被告高橋研三　右訴訟代理人辯護士丸山良策

右當事者間ノ大正十三年(ワ)第二二八七號請負代金請求事件ニ付當裁判所ハ判決スルコト左ノ如シ

【主文】原告ノ請求ヲ棄却ス、訴訟費用ハ原告ノ負擔トス

【事實】原告訴訟代理人ハ被告ハ原告ニ對シ金一千五百九十四圓七十八錢及之ニ對スル大正十三年五月十二日ヨリ支拂濟ニ至ルマテ年六分ノ割合ノ金員ヲ支拂フヘシ訴訟費用ハ被告ノ負擔トストノ判決並保證ヲ條件トスル假執行ノ宣言ヲ求ムル旨申立テ其ノ請求ノ原因トシテ原告ハ大正十三年三月二十三日被告ノ代理人小倉良太郎ト被告所有ノ東京市下谷區西黑門町二番地所在建物ノ內外約千坪ノ壁施工工事ヲ代金ハ一應約金五千八百二十五圓八十錢トシ工事竣成ノ後檢定ノ上精算スヘキコトト定メテ請負ヒ原告ハ右契約ニ基キ該工事ニ着手シ同年五月十二日完成シテ之ヲ被告ニ引渡シ檢定ヲ爲シ代金ノ精算ヲ遂ケタルトコロ金四千九百九十四圓七十八錢トナリタル然ルニ被告ハ右代金ニ對シ大正十三年五月五日迄數回ニ合計金三千四百圓ノ支拂ヲ爲シタルノミニシテ其餘ノ殘金一千五百九十四圓七十八錢ニ對シテハ再三之カ請求ヲ爲スモ支拂ヲ爲ササルニヨリ該請負殘代金並ニ之ニ對スル引渡日以降支拂濟ニ至ルマテ年六分ノ割合ノ損害金ノ支拂ヲ求ムル爲メ本訴請求ニ及ヒタリト陳述シ被告ノ抗辯事實ヲ否認シ立證トシテ證人河村乙次郎、西山誠一ノ訊問ヲ求メ檢證ノ申請ヲ爲シタリ被告訴訟代理人ハ原告ノ請求ヲ棄却ストノ判決ヲ求メ答辯トシテ被告ハ原告ト原告主張ノ如キ請負契約ヲ締結シタル事實ハ之ヲ認ム然レトモ該工事ハ未タ完成セス從テ其引渡ヲ受ケサルヲ以テ代金支拂ノ義務ナシト述ヘ立證トシテ檢證ノ申請ヲ爲シ其結果ヲ採用シタリ

【理由】原告及被告間ニ原告主張ノ如キ請負契約成立シタル事實ハ當事者間ニ爭ナシ原告ハ右請負工事ヲ完成シ之ヲ被告ニ引渡シタリト主張スルニ付按スルニ檢證ノ結果ニ證人西山誠一河村乙次郎ノ各證言ヲ參酌シテ考覈スレハ被告ノ施行セル本件建物ノ壁ハ現ニ其全面ニ横縱ニ龜裂アリテ其甚シキ部分ハ或ハ反轉シ或ハ脫落シ在リテ施工セル壁全面ヲ剝離シ更ニ塗リ直スニ非サレハ完全ニ修繕スルコト不可能ト認メラルル程度ニシテ斯ル龜裂ハ工事施行中生シ始メ被告カ之カ防止ニ力メタルモ遂次龜裂ヲ生シ來リタルモノナルコトヲ推認スルニ十分ナルヲ以テ右工事ハ未タ完成セサルモノト認定セサルヲ得ス而シテ建物ノ壁ハ該建物ノ一部ヲ構成スルモノナルヲ以テ本件ノ如キ塗壁工事ニ在リテハ塗壁材料カ建物ノ所有者ノ所有ナル場合ハ勿論建物ノ所有者ノ所有物ニアラスシテ請負者ヨリ出サルル場合ニ在リテモ塗壁工事ヲ爲シ之ヲ建物ニ附加スルト共ニ附合ノ法理ニヨリ施行セラレタル壁ハ建物所有者ノ所有ニ歸スルモノト解スヘキヲ以テ斯ル工事ニ在リテハ完成後特ニ其引渡アルコトヲ要セサルモノトス從テ請負者ハ工事完成前請負代金ノ支拂ヲ受クヘキ特約ナキ限リ其完成後ニアラサレハ代金ノ請求ヲ爲スコトヲ得サルモノナルヲ以テ本件工事ノ未完成ナルコト前認定ノ如クナルノミナラス斯ル代金前拂ノ特約ニ付キ何等ノ主張及立證ナキ本件ニ在リテハ被告ニ對シ原告ハ未タ請負代金ノ請求ヲ爲スコトヲ得サルモノト謂ハサルヘカラス從テ原告ノ本訴請求ハ失當ナルヲ以テ之ヲ排斥シ訴訟費用ニ付民事訴訟法第七十二條第一項ヲ適用シ主文ノ如ク判決ス　(東京地方裁判所第十三民事部)裁判長判事中野保雄、判事君ケ袋眞胤判事下川久市

## 村會議員ノ被選擧權ト工事請負

選擧當時村ニ對シ工事請負契約ヲ爲シタル者ハ該村ノ村會議員ノ被選擧權ナシ(大正一三年第二〇號)

【裁判宣告書】福島縣石城郡玉川村大字金成字前田五十一番地　原告宮內虎之助　外一名　右訴訟代理人辯護士仲里文平　被告福島縣參事會福島縣知事香坂昌康　右訴訟代理人福島縣屬屋代三津馬

右當事者間ノ大正十三年第二十號村會議員ノ當選効力ニ關スル訴訟審理判決スルコト左ノ如シ

【主文】原告ノ請求相立タス訴訟費用ハ原告ノ負擔トス

【事實】本件ハ大正十年六月二十九日執行シタル福島縣石城郡玉川村村會議員選擧ニ於テ原告宮內虎之助ハ得票二十票原告丹野秀治ハ得票十九票ナルニ選擧會ハ原告等ハ玉川村ニ對シ請負ヲナスモノニシテ村會議員ノ被選擧權ヲ有セスト爲シ原告等ヨリ得票少數ナル山野邊金次郎及小野和助ヲ以テ當選者ト決定シタリ選擧人野崎喜代松外百七十七名ハ之ヲ不當トシ同年七月四日玉川村長ニ異議ノ申立ヲ爲シタルニ玉川村會ハ同年同月二十四日原告等二名ハ被選擧權ヲ有シ其ノ得票ハ有效ニシテ當選者タルヘキモノナル旨ノ決定ヲ爲シタリ長瀨主水外一名ハ之ヲ不當トシ同年八月七日被告ニ訴願ヲ提起シタルニ被告ハ大正十三年一月十八日附裁決書ヲ以テ前記玉川村會ノ決定ヲ取消シ原告等二名ノ當選

ハ之ヲ無效ト爲ス旨ノ裁決ヲ爲シタリ原告ハ之ヲ違法ナリトシテ本訴ヲ提起シタルモノナリ原告主張ノ要旨ハ(一)玉川村大字金成外五六字ヲ貫流スル矢田川ハ同村唯一ノ灌漑水ナルニ平時ハ水量僅少ナルニ反シ出水時ニ於テハ耕地及家屋概ネ其ノ汎濫ニ委シ損害少カラス連年之カ修理ノ工事ヲ要シ出資ノ多端ニ堪ヘサルヲ以テ近年之ヲ村營工事ト爲サス同川流域ノ各部落ニ於テ各自金錢夫役等ノ寄附行爲ニ依リ應急工事ヲ爲シ不足額ニ付玉川村ノ補助ヲ受ケ各部落カ費用ノ醵出負擔ニ堪ヘサル場合ニ於テハ之ヲ名義上村營ノ工事ト爲シ工事ノ假設的經費豫算ヲ作成シテ村會ノ決議ヲ經福島縣土木費補助規程ニ依リ縣ノ補助ヲ受ケ該補助金ハ村長カ假ニ土木工事請負人トシテ豫メ選定シタル數名ノ區民ニ假ニ交付シテ其ノ實費ニ充テシメ一方各部落ノ任意提供スル夫役其ノ他ノ寄附行爲ヲ以テ村ノ支出ニ充當シ以テ村ノ收支豫算ヲ實行セリ本件ニ於テ被告カ原告等二名カ玉川村ヨリ請負ヒタリト稱スル矢田川筋堤防工事ハ全ク右ノ假記載ノ方法ニヨリ部落各自ノ土木工事ヲ村營工事ト假稱シ原告等二名ヲ以テ土木請負人ト假設シ部落ノ出捐ヲ以テ村ノ支出ト假定シ縣ノ補助ヲ得テ以テ部落ノ應急土木事業ヲ遂行シタルモノニシテ該工事ハ玉川村營ノ工事ニ非ス原告等ハ又玉川村ニ對シ請負ヲ爲ス者ニ非ス然ルニ被告ハ右矢田川筋堤防修繕工事ハ玉川村會ノ決議ヲ經テ福島縣土木補助規程ニ依リ福島縣ノ補助ヲ受ケテ爲シタルモノナルヲ以テ玉川村ノ工事ナルコト明カナリト主張スルモ其ノ然ラサルコトハ該工事設計書カ部落ノ囑託ニ依リテ作成セラレタルモノニシテ玉川村ノ依託ニ依レル者ニ非サルコト及大正六年四月玉川村大字島地内橋梁工事ニ付村營工事ノ名義ヲ以テ縣ノ補助ヲ申請シ檢定濟ト爲リタルモ補助額極メテ少額ニシテ部落民各自カ右工事費ノ負擔ニ堪ヘサルヲ以テ全然之ヲ地元部落經營ノ工事ト爲シ玉川村ヨリ大部分ノ補助ヲ受ケテ工事ヲ完成シタルノ實ニ微スルモ明ナリ被告ハ又玉川村カ原告等ニ請負代金ノ內渡ヲ爲シタリト主張スルモ右金額ハ部落ニ於テ縣補助額ノ一部ヲ前渡トシテ受取リタル趣旨ニ外ナラス又之ヲ以テ內渡ト爲シタリト爲スハ失當ナリ且原告等カ玉川村ニ對スル請負人タルハ單ニ名義上ニ止マリ右土木工事ヲ擔當スル委員ハ原告等ノ干與スル所ニ非スシテ玉川村大字大原カ部落工事ヲ爲シタルモノニシテ被告等ハ玉川村大字大原カ部落工事ノ一部ヲ以テ村ヨリ請負ヒ之ヲ原告等ニ轉負セシメタルニ過キス該工事ノ結果ニ付何等報酬ヲ受クルコトヲ約シタルモノニ非ス加之原告等ハ村長ノ指名囑託ニ依リ單ニ請負契約ニ署名シタルニ止マリ夫役ノ徵收監督ノ如キハ專ラ部落內土木委員ノ執掌ニ係ルモノナルヲ以テ原告等ト玉川村トノ間ニ於ケル契約ハ民法所定ノ請負契約ニ非スシテ請負ナル名稱ノ下ニ一種ノ委任契約ヲ爲シタルモノニ過キス(二)假ニ原告等ノ行爲カ民法所定ノ請負ニ該當スルトスルモ原告等ノ場合ノ如ク請負者カ町村ニ對シテ物質上何等利益ヲ蒙ル所ナク寧ロ請負者ニ於テ損失ノ負擔勘カラサルカ如キモノハ町村ト請負者間ニ何等不純ノ情實發生ノ餘地ナク町村ト請負者トノ間ニ於ケル關係ニ緣因スル情弊ヲ防止スルノ目的ニ出テタル町村制第十五條第三項ニ所謂請負ヲ爲ス者ニ該當スル者ニ非スト解セサルヲ得ス叙上何レノ點ヨリスルモ原告等ハ町村制第十五條第三項ニ該當セス被選擧權ヲ有スル者ナルニ被告カ之ヲ否定シ大正十年七月二十四日玉川村會ノ爲シタル決定ヲ取消シ原告等ノ當選ハ無效タルヘキ旨ノ裁決ヲ爲シタルハ違法ニ付之ヲ取消サレタシト謂フニ在リ被告答辯ノ要領ハ本件工事ハ玉川村會ノ議決ヲ經テ福島縣ノ補助ヲ受ケテ爲シタルモ原告ト玉川村トノ間ニ於ケル所謂請負契約ハ原告カ玉川村ニ對シ土木工事ヲ完成スルコトヲ誓約シタルモノニ過キス該工事ノ結果ニ付何等報酬ヲ受クルコトヲ約シタルモノニ非ス加之原告等ハ村長ノ指名囑託ニ依リ單ニ請負契約ニ署名シタルニ止マリ夫役ノ徵收監督ノ如キハ專ラ部落內土木委員ノ執掌ニ係ルモノナルヲ以テ原告等ト玉川村トノ間ニ於ケル契約ハ民法所定ノ請負契約ニ非スシテ請負ナル名稱ノ下ニ一種ノ委任契約ヲ爲シタルモノニ過キス(三

借契約ハ自然終了トナリタルヲ以テ右敷金ノ返還ヲ求ムルモ應セス仍テ右敷金千二百五十圓及之ニ對スル大正十二年十月一日ヨリ完濟ニ至ル迄年五分ノ損害金ノ支拂ヲ求ムル爲メ本訴ニ及ヒタリト陳述シ立證トシテ甲第一號證及同第二號證ヲ提出シ右敷金中ヨリ右契約成立ノ日タル大正十二年八月二十五日ヨリ同年九月一日マテノ延滯賃料ヲ差引クヘキモノナリト陳述セリ被告ハ原告ノ請求棄却ノ判決ヲ求メ其ノ答辯トシテ賃料ハ月二百五十圓ニシテ賃貸契約ノ成立ハ大正十二年八月廿二日ナリ而シテ八月分及九月一日分ノ賃料ノ延滯アリテ甲第一號證ノ特約ニヨリ敷金返還ノ義務ナシ又家屋ノ消滅ニ依リテ賃貸借契約ハ終了セス且賃貸人ハ被告ニアラスシテ加世和三郎ナリト述ヘ甲第一、二號證ノ成立ヲ認メタリ

【理由】甲第一號證ニ依レハ大正十二年八月二十五日原被告間ニ本件家屋ノ賃貸借契約成立シ原告ハ被告ニ對シ敷金トシテ金千二百五十圓ヲ寄託シタル事實及右賃貸借契約終了後ハ原告ノ殘存義務清算ノ上右敷金ノ返還ヲ爲スヘキ旨ヲ約シタル事實ヲ認メ得ヘク而シテ大正十二年九月一日ノ震火災ニ因リテ右賃借ノ家屋ガ消滅シタルコトハ當事者間ニ爭ナク從テ本件賃貸借契約ハ其ノ目的物ノ消滅ニ依リ當然終了シタルコト明ニシテ且本件家屋ノ賃料ハ月二百五十圓ナルコトハ當事者間ニ爭ナク原告ハ大正十二年八月二十五日ヨリ同年九月一日迄ノ賃料ノ延滯ヲ認メ居リテ其餘ニ原告ノ殘存義務ト認ムヘキモノナキヲ以テ前記敷金中右延滯賃料金六十六圓六十六錢ヲ控除シタル金一千百八十三圓三十四錢ハ被告ニ於テ原告ニ對シ返還ノ義務アルコト疑ヲ容レス被告ハ原告ニ於テ賃料ノ延滯アルヲ以テ第一號證ノ特約ニヨリ敷金返還ノ義務ナシト抗爭スルモ同號證ハ前示認容ノ如ク本件契約終了後被告ハ原告ノ殘存義務清算ノ上敷金ノ返還ヲ爲スヘギ約旨ナルヲ以テ被告ノ抗辯ハ其ノ理由ナシ而シテ甲第一號證ニ依レハ本件敷金返還請求權ハ期限ノ定ナキ債權ナルコト明カニシテ原告ハ被告ニ對シ本件訴狀送達前之カ支拂ヲ求メタル立證十分ナラサルヲ以テ前記金一千百八十三圓三十四錢及之ニ對スル本件訴狀送達ノ翌日タル大正十三年一月十一日ヨリ本件判決執行濟ニ至ル迄年五分ノ割合ニ依ル損害金ノ支拂ヲ求ムル限度ニ於テ原告ノ本件請求ハ之ヲ正當ナリト認メ訴訟費用ニ付民事訴訟法第七十三條第二項假執行ノ宣言ニ付同第五百一條第二號權利行使ノ留保ニ付同第四百九十一條ヲ適用シ主文ノ如ク判決ス　東京地方裁判所第三民事部裁判長判事織田嘉七　判事齋藤直一　判事石田壽

## 工事監督囑託ハ收賄ノ主體タル資格ナシ

北海道高島町ノ工事監督員囑託ハ所謂公務員ニ非ス從テ收賄罪ノ主體タラサルモノトス

大正十四年(れ)第四七一號

【判決】本籍千葉縣匝埜郡南條村字小川臺七十八番地ノ二住居小樽市花園町西二丁目五番地土木建築測量設計業飯田清平(明治二十五年五月二十七日生)

右ニ對スル收賄被告事件ニ付大正十四年三月五日札幌控訴院ニ於テ言渡シタル判決ニ對シ原院檢事長ヨリ上告ヲ爲シタリ因テ判決スルコト左シ如シ

【主文】本件上告ハ之ヲ棄却ス

【上告理由】原院檢事長代理檢事里見虎藏上告趣意書原判決要旨ハ被告ノ本件收賄行爲ハ高島町役場工事監督囑託員トシテ在職中其職務上爲シタルモノナリトスルモ當時同人ノ資格ハ其任命ニ付キ同町長ニ於テ監督官廳ニ報告ヲ爲シ居ラサリシコト出張旅費ヲ給與セサリシ場合アリシコト內職ヲ禁止セサリシコト當事ハ工事監督員ト稱セラレ日給ナリシニ後ニ至リ技術員ト更メラレ月給トナリシコト等ヨリ觀察セハ同役場吏員ト認メ難ク即チ公務員タリシモノト云フヲ得ス單ニ私法上ノ契約ニ因リ執務シ居リシモノト認ムルノ外ナキヲ以テ本件ハ罪トナラスト云フニ在リ然レトモ凡ソ公務員ナリヤ否ヤハ其任命及職務ニ付キ法令上ノ根據如何ニ依リ判定スヘキモノニシテ前記原判決ノ摘示セル事項ノ如ク任命者タル町長ノ執務振リ若クハ吏員待遇上ニ關スルモノノ如キハ假令他ノ吏員ノ場合ト多少異リタルモノアリトスルモ其任命並職務ニ付キ何等關係ナキモノナルヲ以テ是ニ依リ直ニ其公務員タル資格ヲ左右シ得サルハ言ヲ俟タサル處ナリトス而シテ被告ノ本件工事監督員ノ任命並職務ニ付キテハ北海道一級町村制第十六條高島町規定第十號同町村制第五十九條同町處務細則第一、二、三條等相當法規ニ原由セルモノナルコトハ當局者タリシ元高島町長小坂武十郎カ豫審(記錄四九七頁乃至五〇八頁)並第一、二審公判(記錄六五五頁乃至六六二頁及七五四頁ニ於テ證言セル處ニ依リ明ナリ然ラハ被告ハ同役場吏員即チ公務員タリシモノナリト認定スルニ何等妨ケナキモノナリト信ス原判決ニ於テ本件ハ罪トナラスト判定シタルハ畢竟法規ヲ誤解シ隨テ事實ノ認定ヲ誤リタルモノニシテ失當タルヲ免レス破毀セラルヘキモノナリト思料スト云フニ在リ

【判決理由】案スルニ刑法第七條ニハ本法ニ於テ公務員ト稱スルハ官吏公吏法令ニ依リ公務ニ從事スル議員委員其他ノ職員ヲ謂フト規定スルヲ以テ官吏公吏以外ノ公務員ハ法令ニ依リ公務ニ從事スル職員タルモノニ限局セラレ縱令事實上公務ニ從事スルモ法律命令ニ依リ上叙ノ資格ヲ有セサルモノハ同法ニ所謂公務員ニアラス所謂高島町ノ工事監督員囑託ハ官吏ニアラサルハ勿論官制職制上之ヲ公吏ナリト認ムヘキ根據ナシ北海道一級町村制第十六條ニハ町村ニ書記其他必要ノ附屬員ヲ置キ有給吏員トス其人員ハ町村會ノ議決ヲ以テ之ヲ定メ町村長之ヲ任免スト規定アリ而シテ之ニ從ヒ高島町ノ町會ノ議決ヲ經テ公布セラレタル高島町規程第十號ニハ一級町村制第十六條ニ依リ書記以下ノ定員左ノ通リ定ム書記五人書記補四人豫算ノ範圍內ニ於テ臨時雇員又ハ技術員ヲ置クコトヲ得ト規定セラレアリト雖右規程ハ一級町村制第七條ニ所謂町村條例又ハ町村規則ニモアラス又第三十二條ニ所謂處務規程ニモ該當セス加之右規程中ニハ工事監督員囑託ナル吏員ノ存スルコトナシ而シテ右一級町村制第十六條ニ所謂町村會ノ議決ヲ以テ人員ヲ定ムルトハ有給吏員ノ一定ノ員數ヲ議定スルノ謂ナレハ工事監督員囑託ハ高島町會ノ議決ニ因リ定メタル有給吏員ニ該當セサルモノト謂ハサルヘカラス又右規程ノ技術員ニモ該當セス其ノ他法令ニ於テ右工事監督員囑託カ高島町ノ公務ニ從事スル職員ナルコトヲ規定シタルモノナキヲ以テ右工事監督員囑託ハ所謂公務員ナリト爲スヲ得ス從テ右工事監督囑託カ其從事セル高島町ノ事務ニ關シ饗應ヲ受ケ金品ヲ收受シタリトスルモ收賄罪ヲ構成セラルコト勿論ニシテ原判決カ被告ノ右行爲ヲ收賄罪トシテ問擬セサリシハ相當ナリ論旨ハ理由ナシ

檢事溝淵孝雄關與(大正十四年七月二十九日)

大審院第四刑事部　裁判長判事藤波元雄　判事河邊久雄　判事名兒耶梅三郎　判事久保久　判事井野英一

## 法律上ニ於テ建築物トシテ取扱ハルヽ程度及所有權ノ習生

木材ヲ組立地上ニ定着セシメ屋根ヲ葺キ上ケタルノミニテハ未タ法律上建築トナリタリト云フコトヲ得ス、從テ組立ラレタル建築材料ニ過キス(大正十四年(オ)第六百五十九號)

【判決】名古屋市中區伊勢山町百八十二番戶上告人角田鎌次郎　右訴訟代理人辯護士菊江久治　名古屋市東區大曾根町五十一番地被上告人服部鋼一　右訴訟代理人辯護士市川通雄　横井榮太郎

右當事者間ノ所有權確認等請求事件ニ付名古屋控訴院カ大正十四年五月十五日言渡シタル判決ニ對シ上告人ヨリ全部破毀ヲ求ムル申立ヲ爲シ被上告人ハ上告棄却ノ申立ヲ爲シタリ

【主文】原判決ヲ破毀シ本件ヲ名古屋控訴院

ニ差戻ス

【上告理由】上告論旨第三點ハ原判決ハ「尤モ控訴代理人援用ノ原審證人吉田光治郎ハ大正十一年三、四月頃控訴人カ宮松橋松ノ債權者タル三輪某ヨリ建築中ニ係ル本件建物ヲ買受ケタルモノナリト證言スレトモ其ノ當時既ニ組立ラレタル木材ヲ土地ニ定着セシメ屋根葺アリ建物タル形體ヲ具備シ居タルコトハ同證人ノ證言ニ徵シ明ナルヲ以テ家屋ノ建築カ斯ル程度ニ達シタルトキハ法律上不動產ト稱スルモ妨ケサルカ故ニ果シテ控訴人カ三輪某ヨリ買受ケタリトセハ同時ニ其ノ建物ノ所有權ヲ取得スヘク假令後日ニ至リ當審證人內山兼次郎ノ證言ニヨリ明ナル如ク火打梁並圍等ノ加工ヲ爲シタレハトテ所有權取得ノ時期ニ關シ何等ノ影響ヲ及スヘキ理由ナシ然ルニ控訴代理人ハ新築シテ所有權ヲ取得シタリト稱シ他人ヨリ買受ケタリトハ主張セサル處ナルヲ以テ結局控訴人ハ本件建物ノ所有權ヲ原始的ニモ將來繼的ニモ取得セシコトナキモノト謂ハサルヘカラス」ト訓示シタリ然レトモ組立タル木材ヲ土地ニ定着セシメ屋根葺ヲスルモ未タ以テ建物トシテ取引サルルコトナシ假ニ所有權ノ目的ト爲リ得ルトスルモ控訴代理人（上告代理人）ノ主張ハ建物ノ新築ノ完成ハ組立ラレタル木材ヲ土地ニ定着セシメ屋根葺ヲ爲スヲ以テ足レリトセス火打梁及壁塗並圍等ノ加工ノ終了ヲ要ストノ見解ヨリ是等ノ完成ヲ以テ新築ノ完成ト爲シタルカ故ニ新築ニヨリテ所有權ヲ取得シタルモノナリト主張シタルモノナルモ前者ノ如キ程度ニ於テ所有權ノ目的ト爲リ移轉シ得ルモノナリトセハ此ノ程度ノモノヲ買受ケ承繼取得トナル筋合ニシテ控訴代理人ハ斯ル場合ニ於テモ承繼取得ニアラストノ事實ヲ主張シタルモノニアラス要スルニ控訴代理人ノ所有權取得ニ關スル法律上ノ見解ト原判決ノ法律上ノ見解ヲ異ニスルニ過キスシテ控訴代理人ノ建築ニ因テ所有權ヲ取得シタリトノ主張ハ原判決ノ所謂繼承取得ヲ容レサルノ趣旨ニアラス然ルニ原判決ハ「控訴代理人ハ建築シテ其ノ所有權ヲ取得シタリト稱シ他人ヨリ買受ケタリトハ立證セサル所ナルヲ以テ結局控訴人ハ本訴建物ノ所有權ヲ原始的ニモ將來繼的ニモ取得セシモノト謂ハサルヘカラス」ト判定シ上告人ニ不利益ナル判斷ヲ爲シタルハ理由不備ノ不法アリ若上告人ノ主張ニシテ不明ノ點アラハ即前者ノ程度ノモノカ建物トシテ權利ノ目的ト爲リ得ルモノトセハ繼承取得トナルニアラサルヤノ點ヲ釋明シ然ル後審判セサルヘカラス左スレハ原判決ハ釋明權ヲ行使セサル不法アリ而シテ叙上ノ點ハ本件ノ事實確定ニ至大ノ影響アリ原判決ハ破毀ヲ免レスト云フニアリ

【判決理由】案スルニ上告人（控訴人）カ本訴請求ノ原因トシテ第一審以來主張シタル所ハ上告人ハ本件建物ヲ建築シ原始的ニ其ノ所有權ヲ取得シタル處上告人不知ノ間ニ訴外平手銀太郎カ該建物ヲ訴外宮坂橋松ノ所有ナリトシテ之ニ付抵當權實行ノ爲競賣ノ申立ヲ爲シ被上告人カ之ヲ競賣シタルハ上告人ノ所有權ヲ侵害シタルモノナリト云フニ在ルコト訴狀及口頭辯論調書ニ依リテ明ナリ而シテ上告人カ本件建物ヲ建築シ原始的ニ其ノ所有權ヲ取得シタリト云フハ當初ヨリ上告人自ラ建築業者ヲシテ建物ヲ建築セシメタリトノ趣旨ナルカ或ハ他人カ之ニ建物ノ建築ヲ請負ハシメタルモ未タ完成セサル間ニ上告人カ組立ラレタル建築材料ヲ買取リ新ナル材料ヲ附加シテ建物ヲ完成セシメタリトノ趣旨ナルヤ判明ナラスト雖若後ノ趣旨ナリトセン乎上告人ハ原審ニ於テ其ノ主張事實ヲ證スル爲ノ證據ヲ提出シタルモノト謂ハサルヲ得ス何トナレハ證人吉田光太郎ハ「宮坂橋松ハ大正十一年中ニ木造瓦葺二階建居宅及總厠ヲ造リ掛ケタルモ未完成中ニ角田（上告人）ニ賣却シタリ其ノ時ハ建物ハ屋根丈ケハ葺ケテ居リ壁ハ塗テアリマセンテシタ其ノ後角田ハ模樣替ヲシテ建物ヲ完成シ完成後之ヲ他人ニ貸シタト云ヒ居タル旨」證言シ上告人ハ其ノ證言ヲ引用シタルコト原審記錄ニ依リ明ニシテ木材ヲ組立地上ニ定着セシメ屋根ヲ葺キ上ケタルノミニテハ未タ法律上建物トナリタリト云フコトヲ得サルヲ以テ其ノ證言ハ建物ノ原始的取得ニ關スル上告人ノ主張ニ符合スルモノアレハナリ然ルニ原院カ上告人ノ主張ヲ釋明セシメス漫然木材ヲ組立土地ニ定着セシメ屋根ヲ葺キ上ケタルノミニテモ建物ト云フヲ妨ケサルモノナレハ右ノ證言ニテハ上告人カ建物ヲ買受ケタル事實ヲ有シ得ルニ止マリ建物ヲ建築シ原始的ニ所有權ヲ取得シタル事實ヲ證スルニ足ラスト判斷シタルハ釋明權ノ行使ヲ怠リ且建物ニ關スル解釋ヲ誤リ以テ證據ヲ誤認シタル不法アルヲ免レス然ラハ上告論旨ハ理由アリ原判決ハ破毀ヲ免レサルヲ以テ他ノ論旨ニ對スル說明ヲ省略シ民事訴訟法第四百四十七條第一項第四百四十八條第一項ニ從ヒ主文ノ如ク判決ス（大正十五年二月廿二日）大審院第一民事部　裁判長判事橫田秀雄　判事菰淵淸雄　判事成道齋治郎　判事江崎定次郎　判事水口吉藏

## 棟梁カ工事ニ關シ支出セル債權

棟梁カ建物ヲ築造スル者ノ依賴ニ基キ工事ニ關シ支出シタル立替金ノ債權ハ民法第百七十條ニ所謂棟梁ノ工事ニ關スル債權ニ該當スルモノト解スルヲ相當トス（大正十五年（オ）第三百九十八號）

【判決】山形縣東村山鈴川村大字上山郡家百十九番地亡武田德藏訴訟承繼人　上告人武田仲次郎　右訴訟代理人辯護士新妻胤嘉　藤原慶四郎　安積伊二郎　山形市於籠四百六十番地亡西谷モト訴訟承繼人　被上告人西谷コウ

【立替金請求事件】（原審宮城控訴院、上告棄却）原判決ノ確定シタル事實ニ依レハ上告人先代德藏ハ大工職ナリシ處明治四十四年中被上告人先代モ本件建物ヲ新築スルニ當リ棟梁トシテ之カ工事ニ從ヒタルト同時ニモトノ委託ニ基キ大正三年中ニ至ルマテノ間ニ右工事ニ要シタル木材其ノ他ノ材料ノ買入代金及職人等ノ賃金ヲ數十回ニ亘リ合計數百圓ヲ立替ヘ支拂タルモノナリト云フニ在リテ右ノ如キ棟梁カ建物ヲ築造スル者ノ委託ニ基キ工事ニ關シ支出シタル立替金ノ債權ニ該當スルモノト解スルヲ相當トス然ラハ之ト同一趣旨ニ出テタル原判決ハ正當ニシテ本論旨ハ理由ナシ（大正十五年六月六日）大審院民事部　裁判長判事嘉山幹一　判事大倉鈕藏　判事吾孫子勝　判事霜山精一　判事細野長良

## 建築所有權取得登記ト所謂第三者

被告ハ原告ノ本件建物ノ所有權取得ノ登記ノ欠缺ヲ主張スル正當ノ利益ヲ有スル者ト謂フコトヲ得サルヲ以テ民法第百七十七條ニ所謂第三者ニ該當セス（一〇（ワ）四〇六七號、一四、六、一六日言渡）

【判決】東京府豐多摩郡澁谷町大字中澁谷字大和山三百六十五番地　原告乾吉松　右訴訟代理人辯護士廣野伸雄　築山重雄　右訴訟複代理人辯護士武藤廣　東京市本鄕區弓町百二十七番地被告內堀健藏　右訴訟代理人辯護士頓宮雄藏　右當事者間ノ大正十年（ワ）第四〇六七號所有權保存登記等抹消請求事件ニ付當裁判所ハ左ノ如ク判決ヲ爲ス

【主文】被告ハ原告ニ對シ大正十年十一月二十九日被告ノ爲メ債權額金千二百圓辨濟期大正十一年一月三十日利息年一割二分全期全分支拂濟ニ付東京府豐多摩郡澁谷町大字中澁谷字大和田三百六十五番地所在木造瓦葺平家建坪二十四坪二合五勺ノ上ニ設定セラレタル抵當權設定登記ノ抹消登記手續ヲ爲スヘシ、訴訟費用ハ被告ノ負擔トス

【事實】原告ハ一定ノ申立トシテ主文記載ノ如キ判決ヲ求メ其ノ請求ノ原因トシテ東京府豐多摩村澁谷町大字中澁谷字大和田三百六十五番地所在木造瓦葺平家建坪二十四坪二合五勺ハ訴外合資會社豐組ニ於テ原告ノ註文ニヨリ建築シタルモノニシテ原告ハ大正十年十一月二十三日迄ニ請負代金千七百十五圓六十三錢ヲ支拂ヒ同日右豐組ヨリ其ノ引渡ヲ受ケ右建物ノ所有權ヲ取得シタルモノナルトコロ右豐組ノ業務執行社員タル訴外淺野土太郎ハ右建物ノ未登記ナルニ乘シ大正十年十一月二十九日擅ニ右建物ニ對シ

自己名義ニ所有權保存登記ヲ爲シ同時ニ被告ノ爲メニ主文揭記ノ如キ抵當權設定登記ヲモ完了セリ然レトモ元來右淺野ハ右登記建物ニ付テハ何等ノ權利ヲモ有セサルモノナレハ其ノ登記ハ全然無効ナリ從テ此ノ無効ノ登記ヲ前提トシテ其ノ上ニ爲サレタル前示抵當權設定ノ登記モ亦無効ニシテ何等實體上ノ權利關係ヲ形成スルモノニアラス仍テ原告ハ被告ニ對シ其ノ登記抹消ヲ求ムルタメ本訴ニ及ヒタリト陳述シ立證トシテ甲第一號證同二號證一、二同三號證乃至同七號證及同八號證ノ一、二、三ヲ提出シ證人トシテ鳴原松造、石田喜三郎ノ訊問ヲ申請シタリ被告ハ原告ノ請求ヲ棄却ストノ判決ヲ求ムト申立テ其ノ答辯トシテ原告カ本件建物ヲ訴外合資會社豐組ニ請負ハシメタル事實並ニ訴外淺野土太郎ハ右豐組ノ業務執行社員ニシテ被告ノタメニ本件建物ノ上ニ原告主張ノ如キ抵當權設定ヲ爲シ之カ登記ヲ了シタル事實ハ之ヲ認ムルモ其ノ餘ノ原告主張事實ハ全部之ヲ否認ス尙抗辯トシテ請負人タル右豐組ハ註文者タル原告ニ本件建物ノ所有權ヲ移轉セサル以前ニアリテハ請負人ハ該建物ニ對スル所有權ヲ有スルヲ以テ自ラ之ヲ他ニ處分スルモ又他人ニ之カ處分ヲ爲サシムルモ自由ナリ而シテ淺野土太郎ハ豐組ニ於テ建築シタル建物ニ對シ自己ノ名義ニテ所有權保存登記ヲナシ且該建物ニ付キ第三者ト抵當權設定契約ヲ爲シ得ル權限ヲ信託的ニ豐組ヨリ附與セラレ居リ此ノ權限ニ基キ被告ノ爲メニ本件係爭建物ノ上ニ原告主張ノ如キ抵當權設定ヲ爲シタルモノナレハ原告ノ本件請求ハ失當ナリ假ニ右抵當權設定以前ニ請負人タル合資會社豐組カ本件家屋ノ所有權ヲ註文者タル原告ニ移轉シタリトスルモ原告ノ右所有權取得ハ承繼的取得ニシテ而モ之カ登記ナキヲ以テ民法第百七十七條ニヨリ第三者タル被告ニ對抗スルコトヲ得サルヲ以テ原告カ本件建物ノ所有權者ナルコトヲ前提トスル本件請求ハ失當ナリト陳述シ甲第七號證甲第八號ノ證一乃至三ノ成立ヲ認メ其ノ餘ノ甲各號證ハ不知ヲ以テ答辯シ

【理　由】原告カ本件建物ノ建築ヲ訴外合資會社豐組ニ請負ハシメタル事實ハ當事者間ニ爭ナキトコロナリ、被告ハ淺野土太郎カ右豐組ニ於テ建築シタル建物ニ付テハ淺野個人ノ名義ニ所有權保存登記ヲ爲シ且該建物ノ上ニ第三者ノ爲ニ抵當權ヲ設定シ得ル權限ヲ豐組ヨリ信託的ニ附與セラレ各權限ニ基キ被告ノ爲メニ本件建物ノ上ニ本件抵當權ヲ設定シ之カ登記ヲ了シタルモノナリト主張スレトモ斯カル事實ヲ認ムヘキ立證ナキヲ以テ右抗辯ハ之ヲ排斥ス而シテ本件建物ノ所有權カ右保存登記並ニ抵當權設定登記以前既ニ豐組ヨリ原告ニ移轉セラレタルコトハ前記認定ノ如クナルヲ以テ其ノ後ニ爲シタル淺野土太郎ノ右所有權保存登記並ニ抵當權設定登記カ正當ノ權限ニ基キ爲サレタルコトノ立證ナキ以上ハ淺野土太郎カ正當ノ權限ニ基カスシテ擅ニ本件建物ノ上ニ自己名義ノ所有權保存登記ヲ爲シ且被告ノ爲メニ本件建物ノ上ニ本件抵當權ヲ設定シタルモノト謂ハサルヲ得ス從テ權利者タル淺野土太郎ノ爲シタル右所有權保存登記ハ無効ナルコト勿論ナルト共ニ之ヲ前提トシテ爲シタル本件抵當權設定登記モ亦無効ナリト云フヘシ尙被告ハ抗辯トシテ假ニ豐組カ本件建物ノ所有權ヲ原告ニ移轉シタリトスルモ原告ノ右所有權移轉ノ登記ナキヲ以テ而モ之カ所有權移轉ノ登記ナキヲ以テ原告カ本件建物ノ所有權取得ヲ以テ第三者タル被告ニ對抗スルコトヲ得スト主張スレトモ前記認定事實ハ當事者間ニ爭ナキトコロナリ、被告ハ淺野土太郎カ右豐組ニ請負ハシメタル事實ハ當事者間ニ爭ナキトコロナリ、被告ハ淺野土太郎カ右豐組ニ於テ建築シタル建物ニ付テハ淺野個人ノ名義ニ所有權保存登記ヲ爲シ且該建物ノ上ニ原告主張ノ如キ抵當權設定ヲ爲シタルモノナレハ原告ノ本件請求ハ失當ナリ假ニ右抵當權設定以前ニ請負人タル合資會社豐組カ本件家屋ノ所有權ヲ註文者タル原告ニ移轉シタリトスルモ原告ノ右所有權取得ハ承繼的取得ニシテ而モ之カ登記ナキヲ以テ民法第百七十七條ニヨリ第三者タル被告ニ對抗スルコトヲ得サルヲ以テ原告カ本件建物ノ所有權者ナルコトヲ前提トスル本件請求ハ失當ナリト陳述シ甲第七號證甲第八號ノ證一乃至三ノ成立ヲ認メ其ノ餘ノ甲各號證ハ不知ヲ以テ答辯シ

【理　由】原告カ本件建物ノ建築ヲ訴外合資會社豐組ニ請負ハシメタル事實ハ當事者間ニ爭ナキトコロナリ、被告ハ淺野土太郎カ右豐組ニ於テ建築シタル建物ニ付テハ淺野個人ノ名義ニ所有權保存登記ヲ爲シ且該建物ノ上ニ原告主張ノ如キ抵當權設定ヲ爲シタルモノナレハ原告ノ本件請求ハ失當ナリ假ニ右抵當權設定以前ニ請負人タル合資會社豐組カ本件家屋ノ所有權ヲ註文者タル原告ニ移轉シタリトスルモ原告ノ右所有權取得ハ承繼的取得ニシテ而モ之カ登記ナキヲ以テ民法第百七十七條ニヨリ第三者タル被告ニ對抗スルコトヲ得サルヲ以テ原告カ本件建物ノ所有權者ナルコトヲ前提トスル本件請求ハ失當ナリト陳述シ甲第七號證甲第八號ノ證一乃至三ノ成立ヲ認メ其ノ餘ノ甲各號證ハ不知ヲ以テ答辯シ

【理　由】原告カ本件建物ノ建築ヲ訴外合資會社豐組ニ請負ハシメタル事實ハ當事者間ニ爭ナキトコロナリ、被告ハ淺野土太郎カ右豐組ニ於テ建築シタル建物ニ付テハ淺野個人ノ名義ニ所有權保存登記ヲ爲シ且該建物ノ上ニ原告主張ノ如キ抵當權設定ヲ爲シタルモノナレハ原告ノ本件請求ハ失當ナリ假ニ右抵當權設定以前ニ請負人タル合資會社豐組カ本件家屋ノ所有權ヲ註文者タル原告ニ移轉シタリトスルモ原告ノ右所有權取得ハ承繼的取得ニシテ而モ之カ登記ナキヲ以テ民法第百七十七條ニヨリ第三者タル被告ニ對抗スルコトヲ得サルヲ以テ原告カ本件建物ノ所有權者ナルコトヲ前提トスル本件請求ハ失當ナリト陳述シ甲第七號證甲第八號ノ證一乃至三ノ成立ヲ認メ其ノ餘ノ甲各號證ハ不知ヲ以テ答辯シ

【理　由】原告カ本件建物ノ建築ヲ訴外合資會社豐組ニ請負ハシメタル事實ハ當事者間ニ爭ナキトコロナリ、被告ハ淺野土太郎カ右豐組ニ於テ建築シタル建物ニ付テハ淺野個人ノ名義ニ所有權保存登記ヲ爲シ且該建物ノ上ニ原告主張ノ如キ抵當權設定ヲ爲シタルモノナレハ原告ノ本件請求ハ失當ナリ假ニ右抵當權設定以前ニ請負人タル合資會社豐組カ本件家屋ノ所有權ヲ註文者タル原告ニ移轉シタリトスルモ原告ノ右所有權取得ハ承繼的取得ニシテ而モ之カ登記ナキヲ以テ民法第百七十七條ニヨリ第三者タル被告ニ對抗スルコトヲ得サルヲ以テ原告カ本件建物ノ所有權者ナルコトヲ前提トスル本件請求ハ失當ナリト陳述シ甲第七號證甲第八號ノ證一乃至三ノ成立ヲ認メ其ノ餘ノ甲各號證ハ不知ヲ以テ答辯シ

【理　由】原告カ本件建物ノ建築ヲ訴外合資會社豐組ニ請負ハシメタル事實ハ當事者間ニ爭ナキトコロナリ、被告ハ淺野土太郎カ右豐組ニ於テ建築シタル建物ニ付テハ淺野個人ノ名義ニ所有權保存登記ヲ爲シ且該建物ノ上ニ原告主張ノ如キ抵當權設定ヲ爲シタルモノナレハ原告ノ本件請求ハ失當ナリ假ニ右抵當權設定以前ニ請負人タル合資會社豐組カ本件家屋ノ所有權ヲ註文者タル原告ニ移轉シタリトスルモ原告ノ右所有權取得ハ承繼的取得ニシテ而モ之カ登記ナキヲ以テ民法第百七十七條ニヨリ第三者タル被告ニ對抗スルコトヲ得サルヲ以テ原告カ本件建物ノ所有權者ナルコトヲ前提トスル本件請求ハ失當ナリト陳述シ甲第七號證甲第八號ノ證一乃至三ノ成立ヲ認メ其ノ餘ノ甲各號證ハ不知ヲ以テ答辯シ

【理　由】原告カ本件建物ノ建築ヲ訴外合資會社豐組ニ請負ハシメタル事實ハ當事者間ニ爭ナキトコロナリ、被告ハ淺野土太郎カ右豐組ニ於テ建築シタル建物ニ付テハ淺野個人ノ名義ニ所有權保存登記ヲ爲シ且該建物ノ上ニ原告主張ノ如キ抵當權設定ヲ爲シタルモノナレハ原告ノ本件請求ハ失當ナリ假ニ右抵當權設定以前ニ請負人タル合資會社豐組カ本件家屋ノ所有權ヲ註文者タル原告ニ移轉シタリトスルモ原告ノ右所有權取得ハ承繼的取得ニシテ而モ之カ登記ナキヲ以テ民法第百七十七條ニヨリ第三者タル被告ニ對抗スルコトヲ得サルヲ以テ原告カ本件建物ノ所有權者ナルコトヲ前提トスル本件請求ハ失當ナリト陳述シ甲第七號證甲第八號ノ證一乃至三ノ成立ヲ認メ其ノ餘ノ甲各號證ハ不知ヲ以テ答辯シ





ノ如ク淺野土太郎ハ本件建物ノ所有權ヲ有セサル無權利者ニシテ同人ノ爲セル無効ノ所有權保存登記ヲ前提トシテ更ニ被告ノタメニ本件建物ノ上ニ設定セラレタル抵當權ヲ取得シタル被告ノ如キハ原告ノ本件建物ノ所有權取得ノ登記ノ缺乏ヲ主張スル正當ノ利益ヲ有スル者ト謂フコトヲ得サルヲ以テ民法第百七十七條ニ所謂第三者ニ該當セス從テ假令原告ノ本件建物ノ所有權取得カ被告主張ノ如ク承繼的取得ニシテ其ノ所有權取得ニ付キ之カ登記ナシトスルモ原告ハ被告ニ對シ其ノ所有權ヲ主張スルコトヲ得ヘシ從テ原告カ本件建物ノ所有權ニ基キ被告ニ對シ本件抵當權登記ノ抹消手續ヲ爲スヘキ本件請求ハ正當ナリト謂ハサルヘカラス、仍テ訴訟費用ノ負擔ニ付テ民事訴訟法第七十二條第一項ノ規定ニヨリ主文ノ如ク判決ヲ爲ス（東京地方裁判所第八民事部）裁判長判事白方一　判事黒川眞藏　判事鈴木國久

## 工作物ノ保存ノ瑕疵ト占有者ノ責任

土地ノ工作物ノ保存ニ瑕疵アルニ因リテ他人ニ損害ヲ生セシメタルトキハ其工作物ノ占有者ハ損害ノ發生ヲ防止スルニ必要ナル注意ヲ爲ササル限リ其損害ヲ賠償スヘキ責任ナキモノトス

【參　照】民（不法行爲）七一七條一項土地ノ工作物ノ設置又ハ保存ニ瑕疵アルニ因リテ他人ニ損害ヲ生シタルトキハ其工作物ノ占有者ハ被害者ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任ス但占有者カ損害ノ發生ヲ防止スルニ必要ナル注意ヲ爲シタルトキハ其損害ハ所有者之ヲ賠償スルコトヲ要ス（一二、（ネ）二七二號、一四、一二、四日言渡）

【判　決】仙臺市大町五丁目二百六番地　控訴人　島貫傳助　右訴訟代理人辯護士飯塚千尋　城茂　同市南光院丁五番地　被控訴人　遠藤善藏　右當事代理人辯護士草刈勝衛　赤

【主　文】原判決ヲ廢棄ス被控訴人ハ控訴人ニ對シ金五百四十一圓九十九錢一厘又之ニ對スル大正十二年八月七日以降本件判決執行濟ニ至ル迄年五分ノ割合ノ損害金ヲ支拂フ可シ控訴人ノ其餘ノ請求ハ之ヲ却下ス控訴費用ハ第一、第二審ヲ通シ八分シ其二ヲ控訴人ノ負擔其二ヲ被控訴人ノ負擔トス此判決ハ控訴人ニ於テ保證ヲ供託スルトキハ假ニ執行スルコトヲ得

【事　實】控訴代理人ハ原判決ヲ廢棄シ被控訴人ハ控訴人ニ對シ金一千二百五十八圓六十八錢之ニ對スル本件訴狀送達ノ翌日ヨリ判決執行濟ニ至ルマテ年五分ノ割合ノ損害金ヲ支拂フ可シ訴訟費用ハ第一、二審共被控訴人ノ負擔トストノ判決及保證ヲ條件トスル假執行宣言ヲ求メ被控訴代理人ハ控訴棄却ノ判決ヲ求メタリ當事者双方ノ事實上供述ハ控訴代理人ニ於テ本件土藏ノ保存管理ハ一ニ被控訴人ニ於テ之ヲ爲シ仙臺遞信局ハ土藏ヲ使用シ來レルノミ即チ土藏ノ占有者ハ被控訴人及仙臺遞信局ナリト附陳シタル外原判決摘示事實ト同一ナルヲ以テ玆ニ之ヲ採用シ立證トシテ控訴代理人甲第一號乃至第十號證ヲ提出シ原審證人丹路有信北目信藏鈴木網助ノ各證言及鑑定人佐々木晉治ノ鑑定ノ結果ヲ採用シ乙第一號證ノ成立ヲ認メ被訴代理人ハ乙第一號證提出シ前記鑑定ノ結果ヲ利益ニ援用シ甲號各證ノ成立ヲ認メタリ

【理　由】大正十年六月二十六日仙臺市南光院丁五番地内ニ建設シアリタル被控訴人所有ノ土藏一棟カ倒壞シ因テ同市大町五丁目二百六番地内ニ存在セル控訴人所有ノ物置一棟ヲ損壞シ控訴人ニ損害ヲ被ラシメタル事實ハ當事者間ニ爭ヒナキ所ナリ而シテ控訴人ハ該損害ハ右土藏ノ保存ニ瑕疵アルニ因ルモノニシテ被控訴人ニ於テ之ヲ賠償スルノ責アリト主張シ本訴請求ヲ爲シ被控訴人ハ之ヲ否認シ第一、右土藏倒壞ニ付テハ被控訴人ニ所意又ハ過失ノ存スル壞トナク其原因全ク不明ナリ第二、假ニ右倒壞ノ原因ハ

土藏保存ノ瑕疵ニ基クモノトスルモ其當時右土藏ハ被控訴人ヨリ仙臺遞信局ニ賃貸セラレ同局ハ之カ占有者ナルヲ以テ損害賠償ノ責任ハ同局ニ在リテ被控訴人ニ存セス第三控訴人主張ノ損害額ハ適當ナリト抗爭スルヲ以テ以下遂次之ヲ審按スルニ第一、成立ニ爭ヒナキ甲第一、第五乃至第七號證記載原審證人丹路有信竝ニ原寫檢證ノ結果ヲ綜合スルトキハ前記土藏倒壞ハ該土藏カ仙臺ノ沈下ニ因リ控訴人所有物置ノ方向ニ傾斜シ顚倒ノ虞アリタルニ拘ラス被控訴人ニ於テ之カ修繕ヲ等閑ニ付シ來リタルニ因ルコト即チ控訴人主張ノ如ク土藏ノ保存ニ瑕疵アリシカ爲ナルコトヲ認ムルニ足ルヲ以テ此點ニ關スル被控訴人ノ抗辯ハ採用スル能ハス、第二凡ソ賃貸借關係ニ於テ賃借人ハ貸借物ヲ自己ノ爲ニ使用收益スルモノナレハ其占有者タルヘキコトハ勿論ナリト雖モ一面ニ於テ賃借物ヲ所有者ノ爲ニ保管スルモノニシテ此點ニ於テ所有者ノ爲ニ代理占有ヲ爲スモノニ外ナラサレハ所有者タル賃貸人モ亦賃借物ノ占有者ナリト云ハサルヘカラス本件ニ於テ前記土藏カ其倒壞當時被控訴人ノ所有ニ屬シ被控訴人ヨリ仙臺遞信局ニ賃貸セラレ居リシコト當事者間爭ヒナキ所ナルカ故ニ仙臺遞信局ハ被控訴人ノ爲ニ右土藏ヲ代理占有シ居リタルモノニシテ即チ被控訴人ハ右土藏ノ占有者ナリト認メサルヘカラス而シテ土地ノ工作物ノ保存ニ瑕疵アルニ依リテ他人ニ損害ヲ生セシメタルトキハ其ノ工作物ノ占有者ハ損害ノ發生ヲ防止スルニ必要ナル注意ヲ爲ササル限リ其損害ヲ賠償スヘキ責任アルコトハ民法第七百十七條ノ規定スル所ナルヲ以テ被控訴人ニ於テ斯ル注意ヲ爲シタリト認ムヘキ事迹ナキ本件ニ於テ被控訴人ハ控訴人ニ對シ損害賠償ノ責任ヲ免レサルモノトス被控訴人ノ本件土藏ノ直接ノ占有者タル仙臺遞信局ニ於テ損害ノ發生ヲ防止スルニ必要ナル注意ヲ爲ササリシモノナルガ故ニ損害賠償ノ責任ハ同局ニ在リテ被控訴人ニ存セサル旨抗爭スルモ假ニ仙臺遞信局ニ於テ被控訴人主張ノ如キ不注意アリタリトスルモ是唯共同不法行爲者トシテ同局ニ連帶賠償責任ヲ負ハシムル事由タルニ止マリ毫モ被控訴人ノ右責任ヲ免脫セシムルニ由ナキヲ以テ此點ニ於ケル被控訴人ノ控辯モ亦理由ナシ第三、控訴人ハ前記物置倒壞ノ爲メ被リタル損害ハ新ニ倒壞前ノ該物置ト同一程度ノ物置ヲ建設スルニ要スル費用ヨリ該物置ノ殘存建築材料ノ價格ヲ控除シタル金額一千二百五十八圓六十八錢ナリト主張スレトモ本件ニ於テ控訴人ノ被リタル損害ハ前記物置ノ倒壞當時ニ於ケル價格ヨリ殘存建築材料ノ價格ヲ控除シタル金額ナリト認ムルヲ至當トスヘク而シテ原審鑑定人佐々木音治ノ鑑定ノ結果ニ依レハ右物置ノ損害當時ノ價格ハ金六百四十圓二錢六厘殘存建築材料ノ價格ハ九十七圓三錢五厘ナルコトヲ認メ得ヘキカ故ニ其差額金五百四十二圓九十九錢一厘ヲ以テ控除人ノ被リタル損害ナリト認ムヘク之以上損害アルコトヲ認ムル能ハサルモノトス然レハ被控訴人ハ控訴人ニ對シ右損害金ヲ支拂フ可キハ勿論此支拂義務ハ損害發生當時直チニ履行セサルヘカラサルモノヲ以テ爾後遲滯ニ因ル損害ヲモ賠償スルノ義務アルモノトス從テ控訴人ノ請求中金五百四十二圓九十九錢一厘及之ニ對スル本件訴狀送達ノ翌日タル大正十二年八月七日以降判決執行濟ニ至ルマテ年五分ノ割合ノ損害金ノ支拂ヲ求ムル請求ハ固ヨリ正當ニシテ認容スヘキモノナルモ其他ハ失當ナルヲ以テ排斥ヲ免レス原判決ハ控訴人請求ヲ全部排斥シタル失當アルヲ以テ控訴ハ理由アリ因テ民事訟訴法第四百二十條第七十八條第七十三條及第五百三條ヲ適用シ主交ノ如ク判決ス（宮城控訴院民事第一部）裁判長判事井上鐵太郎　判事上野魁春　判事小野寺彥

## 隣接所有權侵害除去工事禁止請求ノ件

本件ニ於テ土地ヲ埋沒シテ原形ニ復スヘキ請求ハ其部分ノ引渡ヲ求ムル請求中ニ包含セリト認メ得ヘキカ故ニ單ニ右部分ノ引渡ノミヲ求ムルコトニ變更シタルハ請求ノ減縮ニシテ訴ノ原因ヲ變更セシモノニアラス（九、（ネ）一六二號、一三、五、二三日言渡）

【判決】東京市日本橋區本材木町一丁目十六番地　控訴人指田傳助　右訴訟代理人辯護士加瀨禧逸　頓宮雄藏　東京市京橋區南金六町九番地　被控訴人（下總電力株式會社承繼人）帝國電燈株式會社　右法律上代理人取締役榎本武憲　右訴訟代理人辯護士　新江寅　百崎保太郎　右當事者間ノ所有權侵害除工事禁止請求事件ニ付當院ハ判決スルコト左ノ如シ

【主文】本件控訴ハ之ヲ棄却ス訴訟費用ハ控訴人ノ負擔トス

【事實】控訴代理人ハ原判決ヲ廢棄ス被控訴人ハ控訴人ニ對シ控訴人所有ノ栃木縣上都賀郡日光町大字日光字向原原野千七百四番一號ニ侵入シテ設ケタル發電所用敷地ナル凹所ノ內南側緣ニ平行シテ幅四間長サ三十六間ノ部分ニ亘ル凹地ヲ引渡シ且落葉松五百本ノ代價金五百圓ヲ支拂フヘシ訴訟費用ハ第一、二審共被控訴人ノ負擔トストノ判決ヲ求メ被控訴代理人ハ控訴棄却ノ判決ヲ求メタリ、而シテ當事者双方ノ事實上ノ陳述ハ控訴代理人ニ於テ本件ハ所有權侵害ヲ其請求原因トスルモノナリ尙原判決事實摘示中落葉松約五百本トアルヲ落葉五百本ト訂正スト述ヘタル外何レモ原判決ノ事實摘示ト同一ナルヲ以テ茲ニ之ヲ引用ス

被控訴人ニ被告代理人ハ豫審ニ至リテ其ノ原因ヲ變更シタルモノナリト異議ヲ述ヘタリ、立證トシテ控訴代理人ハ甲第一、二、三號證ヲ提出シ原審證人高木祖來、大塚延雄ノ各證言原審鑑定人ノ高山市之丞、駒場源八ノ各鑑定ノ結果當審證人三島享、高木祖來、大塚信雄、松永林吾ノ各證言當審鑑定人松永松吾ノ鑑定ノ結果及原審並ニ當審ニ於ケル各檢證ノ結果ヲ援用シ乙第一號證ノ一、二同第三號證ノ一、二同第六號證第一、二同第八號證書成立ヲ認メ爾餘ノ乙號證ハ不知ト述ヘ被控訴代理人ハ乙第一號證第一、二第二號證第三號證第一、二第四、五號證第六七號證ノ各一、二第八號證ヲ提出シ原審證人川村矢之助、丹生一雄、有福誠一、櫻井才次郎、高木祖來ノ各證言原審鑑定人高山市之丞ハ鑑定ノ結果當審證人丹生一雄、有福誠一、若井勝重齋藤菊松ノ各證言及原審並ニ原審ニ於ケル各檢證ノ結果ヲ援用シ甲號各證ハ不知ト述ヘタリ

【理由】先ツ控訴人カ原審ニ至リテ控訴原因ヲ變更シタリヤ否ヤニ付按スルニ控訴人ハ原審ニ於テ前示申立揭記事幅四間長サ三十六間ノ部分ヲ埋沒シ以テ原告ノ土地ヲ原形ニ復スヘキコトヲ求メタルモノニシテ此請求ハ即チ其部分ノ引渡ノ請求ヲ包含スル者ト解スルヲ相當トスルカ故ニ控訴人カ右ノ部分ニ付當審ニ至リテ單ニ引渡ヲ爲スハ即チ原因以來ノ請求ヲ減縮シタルニ過キスシテ控訴原因ヲ變更シタルモノト謂フヘカラス被控訴人ノ異議ハ理由ナシ、仍テ進ンテ本案ニ付キ按スルニ控訴人カ其所有ノ前示向原野千七百四番地ノ土地ヲ分筆シテ同番ノ一號及二號トナシ一號ハ依然自ラ之ヲ所有シ二號ハ被控訴會社ノ被承繼人下野電力株式會社ニ讓渡シ同會社カ大正五年末ヨリ發電所建設工事ノ爲メ千七百四番ノ土地ノ一部ヲ堀鑿シテ凹所ト爲シ現ニ被控訴會社カ之ヲ占有シ居ルコト及控訴人カ本訴ニ於テ引渡ヲ求ムル幅四間長サ三十六間ノ範圍カ此凹地ノ南部ニ屬スルコトハ當事者間爭ナキ所ナリ然レトモ其引渡ヲ求ムル右ノ範圍カ控訴人所有ノ千七百四番ノ一號ニ屬スルコトヲ認ムルニ足ルヘキ證據ナク甲第一號證原審大正七年五月十九日及大正八年三月二十二日當審大正十二年八月十日ノ各檢證ノ結果當審人荒井勝重ノ證言乙第六號證ノ一、二原審並ニ當審ニ於ケル證人丹生一雄ノ各證言原審鑑定人高山市之丞ノ大正八年七月二十八日附鑑定ノ結果ヲ綜合スレハ右ノ範圍ハ却テ被控訴會社所有ノ千七百四番二號ノ土地ニ屬スルコトヲ認ムルニ足ル故ニ其引渡ヲ求ムル控訴人ノ請求ハ理由ナシ尙控訴人ハ其所有ノ同所千六百九十二番地內ニ生立セシ十五年乃至十八年生ノ落葉松五百本ヲ下野電力株式會社カ擅ニ伐倒シタリトノコトヲ理由トシテ被控訴會社ニ對之ニ基ク損害金合計金五百圓ノ賠償ヲ請求スルトモ下野電力株式會社カ右落葉松ヲ伐倒シタリトノ事實ハ之ヲ認ムルニ足ルヘキ證據ナキヲ以テ其請求モ亦理由ナシ然ラハ控訴人ノ本件請求ハ總テ認容スルニ由ナク之ヲ排斥シタ原判決ハ相當ニシテ本件控訴ハ理由ナシ仍テ民事訴訟法第七十七條ニ則リ主文ノ如ク判決ス（東京控訴院民事第一部）裁判長判事岡村玄治　判事竹田音治郎　判事向山佳年

# 都市計畫

## 長崎都市計畫公告

（大正十五年一月二三日
內閣總理大臣加藤高明）

長崎都市計畫區域左ノ通決定ノ件認可ス

一西彼杵郡、西浦上村、小榊村、深堀村、土井ノ首村、小ケ倉村、茂木町ノ一部（大字本鄉名、田上名）

## 名古屋都市計畫公告

（大正十五年一月二十七日）
內閣總理大臣臨時代理
內務大臣　若槻禮次郎

名古屋都市計畫街路新設及擴築左ノ通追加ノ件認可ス

一等大路第三類第二十五號路線　幅員十三間半
東區布池町三十二番地ノ十一ヨリ同區車道東町五十一番地ノ一ニ於テ一等大路第三類第二六號線ニ接續スルノ路線

一等大路第三類第二十六號路線　幅員十三間半
東區東大曾根町字神戶一七九九番地ノ一ヨリ市電大曾根電車通ヲ經テ同町字元屋敷ニ於テ瀨戶電氣鐵道線路ヲ橫切リ千種驛前電車通ヲ經テ中區千早町三ノ九番地ノ一ニ至ルノ路線

一等大路第三類第二十七號路線　幅員十三間半
名古屋衞戍病院前ニ於テ一等大路第二類第二號路線ヨリ分岐シ東區長塀町二ノ九番地ノ二ニ至ルノ路線

一等大路第三類第二十八號路線　幅員十三間半
東區東大曾根町字神戶一一五一番地ノ五ヨリ同區大曾根町ニ至リ瀨戶電氣鐵道線路ヲ橫切リ同區山口町一番地ノ一ニ至ルノ路線

一等大路第三類第二十九號路線　幅員十三間半
西春日井郡萩野村大字光音寺字古墓一一三六番地地先矢田川堤防ヨリ西區志賀町字勘定寺前一〇〇番地ニ於テ一等大路第二類第七號路線ニ接續スルノ路線

一等大路第三類第三十號路線　幅員十三間半
西春日井郡萩野村大字辻子新田一三二六番地ニ於テ一等大路第三類第二〇號路線ヨリ分岐シ黑川新架橋ヲ經テ東區上飯田町及下飯田町字長田一〇二〇番地ノ一ニ於テ一等大路第三類第九號路線ニ接續スルノ路線

一等大路第三類第二十六號路線　幅員十三間半
東區東大曾根町字神戶一七九九番地ノ一ヨリ市電大曾根電車通ヲ經テ同町字元屋敷ニ於テ瀨戶電氣鐵道線路ヲ橫切リ千種驛前電車通ヲ經テ中區千早町三ノ九番地ノ一ニ至ルノ路線

一等大路第三類第二十七號路線　幅員十三間半
名古屋衞戍病院前ニ於テ一等大路第二類第二號路線ヨリ分岐シ東區長塀町二ノ九番地ノ二ニ至ルノ路線

一等大路第三類第二十八號路線　幅員十三間半
東區東大曾根町字神戶一一五一番地ノ五ヨリ同區大曾根町ニ至リ瀨戶電氣鐵道線路ヲ橫切リ同區山口町一番地ノ一ニ至ルノ路線

一等大路第三類第二十九號路線　幅員十三間半
西春日井郡萩野村大字光音寺字古墓一一三六番地地先矢田川堤防ヨリ西區志賀町字勘定寺前一〇〇番地ニ於テ一等大路第二類第七號路線ニ接續スルノ路線

一等大路第三類第三十號路線　幅員十三間半
西春日井郡萩野村大字辻子新田一三二六番地ニ於テ一等大路第三類第二〇號路線ヨリ分岐シ黑川新架橋ヲ經テ東區上飯田町及下飯田町字長田一〇二〇番地ノ一ニ於テ一等大路第三類第九號路線ニ接續スルノ路線

一等大路第三類第三十一號路線　幅員十三間半
東區吉出來町二〇四番地ニ於テ一等大路第三類第八號路線ヨリ分岐シ同區北千種町ヲ貫キ愛知郡天白村大字八事字東嘗野七七番地ニ至ルノ路線

一等大路第三類第三十六號路線　幅員十三間半
東區千種町字下古井四十八番地ノ六鐵道中央路線東側ヨリ尾張電車通ヲ經テ中區廣路町ヲ貫キ愛知郡天白村大字八事字東嘗野七七番地ニ至ルノ路線

一等大路第三類第三十七號路線　幅員十三間半
一等第三類第六號路線終點ヨリ中區廣路町字石坂一〇二番地ノ四ニ於テ一等大路第三類第三十六號路線ニ接續スルノ路線

一等大路第二類第七號路線終點ヨリ同區大幸町字砂田七九七番地ニ至リ右折シ同區鍋屋上野町字道上二二七四番地ノ二ニ於テ前號路線ニ接續スルノ路線

一等大路第三類第三十三號路線　幅員十三間半
東區鍋屋上野町字道上二二一三番地ニ於テ一等大路第三類第三十一號線ヨリ分岐シ同區田代町ヲ貫キ中區廣路町字山花ニ於テ尾張電車線路ヲ橫切リ一等大路第三類第一四號路線終點ニ接續スルノ路線

一等大路第三類第三十四號路線　幅員十三間半
前號路線終點ヨリ南區彌富町字丸根六番地ニ於テ一等大路第三類第三十九號路線ニ接續スルノ路線

一等大路第三類第三十五號路線　幅員十三間半
一等大路第三類第六號路線終點ヨリ同町字瓶杁一番地ノ八ニ至ルノ路線

一等大路第三類第三十六號路線　幅員十三間半
東區千種町字下古井四十八番地ノ六鐵道中央路線東側ヨリ尾張電車通ヲ經テ中區廣路町ヲ貫キ愛知郡天白村大字八事字東嘗野七七番地ニ至ルノ路線

一等大路第三類第三十七號路線　幅員十三間半
一等第三類第六號路線終點ヨリ中區廣路町字石坂一〇二番地ノ四ニ於テ一等大路第三類第三十六號路線ニ接續スルノ路線

一等大路第二類第七號路線終點ヨリ同區大幸町字砂田七九七番地ニ至リ右折シ同區鍋屋上野町字道上二二七四番地ノ二ニ於テ前號路線ニ接續スルノ路線

一等大路第三類第三十三號路線　幅員十三間半
東區鍋屋上野町字道上二二一三番地ニ於テ一等大路第三類第三十一號線ヨリ分岐シ同區田代町ヲ貫キ中區廣路町字山花ニ於テ尾張電車線路ヲ橫切リ一等大路第三類第一四號路線終點ニ接續スルノ路線

一等大路第三類第三十四號路線　幅員十三間半
前號路線終點ヨリ南區彌富町字丸根六番地ニ於テ一等大路第三類第三十九號路線ニ接續スルノ路線

一等大路第三類第三十五號路線　幅員十三間半
一等大路第三類第六號路線終點ヨリ同町字瓶杁一番地ノ八ニ至ルノ路線

一等大路第三類第三十六號路線　幅員十三間半
東區千種町字下古井四十八番地ノ六鐵道中央路線東側ヨリ尾張電車通ヲ經テ中區廣路町ヲ貫キ愛知郡天白村大字八事字東嘗野七七番地ニ至ルノ路線

一等大路第三類第三十七號路線　幅員十三間半
一等第三類第六號路線終點ヨリ中區廣路町字石坂一〇二番地ノ四ニ於テ一等大路第三類第三十六號路線ニ接續スルノ路線

一等大路第二類第三十八號線　幅員十三間半
中區廣路町字石坂三四番地ニ於テ一等大路第三類第三十六號路線ヨリ分岐シ一等大路第三類第八號路線終點ニ接續スルノ路線

一等大路第三類第三十九號路線　幅員十三間半
南區瑞穗町字砂間九十一番地ニ於テ一等大路第二類第九號路線ヨリ分岐シ山崎川新架橋ヲ經テ同區彌富町及愛知郡天白村大字八事ヲ貫キ島田橋北詰ニ至ルノ路線

一等大路第三類第四十號路線　幅員十三間半
南區熱田新田東組字根走リ九十五番地ノ一ヨリ堀新架橋ヲ經テ同區東築地ニ於テ市電東築地電車通ヲ同區豐田町字氷室道西ニ於テ愛知電氣鐵道常滑線路ヲ橫切リ同町字操出ニ於テ鐵道東海道線路ヲ跨キ山崎川新架橋ヲ經テ同區呼續町字野屋ニ於テ愛知電氣鐵道岡崎線路ヲ橫切リ野並橋西詰ニ至ルノ路線

一等大路第三類第四十一號路線　幅員十三間半
南區星崎町字殿海道六〇二番地ニ於テ一等大路第三類第二十二號路線ヨリ分岐シ同區本星崎町字土場前ニ於テ鐵道東海道線路ヲ跨キ同區鳴尾町イノ割ニ於テ愛知電氣鐵道常滑線路ヲ橫切リ同町字トノ割二七五九番地ヲ經テ同町地先埋立豫定地ニ至ルノ路線

一等大路第三類第四十二號路線　幅員十三間半
一等大路第二類第三號路線終點ヨリ山崎川新架橋ヲ經テ南區大江町ニ於テ愛知電氣鐵道築港線路ヲ橫切リ大江川新架橋ヲ經テ前號路線ニ接續スルノ路線

一等大路第三類第四十三號路線　幅員十三間半
南區星崎町字殿海道六〇二番地ニ於テ一等大路第三類第二十二號路線ヨリ分岐シ同區本星崎町字土場前ニ於テ鐵道東海道線路ヲ跨キ同區鳴尾町イノ割ニ於テ愛知電氣鐵道常滑線路ヲ橫切リ同町字トノ割二七五九番地ヲ經テ同町地先埋立豫定地ニ至ルノ路線

一等大路第三類第四十二號路線　幅員十三間半
一等大路第二類第三號路線終點ヨリ山崎川新架橋ヲ經テ南區大江町ニ於テ愛知電氣鐵道築



## 清水都市計畫

（大正十五年一月二十七日
內閣總理大臣臨時代理
內務大臣　若槻禮次郎）

清水都市計畫區域左ノ通決定ノ件認可ス

一、安倍郡有度村　一、庵原郡飯田村、神師村、高部村、

## 名古屋都市計畫公園新設及擴築ノ件認可ス

（大正十五年一月二十八日
內閣總理大臣臨時代理
內務大臣　若槻禮次郎）

名古屋都市計畫公園新設及擴築左ノ通決定ノ件認可ス

名古屋都市計畫公園新設及擴築ノ部

公園第一號　面積約一〇萬坪　位置名古屋市南區稻永新田字い、へ、と、ち、ぬノ全部字ろは、に、ほノ一部

公園第二號　面積約二四、〇〇〇坪　位置名古屋市南區土古町字落合山起ノ全部　字東上百間通、東川田、一〇〇間下山起、福井田、東一ノ三角、小碓町字南堤起ノ一部

公園第三號　面積二八、八〇〇坪　位置名古屋市南區小碓町字三三番割、西亥新田ノ一部

公園第四號　面積約一一、〇〇〇坪　位置名古屋市南區荒子町字六田池、大和池、亭方西、高畑町字六田池ノ一部

公園第五號　面積約一八、〇〇〇坪　位置名古屋市中區篠原町字東井領、西井領、東元屋敷、四女子町字大上坊西、大上坊東、小塚東ノ一部

公園第六號　面積約五二、三〇〇坪　位置名古屋市南區檳井町字一本杉、西坂海道、吹留、東坂海道、山下、砂留、村西ノ全部

公園第七號　面積約三二、六〇〇坪（內既設公園面積九五八四坪四合）　位置名古屋市西區中村町字高畑ノ全部、字河原、茶ノ水、木下屋敷、待屋ノ一部

公園第八號　面積約二二、二〇〇坪　位置名古屋市中區白川町一、二、三、四、五丁目、日出町、南桑名町四、五丁目ノ一部

公園第十號　面積約一五、〇〇〇坪　位置名古屋市西區北押切町字切鍛、天神山ノ一部

公園第十一號　面積約四四、四〇〇坪　位置西春日井郡庄内村大字名塚字土手、墓南、柳原、定井下ノ全部、大字堀越字新替、宮東、大字名塚、字北浦、東坪堀田、西坪堀田、大字稻生字私先ノ一部

公園第十二號　面積約二三、九〇〇坪　位置名古屋市西區西志賀町字機場ノ全部、字揚戸、四反田ノ一部

公園第十三號　面積約三四五〇〇坪　位置名古屋市東區筒井町一、三丁目、車道町二丁目ノ一部

公園第十四號　面積約二八六〇〇坪　位置名古屋市東區矢田町字寺畑、寺西ノ一部

公園第十五號　面積約三九六〇〇坪　位置名古屋市東區田代町字城山、姫ノ池上ノ一部

公園第十六號　面積約八一〇〇〇坪　位置愛知郡天白村大字八事字裏山、山田、名古屋市東區田代町字唐山、瓶伏、新池ノ一部

公園第十七號　面積約八五〇〇〇坪（内既設公園面積七三五四坪）　位置名古屋市中區鶴舞町御器所町字西狹間町、北丸屋、東寺、竹戸ノ一部

公園第十八號　面積約七三三〇〇坪　位置名古屋市南區瑞穗町字赤塚、彌富町字中奥、大廻間ノ全部、瑞穗町字中内田、内山、彌富町孤塚、下山、密柑山、石川ノ一部

公園第十九號　面積約二八三〇〇坪　位置名古屋市南區瑞穗町字西津賀田、池側、天神下、鳥喰城腰、道德、柳ケ坪、田光、下坂ノ一部

公園第二十號　面積約一九六〇〇坪　位置名古屋市南區熱田白鳥町、熱田旗屋町、熱田中瀨町、熱田新宮坂町、熱田市場町、熱田東町字新宮坂、森後ノ一部

公園第二十一號　面積約二二五〇〇坪　位置名古屋市西區熱田西町字根山、幣懸、白鳥、熱田旗屋町ノ一部

公園第二十二號　面積約二六六〇〇坪　位置名古屋市南區呼續町字元屋敷、學頭、吹上ノ全部、字神林、志水、藥師、汐見、門所ノ一部

公園第二十三號　面積約一三八〇〇坪　位置名古屋市南區笠寺町字上新町、七反田、一色、西ノ門、呼續町字三丈坊、櫻田、寶珠庵、東一色ノ一部

公園第二十四號　面積約二五六〇〇坪　位置名古屋市南區豐田町字縱横、三町歩ノ一部

公園第二十五號　面積約一一〇〇〇〇坪　位置名古屋市南區鳴尾町字チノ割リノ割、神德地先海面ノ一部

## 内務省告示第九號

（大正十五年二月十二日）
内務大臣若槻禮次郎

大正十三年四月一日内務省告示第百七十一號「東京都市計畫土地區劃整理ニ依ル街路ノ新設、改修ノ件」ヲ「東京都市計畫土地區劃整理ニ依ル街路ノ新設、改修並運河ノ改修ノ件」ニ改メ第六十二整理施行地區ニ於ケル土地區劃整理ニ關シ街路ノ新設改修中幅員三米、四米、六米、八米ノ街路ヲ左ノ通變更シ、運河ノ改修ヲ左ノ通定ムルノ件及大正十三年三月十一日内閣認可東京都市計畫並都市計畫事業及其ノ執行年割中補助線街路第百二二號路線ヲ左ノ通改メ補助線街路第四十一號路線同第四十六號路線位置ヲ變更スルノ件大正十五年二月三日内閣ノ認可ヲ得タリ

街路ノ新設、改修ノ部

| 幅員 | 新設 | 改修 | 計 |
|---|---|---|---|
| | 延長約 | | |
| 三米 | 一二、〇〇七米 | 二、七九二米 | 一四、七九九米 |
| 四 | 一〇、七九七 | 五、八七六 | 一六、六七三 |
| 六 | 一〇七、九三五 | 八二、三二八 | 一九〇、二六三 |
| 八 | 七四、四四六 | 一〇五、二〇〇 | 一七九、六四六 |

運河改修ノ部

| 幅員 | 延長約 | 深度（零點下） |
|---|---|---|
| 古石場川 | 八八〇米 | 一、二米 |

圖面省略

補助線街路ノ部



| 番號 | 線路（起終點及經過地） | 延長（約） | 幅員 |
|---|---|---|---|
| 一二二 | 深川區大島町ヨリ平富町二丁目ヲ經テ平久町二丁目ニ至ル | 一、〇七四米 | 一一乃至一五米 |
| | 深川區大島町ヨリ平富町二丁目迄 | 八三四 | 一五 |
| | 平富町二丁目ヨリ平久町二丁目迄 | 二四〇 | 一一 |

## 内務省告示第十號

（大正十五年二月十二日）
内務大臣若槻禮次郎

大正十三年四月一日内務省告示第百七十一號東京都市計畫土地區劃整理ニ依ル街路ノ新設、改修並運河ノ改修ノ件街路ノ新設、改修ノ部中第十三整理施行地區ニ於ケル土地區劃整理ニ關シ幅員三米、四米、六米、八米、十一米ノ街路ヲ左ノ通變更スルノ件及大正十三年三月十一日内閣認可東京都市計畫並都市計畫事業及其ノ執行年割中補助線街路第六十一號路線ノ起點位置ヲ變更シ延長「約七八八米」ヲ「約七六二米」ニ改ムルノ件並大正十三年七月四日内務省告示第四百二十四號東京都市計畫小公園ノ新設及其ノ事業執行年割中第十一號日本橋公園ヲ左ノ通改ムルノ件及東京市區改正設計公園ノ部中第二十七鰻殼町公園ヲ削ルノ件大正十五年二月三日内閣ノ認可ヲ得タリ

街路ノ新設、改修ノ部

| 幅員 | 新設 | 改修 | 計 |
|---|---|---|---|
| | 延長（約） | | |
| 三米 | 二、七九一米 | 一四、九六四米 | |
| 四 | 一〇、九六二 | 六、五一二 | |
| 六 | 一〇九、二〇〇 | 一七、四七四 | |
| 八 | 八三、四六〇 | 一九二、六六〇 | |
| 一一 | 六七、九九八 | 八三、五〇七 | |

圖面省略

小公園ノ部

| 番號 | 名稱 | 位置 | 面積（約） |
|---|---|---|---|
| 一三 | 鰻殼町公園 | 日本橋區鰻殼町三丁目ノ内 | 一三〇〇坪 |

## 内務省告示第十一號

（大正十五年二月十二日）
内務大臣若槻禮次郎

大正十三年四月一日内務省告示第百七十一號東京都市計畫土地區劃整理ニ依ル街路ノ新設、改修並運河ノ改修中第五十六整理施行地區ニ於ケル土地區劃整理ニ關シ幅員三米、四米、五米、六米、八米、十一米ノ街路ヲ左ノ通變更スルノ件及大正十三年七月四日内務省告示第四百二十四號東京都市計畫小公園ノ新設及其ノ事業執行年割中第十一號日本橋公園ヲ左ノ通改ムルノ件並大正十三年七月四日内務省告示第四百二十七鰻殼町公園ヲ削ルノ件大正十五年二月三日内閣ノ認可ヲ得タリ

街路ノ新設、改修ノ部

| 幅員 | 新設 | 改修 | 計 |
|---|---|---|---|
| | 延長（約） | | |
| 三米 | 一四、三六四米 | 三、三六二米 | 一七、七二六米 |
| 四 | 一〇、九六二 | 六、八四八 | 一七、九一八 |
| 五 | 一一五 | 九〇二 | 一、〇一七 |
| 六 | 一〇二、二五二 | 八三、九三二 | 一九四、一八五 |
| 八 | 七一、七四三 | 一〇四、五九三 | 一七六、三三六 |
| 一一 | 一六、一三〇 | 六七 | 四六一 | 八三、五九一 |

圖面省略

## 内務省告示第十二號

（大正十五年二月十二日）
内務大臣若槻禮次郎

大正十三年四月一日内務省告示第百七十一號東京都市計畫土地區劃整理ニ依ル街路ノ新設、改修並運河ノ改修中第五十六整理施行地區ニ於ケル土地區劃整理ニ關シ幅員三米、四米、五米、六米、八米、十一米ノ街路ヲ左ノ通變更スルノ件及大正十三年七月四日内務省告示第四百二十四號東京都市計畫小公園ノ新設及其ノ事業執行年割中第四十九號元加賀公園ノ位置「深川區元加賀町ノ内」ヲ「深川區東大工町ノ内」ニ變更スルノ件大正十五年二月三日内閣ノ認可ヲ得タリ

街路ノ新設、改修ノ部

幅員　新設　改修　計
三米　一四、四一六米　三、四〇三米　一七、八一九米
四　一一、二〇三　六、八四八　一八、〇五一
六　一一、三三二　八四、三一〇　一九五、六四二
八　七一、九四〇　一〇四、七八四　一七六、七二四
一二　一五、六二五　六七、四六一　八三、〇八六
圖面省略

## 內務省告公第十三號

（大正十五年二月十二日　內務大臣若槻禮次郎）

大正十三年三月二十日內務省告示第百三十一號東京都市計畫土地區劃整理施行區域中一東京市本所區向島須崎町、向島小梅町ノ一部ヲ變更シ面積「約一、五一二、一七〇坪」ヲ「約一、五一六、三〇五坪」ニ改ムルノ件及右土地區劃整理施行區域ノ變更ニ關聯シ大正十三年四月一日內務省告示第百七十一號東京都市計劃土地區劃整理ニ依ル街路ノ新設改修並運河ノ改修ノ件街路ノ新設改修ノ部中幅員四米、六米、八米、ノ街路ヲ左ノ通變更スルノ件大正十五年二月三日內閣ノ認可ヲ得タリ

幅員　新設　改修　計
四　一、二〇三米　六、九〇七米　八一、一一〇米
六　一一、五五一　八四、二三五　一九五、七八六

八　七二、一七五　一〇四、九四〇　一七七、一一五
圖面省略

## 大阪都市計畫公告

（大正十五年三月二十九日　內閣總理大臣若槻禮次郎）

大阪都市計畫高速度交通機關路線左ノ通決定ノ件認可ス

大阪都市計畫高速度交通機關路線

各路線ノ起終點及重要ナル經過地點並延長左ノ如シ

第一號線

豐能郡豐澤村大字榎阪ヨリ東淀川區北川口町國有鐵道東海道大阪驛西端都市計畫路線雜波住吉線、浪速區市電大國町交叉點ヨリ都市計畫路線雜波住吉線ヲ經テ西成區玉出町南端ニ至ル延長約二哩三分一厘

第四號線

港區築港棧橋東側ヨリ市電築港線同線花園橋停留場、西區伯樂橋西詰、都市計畫路線長堀線、東成區大今里町大阪市區改正設計二等大線第一類第十九號線、住吉區今林町西端住線區平野泥堂町國有鐵道關西線平野驛西端ヲ經テ住吉區平野西脇町ニ至ル　延長約十哩二分三厘

## 堺都市計畫公告

（大正十五年三月二十九日　內閣總理大臣若槻禮次郎）

堺都市計畫街路左ノ通リ決定ノ件認可ス

街路ノ部

第一街路ノ等級及幅員ハ左ノ標準ニ依ル

廣路　幅員二十四間以上　一類分二　一等大略ハ左ノ三類トス

第一類　市員二十間以上　第二類幅員十間以上　第三類　幅員十二間以上

三、一二等大路ハ左ノ三類トス

第一類　幅員十間以上

第二類　幅員八間以上　第三類　幅員六間以上

第二橋梁の主要部は鐵石鐵筋コンクリート



等不燃質耐久材料ヲ以テ築造スルモノトス

第三　前二項ニ定ムルモノヲ除クノ外街路及橋梁ノ築造ニ關シテハ大正八年十二月內務省令第二十五號街路構造令ノ定ムル所ニ依ル

第四　街路ノ新設及擴築並位置及幅員左ノ如シ

一等大路第三類

第一號線（三寶濱寺線）　三寶村大字南島四十二番地先大和川大阪市境界ヨリ大濱公園地內ヲ經テ濱寺町下一一八九番地先ニ至リ右折シ下九四九番地ノ一五ニ至ル路線幅員十五間　但シ大濱北町九番地ノ七八地先ヨリ終點ニ至ル區間ハ幅員十三間トス

第二號線（還里小野鳳線）　還里小野町二二一番地ノ二地先大和川大阪市境界ヨリ向陽町ヲ經新町八七八番地ニ至リ右折シ神石村ヲ經テ濱寺町船尾二二六番地ニ至ル路線幅員十三間　但シ新町一六〇〇番地ヨリ神石村大字山石津七八五番地ニ至ル區間ハ幅員十二間トシ同番地ヨリ終點ニ至ル區間ハ幅員六間トス

第三號線（新町大濱線）　新町一六〇〇番地ニ於テ前號路線ヨリ分岐シ安井町一一六四番地ニ至リ右折シ南海鐵道阪堺線ヲ橫切リ內川新橋梁ヲ經テ南海鐵道本線ヲ跨キ大濱北町九番地ノ三十一ニ至ル路線

幅員十三間

第四號線（下石津百舌鳥線）　濱寺町下石津三二二番地ノ四ニ於テ一等大路第三類第一號線ヨリ分岐シ南海鐵道本線及同阪堺線ヲ橫切リ神石村大字上石津一〇〇一番地ノ二ニ至リ右折シ石津川新橋梁ヲ經テ濱寺町下七九二番地ノ三ニ至リ二等大路第三類第七號線ニ接續スルノ路線幅員八間　但シ濱寺町下石津六四六番地ヨリ終點ニ至ル區間ハ幅員六間トス

二、二等大路第二類

第一號線（三寶淺香山線）　三寶村大字山本四七番地ニ於テ一等大路第三類第一號線ヨリ分岐シ南海鐵道本線ヲ橫切リ向陽町二六五番地ヲ經テ南海鐵道高野線ヲ橫切リ淺香山町九〇八番地ノ二ニ至ル路線幅員六間

第二號線（古市堺線）　吾妻橋通一ノ二〇番地ヨリ南海鐵道堺驛前吾妻橋通一ノ七番地ニ至リ右折シ南海鐵道阪堺線及同高野線ヲ橫切リ榎町一番地ニ至ル路線幅員八間　但シ榎町八八番地ヨリ終點ニ至ル區間ハ幅員六間トス

第三號線（湊御陵線）　出島町六〇三番地ノ二ヨリ南海鐵道本線ヲ橫切リ住吉橋ヲ經テ大町西四ノ八番地ノ三ニ至ル路線幅員六間

第四號線（湊汐穴線）　出島町六〇三番地ノ二ニ於テ一等大路第三類第一號線ヨリ分岐シ南海鐵道本線及同阪堺線ヲ橫切リ神石村大字上石津一六四番地ニ於テ一等大路第三類第二號線ニ接續スルノ路線

第五號線（下石津市線）　濱寺町下石津二一〇番地ニ於テ一等大路第三類第一號線ヨリ分岐シ南海鐵道本線及同阪堺線ヲ橫切リ神石村大字市一五番地ニ至リ一等大路第三類第二號線ニ接續スルノ路線幅員六間

第六號線（濱寺公園船尾線）　濱寺町下一一八九番地先ニ於テ一等大路第三類第一號線ヨリ分岐シ南海鐵道本線及同阪堺線ヲ橫切リ同町船尾四六一番地ニ至ルノ路線幅員六間

第七號線（濱寺鳳線）　一等大路第三類第一號線終點ヨリ南海鐵道本線ヲ橫切リ二等大路第二類第四號線終點ヲ經テ濱寺町下三一七番地ノ一ニ至ルノ路線幅員六間

第八號線（小栗街道線）　濱寺町下石津六四六番地ニ於テ二等大路第二類第四號線ヨリ分岐シ神石村大字市一五番地ニ至リ一等大路第三類第二號線ニ接續スルノ路線幅員六間

右公告ス

## 宮都市計畫公告

（大正十五年三月二日　內閣總理大臣若槻禮次郎）

一宮都市計畫區域左ノ通決定ノ件認可ス

一　一宮市　一　中島郡大和村今伊勢村、奧町起町

## 富山都市計畫公告

（大正十五年四月十二日　內務大臣若槻禮次郎）

富山都市計畫區域左ノ通決定ノ件認可ス

一　富山市　一　婦負郡東吳羽村、神明村

一　上新川郡堀川村ノ一部（館山、淸水、西田地方、太郎丸、西中野、布瀨、今泉、根塚大町）根室村ノ一部（館山、淸水、西文名、西長江、石金、中市、公文名、長江、山室）新庄町、廣田村ノ一部（鍋田、中富居、上富居、赤江、下赤江）奥田村、豐田村ノ一部（粟島字市田開ク）佐野村木津、牧野村

右公告ス

## 高岡都市計畫

（大正十五年四月十九日　內閣總理大臣若槻禮次郎）

高岡都市計畫區域左ノ通決定ノ件認可ス

一　高岡市　一　射水郡橫田村、能町村、二上村、伏木町、新湊町（牧野村內飛地ヲ除ク）佐野村木津、牧野村ノ一部（庄川以西）

右公告ス

## 神戸都市計畫公告

（大正十五年四月十五日　內閣總理大臣若槻禮次郎）

左記神戸都市計畫事業街路ノ新設及擴築並其ノ事業年度割ノ件認可ス

一　神戸都市計畫事業街路ノ新設擴築並其ノ位置及幅員左ノ通追加ス

第十二號線ノ二號　幅員十三間五分

前號路線終點ヨリ東尻池町八丁目ニ至リ左折シ運河ニ架スル橋梁ヲ經テ第八號線ノ二終點ニ至ルノ路線

一　神戸都市計畫街路ノ新設及擴築事業年度割ヲ左ノ通更ス

自大正十二年度大正十四年度約八割一分

大正十五年度約一割九分

右公告ス

## 岡崎都市計畫公告

（大正十五年四月十九日　內閣總理大臣若槻禮次郎）

岡崎都市計畫區域左ノ通決定ノ件認可ス

一　岡崎市　一　額田郡岡崎村、美合村、男川村、岩津村ノ一部（大字東藏前、青木川以南）西河知和（青木川以南）東阿知和（青木川以南）鴨田、大門、上里、百々、藪田井ノ口、大樹寺）碧海郡六ツ美村ノ一部（大字上井、井內、宮地、上和田、法性寺、牧御堂、赤澁、中ノ鄕）

右公告ス

## 大分都市計畫公告

（大正十五年四月三十日　內閣總理大臣若槻禮次郎）

大分都市計畫區域左ノ通決定ノ件認可ス

一　大分市　一　大分郡東大分村瀧尾村

右公告ス

## 勅令第百五十四號

大正九年勅令第五百四〇號中左ノ通改正ス

第一項中「及名古屋市」ヲ「名古屋市、札幌市、函館市、小樽市、堺市、尼崎市、長崎市、佐世保市、新潟市、長岡市、津市、豐橋市、岡崎市一宮市、靜岡市、濱松市、淸水市、岐阜市、大垣市、長野市、松本市、仙臺市、金澤市、富山市、高岡市、岡山市、廣島市、吳市、下關市、和歌山市、高松市、丸龜市、高知市、福岡市、門司市、小倉市、若松市（福岡縣）、大牟田市、八幡市、大分市、熊本市及鹿兒島市」ニ改ム

第三項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

第一項ニ揭グル市ノ外市街地建築物法ハ茨城縣新治郡土浦町及其ノ外ニ亘ル區域ニシテ內務大臣ノ告示スルモノニ之ヲ適用ス

附則　本會ハ大正十五年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

（參照）大正九年十一月十八日公布勅令第五四〇號抄錄

第一項　市街地建築物法ハ東京市、京都市、大阪市、橫濱市、神戸市及名古屋市ニ之ヲ適用ス

## 濱松都市計畫公告

（大正十五年八月六日　內閣總理大臣若槻禮次郎）

濱松都市計畫事業竝ニ執行年度割左ノ通決定ノ件認可ス

濱松都市計畫事業　街路ノ部

第一街路ノ新設及擴築竝位置及幅員左ノ通定ム

一　一等大路第三類

第一號線（停車場通線）　旭町六五番地ヨリ傳馬町二六番地ノ一ニ至ルノ路線及鍛冶町二二〇番地ノ六ニ於テ本線ヨリ分岐シ田町四五番地ノ一ニ至ルノ路線　幅員十二間　但シ鍛治町二二〇番地ノ六ヨリ田町四五番地ノ一ノ一ニ至ル區間ハ幅員一〇間半トス

第二號線（連尺和知山線）　連尺町九番地ニ於テ前號路線ヨリ分岐シ府縣道靜岡氣賀線ニ沿ヒ高町ヲ經テ追分町六七番地ノ一ニ至ル區間　幅員六間

第三號線（旭町上島線）　一等大路第三類第一號線起點ヨリ板屋町、東田町ヲ經テ八幡町六四九番地ノ一地先ニ至ル區間　幅員十間半　但シ起點ヨリ板屋町八八番地ニ至ル區間ハ幅員一二間トス

第四號線（成子若林線）　成子町八八番地ノ一ニ於テ二等大路第一類第一號線ヨリ分岐シ菅原町ニ於テ國有鐵道東海道線路ヲ跨キ淺田町一九四〇番地ニ至ル區間　幅員十間半

第五號線（傳馬掛塚線）　傳馬町八二ノ一ニ於テ二等大路第一類第一號線ヨリ分岐シ平田町ニ於テ國有鐵道東海道線路ヲ橫切リ新川新架橋ヲ經テ砂山町二九二ノ三ニ於テ右折シ馬込川新架橋ヲ經テ中島町一六一〇番地地先ニ至ル區間　幅員十間半

第六號線（追分植松線）　野口町一九三一番地ノ二ヨリ船越町馬込川新架橋ヲ經テ佐藤町二五七一地地先ニ至ル區間　幅員六間

三　二等大路第二類

第一號線（砂山飯山線）　砂山町二九二番地ノ三ニ於テ三等大路第一類第五號線ヨリ分岐

シ北寺島町馬込川新架橋ヲ經テ中島町二三二一〇地地先ニ至ル區間　幅員八間

第二號線（松江町中田島線）　松江町九番地ニ於テ二等大路第一類第一號線ヨリ分岐シ國有鐵道東海道線路下ヲ過キ寺島町三〇九番地ノ六地先ニ於テ二等大路第一類第五號線ニ接續スル區間　幅員八間　但シ起點ヨリ北寺島町八七番地地先ニ至ル區間ハ幅員六間トス

四　二等大路第三類

第二號線（雄踏街道）　菅原町一六六番地地先ニ於テ二等大路第一類第一號線ヨリ分岐シ東伊場町ヲ經テ西伊場町二九七三番地ノ一地先ニ至ル區間　幅員六間

第四號線（松江町曳馬線）　松江町一九番地ニ於テ二等大路第一類第一號線ヨリ分岐シ馬込町ヲ經テ野口町一九三一番地ノ二地先ニ至ル區間　幅員六間

第二事業ノ實施ニ方リ設計ニ些少ノ異動ヲ生スル場合ニ八都市計畫靜岡地方委員會限リ之ヲ變更スルコトヲ得

第三街路ノ新設擴築事業施行年度割左ノ通定ム

大正十六年度約七分　大正十七年度約七分

大正十八年度約一割八分　大正十九年度約二割三分　大正二十年度約二割二分　大正二十一年度約二割三分

右公告ス

## 濱松都市計畫公告

（大正十五年八月六日　内閣總理大臣若槻禮次郎）

濱松都市計畫街路左ノ通決定ノ件認可ス

濱松都市計畫　街路ノ部

第一　街路ノ等級及幅員ハ左ノ標準ニ依ル

一　廣路　幅員二四間以上

二　一等大路ハ左ノ三類トス

第一類　幅員二十間以上　第二類　幅員十六間以上　第三類　幅員十二間以上

三　二等大路ハ左ノ三類トス

第一類　幅員十間以上　第二類　幅員八間以上　第三類　幅員六間以上

四　三等大路ハ左ノ三類トス

第一類　幅員六間以上　第二類　幅員五間以上　第三類　幅員四間以上

五　四等大路ハ左ノ三類トス

第一類　幅員四間以上　第二類　幅員三間以上　第三類　幅員二間以上

六　小路ハ左ノ三類トス

第一類　幅員二間以上　第二類　幅員一間以上　第三類　幅員一間未滿

第二　橋梁ノ主要部ハ鐵、石、鐵筋「コンクリート」等不燃質耐久材料ヲ以テ築造スルモノヲ除クノ外街路及橋梁ノ築造ニ關シテハ大正八年十二月內務省令第二十五號街路構造令ノ定ムル所ニ依ル

第四　街路ノ新設及擴築並位置及幅員左ノ如シ

一　一等大路第三類

第一號線（停車場通線）　旭町六五番地ヨリ傳馬町二九番地ノ一ニ至ル路線　幅員十間半　但シ起點ヨリ板屋町二二番地ノ一ノ一ニ於テ本線ヨリ分岐シ田町四五番地ノ一ノ一ニ至ル路線　幅員十二間　但シ鍛冶町一二二番地ノ一ヨリ田町四五番地ノ一ノ一ニ至ル區間ハ幅員十間半トス

二　二等大路第一類

第一號線（國道筋）　蒲村北浦二八三番地地先ヨリ國道一號路線ニ沿ヒ天神町、板屋町、連尺町、成子町ヲ經テ菅原町一六六番地ニ至リ更ニ可美村東一一五一番地地先ヨリ國道一號路線ニ沿ヒ同村西四八四六番地地先ニ至ル路線　幅員十間半　但シ板屋町八八番地ヨリ連尺町九番地ニ至ル區間ハ幅員八間、成子町八八番地ノ一地先ヨリ菅原町一六六番地ニ至ル區間ハ幅員六間トス

第二號線（連尺和地山線）　連尺町九番地ニ於テ前號路線ヨリ分岐シ府縣道靜岡濱賀線ニ沿ヒ高町追分町六七番地ノ一ヲ經テ和地山町九〇番地地先ニ至ル路線　幅員十間半　但シ連尺町九番地ヨリ追分町六七番地ノ一ニ至ル區間ハ幅員六間トス

第三號線（旭町上島線）　一等大路第三類第一線起點ヨリ板屋町、東田町、八幡町、六四九番地ノ一地先ヲ經テ遠州電氣鐵道線路ニ沿ヒ成馬村上島一四七一番地ニ至ル路線　幅員十間半　但シ起點ヨリ板屋町八八番地ニ至ル區間ハ幅員十二間





ス

第四號線（成子若林線）　成子町八八番地ノ一ニ於テ二等大路第一類第一號線ヨリ分岐シ菅原町ニ於テ國有鐵道東海道線ヲ跨キ淺田町一九四〇番地ヲ經テ可美村明神野二八三六番地ニ至リ右折シ同村東一二七二番地ニ於テ二等大路第一類第一號線ニ接續スルノ路線　幅員十間

第五號線（傳馬掛塚線）　傳馬町八二番地ノ一ニ於テ二等大路第一類第一號線ヨリ分岐シ平田町ニ於テ國有鐵道東海道線路ヲ橫切リ新川新架橋ヲ經テ砂山町二九二番地ノ三ニ於テ右折シ馬込川新架橋、中島町一六一〇番地地先、芳川村都盛四四六一番地ノ一ヲ經テ府縣道濱松、掛塚線ニ浩ヒ芳川村立野六五二番地ノ一ニ至ルノ路線　幅員十間半

第六號線（追分植松線）　追分町六七番地ノ一ヨリ上池川町、下池川町、山下町、元濱町ヲ經テ八幡町ニ於テ遠州電氣鐵道線路ヲ橫切リ野口町一九三一番地ノ二、船越町、馬込川、新架橋、佐藤町一五七一番地地先ヲ經、蒲村植松一五六〇番地ノ一地先ニ於テ二等大路第一類第一號線ニ接續スルノ路線　幅員十間半　但シ八幡町六四九番地ノ一地先ヨリ終點ニ至ル區間ハ幅員六間トス

第七號線（淺田領家線）　淺田町一九四〇番地ニ於テ二等大路第一類第四號線ヨリ分岐シ龍禪寺町馬込川新架橋、中島町ヲ經テ領家町二一四八番地ニ於テ二等大路第一類第五號線ニ接續スルノ路線　幅員十間

第八號線（追分鴨江線）　追分町二六番地ノ一ニ於テ二等大路第一類第二號線ヨリ分岐シ名殘町五三五番地ニ於テ左折シ廣澤町鴨江町ヲ經テ同町一二九六番地ノ一ニ至ルノ路線　幅員十間半

第九號線（和地山蒲村線）　二等大路第一類第一號線ヨリ中澤町曳馬村細島新田ヲ經テ蒲越町、馬込川、新架橋ヲ經テ蒲村植松一五六〇番地ノ一地先ニ於テ二等大路第一類第一號線ニ接續スルノ路線　幅員十間半　但シ八幡町六四九番地ノ一地先ヨリ終點ニ至ル區間ハ幅員六間トス

第十號線（天神町丸塚線）　天神町一一六〇番地地先ニ於テ二等大路第一類第一號線ヨリ分岐シ佐藤町曳馬村細島新田ヲ經テ蒲村丸塚三一六番地ニ至ルノ路線　幅員十間半

第十一號線（天神町寺脇線）　天神町一六〇番地地先ニ於テ二等大路第一類第一號線ニ接續スルノ路線　幅員十間半　但シ八幡町六四九番地ノ一地先ヨリ終點ニ至ル區間ハ幅員六間トス

第七號線（淺田領家線）　淺田町一九四〇番地ニ於テ二等大路第一類第四號線ヨリ分岐シ龍禪寺町馬込川新架橋、中島町ヲ經テ領家町二一四八番地ニ於テ二等大路第一類第五號線ニ接續スルノ路線　幅員十間

第八號線（追分鴨江線）　追分町二六番地ノ一ニ於テ二等大路第一類第二號線ヨリ分岐シ名殘町五三五番地ニ於テ左折シ廣澤町鴨江町ヲ經テ同町一二九六番地ノ一ニ至ルノ路線　幅員十間半

第九號線（和地山蒲村線）　二等大路第一類第一號線ヨリ中澤町曳馬村細島新田ヲ經テ蒲村植松一五六〇番地ノ一地先ニ於テ二等大路第一類第一號線ニ接續スルノ路線　幅員十間半　但シ八幡町六四九番地ノ一地先ヨリ終點ニ至ル區間ハ幅員六間トス

第十號線（天神町丸塚線）　天神町一一六〇番地地先ニ於テ二等大路第一類第一號線ヨリ分岐シ佐藤町曳馬村細島新田ヲ經テ蒲村丸塚三一六番地ニ至ルノ路線　幅員十間半

第十一號線（天神町寺脇線）　天神町一六〇番地地先ニ於テ二等大路第一類第一號線ニ接續スルノ路線　幅員十間半　但シ八幡町六四九番地ノ一地先ヨリ終點ニ至ル區間ハ幅員六間トス

一番地ニ至ルノ路線　幅員十間半

第十二號線（淺田領家線）　淺田町一九四〇番地ニ於テ二等大路第一類第四號線ヨリ分岐シ龍禪寺町馬込川新架橋、中島町ヲ經テ領家町二一四八番地ニ於テ二等大路第一類第五號線ニ接續スルノ路線　幅員十間

第十三號線（和地山三方原線）　二等大路第二類第二號線終點ヨリ富塚村和合、曳馬村、小豆餅ヲ經テ同村追分五一一〇番地ノ五ノ一ノ一地先ニ至ル路線　幅員十間半

第十四號線（大工伊場線）　傳馬町一二三番地ノ二ニ於テ二等大路第一類第一號線ヨリ分岐シ大工町、菜町、鴨江町、東伊場町ヲ經テ西伊場町三九七三番地ノ一地先ニ至ルノ路線　幅員十間半

第十五號線（伊場可美村線）　西伊場町二二七五番地ノ二ヨリ可美村ニ至リ國有鐵道東海道線路ヲ跨キ同村若林八五四番地ニ於テ二等大路第一類第一號線ニ接續スルノ路線　幅員十間半

第十六號線（可美村明神野芳川線）　可美村明神野一八三六番地ニ於テ二等大路第一類第四

號線ヨリ分岐シ淺田町、馬込川新架橋、白脇村三島ヲ經テ芳川村黒地七二八六番地ニ至ルノ路路　幅員十間半

第一七號線（停車場南口線）砂山町二九二番地ノ三ニ於テ二等大路第一類第五號線ヨリ分岐シ北寺島町、馬込川新架橋、中島町二三三〇番地地先、向宿町、芳川村西傳寺ヲ經テ飯田村下飯田一三五一番地ノ一地先ニ至ルノ路線　幅員八間

第二號線（松江町中田島線）松江町九番地ニ於テ二等大路第一類第一號線ヨリ分岐シ國有鐵道東海道線路下ヲ過キ寺島町三〇九番地ノ六地先、龍禪寺町、馬込川新架橋ヲ經テ白脇村白羽一六八四番地ニ至ルノ路線　幅員八間但シ起點ヨリ北寺島町八七番地地先ニ至ル區間白脇村西川原六六四番地地先ヨリ終點ニ至ル區間ハ幅員六間トス

第三號線（入野可美村線）入野村入野八五二三番地ノ一地先ヨリ可美村ニ至リ國有鐵道東海道線路ヲ横切リ同村增樂四八八番地ニ於テ二等大路第一類第一號線ニ接續スルノ路線　幅員八間

四　二等大路第三類

第一號線（連尺二俣線）連尺町九番地地先ニ於テ二等大路第一類第一號線ヨリ分岐シ同町、山下町ヲ經テ府縣道ニ俣濱松停車場線ニ沿ヒ曳馬村上上島ニ至リ二等大路第一類第一號線ノ路線　幅員六間

第三號線ニ接續スルノ路線　幅員六間

三〇一五番地地先ニ至リ二等大路第一類第一號線ニ接續スルノ路線　幅員六間

第三號線（名殘小豆餅線）名殘町四九九番地ノ一地先ヨリ同町五三五ニ至リ左折シ曳馬村小豆餅五一〇八番地地先ニ於テ右折シ馬込町野口町一九三一番地ノ二地先ヨリ越町ヲ經テ曳馬村本郷一〇五五番地ノ一ニ至ルノ路線　幅員六間

第五號線（富塚宮竹線）曳馬村高林二三七七番地ノ八ニ於テ二等大路第一類第一三號線ヨリ分岐シ同村本郷、馬込川新架橋ヲ經テ清村宮竹二一五番地ニ於テ二等大路第一類第十二號線ニ接續スルノ路線　幅員六間

第六號線（佐鳴湖西岸路）入野村三村一六三一二番地ニ於テ二等大路第三類二號線ヨリ分岐シ富塚村白石二六三九番地ノ一ヲ經テ同村保六、三一三七番地ノ三地先ニ至ルノ路線　幅員六間

第七號線（佐鳴湖東岸線）入野村彦尾北八五二二番地ノ一ニ於テ一等大路第三類第二號線ヨリ分岐シ同村蜆塚一九七六一番地富塚村石ノハナ四三〇六番地ノ七ヲ經テ同村向坂下五五六番地ノ一地先ニ至ルノ路線　幅員六間

第八號線（小籔玄法線）富塚村ホヤマツ四三〇番地ニ於テ前號路線ヨリ分岐シ同村玄法二三二二番地地先ニ至ルノ路線　幅員六間

第九號線（高町蜆塚線）高町一一六番地ノ二地先ニ於テ二等大路第一類第二號線ヨリ分岐シ同町一一六番地ニ於テ二等大路第一類第一號線ニ接續スルノ路線　幅員八間





リ分岐シ同町一一六番地ノ一四ニ於テ右折シ三組町鴨江町ヲ經テ入野村蜆塚一九七六一番地地先ニ於テ二等大路第三類第七號線ニ接續スルノ路線　幅員六間

第十號線（村櫛濱松線）二等大路第三類第三號起點ヨリ富塚村善五郎谷三一番地ノ七及二等大路第三類第七號線、同第八號線、同第六號線ノ終點ヲ經テ府縣道村櫛濱松線ニ沿ヒ富塚村福江平三七七九番地ノ五四ニ至ルノ路線　幅員六間

第一一號線（中田島大柳線）白脇村白羽一六八四番地ヨリ芳川村鳳野三一一番地ニ至ルノ路線　幅員六間

第十二號線（若林米津線）可美村村東一二七一ニ於テ二等大路第一類第一號線ヨリ分岐シ同一五七四番地ニ至ルノ路線　幅員六間

右公告ス

## 都市計畫公告

（大正十五年九月十四日　内務大臣若槻禮次郎）

京都都市計畫土地區劃整理左ノ通決定ノ件認可ス

京都都市計畫土地區劃整理

第一區域

京都市上京區田中飛鳥井、田中野神、田中里ノ内、田中里ノ前、田中古川、田中門前、高野上開、下鴨森ケ前、下鴨籐部、下鴨芝本、紫野雲林院、大宮頭今宮御旅所西入若宮横、大宮西裏鞍馬口上ル鞍馬口大宮西入北側西若宮北半、紫野築山、紫野西野、紫野御所田、鷹野花ノ坊、鷹野東、衣笠殿、衣笠北道、衣笠南道、衣笠大赦、平野櫻木、平野宮北、平野宮本、平野八丁柳、今小路御前通西入下ル紙屋川、北野紅梅、御前通西裏一條上ル大上之、一條御前通西入二、西大將軍川端、大將軍西、上ノ下立賣御前通西入突抜、一條御前通一條上ル下ル共東竪、岡崎東天王、岡崎法勝寺、南禪寺下河原、永觀堂、黒谷、鹿ケ谷宮ノ前、南禪寺北ノ坊、鹿ケ谷櫻谷、鹿ケ谷寺ノ前、淨土寺眞如、鹿ケ谷法然院、淨土寺南田、淨土寺馬場、淨土寺石場、北白川久保田、北白川小倉北白川下池田、淨土寺西田、吉田神樂岡、銀閣寺山、下京區西ノ京中保、西ノ京圓、西ノ京平、西ノ京上合、西ノ京笠殿、西ノ京原、西ノ京中合、西ノ京南原、西ノ京下合、西ノ京新建、西ノ京北小路、西ノ京三條坊、西七條比輪田、西七條市部、西七條衣田、西七條西野、西七條中野、西七條御領、朱雀北ノ口西七條東野、朱雀裏畑、七條御所ノ内東、西鹽小路石井、西鹽小路久保、七條御所ノ内本唐橋大宮尻、唐橋川久保、唐橋繩手門、八條内田、八條四ツ塚、大宮入條下ル三但四ツ塚上ル信濃小路共片原、西九條南小路、西九條

唐橋、西九條川原城、西九條藏玉、西九條春日、東九條中殿田、東九條中殿田、東九條烏丸、東九條御靈、西ノ京興岡、西ノ京鹿垣、西ノ京大炊御門、西ノ京中御門、西ノ京壺井、西ノ京冷泉、西ノ京兩、西ノ京銅駝、西ノ京樋ノ口、西ノ京堅原、西院大竹、西院淵田、西院土居ノ內、西院檜、西院東高田、西七條御前田、西七條石ケ坪、西七條八反、西七條名倉、西七條月續、朱雀分木、朱雀寶藏、朱雀堂ノ口、朱雀內畑、七條御所ノ內西、梅小路日影、梅小路石橋、梅小路中、唐橋高畑ケ、唐橋平垣、唐橋門脇、唐橋花園、唐橋琵琶、唐橋經田、西九條唐戶、西九條大國、西九條南田、大宮九條上ル九條、大宮八條下ル二、下中野、西九條猪熊、西九條針小路、西九條比永城、西九條開ケ、西九條島、西九條北ノ內、西九條鳥居口、東九條明田、東九條西山、東九條上殿田、東九條札ノ辻、東九條山王、東九條宇賀邊、東九條松ノ木、東九條岩本、東九條北河原、東七條屋形

愛宕郡修學院村大字一乘寺字赤ノ宮、大字一乘寺字地藏本、大字一乘寺字大原田、大字一乘寺字河原田、大字一乘寺字大新開、大字一乘寺字拂殿、大字一乘寺字御祭田、大字一乘寺字水于、松ケ崎村字森ケ本、字小竹籔、字村ケ內、字中海道、字柳井田、字泉川、鷹ケ峰村字木之畑町

葛野郡西院村大字西院字今田、大字西院字淳和院、大字西院字三藏、大字平町、大字西院字西高田、大字西院字中溝、大字西院字花田、大字西院字辰條、大字西院字巽條、大字西院字矢掛、大字西院字五條、大字西院字溝崎紀伊郡吉祥院村大字吉祥院字清水、大字吉祥院字井之口、大字西中字東屋敷、大字西中字黑ノ內、大字西中字門口、大字西中字猪之馬場、大字吉祥院字中島、大字吉祥院字定成、大字吉祥院車道、大字吉祥院字舟戶、大字吉祥院字落合

面積約三一三萬坪（圖面省略）

都市計畫土地區劃整理事業ノ施行ニ當リ區域ニ些少ノ異動ヲ生スル場合ニ於テハ都市計劃京都地方委員會限リ變更シタルモノヲ以テ本區域ト看做ス

第二設計

一　京都都市計畫道路新設擴築事業中第一號線第三號線及第四號線ノ一部（圖面省略）

二　都市計畫又ハ都市計畫事業トシテ決定シタル道路以外ノ道路ハ特別ノ事由アル場合ヲ除ク外總テ幅員六米以上トナシ土地ノ狀況ヲ精査シテ其ノ配地ヲ定ムルモノトス

第三　施行方法

一　區域內ニ於ケル土地ノ所有者又ハ關係人ニ於テ土地區劃整理ヲ施行セントスルトキハ前項ノ設計ニ從フモノトス　二、內閣ノ認可ヲ受ケタル後一年內ニ前號ノ土地區劃整理ノ施行ニ著手スルモノナキ土地ニ付テハ京都市ハ都市計畫事業トシテ土地區劃整理ヲ施行シ命令ヲ受ケタル日ヨリ三年內ニ工事ヲ完了セルモノトス　三、前項第一號ノ道路ノ工事及其ノ境域內ニ在ル工作物移轉ハ都市計畫道路新設擴築事業トシテ京都市長之ヲ執行ス

右公告ス

## 內務省告示第百二十六號

（大正十五年九月十四日　內務大臣　濱口雄幸）

大正十三年三月十一日內閣認可東京都市計劃並都市計劃事業及其施行年割中補助線街路第五八號路位置ヲ改メ神田川改修幅員「四七米」ヲ「三六米」ニ改ムルノ件大正一五年九月八日內閣ノ認可ヲ得タリ

## 內務省告示第百二十七號

（同　上）

大正十三年三月十一日內閣認可東京都市計畫並都市計畫事業及其執行年割中幹線街路第十九號路線ヲ左ノ通改メ幹線街路第四三號路線ヲ削ルノ件大正十五年九月八日內閣ノ認可ヲ得タリ

番號　路線（起終點及經過地）　延長（約）　幅員

一九　雉子橋外ヨリ鎌倉河岸城邊河岸加賀町ヲ經テ新橋驛ニ至ル　四、〇　一〇米　二二及至二七米

內譯　雉子橋外ヨリ鎌倉河岸城邊河岸、加賀町ヲ經テ二葉町迄　三、九二二　二七

二葉町ヨリ新橋驛迄　八八　二二

## 內務省告示第百二十八號

（同　上）

大正十年五月十三日內閣認可東京都市計畫事業街路ノ部中二等大路第三類第四號路線ヲ削リ大正十三年三月十一日內閣認可東京都市計畫並都市計畫事業及其ノ執行年割中街路ノ部ニ左ノ路線ヲ加フルノ件大正十五年九月八日內閣ノ認可ヲ得タリ

補助線

番號　路線（起終點及經過地）　延長（約）　幅員

一二四　九段坂上ヨリ富士見小學校前ヲ經テ牛込見附內ニ至ル　五五三米　一一米

## 內務省告示第百二十九號

（大正十五年九月十四日　內務大臣　濱口雄幸）

大正十年五月十三日內閣認可東京都市計畫事業街路ノ部一等大路第三類第十一號路線及同十二號路線ヲ左ノ通變更スルノ件大正十五年九月八日內閣ノ認可ヲ得タリ

一等大路第三類第十一　幅員十二間

四谷區新宿三ノ二番地地先東京市區改正設計第二等線ヨリ西大久保ヲ經テ陸軍用地ヲ貫通シ舊神田上水新架橋ヲ過キ高田町大字高田字後田五六五ニ至ルノ路線

一等大路第三類第十二　幅員十二間

前號路線終點ヨリ高田千登世町學習院用地角及池袋驛前ヲ經テ西巢鴨町大字池袋字蟹ケ窪第六六六番地ニ至ルノ路線

## 內務省告示第百三十號

（同　上）

大正十年五月十三日內閣認可東京都市計畫事業街路ノ部中二等大路第二類第二十五號路線ヲ左ノ通變更スルノ件大正十五年九月八日內閣ノ認可ヲ得タリ

一等大路第三類第二十二　幅員十二間

戶塚町大字下戶塚字松原五八五番地ノ二先郡市境界ヨリ同町大字源兵衛字向原ニ於テ一等大路第三類線ヲ橫切リ大字戶塚七七番地ノ一ニ至ルノ路線

二等大路第四類第二十五　幅員八間

一等大路第三類第二十二號路線終點ヨリ高田馬場驛脇鐵道線路下ヲ過キ二等大路第二類第二十三號路線終點ニ至ルノ路線

## 內務省告示第百三十一號

（同　上）

大正十年五月十三日內閣認可東京都市計畫事業街路ノ部二等大路第一類第五號路線ヲ左ノ通變更スルノ件大正十五年九月八日內閣ノ認可ヲ得タリ

二等大路第一類第五　幅員十間

瀧野川町大字瀧野川字飛烏山前九十一番地ノ一地先東京市區改正設計第二號線ヨリ石神井川新架橋ヲ過キ王子町大字王子字岸ノ上一〇〇〇番地先ニ至ルノ路線

## 內務省告示第百三十二號

（同　上）

大正十年十二月內務省告示第二百四十五號都市計畫事業ヲ執行スル行政廳指定ノ件中左ノ通變更ス

一等大路第三類第十一　四谷區新宿三ノ二番地地先東京市區改正設計第二等線ヨリ西大久保ヲ經テ陸軍用地ヲ貫通シ舊神田上水新架橋ヲ過キ高田町大字高田字後田五六五番地ニ至ルノ路線中郡分ニ屬スル部分

一等大路第三類第十二　前號路線終點ヨリ高田千歲町學習院用地角及池袋驛前ヲ經テ西巢鴨町大字池袋蟹ケ窪六六六番地ニ至ルノ

路線

二等大路第一類第五　瀧野川町飛鳥山前九一番地ノ一地先東京市區改正設計第二等線ヨリ石神井川新架橋ヲ過キ王子町王子字岸ノ上一〇〇〇番地地先ニ至ルノ路線

二等大路第二類第二十五　一等大路第三類第二十二號路線終點ヨリ高田馬場驛脇鐵道路線下ヲ過キ二等大路第二類第二十三號路線終點ニ至ルノ路線

一等大路第三類第二十一號路線ノ次ニ左ノ路線ヲ加フ

一等大路第三類第二十二　戸塚町大字下戸塚字松原五八五番地ノ二地先郡市境界ヨリ同町大字源兵衛字向原ニ於テ一等大路第三類線ヲ横切リ大字戸塚七七番地ノ一ニ至ルノ路線

## 內務省告示第百三十三號

（同　上）

大正十四年一月內務省告示第十四號東京都市計畫區域內ニ於ケル市街地建築物法第一條ノ規定ニ依ル地域及同法第四條第二項ニ依ル工業地域內特別地區中左ノ通改ム

第一商業地域ノ部

一東京市內

イ、麴町區內　一ノ內「外櫻田町」ノ下ニ「裏霞ケ關一丁目」ヲ「霞ケ關二丁目」ノ下ニ三年町ヲ加フ　二ノ內「霞關一丁目」ヲ削ル

イ、芝區內　一ノ內「田村町」ノ下ニ「琴平町西久保明船町」ヲ加フ

二ノ內「芝公園地」ノ下ニ「愛宕町一丁目」ヲ「愛宕町二丁目」ノ下ニ「西久保巴町」ヲ加フ

イ、赤坂區內　一ノ內「田町六丁目」ノ下ニ「同七丁目」ヲ加フ

三ノ內「新町三丁目」ヲ削リ「溜池町ノ一部」ヲ圖面ノ通改ム（圖面省略）

イ、四谷區內　一ノ內「新堀江町」ノ下ニ「花園町」ヲ加フ　二ノ內「麴町十三丁目」ノ下ニ「新宿一丁目ノ一部」ヲ圖面ノ通改ム（圖面省略）

イ、小石川區內　二ノ內「指ヶ谷町ノ一部」ヲ圖面ノ通改ム（圖面省略）

イ、本鄉區內　二ノ內「駒込神明町」ノ下ニ「駒込富士前町」ヲ加フ

イ、下谷區內　一ノ內「萬年町二丁目」ヲ「萬年町一丁目」ニ改ム

イ、本所區內　一ノ內「向島須崎町ノ一部」ヲ圖面ノ通改メ（圖面省略）「同須崎町」ノ下ニ「同小梅町」ヲ加フ

イ、深川區內　二ノ內「門前河岸ノ一部」圖面ノ通改ム（圖面省略）

ロ第四號、第八號、第十號、第十一號、第二十八號乃至第三十號、第三十四號、第三十五號、第四十號、第四十三號、第五十八號及第九十七號ヲ左ノ通改ム　四、麴町區飯田町二丁目五四番地ノ一地先ヨリ飯田橋、牛込區津久戶町、肴町及市谷柳町ヲ經テ若松町六番地ノ一地先ヲ左折シ余丁町一一九番地ノ二地先市郡境界ニ至ルノ路線　八　幹線第十五號ノ內芝區西久保巴町補助線第十四號接合點ヨリ神谷町終點迄及幹線第十五終點ヨリ麻布區飯倉町三丁目及赤羽橋ヲ經テ芝區田町四丁目一二番地地先ニ至ルノ路線　十　幹線第三十六號ノ內芝區愛宕町一丁目補助線第十四號交叉點ヨリ同町補助線第四十七號接合點迄　十一　幹線第十八號ノ內赤坂區溜池町三〇番地ノ一三地先ヨリ田町一丁目同線終點迄及幹線十八號終點ヨリ辨慶橋南詰ヲ經テ傳馬町三ノ二番地ノ一地先ニ至ルノ路線　二十八　赤坂區田町七ノ一三番地ノ二地先ヨリ同二番地ノ二地先ニ至ルノ路線　二十九　赤坂區田町七ノ二番地ノ二地先ヨリ麻布區簞笥町、霞町、笄町及赤坂區青山北町六ノ四六番地ノ一地先ヲ經テ同四八番地地先市郡境界ニ至ルノ路線　三〇





赤坂區一ツ木町五番地ノ一地先ヨリ新町三ノ三一番地地先ヲ右折シ同五丁目ヲ經テ檜町五番地ノ一〇地先ニ至ルノ路線　三十四　四谷區三光町一二七番地ノ一地先ヨリ豐多摩郡大久保町大字西大久保及戶塚町大字戶塚ヲ經テ大字源兵衛舊神田上水新架橋ニ至ルノ路線　三十五　四谷區永住町三二番地地先ヨリ牛込區市谷富久町二七番地ノ一地先ヲ經テ四谷區片町一二番地地先ヲ右折シ牛込區市谷本村町及船河原橋ヲ經テ小石川區市兵衛河岸十號地先ニ至ルノ路線　四十　牛込區天神町三番地ノ一地先ヨリ山吹町、小石川區關口水道町及江戶川橋ヲ經テ音羽町一ノ二〇番地ノ一地先ヲ右折シ大塚仲町及氷川下町ヲ經テ鷺籠町七番地ノ一地先ニ至ルノ路線、　四十二ノ牛込區柳町八番地ノ一地先ヨリ原町一ノ一番地地先ヲ右折シ喜久井町及馬場下町ヲ經テ高田町一二番地地先市郡境界ニ至ルノ路線五十八　補助線第八號ノ內神田區小川町幹線第二號交叉點ヨリ本鄉區本鄉一丁目幹線第十二號交叉點迄　九十七補助線第七十一號ノ內淺草區龍泉寺町幹線第五號交叉點ヨリ下谷區金杉上町起點迄、補助線第三十二號及金杉上町補助線第三十二號起點ヨリ下根岸町四十四番地地先市郡境界ニ至ルノ路線

ロ　第一一〇號ノ次ニ左ノ通加フ

百十一　幹線第十二號ノ內神田區小川町幹線第二號交叉點ヨリ本鄉區湯島四ノ四番地他先迄　百十二　芝區白金臺町一ノ二番地地先ヨリ二榎木西町ヲ經テ白金猿町二番地ノ一地先ニ至ルノ路線　百十三　四谷區永住町三番地ノ四地先ヨリ三光町五二番地ノ一地先郡市境界ニ至ルノ路線　百十四　北豐島郡內ロ第二十一先路線ノ內本鄉區駒込上富士前町地內ニ屬スル部分

ニ荏原郡內

イ「大森町ノ一部」ヲ圖面ノ通改ム（圖面省略）　イ「大井町ノ一部」ヲ圖面ノ通改ム（圖面省略）　イ「大井町ノ內　一　大字不入斗ノ一部（圖面省略）

ロ　第三號及第八號ヲ左ノ通改ム

三　大井町字一本松二四六〇番地ノ一地先ヨリ大森町字美原三四番地先及大森橋ヲ經テ同字前方三四八三番地地先蒲田町境界ニ至ルノ路線　八、一東京市內ロ第十七號路線終點ヨリ大崎町大字上大崎及目黑町大字下目黑新橋ヲ經テ同字油面九八六番地地先碑衾村境界ニ至ルノ路線

ロ　第十一號ノ次ニ左ノ通加フ

一一一　大森町內川橋南詰ヨリ同字千代田二七六七番地地先ニ至ルノ路線

三豐多摩郡內

イ「淀橋町大字角筈ノ一部」ヲ圖面ノ通改ム（圖面省略）

イ「千駄ヶ谷町大字千駄ヶ谷ノ一部」ヲ圖面ノ通改ム（圖面省略）

イ「澁谷町大字中澁谷ノ一部」ヲ圖面ノ通改メ（圖面省略）「大字中澁谷ノ下ニ「大字澁谷、大字澁谷廣尾町」ヲ加フ

イ「澁谷町」ノ次ニ左ノ通加フ　中野町ノ內　一　大字中野ノ一部（圖面省略）

ロ第七號、第十號乃至第十三號、第十八號及第二十號ヲ左ノ通改ム

七　一東京市內ロ第二十六號路線終點ヨリ澁谷町宮益橋ヲ經テ大字中澁谷字宇田川九五九番地ノ二地先ニ至ルノ路線及大字中澁谷字豐澤五九一番地ノ一二地先ヨリ同字豐澤五八四番地ノ一地先目黑町境界ニ至ルノ路線　十　澁谷町大字中澁谷字町裏二四番地ノ五地先ヨリ大字上澁谷及千駄ヶ谷町大字穩田ヲ經テ大字原宿字石田二五〇番地ノ一地先ニ至ルノ路線　十一　澁谷町大字中澁谷大字向八七三番地地先ヨリ同字神泉谷六八四番地ノ一地先ニ至ルノ路線　十二　一東京市內ロ第百十三號路線終點ヨリ淀橋町大字角筈字矢場及淀橋ヲ經テ中野町大字

中野字西町三五九五番地地先杉並町境界ニ至ルノ路線、十三、淀橋町大字角筈字新町一ノ三二番地ノ一地先ヨリ代々幡町大字幡ヶ谷字笹塚一一二二番地地先和田堀内村境界ニ至ルノ路線、一八、一東京市内ロ第四十五號路線終點ヨリ大久保町大字東大久保字天神前二一〇番地ノ一地先、同字馬場大字西大久保及大字百人町ヲ經テ淀橋町大字柏木字成子町北一八四番地地先ニ至ルノ路線、二十、一東京市内ロ第三十四號ノ內大久保町及戸塚町ニ屬スルノ部分

ロ　第二十四號ノ次ニ左ノ通加フ

二十五、澁谷町大字澁谷下廣尾町一二番地ノ一地先ヨリ新橋ヲ經テ大字下澁谷字豐澤一七六一番地ノ一地先ニ至ルノ路線、二十六、澁谷町大字下澁谷字田町一六六一番地ノ一地先ヨリ惠比壽橋ヲ經テ同町字町田一五六一番地ノ五地先ニ至ルノ路線、二十七、澁谷町大字澁谷字四反町九八五番地ノ三地先ニ至ルノ路線、二十八、澁谷町大字中澁谷大向八七三番地地先ヨリ代々幡町大字代々木字富ヶ谷一五六三番地ノ一地先ニ至ルノ路線、二十九、一東京市內ロ第四號路線終點ヨリ大久保町大字東大久保字天神前二一〇番地ノ一地先ニ至ルノ路線、三十、戸塚町大字下戸塚字

三島二七九番地ノ一地先ヨリ同字石田前二八七番地地先及同四二三番地地先ヲ右折シ同四四一番地地先ニ至ルノ路線、一八、一東京市內ロ第四十五號路線終點ヨリ大久保町大字東大久保字天神前二一〇番地ノ一地先、同字馬場大字西大久保及大字百人町ヲ經テ淀橋町大字柏木字成子町北一八四番地地先ニ至ルノ路線、二十、一東京市內ロ第三十四號ノ內大久保町及戸塚町ニ屬スルノ部分

ロ　第二十四號ノ次ニ左ノ通加フ

二十五、澁谷町大字澁谷下廣尾町一二番地ノ一地先ヨリ新橋ヲ經テ大字下澁谷字豐澤一七六一番地ノ一地先ニ至ルノ路線、二十六、澁谷町大字下澁谷字田町一六六一番地ノ一地先ヨリ惠比壽橋ヲ經テ同町字町田一五六一番地ノ五地先ニ至ルノ路線、二十七、澁谷町大字澁谷字四反町九八五番地ノ三地先ニ至ルノ路線、二十八、澁谷町大字中澁谷大向八七三番地地先ヨリ代々幡町大字代々木字富ヶ谷一五六三番地ノ一地先ニ至ルノ路線、二十九、一東京市內ロ第四號路線終點ヨリ大久保町大字東大久保字天神前二一〇番地ノ一地先ニ至ルノ路線、三十、戸塚町大字下戸塚字

宿ヲ經テ大字下十條字高本一八五三番地地先ニ至ルノ路線、十一、一東京市內ロ第六十一號路線終點ヨリ巢鴨町大字巢鴨字宮下一六九四番地ノ一地先ニ至ルノ路線、十二、三豐多摩郡內ロ第二十號路線終點舊神田上水新架橋ヨリ高田町大字高田及高田千登世ヲ經テ大字雜司ヶ谷字西ヶ原七〇一番地ノ一地先ニ至ルノ路線及西巢鴨町大字池袋字下リ谷二一番地地先ヨリ大字堀ノ內及巢鴨町大字巢鴨ヲ經テ瀧野川町大字瀧野川字飛鳥山前六八番地ノ二地先ニ至ルノ路線、十三、西巢鴨町大字池袋字西山六二四番地ノ一地先ヨリ同字他領四八四番地地先ニ至ルノ路線、十九、板橋町大字下板橋字平尾裏八八番地地先ヨリ大字金井窪字東前一七〇番地地先ニ至ルノ路線、二十、板橋町大字瀧野川字北谷端二三七九番地地先ヨリ同二五五九番地ノ三地先ヲ右折シ大字金井窪字東前一二六番地地先同一二三番地地先ヲ經テ同一四番地地先ニ至ルノ路線、二十一、巢鴨町大字巢鴨一ノ四六番地地先ヨリ東京市本鄉區駒込上富士前町ヲ經テ巢鴨町大字駒込染井一五番地ノ二四地先ニ至ルノ



路線、二二、一東京市內ロ第九七號路線ヨリ日暮里町大字金杉字谷中前九七五番地ノ二地先ニ至ルノ路線

五南足立郡內

イ　千住町字內「一」ノ下ニ「大字千住中組ノ一部(圖面省略)」ヲ加フ

ロ　第一號ヲ左ノ通改ム

一、千住町大字千住中組一五七番地地先ヨリ同三四一番地ノ二地先ニ至ルノ路線及大字千住一ノ九七一番地ノ二地先ヨリ大字千住二、三、四、五丁目ヲ經テ荒川放水路南岸ニ至ルノ路線

ロ　第一號ノ次ニ左ノ通加フ

二、千住町千住大橋北詰ヨリ大字千住中組一〇四八番地ノ四地先ヲ左折シ千住新橋南詰ニ至ルノ路線、三、千住町大字千住五ノ二一番地地先ヨリ千住新橋南詰ニ至ルノ路線

二荏原郡內

イ　「大井町ノ一部」ヲ圖面ノ通改ム(圖面省略)

イ　「入新井町大字不入斗ノ一部」ヲ圖面ノ通改ム(圖面省略)

三北豐島郡內

イ　「王子町大字王子ノ一部」ヲ圖面ノ通改ム(圖面省略)

## 內務省告示第百三十四號

東京都市計畫區域內ニ於ケル都市計畫法第二〇條第二項ノ規定ニ依ル風致地域左ノ通指定シ大正十五年十月四日ヨリ之ヲ施行ス

### 東京都市計畫風致地區

(大正十五年九月十四日)
內務大臣　濱口雄幸

一　東京市區改正設計一等道路第一類第一號路線ノ道線及其ノ兩側境界線ヨリ奥行各一〇間ノ區域並之ニ接續スル部分ノ府縣道第一號東京厚木線ノ道路及其線側境界區ヨリ奥行一〇間ノ區域(圖面省略)

二　大正十年五月十三日內閣認可東京都市計畫二等大道第二類第一號路線中千駄ヶ谷町字北青山口外苑南側境界線ヨリ奥行各十間ノ區域並青山口外苑其ノ兩側境界線ヨリ奥行十間ノ區域ニ接續スル部分ノ府縣道第一號東京厚木線ノ道路及其南側境界線ヨリ奥行十部ノ區域(圖面省略)

## 內務省告示第百三十五號

(同　上)

大正十三年三月十一日內閣認可橫濱都市計畫並都市計畫事業及其執行年割中左ノ通變更スルノ件大正十五年九月八日內閣ノ認可ヲ得タリ

一　第一號路線ヲ左ノ通改ム

| 番號 | 路線(起終點及經過地) | 延長(約) | 幅員 |
|---|---|---|---|
| 一 | 子安町市部界ヨリ神奈川町橫濱驛前、西戶部町、久保町、道上ヲ經テ保土ヶ谷町岩間ニ至ル | 八五〇五米 | 二二乃至三六 |

內譯

| | | | |
|---|---|---|---|
| 子安町市部界ヨリ神奈川町十番町迄 | 三、一五九 | 二七 |
| 神奈川町十番町ヨリ青木町七軒町迄 | 一、〇五四 | 三三 |
| 青木町七軒町ヨリ橫濱驛前迄 | 一、二七二 | 三六 |
| 橫濱驛前ヨリ保土ヶ谷町岩間迄 | 三、〇二〇 | 二二 |

(圖面省略)

二　第八號路線ヲ圖面ノ通改ム(圖面省略)

## 內務省告示第百三十六示

(大正十五年九月十四日)
內務大臣　濱口雄幸